

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成26年10月17日

【計算期間】

第５期中（自 平成26年１月21日 至 平成26年７月20日）

【発行者名】

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（以下「受託者」といいます。）

【代表者の役職氏名】

取締役社長 若林 辰雄

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内一丁目４番５号

【事務連絡者氏名】

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
海外営業推進室 グループマネージャー 百本 達也

【連絡場所】

東京都千代田区丸の内一丁目４番５号

【電話番号】

03（3212）1211（大代表）

【縦覧に供する場所】

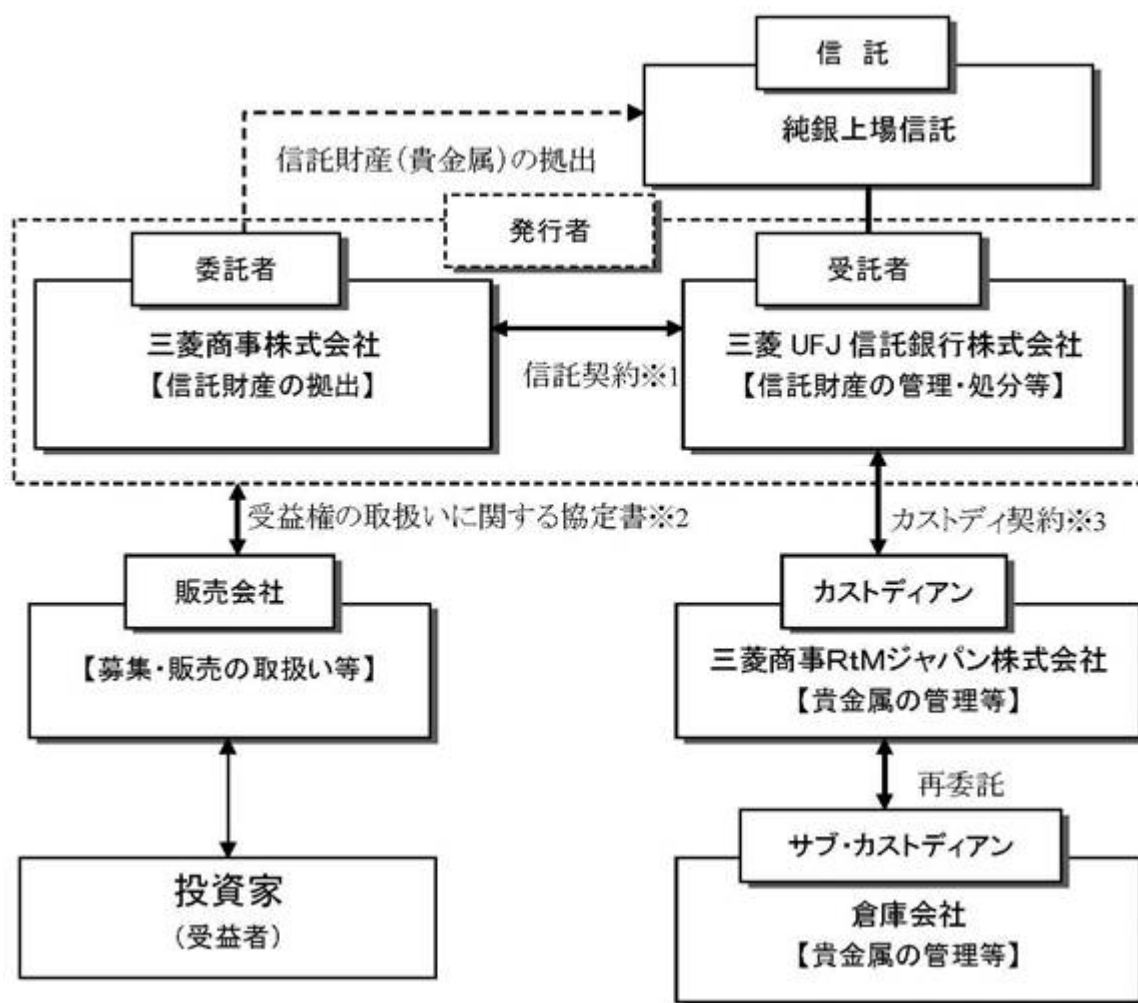
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町２番１号

1 【信託財産を構成する資産の状況】

(1) 【信託の仕組み】

純銀上場信託（現物国内保管型）（以下「本信託」といいます。）においては、委託者（下記「4信託財産の関係法人」に記載する委託者をいいます。以下同じです。）と受託者との間で本信託の受益権（以下「本受益権」といいます。）を発行する旨を定めた信託契約が締結され、受託者は、当該信託契約に基づき、委託者が当初の信託設定日（平成22年6月30日）及び追加信託により拠出した銀の地金（以下「銀地金」といいます。）を管理及び処分します。

（スキーム図）



1 信託契約（委託者と受託者との契約）

本信託の信託財産の管理処分に関する事項、委託者、受託者及び受益者の権利義務関係並びに本受益権の取扱方法等が定められています。

2 受益権の取扱いに関する協定書（発行者と販売会社との契約）

本受益権の販売等の取扱いに関する方法等が定められています。

3 カストディ契約（受託者とカストディアンとの契約）

信託財産のうち銀地金の管理に関する方法等が定められています。

4 信託財産の関係法人

委託者：三菱商事株式会社

信託の設定（追加信託を含みます。）を行います。また、受託者とともに、本受益権の発行者です。

受託者：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

信託財産の管理及び処分、並びに受益者の管理を行います。また、委託者とともに、本受益権の発行者です。受託者は、信託財産を構成する銀地金の管理業務をカストディアンに委託します。また、証券管理事務及び受益者管理事務を第三者に委託することができます。

カストディアン：三菱商事ＲｔＭジャパン株式会社

受託者より委託を受けて、信託財産を構成する銀地金の管理業務を行います。カストディアンは、受託者の同意を得て第三者（以下「サブ・カストディアン」といいます。）に対し同業務を再委託します。

(2) 【信託財産を構成する資産の運用（管理）の概況】

該当事項はありません。

(3) 【損失及び延滞の状況】

該当事項はありません。

(4) 【収益状況の推移】

該当事項はありません。

2【投資リスク】

（１）リスクの特性

銀地金の価格変動リスク

- ・ 本信託は、信託財産のほとんどを銀地金で保有しますので、銀地金の価格変動の影響を受けます。
- ・ 本信託は、銀地金の東京商品取引所における採用先物価格（以下に定義されます。）及び採用フォワードレート（以下に定義されます。）を使用して指標価格（ において定義されます。）を算出しますので、東京商品取引所の採用先物価格の変動の影響、採用フォワードレートの変化の影響を受けます。

本書において以下の用語は、以下の意味を有します。

（a）採用先物価格

指標価格を算出する日において、東京商品取引所の公表する銀の標準取引における採用限月（東京商品取引所における銀の標準取引の前営業日の取組高が最も多い限月をいいます。）の帳入値段（東京商品取引所業務規程第36条で規定する帳入値段をいいます。）をいいます。但し、当該帳入値段が東京商品取引所により公表されない場合又は当該帳入値段の公表時刻等が変更された場合には、東京商品取引所が公表する同様の価格をいいます。

（b）採用フォワードレート

2以上の指定貴金属業者（銀のデリバティブ商品取扱業務を行う国内外の大手貴金属業者のうち受託者が指定する者をいいます。以下同じです。）の提示した銀に係るフォワードレート（先物の銀価格と現物の銀価格との値差を現物の銀価格を基準として年率換算し、百分率で表したものをいいます。なお、フォワードレートは、金利の動向及び現物と先物の銀の需給により変動します。以下同じです。）の仲値の平均値（小数点第3位を四捨五入します。）をいいます。但し、フォワードレートを提示することができる指定貴金属業者が2以上いない場合その他のやむを得ない事由がある場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するフォワードレートをいいます。

為替リスク

- ・ 本信託の指標価格は、一般的に為替相場の変動の影響を受けます。また、本信託は、為替ヘッジを行いませんので、一口あたりの純資産額（取引所開示）（以下に定義されます。）は、為替相場の変動の影響を受けます。

本書において「指標価格」とは、銀地金の現在価値を算出するために、東京商品取引所における銀１グラムあたりの採用先物価格を、当該採用先物価格が同取引所で公表された日と同日付の採用フォワードレートで同日における現在価値に引き直した価格に基づく銀地金の標準純度質量（以下に定義されます。）100グラムあたりの理論価格として、受託者がそのホームページ上で毎営業日に公表するものをいいます。上記理論価格の算出の過程で円と外貨の換算を行う場合には、採用外貨換算為替レート（以下に定義されます。）を用います。

本書において以下の用語は、以下の意味を有します。

(a) 標準純度質量

標準銀地金（銀の純度が99.99%以上であるものをいいます。以下同じです。）の質量をいいます

(b) 採用外貨換算為替レート

採用フォワードレートを算出する時点における受託者がその裁量により自らが適切と判断する円と外貨の為替レートをいいます。但し、当該時点のレートを用いることができない場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するレートをいいます。

本書において「一口あたりの純資産額（取引所開示）」とは、純資産総額（取引所開示）（本受益権（但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限ります。）の表章する銀地金を指標価格により評価した結果を用いて算出される純資産総額として、本受益権が上場されている金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日（本受益権が上場されている金融商品取引所が休業日としている日以外の日をいいます。以下同じです。）に開示されるものをいいます。以下同じです。）を、本受益権（但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限ります。）の総受益権口数で除した数（小数点第3位を四捨五入します。）として、当該金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日に開示されるものをいいます。一口あたりの純資産額（取引所開示）については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

< 照会先 >

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

電話番号 0120-232-711

受付時間 営業日の午前９時～午後５時

ホームページ <http://kikinzoku.tr.mufg.jp/>

信用リスク

- ・本信託は、銀地金のみを保有するため、信用リスクは基本的にはありません。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に本信託が金銭を保有する場合、当該金銭を受託者の銀行勘定に貸し付けることとなるため、その範囲で受託者の信用リスクを負担することになります。

指標価格と一口あたりの純資産額（取引所開示）の乖離要因

- ・本信託は、銀地金を高水準の割合で保有することで、指標価格に連動することを企図していますが、次のような要因があるため、結果として指標価格と一致した推移をすることをお約束するものではありません。
- ・消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に金銭を保有する可能性があり、本信託の信託財産はすべてが銀地金のみとはならないこと。
- ・信託報酬等のコスト負担があること。
- ・信託設定（追加信託を含みます。）時に受託者が消費税等の相当額につき本信託に貸付けを行った場合においては当該消費税等の相当額が本信託に還付されるまでの間の借入金の金利負担があること。

一口あたりの純資産額（取引所開示）と金融商品取引市場での売買価格の乖離

- ・本受益権は、金融商品取引市場において、一口あたりの純資産額（取引所開示）より高い価格で取引されることもあれば、低い価格で取引をされることもあります。また、受託者が算出して公表する一口あたりの純資産額（取引所開示）は、算出日当日の貴金属取引の結果を基に算出するものですので、実際に金融商品取引市場で売買する時点での一口あたりの本受益権の価値を表章したものではありません。

銀地金に係る流動性リスク

- ・取引相手がいないため、銀地金を売却できない場合があります。
- ・天災地変、商品市場、為替市場、輸入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量が多いことによる影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情により、銀地金の売却が困難又は適正な価格での売却が困難である場合があります。

受益権に係る流動性リスク

- ・本受益権は金融商品取引所に上場されていますが、活発な取引市場が形成されることは保証されていません。本受益権を売却（又は購入）しようとする際に、需要（又は供給）がないため、希望する時期に希望する価格で売却（又は購入）することができないリスクがあります。

一定の関係者への依存リスク

- ・本信託は、委託者による信託財産（貴金属）の抛出、カストディアンその他本信託の重要な関係者に対する業務の委託等を基本的なスキームとしています。したがって、本受益権の取引市場における流動性は、委託者による追加信託の有無及び程度に影響を受けるほか、本信託は、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託の終了、上場廃止を含む重大な影響を受ける可能性があります（したがって、例えば、一部の業務及び地位を承継又は代替する後任候補者がいるに過ぎない場合には、かかる重大な影響を受ける可能性があります。）。

その他の留意点

（銀地金の店頭小売価格や海外公表価格との違い）

- ・本信託の指標価格は、東京商品取引所の採用先物価格を基に算出する現物価格であり、日本における銀地金の店頭小売・買取価格や海外で公表される取引価格とは異なります。

（信託設定、転換の中止、延長）

- ・本信託は、天災地変、商品市場、為替市場、輸出入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量による売買、輸送若しくは保管への影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情がある場合は、受託者の判断により、信託設定（追加信託を含みます。）、本受益権の転換請求の受付又は転換手続の中止若しくは中断又は転換手続の延長等を行うことがあります。

（銀地金の紛失、盗難、詐欺等）

- ・本信託は、銀地金を保有するため、当該銀地金の全部又は一部が紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。また、詐欺等により銀地金の全部又は一部が贗物であるリスクがあります。この場合において、受託者及びカストディアンが自己に課せられた善管注意義務を果たし、管理の失当がないと認められる場合は、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。
- ・本信託では、天災（地震、火災等）や、戦争、テロ行為及びそれらに付随して発生する行為により、銀地金の全部又は一部が、紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。この場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

- ・本信託では、受託者は、保有する銀地金について、銀地金の保管業務を行うにあたり一般的に適切と認められる保険を受託者が合理的と判断する範囲で維持しますが、付保の範囲や条件が十分でない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。
- ・本信託で保有する銀地金が、紛失、損傷、盗難又は毀損し、ある当事者が本信託に対する責任を負う場合、当該責任を負う当事者は、本信託の請求に応じるに足る財源を有していない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

（訴訟費用）

- ・本信託では、受託者は、自己に課せられた善管注意義務を果たしたにもかかわらず信託財産の紛失や盗難、詐欺等が発生した場合、信託財産に対して訴訟等の法的手段を提起された場合等には、受益者の権利を守るために訴訟等の法的手段を行い、又は遂行する可能性があり、その場合、弁護士費用その他の訴訟等の法的手段に関する費用を本信託が負担する可能性があります。

（配当・分配金）

- ・本信託では、原則として配当・収益金の分配は行いません。

（市場リスク・システムリスク等）

- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（上場廃止）

- ・本信託は、信託法第163条第1号から第8号までに掲げる事由又は以下の事由のいずれかが発生したときに、速やかに終了します。
 - ・本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止されたとき
 - ・受託者の辞任、解任又は解散後、新受託者が選任されず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき
 - ・カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散後、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないとき

- ・ 受託者が監督官庁より本信託に係る業務停止命令又は免許取消しを受けたときであって業務を引き継ぐ新受託者が速やかに選任されないとき
 - ・ 株式会社証券保管振替機構が本受益権を振替受益権として取り扱うことを中止し又は取りやめたとき
 - ・ 本信託が、法人税法第2条第29号八に定める特定受益証券発行信託に該当しなくなったとき
- したがって、例えば、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託が終了し、上場廃止となる可能性があります。また、以下の事由が生じた場合、受託者の判断で、本受益権の上場を廃止することにより、本信託は終了する可能性があります。
- ・ 採用先物価格が廃止された後、代替物を定めることができず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき
 - ・ 純資産総額（取引所開示）が20億円を下回ったとき
 - ・ 受託者が、本信託を終了することが受益者に有利であると判断したとき
 - ・ 受託者が、本信託の継続が困難であると判断したとき
 - ・ 委託者その他の重要な関係者について、東京商品取引所での取引停止その他信託財産の取扱いが困難となる事由が発生したとき

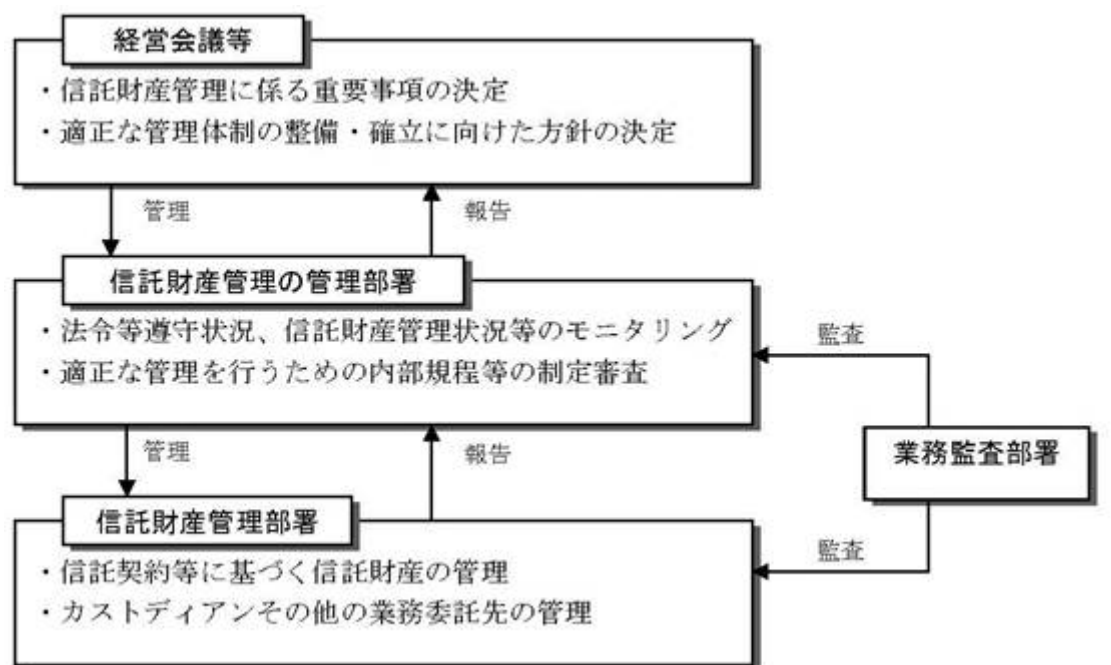
（その他）

- ・ 本信託に適用される法令・税・会計基準等は、今後変更される可能性があります。会計の取扱いや税の取扱いが変更となることで、本信託の税負担が増大し、又は本信託の維持が困難になる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

本信託では、受託者は、信託財産の管理を行います。信託報酬等の支払い等に必要な限度での売却以外の場合には信託財産を売却しません。また、追加信託により信託財産としての銀地金の質量が増加することはありますが、受託者が信託財産として新たに銀地金を購入することはありません。

本信託の信託財産の管理体制は以下のとおりです。また、定期的に外部監査を実施します。



上記の管理体制等は、今後、変更される場合があります。

3【信託財産の経理状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

本信託財産の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

本信託財産は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年1月21日から平成26年7月20日まで）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前計算期間末 (平成26年 1 月20日)	当中間計算期間末 (平成26年 7 月20日)
資産の部		
流動資産		
銀行勘定貸	-	23,223
未収入金	6,593	-
未収消費税等	44,424	-
未収収益	-	0
流動資産合計	51,017	23,223
固定資産		
投資その他の資産	(1) 4,965,389	(1) 4,517,253
固定資産合計	4,965,389	4,517,253
資産合計	5,016,406	4,540,476
負債の部		
流動負債		
未払金	2,980	2,984
仮受金	50,872	-
未払消費税等	-	22,998
流動負債合計	53,853	25,983
負債合計	53,853	25,983
純資産の部		
元本等		
元本	(2),(3) 5,014,092	(2),(3) 4,566,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	(3) 51,538	(3) 52,030
利益剰余金合計	51,538	52,030
元本等合計	4,962,553	4,514,493
純資産合計	4,962,553	4,514,493
負債純資産合計	5,016,406	4,540,476

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間計算期間 (自 平成25年 1 月21日 至 平成25年 7 月20日)	当中間計算期間 (自 平成26年 1 月21日 至 平成26年 7 月20日)
営業収益		
その他の事業収益	(1) 125	(1) -
営業収益合計	125	-
営業費用		
受託者報酬	9,261	10,608
その他費用	1,515	1,524
その他の事業費用	(2) 1,357	(2) 2,549
営業費用合計	12,135	14,681
営業損失 ()	12,009	14,681
営業外収益		
受取利息	5	0
営業外収益合計	5	0
経常損失 ()	12,004	14,681
税引前中間純損失 ()	12,004	14,681
中間純損失 ()	12,004	14,681

【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 投資その他の資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法により評価を行っております。
2 その他	本信託における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

前計算期間末（平成26年1月20日）

- 1 投資その他の資産は、信託約款第7条に定める本信託の信託財産である銀地金であります。
- 2 元本は、「財務諸表等規則」第61条に定める資本金であります。
- 3 元本及び利益剰余金の変動
当計算期間（自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日）

（単位：千円）

	元本等			元本等合計	純資産合計
	元本	利益剰余金	利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	4,217,710	39,225	39,225	4,178,485	4,178,485
当期変動額					
設定	2,257,849	-	-	2,257,849	2,257,849
転換	1,461,467	14,087	14,087	1,447,379	1,447,379
当期純損失()	-	26,401	26,401	26,401	26,401
当期変動額 合計	796,381	12,313	12,313	784,068	784,068
当期末残高	5,014,092	51,538	51,538	4,962,553	4,962,553

当中間計算期間末（平成26年 7 月20日）

- 1 投資その他の資産は、信託約款第 7 条に定める本信託の信託財産である銀地金であります。
- 2 元本は、「中間財務諸表等規則」第33条に定める資本金であります。
- 3 元本及び利益剰余金の変動
当中間計算期間（自 平成26年 1 月21日 至 平成26年 7 月20日）

（単位：千円）

	元本等			元本等合計	純資産合計
	元本	利益剰余金	利益剰余金 合計		
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	5,014,092	51,538	51,538	4,962,553	4,962,553
当中間期変動額					
設定	816,296	-	-	816,296	816,296
転換	1,263,865	14,190	14,190	1,249,674	1,249,674
中間純損失()	-	14,681	14,681	14,681	14,681
当中間期変動額 合計	447,569	491	491	448,060	448,060
当中間期末残高	4,566,523	52,030	52,030	4,514,493	4,514,493

（中間損益計算書に関する注記）

前中間計算期間 自 平成25年 1 月21日 至 平成25年 7 月20日	当中間計算期間 自 平成26年 1 月21日 至 平成26年 7 月20日
1 その他の事業収益とは、信託約款第23条に基づく信託財産の売却による利益であります。	同左
2 その他の事業費用とは、信託約款第23条に基づく信託財産の売却による損失であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（１）中間貸借対照表計上額の時価との差額

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	前計算期間末 (平成26年 1月20日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
銀行勘定貸	-	-	-
未収入金	6,593	6,593	-
未収消費税等	44,424	44,424	-
資産計	51,017	51,017	-
仮受金	50,872	50,872	-
未払消費税等	-	-	-
負債計	50,872	50,872	-

（単位：千円）

	当中間計算期間末 (平成26年 7月20日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
銀行勘定貸	23,223	23,223	-
未収入金	-	-	-
未収消費税等	-	-	-
資産計	23,223	23,223	-
仮受金	-	-	-
未払消費税等	22,998	22,998	-
負債計	22,998	22,998	-

（２）時価の算定方法

前計算期間末 (平成26年 1月20日)	当中間計算期間末 (平成26年 7月20日)
銀行勘定貸 該当事項はありません。	銀行勘定貸 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。
未収入金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。	未収入金 該当事項はありません。
未収消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。	未収消費税等 該当事項はありません。
仮受金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。	仮受金 該当事項はありません。
未払消費税等 該当事項はありません。	未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。

(1口当たり情報に関する注記)

(単位：円)

前計算期間末 (平成26年 1月20日)		当中間計算期間末 (平成26年 7月20日)	
1口当たり純資産額	7,541.99	1口当たり純資産額	7,273.25

(単位：円)

前中間計算期間 自 平成25年 1月21日 至 平成25年 7月20日		当中間計算期間 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月20日	
1口当たり中間純損失 ()	24.69	1口当たり中間純損失 ()	22.16

４ 【受託者、委託者及び関係法人の情報】

（１）【受託者の状況】

【受託者の概況】

１ 主要な経営指標等の推移

（１）当連結会計年度の前４連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
連結経常収益	百万円	556,032	569,227	611,257	618,137	644,572
うち連結信託報酬	百万円	91,693	89,848	86,997	85,064	94,001
連結経常利益	百万円	59,874	112,185	127,273	153,934	223,752
連結当期純利益	百万円	66,325	76,227	80,488	127,060	145,872
連結包括利益	百万円	—————	10,045	196,118	309,959	184,899
連結純資産額	百万円	1,449,384	1,413,486	1,595,779	1,874,425	2,029,116
連結総資産額	百万円	22,707,238	25,280,070	26,897,506	29,589,757	31,423,015
１株当たり純資産額	円	395.81	385.07	432.95	514.64	559.38
１株当たり 当期純利益金額	円	19.68	22.62	23.88	37.70	43.29
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	円	19.67	22.51	23.69	37.64	43.16
自己資本比率	%	5.87	5.13	5.42	5.86	5.99
連結自己資本利益率	%	5.53	5.79	5.84	7.95	8.06
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,148,575	2,325,768	1,343,844	1,175,667	795,189
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,330,046	1,592,050	1,469,649	1,244,520	170,938
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	68,085	95,643	25,294	66,952	102,379
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	576,972	1,195,376	1,091,122	976,189	1,528,108
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,173 [3,505]	11,175 [3,019]	11,463 [2,743]	11,305 [2,446]	11,535 [2,402]
合算信託財産額	百万円	128,533,887	131,305,602	135,842,375	146,061,739	166,548,485

（注）１．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」（以下、「１株当たり情報」という）の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

また、これら１株当たり情報の算定上の基礎は、「経理の状況」中、１「（１）連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。

３．自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

４．連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

５．合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第５期	第６期	第７期	第８期	第９期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
経常収益	百万円	514,784	530,530	527,651	529,501	538,198
うち信託報酬	百万円	79,700	76,539	73,129	70,634	79,991
経常利益	百万円	53,230	104,685	110,104	136,293	195,077
当期純利益	百万円	67,250	75,490	75,860	125,168	136,326
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1	普通株式 3,369,441 第一回優先株式 1
純資産額	百万円	1,301,432	1,268,506	1,430,563	1,693,458	1,815,312
総資産額	百万円	22,250,732	24,832,564	26,337,570	28,823,445	30,294,278
預金残高	百万円	12,512,053	12,433,196	11,976,591	11,780,164	12,485,142
貸出金残高	百万円	10,257,717	10,589,116	10,520,913	11,273,483	11,909,155
有価証券残高	百万円	9,497,383	10,687,782	12,694,953	14,385,072	14,974,915
１株当たり純資産額	円	386.24	376.47	424.56	502.59	538.75
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 10.98 第一回優先株式 5.30 (普通株式 2.64) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 8.17 第一回優先株式 5.30 (普通株式 4.09) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 8.01 第一回優先株式 5.30 (普通株式 4.05) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 7.71 第一回優先株式 5.30 (普通株式 3.86) (第一回優先株式 2.65)	普通株式 12.47 第一回優先株式 5.30 (普通株式 5.06) (第一回優先株式 2.65)
１株当たり 当期純利益金額	円	19.95	22.40	22.51	37.14	40.45
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	円	19.95	22.40	22.51	37.14	40.45
自己資本比率	%	5.84	5.10	5.43	5.87	5.99
自己資本利益率	%	5.76	5.87	5.62	8.01	7.77
配当性向	%	55.01	36.46	35.57	20.75	30.82
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,144 [1,974]	7,090 [1,712]	6,999 [1,505]	6,889 [1,346]	6,868 [1,346]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	49,971,208 (105,260,668)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	155,335 (155,335)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	219,007 (48,250,717)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)

(注) １．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．第９期中間配当についての取締役会決議は平成25年11月14日に行いました。

- 3．「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
- 4．自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5．株価収益率につきましては、株式が非上場であるため記載しておりません。
- 6．信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しております。

2 沿革

昭和2年3月10日	三菱信託株式会社が、信託業法に基づき、資本金3,000万円(内払込資本金750万円)をもって三菱系の信託会社として設立される。
昭和23年8月2日	三菱信託株式会社は、普通銀行業務を併営することとし、商号を朝日信託銀行株式会社に改称。
昭和24年5月16日	朝日信託銀行株式会社は、東京証券取引所に普通株式を上場。
昭和27年6月1日	朝日信託銀行株式会社は、商号を三菱信託銀行株式会社に改称。
昭和34年11月2日	東洋信託銀行株式会社が、株式会社三和銀行、株式会社神戸銀行および野村證券株式会社の提携のもと設立される。
昭和35年4月1日	東洋信託銀行株式会社は、株式会社三和銀行および株式会社神戸銀行から信託業務を、野村證券株式会社から証券代行業務を譲り受ける。
昭和36年10月2日	三菱信託銀行株式会社は、大阪証券取引所に普通株式を上場。
昭和61年3月14日	三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust International Limited(連結子会社)を資本金1千万英ポンド(100%出資)にて設立。
昭和61年3月19日	三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(連結子会社)を資本金10百万米ドル(100%出資)にて設立。
昭和62年2月20日	三菱信託銀行株式会社は、菱信住宅販売株式会社を資本金1億円にて設立。
昭和63年6月14日	日本信託銀行株式会社は、日信住宅販売株式会社を資本金1億円にて設立。
平成元年6月6日	三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所に普通株式を上場。
平成5年9月16日	三菱信託銀行株式会社は、三菱信証券株式会社(連結子会社)を資本金150億円(100%出資)にて設立。
平成10年3月30日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第1回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円を発行。
平成11年3月30日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第2回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円を発行。
平成11年3月31日	三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第一回第一種優先株式2,000億円を発行。
平成11年7月1日	三菱信証券株式会社(連結子会社)から東京三菱証券株式会社への営業譲渡により両証券が統合。
平成11年10月1日	東洋信託銀行株式会社は、三和信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
平成11年10月18日	三菱信託銀行株式会社は、三菱信証券株式会社(連結子会社)を清算。
平成12年4月19日	三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社の四行間で、「株式移転及び合併等に関する覚書」を締結。
平成12年12月22日	三菱信託銀行株式会社は、株式会社整理回収機構が保有する第1回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円および第2回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円の買入消却を実施。
平成13年1月24日	株式会社整理回収機構が保有する第一回第一種優先株式2,000億円について、同機構が全株式を第三者に売却。
平成13年3月23日	三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所での普通株式の上場を廃止。
平成13年3月27日	三菱信託銀行株式会社は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部での普通株式の上場を廃止。
平成13年4月2日	三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行および日本信託銀行株式会社の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ」を設立。
	東洋信託銀行株式会社、株式会社三和銀行および株式会社東海銀行の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社ＵＦＪホールディングス」を設立。

平成13年 7 月 1 日	東洋信託銀行株式会社は、東海信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。
平成13年10月 1 日	三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社と、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併。 三菱信託銀行株式会社から日信住宅販売株式会社への営業譲渡により両社が統合し、三菱信託不動産販売株式会社に商号変更。
平成14年 1 月15日	東洋信託銀行株式会社は、商号をＵＦＪ信託銀行株式会社に改称。
平成17年 2 月18日	三菱信託銀行株式会社を含むＭＴＦＧグループ４社とＵＦＪ信託銀行株式会社を含むＵＦＪグループ４社の８社間で、両グループの統合全体およびグループ各社間の統合に関して、商号や合併比率等を定めた統合契約書を締結。
平成17年 4 月20日	三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社は「合併契約書」を締結。
平成17年10月 1 日	三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併し、商号を三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社に改称。 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが、株式会社ＵＦＪホールディングスと合併し、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに商号変更。 ＵＦＪ信託銀行株式会社との合併に伴い、持分法適用関連会社であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社を当社の連結子会社化。 三菱信託不動産販売株式会社がＵＦＪ住宅販売株式会社と合併し、三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社に商号変更。 Mitsubishi Trust International Limited がMitsubishi UFJ Trust International Limitedに商号変更。 Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)がUFJ Trust Company of New Yorkと合併し、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)に商号変更。
平成17年10月 3 日	合併に伴い、第一回第三種優先株式 1 千株および第二回第三種優先株式200,000千株をＵＦＪ信託銀行株式会社の優先株主に対し割当交付。
平成18年 3 月15日	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、エム・ユー投資顧問株式会社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社化。
平成19年 4 月 2 日	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行から、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg)S.A.の株式を取得し、同社を当社の連結子会社化するとともに、同社がMitsubishi UFJ Global Custody S.A.に商号変更。
平成23年 4 月 1 日	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、三菱ＵＦＪ投信株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を当社の連結子会社化。同社の連結子会社化により、同社子会社であるMitsubishi UFJ Asset Management(UK)Ltd.を当社の連結子会社化。
平成25年 9 月20日	FGL LUX Holdings, S.à r.l.の株式を取得し、同社を当社の連結子会社化したことにより、同社子会社であるFG Bermuda Holdings Limitedを当社の連結子会社化。なお、FG Bermuda Holdings Limitedは、平成25年 9 月30日付で、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limitedに商号変更。
平成25年10月17日	当社の連結子会社であるMUGC Lux Management S.A.は、平成25年10月17日付で、5,000千ユーロ増資。

3 事業の内容

当社グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当社、子会社48社(うち連結子会社48社)および関連会社12社(うち持分法適用関連会社12社)で構成され、信託銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの中核である当社は、金銭信託・年金信託等の信託業務、預金・貸付・内国為替等の銀行業務および不動産売買の媒介・証券代行等その他併営業務等を行っておりますが、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」および「その他」を事業の区分としております。

各部門および主要な関係会社の位置付けならびに事業系統図は次のとおりであります。なお、事業の区分は「経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金および投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸借の媒介・管理および不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務および株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供および国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

(平成26年3月31日 現在)

○：連結子会社 ◇：持分法適用関連会社



４ 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社)									
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	百万円 2,140,488	銀行持株会社	100	(4) 4	—	経営管理 預金取引 金銭貸借 業務委託	—	—
(連結子会社)									
エム・ユー・トラスト総合管理株式会社	東京都港区	百万円 50	不動産管理業務	100 (0.01)	(1) 10	—	預金取引業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪトラストビジネス株式会社	東京都港区	百万円 100	事務受託業務	100 (1)	(1) 9	—	預金取引業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	百万円 100	事務受託業務	100 (50)	(1) 8	—	預金取引業務委託	当社より建物の一部賃借	—
菱信データ株式会社	東京都港区	百万円 10	電子計算機へのデータ入力管理・保管業務	100 (1)	(1) 9	—	預金取引業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪトラストシステム株式会社	東京都港区	百万円 100	コンピュータ・システムの開発・運用管理業務	100 (1)	(1) 6	—	預金取引業務委託金銭貸借	当社より建物の一部賃借	—
株式会社三菱ＵＦＪトラスト投資工学研究所	東京都港区	百万円 480	資産運用・リスク管理モデルの研究開発業務	100 (1)	(1) 7	—	預金取引業務委託	—	—
エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社	東京都豊島区	百万円 100	研修受託業務および経営相談業務	100 (1)	(1) 11	—	預金取引業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪトラスト保証株式会社	東京都千代田区	百万円 248	ローン保証業務	100	(1) 12	—	預金取引ローン保証	当社より建物の一部賃借	—
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	百万円 50	クレジットカード業務	90 (50)	(1) 7	—	預金取引ローン保証業務委託	当社より建物の一部賃借	—
三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社	東京都千代田区	百万円 300	不動産仲介業務	100 (95)	(1) 9	—	預金取引	当社より建物の一部賃借	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	百万円 10,000	信託業務および銀行業務	46.5	(1) 6	—	預金取引信託取引業務委託	当社より建物の一部賃借	—
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区	百万円 2,526	投資顧問業務	100	(1) 6	—	預金取引業務委託	—	—
三菱ＵＦＪインベスターサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 30	グローバルカस्टディ業務等の媒介業務	100 (100)	(1) 6	—	預金取引	当社より建物の一部賃借	—
日本シェアホルダーサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 100	証券代行業務に関する調査・分析および情報提供業務	50	(1) 5	—	預金取引業務委託	—	—
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区	百万円 2,000	投資信託委託業務	50.00	(2) 6	—	預金取引業務委託	当社より建物の一部賃借	—
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	千ポンド 40,000	証券業務	100	(2) 5	—	預金取引金銭貸借	当社より建物の一部賃借	—
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	米国ニューヨーク市	千米ドル 10,000	信託業務および銀行業務	100	(-) 4	—	預金取引コルレス業務委託	—	—
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エジンバラ市	千ポンド 500	投資顧問業務	51	(-) 3	—	業務委託	—	—
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	千米ドル 37,117	信託業務および銀行業務	70 (3)	(1) 3	—	預金取引業務委託有価証券貸借金銭貸借	—	—
MUGC Lux Management S.A.	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	千ユーロ 5,375	投資信託委託業務	100 (100)	(-) 2	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイ マン	百万円 100,004	金融業務	100	(-) 2	—	預金取引 金銭貸借	—	—
Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10,000	投資顧問業務	100 (100)	(-) 1	—	—	—	—
Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limited	英国 ロンドン市	千ポンド 2,000	投資運用業務	80 (30)	(-) 4	—	業務委託	当社より 建物の一 部賃借	—
FGL Lux Holdings,S.à r.l.	ルクセン ブルグ大公国 ルクセン ブルグ市	千米ドル 20	持株会社	100	(-) 1	—	—	—	—
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	バミューダ諸 島ハミルトン 市	千米ドル 43,468	持株会社	100 (100)	(-) 2	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Bermuda) Group Limited	バミューダ諸 島ハミルトン 市	千米ドル 43,518	持株会社	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Holdings) Limited	バミューダ諸 島ハミルトン 市	千米ドル 43,468	持株会社	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Bermuda) Limited	バミューダ諸 島ハミルトン 市	千米ドル 250	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services Group Limited	ケイマン諸島 グランドケイ マン	千米ドル 30	持株会社	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
Fulcrum Group (Guernsey) Limited	チャンネル諸 島ガーゼー	千ポンド 700	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Cayman) Limited	ケイマン諸島 グランドケイ マン	千米ドル 50	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Cayman) Group Limited	ケイマン諸島 グランドケイ マン	千米ドル 0	持株会社	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Ireland) Limited	アイルランド 共和国ダブリン 市	千ユーロ 0	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services Limited	バミューダ諸 島ハミルトン 市	千米ドル 12	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Canada) Limited	カナダオー タールー市	千米ドル 20	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	(-) -	—	—	-	—
MUFG Fund Services (US) Inc.	米 国 ニ ュー ヨーク市	千米ドル 1	顧客開拓関連業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (UK) Limited	英国ロンドン 市	千ポンド 0	顧客サポート関連 業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Halifax) Limited	カナダハリ ファックス市	千米ドル 50	ファンド・アドミ ニストレーション 業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Family Office Services Limited	バミューダ諸 島ハミルトン 市	千米ドル 1	事務受託業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Family Office Services (Canada) Limited	カナダオー タールー市	千米ドル 0	事務受託業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Family Office Services Management (Bermuda) Limited	バミューダ諸 島ハミルトン 市	千米ドル 12	事務受託業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
MUFG Fund Services (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千米ドル 0	事務受託業務	100 (100)	(-) -	—	—	—	—
他 6 社									

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社)									
三菱ＵＦＪ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都 中央区	百万円 1,300	個人財産形成相談 業務	34.53	(-) 2	—	預金取引 業務委託	—	—
三菱アセット・ブレインズ 株式会社	東京都 港区	百万円 480	投資信託調査評価 業務	25	(-) 1	—	預金取引 業務委託	—	—
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都 千代田区	百万円 4,000	確定拠出年金運営 管理業務	38.75	(-) 3	—	預金取引 業務委託	—	—
アバディーン投信投資顧問 株式会社	東京都 港区	百万円 2,980	投資信託委託業務 投資顧問業務	-	(-) -	—	—	—	—
A M P キャピタル・ インベスターズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 50	投資助言業務	-	(-) -	—	—	—	—
Aberdeen Asset Management PLC	英国 アバディーン 市	千ポンド 119,919	持株会社	18.7	(-) 1	—	—	—	運用商 品提供 等
Aberdeen Asset Managers Limited	英国 アバディーン 市	千ポンド 28,592	資産運用業務	-	(-) -	—	業務委託	—	—
Aberdeen Asset Management Asia Limited	シンガポール 共和国 シンガポール 市	千シンガ ポールドル 146,975	資産運用業務	-	(-) -	—	—	—	—
申万菱信基金管理有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 150,000	資産運用業務	33	(-) 3	—	—	—	—
AMP Capital Holdings Limited	オーストラ リア シドニー市	千オースト ラリアドル 50,016	持株会社	15	(-) 1	—	—	—	運用商 品提供 等
申万菱信（上海）資産管理有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 20,000	資産運用業務	-	(-) -	-	-	-	-
他 1 社									

- (注) １．上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
- ２．上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループであります。
- ３．「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- ４．「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
- ５．三菱ＵＦＪインベスターサービス株式会社は、平成26年 1 月 1 日付で、三菱ＵＦＪグローバルカストディ・ジャパン株式会社から商号変更しました。

5 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	リテール 部門	法人 部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
従業員数(人)	3,032 (913)	681 (116)	2,945 (370)	1,232 (167)	694 (268)	734 (15)	2,217 (553)	11,535 (2,402)

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者958人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託632人を含み、その他の嘱託および臨時従業員2,960人を含んでおりません。

2. 従業員数は、執行役員69人を含んでおりません。

3. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	リテール 部門	法人 部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
従業員数(人)	2,981 (903)	681 (116)	1,061 (152)	547 (72)	280 (24)	613 (12)	705 (67)	6,868 (1,346)

平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41.4	16.6	8,566

(注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者263人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託632人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,477人を含んでおりません。

2. 従業員数は、執行役員35人を含んでおりません。

3. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除いて算出しております。

5. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

6. 当社の従業員組合は、三菱ＵＦＪ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,731人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

【事業の状況】

1 業績等の概要

〔業績〕

（金融経済環境）

当連結会計年度の金融経済環境であります。欧米などの先進国を中心に持ち直し基調で推移しました。海外では、米国において住宅市場の正常化など構造調整の進展を背景に内需が底堅く推移し、欧州においてもさまざまな構造的問題を抱えつつも、外需の回復などを受けて実質経済成長率が第2四半期以降プラスに転じました。また、アジアにおいても成長のペースこそ全般に以前より緩慢となりましたが、ASEANを中心に底堅い成長を続けました。こうしたなか、わが国経済は、平成24年12月の安倍政権発足以降、回復基調を続けています。金融緩和の強化や大規模な経済対策が家計と企業の景況感や企業業績の改善をもたらし、所得の増加が更なる支出や生産拡大へ繋がるという経済の好循環が回り始めています。また、平成25年度後半には、住宅投資や個人消費に消費税率引上げ前の駆け込み需要もみられました。

金融情勢に目を転じますと、米国は政策金利を過去最低の水準で維持しつつ、平成26年1月から量的緩和策の縮小を開始しました。ユーロ圏では平成25年5月と11月に追加利下げが実施され、7月には政策金利が長期にわたって低水準に留まるとの見通しも示されましたが、インド・ブラジルなど一部の新興国では、物価上昇圧力などへの対応として、利上げが実施されました。一方、わが国においては、日本銀行が、平成25年4月に、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を2年程度の期間で達成すべく、「量的・質的金融緩和」を導入しました。こうしたなか、市場金利は短期金利が低下し、長期金利は一時的に振れの大きい展開となりましたが、その後は低水準で推移しました。また、為替市場では、日本銀行による量的・質的金融緩和などを背景として円安が進み、株式市場では、株価が景気回復や企業業績の改善を受けて堅調に推移しました。

（経営方針）

当社および当社グループ各社は、当社が採択したMUF Gグループが共有する「MUF Gグループ経営ビジョン」、および当社の全役員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、当社が経営計画上の基本戦略の柱として掲げる「お客さまからの評価向上・支持拡大」、「新商品・新マーケットへの展開」および「効率的業務運営」の推進により、目指すべき姿である「Best Trust Bank for You」、すなわち「全てのステークホルダーから“Best”であると評価される信託銀行」の実現に全力を挙げて取り組み、経営に当たっております。

< MUF Gグループ経営ビジョン >

私たちの使命

- ・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
- ・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
- ・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
- ・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。

それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

- Be the world's most trusted financial group -

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

- １．「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
- ２．「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
- ３．「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

< 経営ビジョン >

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、ＭＵＦＧグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

（当連結会計年度の業績）

当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、外国債券を中心とした有価証券及び貸出金の増加等により前連結会計年度比 1 兆8,332 億円増加して、31兆4,230億円となりました。負債の部につきましては、借入金が減少する一方、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金及び預金の増加等により 1 兆6,785億円増加して、29兆3,938億円となりました。純資産の部につきましては、純利益の積み上げ等により1,546億円増加して、 2 兆291億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、投資信託等の受託残高の増加や株価上昇に伴う資産価値の上昇により20兆 4,867億円増加して、166兆5,484億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、前連結会計年度比84億円増加して1,857億円となりました。

セグメント別では、リテール部門が77億円（前連結会計年度比 35億円）、法人部門が598億円（同＋66億円）、受託財産部門が541億円（同＋140億円）、不動産部門が152億円（同＋35億円）、証券代行部門が193億円（同＋7 億円）、市場国際部門が573億円（同 123億円）となりました。

また、株式等関係損益は、222億円の利益となり、与信関係費用総額は、181億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,130億円となり、これに法人税等合計・少数株主損益を加味した当期純利益は188億円増加の1,458億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（パーゼル：国際統一基準）は、連結普通株式等Tier 1 比率14.21%、連結 Tier 1 比率14.76%、連結総自己資本比率18.38%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少及び貸出金の増加に伴い支出が増加する一方、コールマネー等、債券貸借取引受入担保金及び預金の増加等もあり、7,951億円の収入（前連結会計年度比収入が3,804億円減少）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の債券投資等により、1,709億円の支出（同支出が1 兆735億円減少）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払等により、1,023億円の支出（同支出が354億円増加）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 5,519億円増加して 1 兆5,281億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前連結会計年度比89億円増加して940億円となりました。資金運用収支は、国内では17億円増加して1,322億円、海外では52億円増加して329億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で46億円増加の1,510億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では93億円増加して1,373億円、海外では65億円増加して178億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で148億円増加の1,589億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	91,690	—	6,625	85,064
	当連結会計年度	100,321	—	6,320	94,001
資金運用収支	前連結会計年度	130,569	27,652	11,884	146,337
	当連結会計年度	132,282	32,921	14,201	151,001
うち資金運用収益	前連結会計年度	184,436	46,933	15,829	215,539
	当連結会計年度	179,994	44,692	16,909	207,776
うち資金調達費用	前連結会計年度	53,866	19,280	3,944	69,201
	当連結会計年度	47,712	11,770	2,707	56,775
役務取引等収支	前連結会計年度	128,015	11,226	4,857	144,098
	当連結会計年度	137,341	17,809	3,834	158,984
うち役務取引等収益	前連結会計年度	183,854	18,794	17,113	185,535
	当連結会計年度	199,081	27,246	18,824	207,503
うち役務取引等費用	前連結会計年度	55,839	7,568	21,970	41,436
	当連結会計年度	61,740	9,437	22,659	48,518
特定取引収支	前連結会計年度	19,022	3,595	—	22,618
	当連結会計年度	11,491	4,330	—	15,821
うち特定取引収益	前連結会計年度	19,197	3,568	—	22,766
	当連結会計年度	12,010	4,312	—	16,322
うち特定取引費用	前連結会計年度	175	27	—	147
	当連結会計年度	518	18	—	500
その他業務収支	前連結会計年度	8,507	7,535	3	16,046
	当連結会計年度	9,253	3,232	0	6,021
うちその他業務収益	前連結会計年度	55,990	14,537	—	70,528
	当連結会計年度	49,667	12,675	—	62,342
うちその他業務費用	前連結会計年度	47,482	7,002	3	54,481
	当連結会計年度	40,413	15,907	0	56,321

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

３．「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度19百万円、当連結会計年度24百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で預け金及び貸出金を中心に前連結会計年度比 2 兆2,099億円増加して28兆463億円となり、利回りは0.09ポイント低下して0.74%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、債券貸借取引受入担保金及び譲渡性預金を中心に 1 兆7,088億円増加して27兆2,311億円となり、利回りは0.06ポイント低下して0.20%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	21,610,765	184,436	0.85
	当連結会計年度	23,170,501	179,994	0.77
うち貸出金	前連結会計年度	9,837,136	91,430	0.92
	当連結会計年度	10,093,912	83,284	0.82
うち有価証券	前連結会計年度	10,807,227	90,054	0.83
	当連結会計年度	10,758,547	93,726	0.87
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	176,264	308	0.17
	当連結会計年度	206,601	431	0.20
うち買現先勘定	前連結会計年度	71,334	108	—
	当連結会計年度	212,879	215	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	85,762	100	0.11
	当連結会計年度	34,894	38	0.11
うち預け金	前連結会計年度	449,868	669	0.14
	当連結会計年度	1,665,297	1,828	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	21,372,286	53,866	0.25
	当連結会計年度	22,412,804	47,712	0.21
うち預金	前連結会計年度	11,238,852	24,569	0.21
	当連結会計年度	11,332,235	20,771	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,027,294	3,742	0.12
	当連結会計年度	3,351,462	3,094	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	242,038	1,138	0.47
	当連結会計年度	473,719	1,018	0.21
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,508,153	6,409	0.25
	当連結会計年度	2,575,454	2,994	0.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	312,816	322	0.10
	当連結会計年度	1,235,547	1,004	0.08
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,452,471	6,896	0.28
	当連結会計年度	1,659,504	6,149	0.37

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2. 平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3. 平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。

4. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度240,637百万円、当連結会計年度165,881百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度8,780百万円、当連結会計年度12,885百万円)及び利息(前連結会計年度19百万円、当連結会計年度24百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,477,044	46,933	1.04
	当連結会計年度	5,211,862	44,692	0.85
うち貸出金	前連結会計年度	1,109,738	13,652	1.23
	当連結会計年度	1,463,476	14,500	0.99
うち有価証券	前連結会計年度	2,460,112	30,439	1.23
	当連結会計年度	2,434,004	27,031	1.11
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	82	0	0.28
	当連結会計年度	2,211	6	0.28
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	860,031	2,582	0.30
	当連結会計年度	1,291,185	3,101	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	4,311,179	19,280	0.44
	当連結会計年度	5,049,636	11,770	0.23
うち預金	前連結会計年度	1,019,816	2,956	0.28
	当連結会計年度	1,384,066	2,715	0.19
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,393,905	5,941	0.42
	当連結会計年度	1,846,873	5,410	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,576,826	4,056	0.25
	当連結会計年度	1,372,909	2,118	0.15
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	204,934	741	0.36
	当連結会計年度	261,415	591	0.22
うち借入金	前連結会計年度	379	12	3.20
	当連結会計年度	4,894	37	0.76

(注) １．「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

３．平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。

４．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3,908百万円、当連結会計年度3,438百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	26,087,810	251,365	25,836,445	231,369	15,829	215,539	0.83
	当連結会計年度	28,382,364	335,967	28,046,396	224,686	16,909	207,776	0.74
うち貸出金	前連結会計年度	10,946,875	113,664	10,833,211	105,082	4,562	100,520	0.92
	当連結会計年度	11,557,389	111,120	11,446,268	97,784	3,746	94,038	0.82
うち有価証券	前連結会計年度	13,267,339	94,416	13,172,923	120,494	11,113	109,380	0.83
	当連結会計年度	13,192,551	109,338	13,083,213	120,757	13,013	107,743	0.82
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	176,347	287	176,059	308	0	308	0.17
	当連結会計年度	208,812	—	208,812	437	—	437	0.20
うち買現先勘定	前連結会計年度	71,334	—	71,334	108	—	108	—
	当連結会計年度	212,879	—	212,879	215	—	215	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	85,762	—	85,762	100	—	100	0.11
	当連結会計年度	34,894	—	34,894	38	—	38	0.11
うち預け金	前連結会計年度	1,309,900	42,996	1,266,903	3,251	153	3,097	0.24
	当連結会計年度	2,956,482	115,508	2,840,973	4,929	150	4,779	0.16
資金調達勘定	前連結会計年度	25,683,465	161,165	25,522,300	73,146	3,944	69,201	0.27
	当連結会計年度	27,462,441	231,313	27,231,127	59,483	2,707	56,775	0.20
うち預金	前連結会計年度	12,258,668	40,379	12,218,289	27,525	148	27,377	0.22
	当連結会計年度	12,716,301	110,151	12,606,150	23,487	149	23,337	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,421,200	6,833	4,414,366	9,683	5	9,677	0.21
	当連結会計年度	5,198,336	10,041	5,188,294	8,505	7	8,498	0.16
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	242,038	287	241,750	1,138	0	1,138	0.47
	当連結会計年度	473,719	—	473,719	1,018	—	1,018	0.21
うち売現先勘定	前連結会計年度	4,084,979	—	4,084,979	10,465	—	10,465	0.25
	当連結会計年度	3,948,364	—	3,948,364	5,113	—	5,113	0.12
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	312,816	—	312,816	322	—	322	0.10
	当連結会計年度	1,235,547	—	1,235,547	1,004	—	1,004	0.08
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	204,934	—	204,934	741	—	741	0.36
	当連結会計年度	261,415	—	261,415	591	—	591	0.22
うち借入金	前連結会計年度	2,452,851	113,664	2,339,187	6,908	2,394	4,513	0.19
	当連結会計年度	1,664,398	111,120	1,553,278	6,187	2,550	3,636	0.23

(注) １．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

３．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度240,044百万円、当連結会計年度164,344百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度8,780百万円、当連結会計年度12,885百万円)及び利息(前連結会計年度19百万円、当連結会計年度24百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で信託関連業務及び投資信託委託・投資顧問業務を中心に前連結会計年度比219億円増加して2,075億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で70億円増加して485億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	183,854	18,794	17,113	185,535
	当連結会計年度	199,081	27,246	18,824	207,503
うち信託関連業務	前連結会計年度	80,129	—	4,936	75,192
	当連結会計年度	87,137	—	5,345	81,791
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	9,162	923	3	10,082
	当連結会計年度	9,800	1,202	2	11,000
うち為替業務	前連結会計年度	1,219	1	18	1,202
	当連結会計年度	1,227	1	55	1,172
うち証券関連業務	前連結会計年度	24,133	914	5,299	19,748
	当連結会計年度	26,670	1,049	5,254	22,465
うち投資信託委託・投資顧問業務	前連結会計年度	55,948	2,468	1,378	57,038
	当連結会計年度	62,873	3,031	2,190	63,713
うち代理業務	前連結会計年度	173	—	—	173
	当連結会計年度	208	—	—	208
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	417	—	—	417
	当連結会計年度	397	—	—	397
うち保証業務	前連結会計年度	2,048	22	388	1,682
	当連結会計年度	2,214	28	397	1,845
役務取引等費用	前連結会計年度	55,839	7,568	21,970	41,436
	当連結会計年度	61,740	9,437	22,659	48,518
うち為替業務	前連結会計年度	643	1,397	37	2,003
	当連結会計年度	671	2,022	39	2,654

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前連結会計年度比64億円減少して163億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	19,197	3,568	—	22,766
	当連結会計年度	12,010	4,312	—	16,322
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	197	3,553	—	3,750
	当連結会計年度	57	4,338	—	4,396
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品収益	前連結会計年度	18,586	14	—	18,600
	当連結会計年度	11,598	26	—	11,572
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	414	—	—	414
	当連結会計年度	353	—	—	353
特定取引費用	前連結会計年度	175	27	—	147
	当連結会計年度	518	18	—	500
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	175	27	—	147
	当連結会計年度	518	18	—	500
うち特定金融派生 商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前連結会計年度末比858億円減少して3,167億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品を中心に125億円増加して784億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	399,951	2,670	—	402,621
	当連結会計年度	315,206	1,538	—	316,744
うち商品有価証券	前連結会計年度	13,031	—	—	13,031
	当連結会計年度	15,449	—	—	15,449
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	4	—	—	4
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	2	—	—	2
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	72,160	2,670	—	74,830
	当連結会計年度	84,087	1,538	—	85,625
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	314,755	—	—	314,755
	当連結会計年度	215,666	—	—	215,666
特定取引負債	前連結会計年度	63,217	2,660	—	65,878
	当連結会計年度	76,870	1,532	—	78,403
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	14	—	—	14
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	1	—	—	1
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	63,202	2,660	—	65,863
	当連結会計年度	76,869	1,532	—	78,401
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	103,654	0.07	99,677	0.06
有価証券	73,552,982	50.36	82,618,352	49.61
投資信託有価証券	18,821,497	12.89	26,110,111	15.68
投資信託外国投資	10,562,110	7.23	11,786,447	7.08
信託受益権	720,449	0.49	602,192	0.36
受託有価証券	5,361,056	3.67	5,279,912	3.17
金銭債権	14,055,761	9.62	12,364,720	7.42
有形固定資産	9,436,682	6.46	9,804,352	5.89
無形固定資産	122,128	0.08	206,970	0.12
その他債権	6,309,640	4.32	8,684,634	5.21
コールローン	3,649,787	2.50	4,440,177	2.67
銀行勘定貸	1,503,215	1.03	1,945,151	1.17
現金預け金	1,862,772	1.28	2,605,784	1.56
合計	146,061,739	100.00	166,548,485	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	26,314,967	18.01	28,700,644	17.23
年金信託	12,352,938	8.46	13,945,101	8.37
財産形成給付信託	11,871	0.01	9,871	0.01
投資信託	34,238,626	23.44	42,523,279	25.53
金銭信託以外の金銭の信託	2,367,364	1.62	2,770,558	1.66
有価証券の信託	7,823,943	5.36	9,576,115	5.75
金銭債権の信託	12,457,552	8.53	11,298,129	6.79
動産の信託	28,067	0.02	34,924	0.02
土地及びその定着物の信託	84,555	0.06	83,043	0.05
包括信託	50,381,850	34.49	57,606,819	34.59
合計	146,061,739	100.00	166,548,485	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 合算対象の連結子会社 前連結会計年度末 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
当連結会計年度末 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
3. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 994,643百万円
当連結会計年度末 890,871百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
運輸業、郵便業	2,839	2.74	3,095	3.10
不動産業、物品賃貸業	15,882	15.32	11,978	12.02
各種サービス業	405	0.39	10	0.01
地方公共団体	5,580	5.38	5,523	5.54
その他	78,946	76.17	79,069	79.33
合計	103,654	100.00	99,677	100.00

有価証券残高の状況(末残・構成比)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	17,816,003	24.22	19,867,108	24.05
地方債	3,964,227	5.39	4,385,822	5.31
短期社債	332,526	0.45	331,201	0.40
社債	8,867,212	12.06	8,913,083	10.79
株式	9,372,083	12.74	9,420,806	11.40
その他の証券	33,200,928	45.14	39,700,329	48.05
合計	73,552,982	100.00	82,618,352	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	39,428	31,782
有価証券	59,732	68,484
その他	910,329	1,226,192
資産計	1,009,490	1,326,459
元本	1,007,608	1,324,411
債権償却準備金	117	95
その他	1,764	1,953
負債計	1,009,490	1,326,459

(注) １．信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

２．リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金39,428百万円のうち、破綻先債権額は73百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は418百万円であります。また、これらの債権額の合計額は651百万円であります。

当連結会計年度末 貸出金31,782百万円のうち、破綻先債権額は70百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は163百万円、貸出条件緩和債権額は1,371百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,606百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	7
要管理債権	4	8
正常債権	387	301

(6) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	11,076,127	946,033	36,866	11,985,294
	当連結会計年度	11,436,388	1,351,464	120,575	12,667,278
うち流動性預金	前連結会計年度	2,413,644	230,053	15,891	2,627,806
	当連結会計年度	2,639,111	285,610	18,565	2,906,156
うち定期性預金	前連結会計年度	8,459,981	715,959	20,974	9,154,966
	当連結会計年度	8,411,455	1,065,788	102,009	9,375,234
うちその他	前連結会計年度	202,500	21	—	202,522
	当連結会計年度	385,822	65	—	385,887
譲渡性預金	前連結会計年度	3,673,080	1,580,184	9,000	5,244,264
	当連結会計年度	3,062,020	1,842,681	11,200	4,893,501
総合計	前連結会計年度	14,749,207	2,526,218	45,866	17,229,559
	当連結会計年度	14,498,408	3,194,146	131,775	17,560,779

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

３．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

４．定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,159,241	100.00	10,294,647	100.00
製造業	2,137,740	21.05	2,102,664	20.42
農業，林業	233	0.00	244	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	4,020	0.04	4,591	0.04
建設業	106,346	1.05	106,650	1.04
電気・ガス・熱供給・水道業	442,404	4.35	426,599	4.14
情報通信業	281,603	2.77	279,108	2.71
運輸業，郵便業	687,440	6.77	654,236	6.36
卸売業，小売業	959,043	9.44	1,030,474	10.01
金融業，保険業	1,646,246	16.20	1,837,147	17.85
不動産業，物品賃貸業	2,429,047	23.91	2,398,456	23.30
各種サービス業	175,758	1.73	187,795	1.82
地方公共団体	16,294	0.16	8,943	0.09
その他	1,273,058	12.53	1,257,729	12.22
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,191,163	100.00	1,649,351	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	481,545	40.43	783,489	47.50
その他	709,617	59.57	865,862	52.50
合計	11,350,405	—	11,943,999	—

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度	—	—
当連結会計年度	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	6,804,592	—	—	6,804,592
	当連結会計年度	6,674,387	—	—	6,674,387
地方債	前連結会計年度	239	—	—	239
	当連結会計年度	201	—	—	201
社債	前連結会計年度	384,281	—	—	384,281
	当連結会計年度	339,362	—	—	339,362
株式	前連結会計年度	895,862	80	51,228	844,714
	当連結会計年度	942,661	95	55,247	887,509
その他の証券	前連結会計年度	3,734,215	2,659,747	44,666	6,349,295
	当連結会計年度	4,769,811	2,378,834	69,520	7,079,125
合計	前連結会計年度	11,819,191	2,659,827	95,895	14,383,123
	当連結会計年度	12,726,424	2,378,930	124,767	14,980,587

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

３．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1．損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	345,005	342,328	2,677
うち信託報酬	70,634	79,991	9,357
うち信託勘定不良債権処理額	20	470	450
貸出金償却	20	471	450
その他の与信関係費用	—	0	0
経費(除く臨時処理分)	182,768	179,807	2,961
人件費	71,598	68,747	2,850
物件費	103,792	104,488	695
うちのれん償却額	44	44	—
税金	7,377	6,571	806
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	162,281	162,565	284
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	162,236	162,521	284
一般貸倒引当金繰入額	496	—	496
業務純益	162,733	162,521	211
信託勘定償却前業務純益	162,754	162,992	238
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	162,301	163,036	734
うち債券関係損益	27,734	2,030	29,765
臨時損益	26,439	32,556	58,996
株式等関係損益	1,448	18,019	16,570
銀行勘定不良債権処理額	11,435	1,068	10,367
貸出金償却	3,086	1,162	1,924
個別貸倒引当金繰入額	8,356	—	8,356
その他の与信関係費用	7	93	86
貸倒引当金戻入益	—	17,617	17,617
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	691	1,278	586
償却債権取立益	1,578	741	837
その他臨時損益	18,722	4,030	14,691
経常利益	136,293	195,077	58,784
特別損益	37,250	10,629	47,879
固定資産処分損益	1,956	443	1,512
減損損失	3,115	10,558	7,442
厚生年金基金代行返上益	50,615	372	50,243
退職給付信託返還損	8,293	—	8,293
税引前当期純利益	173,543	184,448	10,904
法人税、住民税及び事業税	31,946	33,477	1,531
法人税等調整額	16,429	14,644	1,784
法人税等合計	48,375	48,122	252
当期純利益	125,168	136,326	11,157

(注) 1．業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

2．業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3．信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理額

4．「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5．臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6．債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

7．株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	61,400	64,272	2,871
退職給付費用	19,041	2,579	21,621
福利厚生費	14,221	14,325	103
減価償却費	29,002	26,526	2,475
土地建物機械賃借料	11,447	11,678	231
営繕費	1,593	1,595	2
消耗品費	1,804	1,694	110
給水光熱費	1,318	1,419	100
旅費	862	890	28
通信費	2,747	2,878	130
広告宣伝費	1,496	3,303	1,807
租税公課	7,438	6,644	794
その他	53,694	54,689	995
計	206,071	187,340	18,731

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	0.73	0.62	0.10
貸出金利回	0.94	0.84	0.10
有価証券利回	0.56	0.58	0.01
(2) 資金調達利回	0.22	0.19	0.02
預金等利回	0.19	0.15	0.03
(3) 資金粗利鞘 -	0.51	0.43	0.07

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	10.39	9.29	1.09
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.38	9.29	1.09
業務純益ベース	10.41	9.26	1.15
当期純利益ベース	8.01	7.77	0.24

(注)

$$ROE = \frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\left\{ \left(\frac{\text{期首純資産}}{\text{の部合計}} - \frac{\text{期首発行済優先株式数}}{\text{優先株式数}} \times \frac{\text{発行価額}}{\text{発行価額}} \right) + \left(\frac{\text{期末純資産}}{\text{の部合計}} - \frac{\text{期末発行済優先株式数}}{\text{優先株式数}} \times \frac{\text{発行価額}}{\text{発行価額}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

４．預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高
金銭信託

		前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	末残	1,007,608	1,324,411	316,802
	平残	942,496	1,166,516	224,019
貸出金	末残	39,428	31,782	7,645
	平残	73,426	35,808	37,617

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	736,981	1,068,831	331,850
法人	270,627	255,579	15,047
その他	0	0	—
計	1,007,608	1,324,411	316,802

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	15,799	13,409	2,390
その他ローン残高	243	175	68
計	16,043	13,584	2,459

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	95,234	91,059	4,175
総貸出金残高	百万円	103,654	99,677	3,977
中小企業等貸出金比率	/ %	91.87	91.35	0.52
中小企業等貸出先件数	件	62,883	63,254	371
総貸出先件数	件	62,889	63,259	370
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.99	99.99	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

		前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金	末残	11,780,164	12,485,142	704,977
	平残	12,061,362	12,376,884	315,521
貸出金	末残	11,273,483	11,909,155	635,672
	平残	10,758,284	11,386,949	628,664

個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	8,347,799	8,298,872	48,926
法人その他	2,694,578	3,041,758	347,180
計	11,042,377	11,340,631	298,253

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,189,398	1,238,661	49,262
その他ローン残高	10,043	7,641	2,401
計	1,199,442	1,246,302	46,860

中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,668,066	4,868,606	200,540
総貸出金残高	百万円	10,080,688	10,259,475	178,787
中小企業等貸出金比率	/ %	46.30	47.45	1.14
中小企業等貸出先件数	件	82,700	83,002	302
総貸出先件数	件	83,755	84,029	274
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.74	98.77	0.03

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

５．債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	102	207,962	102	223,905
計	102	207,962	102	223,905

６．内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	10,206	40,049,066	10,385	42,964,938
	各地より受けた分	2,010	40,766,653	2,076	45,045,655
代金取立	各地へ向けた分	21	174,364	22	305,227
	各地より受けた分	48	182,407	50	186,125

７．外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,358,539	1,203,294
	買入為替	367,586	376,140
被仕向為替	支払為替	987,642	824,222
	取立為替	256	261
計		2,714,025	2,403,919

８．信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	103,654	0.18	99,677	0.15
有価証券	205,219	0.35	302,501	0.46
信託受益権	34,912,909	60.15	43,097,444	65.20
受託有価証券	18,411	0.03	18,398	0.03
金銭債権	11,709,192	20.17	10,678,904	16.15
有形固定資産	9,436,682	16.26	9,804,352	14.83
無形固定資産	122,128	0.21	206,970	0.31
その他債権	116,778	0.20	129,675	0.20
銀行勘定貸	1,082,172	1.87	1,401,922	2.12
現金預け金	334,918	0.58	362,514	0.55
合計	58,042,067	100.00	66,102,361	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,108,584	1.91	1,477,524	2.24
年金信託	326	0.00	298	0.00
財産形成給付信託	11,871	0.02	9,871	0.01
投資信託	34,238,626	58.99	42,523,279	64.33
金銭信託以外の金銭の信託	241,504	0.42	353,111	0.53
有価証券の信託	18,451	0.03	18,484	0.03
金銭債権の信託	12,457,552	21.46	11,298,129	17.09
動産の信託	28,067	0.05	34,924	0.05
土地及びその定着物の信託	84,555	0.15	83,043	0.13
包括信託	9,852,526	16.97	10,303,695	15.59
合計	58,042,067	100.00	66,102,361	100.00

(注) １．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

２．共同信託他社管理財産 前事業年度末63,673,819百万円、当事業年度末69,407,016百万円

３．元本補てん契約のある信託の貸出金 前事業年度末39,428百万円のうち、破綻先債権額は73百万円、延滞債権額は0百万円、３ヵ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は418百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は651百万円であります。

４．元本補てん契約のある信託の貸出金 当事業年度末31,782百万円のうち、破綻先債権額は70百万円、延滞債権額は0百万円、３ヵ月以上延滞債権額は163百万円、貸出条件緩和債権額は1,371百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は1,606百万円であります。

（参考）

前記(注)２．共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が前事業年度末62,679,176百万円、当事業年度末68,516,145百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

資産				
科目	前事業年度 (平成25年３月31日)		当事業年度 (平成26年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	103,654	0.09	99,677	0.07
有価証券	52,034,347	43.10	55,572,673	41.28
信託受益権	34,923,453	28.93	43,107,562	32.02
受託有価証券	3,061,056	2.53	2,979,912	2.21
金銭債権	12,287,321	10.18	11,307,556	8.40
有形固定資産	9,436,682	7.82	9,804,352	7.28
無形固定資産	122,128	0.10	206,970	0.15
その他債権	3,931,112	3.26	5,202,507	3.87
コールローン	1,594,684	1.32	1,988,311	1.48
銀行勘定貸	1,491,543	1.23	1,945,120	1.45
現金預け金	1,734,932	1.44	2,402,507	1.79
合計	120,720,918	100.00	134,617,151	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成25年３月31日)		当事業年度 (平成26年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	19,503,756	16.16	21,176,266	15.73
年金信託	12,352,938	10.23	13,945,101	10.36
財産形成給付信託	11,871	0.01	9,871	0.01
投資信託	34,238,626	28.36	42,523,279	31.59
金銭信託以外の金銭の信託	2,367,364	1.96	2,770,558	2.06
有価証券の信託	4,348,956	3.60	5,070,063	3.77
金銭債権の信託	12,457,552	10.32	11,298,129	8.39
動産の信託	28,067	0.02	34,924	0.02
土地及びその定着物の信託	84,555	0.07	83,043	0.06
包括信託	35,327,227	29.27	37,705,915	28.01
合計	120,720,918	100.00	134,617,151	100.00

９．併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	401件		530,590百万円	453件		956,080百万円
財産に関する遺言の執行	引受 1,055件	終了 1,092件	期末現在 423件	引受 1,141件	終了 1,200件	期末現在 364件
財産の取得及び処分の代理取扱	684件		12,728百万円	30,614件		65,856百万円
取得	(293)		(218)	(20,268)		(44,455)
処分	(391)		(12,510)	(10,346)		(21,401)
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	93社	214社	2,907社	87社	163社	2,831社
管理株主数			23,166千名			22,877千名

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	17.79	18.38
2. 連結Tier 1 比率(5 / 7)	13.77	14.76
3. 連結普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	13.12	14.21
4. 連結における総自己資本の額	20,355	20,573
5. 連結におけるTier 1 資本の額	15,751	16,524
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	15,005	15,906
7. リスク・アセットの額	114,372	111,881
8. 連結総所要自己資本額	9,149	8,950

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	17.94	18.51
2. 単体Tier 1 比率(5 / 7)	13.22	14.37
3. 単体普通株式等Tier 1 比率(6 / 7)	12.49	13.72
4. 単体における総自己資本の額	20,390	20,689
5. 単体におけるTier 1 資本の額	15,024	16,066
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	14,197	15,337
7. リスク・アセットの額	113,606	111,738
8. 単体総所要自己資本額	9,088	8,939

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年３月31日	平成26年３月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	24
危険債権	465	251
要管理債権	190	166
正常債権	115,298	121,220

２ 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

３ 対処すべき課題

世界的な景況感につきましては、欧米などの先進国を中心に持ち直し基調で推移している状況にあります。また、国内の経済環境も、金融緩和の強化や大規模な経済対策を背景にした雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続けております。

このような状況の下で、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すＭＵＦＧグループの中核企業の一つとして、ＭＵＦＧグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

また、平成24年４月よりスタートさせた中期経営計画では、「Best Trust Bank for You」を当社の目指す姿として掲げており、お客さま、社会および株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を引き続き目指してまいります。

国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組み、国内経済の活性化に貢献してまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、国内外の各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、ＣＳＲを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

4 事業等のリスク

当社グループ（以下、「当社」という。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．保有株式に係るリスク

当社は政策投資目的で保有するものを含め市場性のある株式を大量に保有しております。世界的なリスク資産圧縮の加速、その他の全般的な経済動向や保有先の業績悪化等により株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

2．貸出業務に関するリスク

(1) 不良債権および与信関係費用の状況

当社の不良債権および与信関係費用は、今後、国内外の景気の悪化、不動産価格および株価の下落、当社の貸出先の経営状況および世界の経済環境の変動等によっては、特に大口貸出先の業況変化に伴い、増加する恐れがあり、その結果、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし、自己資本の減少に繋がる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当社は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値ならびに経済全体に関する前提および見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもあり得ます。また、経済状態全般の悪化により、設定した前提および見積りを変更せざるを得なくなり、また担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当社は貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(3) 業績不振企業の状況

当社の貸出先の中には業績不振の先が見られます。これらの企業の中には、法的手続きまたは「事業再生ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）」などに沿って行われる債権放棄を含めた任意整理により、再建を行っている企業もあります。

このことは、当社の不良債権問題に悪影響を与えてきました。景気の悪化や業界内の競争激化、他の債権者からの支援の打ち切りや縮小等により、再建が奏功しない場合には、これらの企業の倒産が新たに発生する恐れがあります。これらの企業の経営不振その他の問題が続いたり拡大する場合や当社による債権放棄を余儀なくされた場合には、当社の与信関係費用が増大し、当社の不良債権が増加する恐れがあります。

(4) 貸出先への対応

当社は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社が債権者として有する法的な権利の全てを必ずしも実行しない場合があります。

また、当社は、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄または追加貸出や追加出資を行って支援をすることもあり得ます。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当社の貸出残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

(5) 権利行使の困難性

当社は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

(6) 不良債権問題等に影響し得る他の要因

将来、金利が上昇する局面では、日本国債等保有債券の価格下落、貸出スプレッドの変化、金利負担に耐えられなくなる貸出先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

将来、為替が大幅に変動する局面では、これに伴うコスト上昇、売上の減少、為替系デリバティブ(通貨オプション等)の評価損発生に伴う財務負担等による与信先の業績悪化、およびこのようなデリバティブ取引の決済負担に耐えられなくなる与信先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

原油や鉄鋼等の原材料価格の高騰などによる仕入れや輸送などのコスト上昇を販売価格に十分に転嫁できない貸出先等を中心に不良債権が増加した場合、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

日本の金融機関(銀行、ノンバンク、証券会社および保険会社等を含みます。)の中には、資産内容の劣化およびその他の財務上の問題が引き続き存在している可能性があり、今後一層悪化する可能性やこれらの問題が新たに発生する可能性もあります。こうした日本の金融機関の財政的困難が継続、悪化または発生すると、これらの金融機関の流動性および支払能力に問題が生じる恐れもあり、以下の理由により当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切るまたは減少させる可能性があります。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当社の不良債権の増加を招く可能性があります。
- ・経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当社が参加を要請される恐れがあります。
- ・当社は、一部の金融機関の株式を保有しております。
- ・政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上、資金調達上またはその他の特典を当該金融機関に供与するような事態が生じた場合、当社は競争上の不利益を被る可能性があります。
- ・預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、預金保険の保険料が引き上げられる恐れがあります。
- ・金融機関の破綻または政府による金融機関の経営権取得により、預金者の金融機関に対する信認が全般的に低下する恐れ、または金融機関を取巻く全般的環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。
- ・銀行業に対する否定的・懐疑的なマスコミ報道(内容の真偽、当否を問いません。)により当社の風評、信任等が低下する恐れがあります。

３．市場業務に伴うリスク

当社は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当社の財政状態および経営成績は、かかる活動および保有に伴うリスクに晒されており、かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社の保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような内外金利の上昇が生じるケースとしては、例えば日本の財政運営への信認低下、緊急経済対策に伴う国債増発、政府の日本銀行への過度な介入懸念等から日本国債金利が上昇する場合、米国で量的緩和縮小が早期実現し、米国債金利が上昇する場合などが想定し得ます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当社グループの保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当社の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回るリスクが実現する可能性もあります。

４．為替リスク

当社の業務は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動により、外貨建取引の円貨換算額も変動することになります。さらに、当社の資産および負債の一部は外貨建であり、資産と負債の額が通貨毎に同額で為替レートによる変動の影響が相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合、当社の自己資本比率、財政状態および経営成績は、為替レートの変動により、悪影響を受ける可能性があります。

５．当社の格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社の市場業務およびその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。当社の格付が引き下げられた場合、当社の市場業務では、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、または一定の取引を行うことができなくなる恐れがあり、加えて当社の資本・資金調達にも悪影響を及ぼすことがあります。かかる事態が生じた場合には、当社の市場業務および他の業務の収益性に悪影響を与え、当社の財政状態および経営成績にも悪影響を与えます。

６．当社のビジネス戦略が奏功しないリスク

当社は、収益力増強のためにグローバルベースで様々なビジネス戦略を実施しております。しかしながら、以下に述べるものをはじめとする要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しない、当初想定していた結果をもたらさない、または変更を余儀なくされる可能性があります。

- ・既存の貸出についての利鞘拡大が想定通りに進まないこと。
- ・当社が目指している手数料収入の増大が想定通りに進まないこと。
- ・海外事業の拡大等が想定通りに進まないこと。
- ・効率化を図る戦略が想定通りに進まないこと。
- ・当社の出資先が、財務上・業務上の困難に直面したり、戦略を変更したり、または当社を魅力的な提携先ではないと判断した結果、かかる出資先が当社との提携を望まず、提携を縮小または解消すること。また、当社の財政状態の悪化等により、出資先との提携を縮小または解消せざるを得ないこと。

７．業務範囲の拡大に伴うリスク

当社は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲をグローバルベースで大幅に拡大しております。当社がこのような業務範囲を拡大していけばいくほど、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当社は、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験を有していない、または限定的な経験しか有していないことがあります。変動の大きい業務であれば、大きな利益を期待できる反面、大きな損失を被るリスクも伴います。当該業務に対して、適切な内部統制システムおよびリスク管理システムを構築すると共に、リスクに見合った自己資本を有していなければ、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。さらに業務範囲の拡大が想定通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当社の業務範囲拡大への取り組みが奏功しない恐れがあります。

８．新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク

当社は支店や子会社のネットワークを通じてアジア、中南米、中東等、新興市場地域でも活動を行っており、これらの国々に関係する様々な信用リスクおよび市場リスクに晒されております。具体的にはこれらの国の通貨がさらに下落した場合、当該国における当社の貸出先の信用に悪影響が及ぶ恐れがあります。当社の新興市場国の貸出先への貸付の多くは米ドル、ユーロまたはその他の外国通貨建てです。かかる貸出先は、現地通貨の為替変動に対してヘッジをしていないことが多いため、現地通貨が下落すれば、当社を含めた貸出人に債務を弁済することが困難となる恐れがあります。さらに、これらの国は、国内金利を引き上げて、自国通貨の価値を支えようとする場合もあります。そうなった場合、貸出先は国内の債務を弁済するためにさらに多くの経営資源を投入せざるを得なくなり、当社を含めた外国の貸出人に対して債務を弁済する能力に悪影響が及ぶ恐れがあります。さらに、かかる事態またはこれに関連して信用収縮が生じれば、経済に悪影響を与え、当該国の貸出先および銀行の信用がさらに悪化し、当社に損失を生じさせる恐れがあります。

また、各地域、国に固有または共通の要因により、様々なリスクがあり、それらが顕在化した場合には、当社においてそれに応じた損失その他の悪影響が発生する恐れがあります。

９．消費者金融業務に係るリスク

当社は、消費者金融業者に対する貸出金および消費者金融業者の株式を保有しております。消費者金融業に関しては、「貸金業法」におけるいわゆるみなし弁済を厳格に解するものを含め、過払利息の返還請求をより容易にする一連の判例が出され、これらに伴い過払利息の返還を求める訴訟が引き続き発生しております。さらに、平成19年12月より改正「貸金業法」が段階的に施行され、平成22年6月にはみなし弁済制度の廃止や総量規制の導入等の改正が実施されました。同時に、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正の施行により、消費貸借契約の上限金利が29.2%から20%に引き下げられました。このように、消費者金融業を取り巻く環境は依然として注視していかなければならない状況であり、消費者金融業を営む取引先が悪影響を受けた場合、当社の消費者金融業者に対する貸出金および当社が保有する消費者金融業者の株式の価値が毀損する可能性があります。

10．世界経済の悪化・金融危機の再発により損失を計上するリスク

世界経済は、欧州に端を発した財政危機とそれに伴う金融危機による深刻な停滞からは脱却したものの、米国における金融緩和と政策の転換に伴う影響や中国における金融環境悪化等に伴う成長鈍化、また世界各地域における政治的混乱等の要因により、先行き不透明感が払拭された状況には至っておりません。再び状況が悪化すると、当社の一部の投資ポートフォリオや貸出に悪影響が出る恐れがあります。例えば、当社が保有する有価証券の市場価格が下落することにより損失が拡大する等の可能性があります。また、クレジット市場の環境変化が、当社の貸出先に財務上の問題や債務不履行を生じさせる要因となり、当社の不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。さらに、有価証券の市場価格下落や資本市場での信用収縮の動きにより、国内外の金融機関の信用力が低下、資本不足や資金繰り悪化から破綻に追い込まれるケースが増加する可能性もあります。かかる問題により、これらの金融機関との間の取引により当社が損失を被り、当社の財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。加えて、世界的な金融危機の再発が世界の債券・株式市場や外国為替相場的大幅な変動を招くことなどにより、市場の混乱が世界経済に長期的な影響を及ぼす場合には、当社への悪影響が深刻化する可能性があります。

加えて、当社の貸借対照表上の資産の大部分は、時価で計上する金融商品からなっています。一般的に、当社は市場価格を参照してこれらの金融商品の時価を定めています。時価で計上される金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書上認識される可能性があります。世界金融危機・同時不況が再発すること等により、金融商品の市場価格が大きく下落し、または適切な価格を参照できない状況が発生する可能性があり、市場における大きな変動または市場における機能不全は、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いについて、国際的な会計基準設定団体による見直しの議論が続いているところでもあるため、今後、制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．外的要因(被災、テロ等を含む)により業務に支障が生じるリスク

当社では、テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害、通信・電力障害等の外部要因による災害等による被災、当社事務センター・システムセンター等の大規模障害等のリスクに対し必要な対策を講じるべく努力しておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限らず、想定外の事態が生じた場合には、当社の事業、財政状態および経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

なお、当社では、平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、首都圏における大震災等業務継続が困難となるような事態に備え、重要業務を継続できるように遠隔地でのバックアップ体制を継続的に整備してまいりました。しかしながら、被災状況によっては、当社の本支店やＡＴＭ、その他の施設の運営に一部影響が発生する可能性があります。また、東日本大震災後の原子力発電所の運転停止等を原因とする電力供給の制限等により、本年度以降も、当社の店舗、ＡＴＭその他の施設の運営に一部影響が発生する可能性があります。

さらに、かかる要因によって、景気の悪化、当社貸出先の経営状況の悪化、株価の下落等に伴う当社不良債権・与信関係費用の増加、保有金融商品の減損もしくは評価損等の発生により、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12．システムに関するリスク

当社の事業において、情報通信システムは非常に重要な要素の一つであり、インターネットまたはＡＴＭを通じた顧客サービスはもとより、当社の業務・勘定等の根幹をなしております。テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因に加えて、人為的ミス、事故、停電、ハッキングその他の不正アクセス、コンピュータウイルス、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により、情報通信システムの不具合・故障が生じ、取引処理の誤りや遅延等の障害、情報の流出等が生じる可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止およびそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性、ならびにこれらの事象に対応するため追加の費用等が発生する可能性があるほか、当社の評判が低下し、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

13．競争に伴うリスク

金融業界では、統合・再編の進展等に伴い、競争が激化してきており、今後も競争環境は益々厳しさを増す可能性があります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに進められており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当社が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

14．不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘やこれらに伴う処分等を受けるリスク

当社は、現行の規制および規制に伴うコンプライアンス・リスク(日本および当社が事業を営むその他の地域における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っております。当社のコンプライアンス・リスク管理態勢およびプログラムは、全ての法令・規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社が、マネーロンダリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令および規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、また、これにより当社の評判が低下し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、これらにより、当社の事業および経営成績が悪影響を受ける恐れがあります。また、規制に関する事項は、当社が将来、戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際に悪影響を及ぼす恐れがあります。

15．規制変更のリスク

当社は、現時点の規制(日本および当社が事業を営むその他の地域における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行および解釈、ならびに国際的な金融規制等を含みます。以下、本項において同じ。)に従って、また、規制の変更等によるリスクを伴って、業務を遂行しております。近年、世界的に金融規制が強化される傾向にあり、将来における規制の変更およびそれらによって発生する事態が、当社の事業、財政状況および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。しかし、どのような影響が発生し得るかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールし得るものではありません。

16．テロ支援国家との取引に関するリスク

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(以下、「ＭＵＦＧ」という。)の重要な子会社である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、イラン・イスラム共和国(以下、「イラン」という。)等、米国国務省が「テロ支援国家」と指定している国における法主体またはこれらの国と関連する法主体との間の取引を実施しており、また、同行はイランに駐在員事務所を設置しております。

米国法は、米国人が当該国家と取引を行うことを、一般的に禁止または制限しております。さらに、米国政府および年金基金をはじめとする米国の機関投資家が、イラン等のテロ支援国家と事業を実施する者との間で取引や投資を行うことを規制する動きがあるものと認識しております。

このような動きによって、当社を含むＭＵＦＧグループ各社が、米国政府および年金基金をはじめとする機関投資家、あるいは規制の対象となる者を、顧客または投資家として獲得、維持できない結果となる可能性があります。加えて、社会的・政治的な状況に照らして、上記国家との関係が存在することによって、ＭＵＦＧグループの評判が低下することも考えられます。上記状況は、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国は、平成22年7月に制定された「包括イラン制裁法」、平成23年12月に制定された「国防授權法」に加え、平成24年8月に制定された「イラン脅威削減・シリア人権法」において、イランとの取引に係る規制をさらに強化するとともに、平成25年2月以降、米国証券取引所に登録している企業(米国外企業を含みます。)に対して特定のイラン関連の取引の開示を義務付けています。日本においても、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、イランの核活動等に寄与し得る銀行等に対する資産凍結等の措置がとられており、ＭＵＦＧグループでは、かかる規制に則った措置を講じております。しかし、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。

17. 自己資本に関するリスク

(1) 自己資本比率規制および悪化要因

当社には、平成25年3月期より「バーゼル Ⅲ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（以下、「バーゼル Ⅲ」という。）に基づく自己資本比率規制が適用されております。バーゼル Ⅲは、従前の自己資本比率規制(バーゼル Ⅰ)と比べ資本の質を重視するとともに、自己資本比率の最低水準の引き上げにより資本の水準を向上させ、また、自己資本比率が一定水準を下回った場合には配当等の社外流出が抑制される資本保全バッファを導入することなどを内容とするものであり、平成25年3月期から段階的に適用されています。当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準が適用されます。

当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

また、当社および当社の一部銀行子会社には、米国を含む諸外国において、自己資本比率規制が適用されており、要求される水準を下回った場合には、現地当局から様々な命令を受けることとなります。

当社の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者および株式・債券の発行体の信用力の悪化に際して生じ得るポートフォリオの変動による信用リスク・アセットおよび期待損失の増加。
- ・調達している資本調達手段の償還・満期等に際して、これらを同等の条件で借り換えまたは発行することの困難。
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下。
- ・為替レートの不利益な変動。
- ・自己資本比率規制の不利益な改正。
- ・繰延税金資産計上額の減額。
- ・その他の不利益な展開。

(2) 規制動向

平成23年11月に金融安定理事会(F S B)は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な金融機関(G - S I F I s)の対象先として公表しました。G - S I F I sに対しては、より高い資本水準が求められ、平成28年から段階的に適用される予定です。G - S I F I sに該当する金融機関のリストは毎年更新され、適用開始時の金融機関は、平成26年11月までに特定される予定です。

(3) 繰延税金資産

バーゼル Ⅲの適用開始に伴い改正された上記の告示においては、繰延税金資産は普通株式等Tier 1 資本の基礎項目ならびに調整項目から計算される一定の基準額まで自己資本に算入することができます。この基準額を超過する場合には、その超過額が普通株式等Tier 1 資本に算入できなくなり、当社の自己資本比率が低下する恐れがあります。

(4) 資本調達

バーゼル Ⅲの適用開始に伴い改正された上記の告示には、平成25年3月以前に調達した資本調達手段(適格旧資本調達手段)の資本算入に関する経過措置が設けられており、当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することができます。これらの資本調達手段については、自己資本への算入可能期限到来に際し、借り換え等が必要となる可能性があります。上記の告示では普通株式等による場合を除き、新たに調達する資本調達手段について自己資本への算入が認められる要件として、その調達を行った金融機関が実質的な破綻状態にあると認められる場合等に、元本削減または普通株式への転換が行われる旨の特約が定められていることが必要とされており、市場環境等の状況によっては、同等の条件で借り換えまたは発行することができない恐れがあります。かかる場合、当社の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

18．退職給付債務に係るリスク

当社の年金資産の時価・運用利回りが下落・低下した場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、または退職給付に係る会計基準が改正された場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

19．情報紛失・漏洩に係るリスク

近年、企業における顧客情報紛失・漏洩事件が頻発しております。当社は、銀行法や金融商品取引法等に基づき、顧客情報を適切に取り扱うことが求められております。また、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、当社も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。

不適切な管理、ハッキングその他の不正なアクセス、もしくはコンピュータウィルスへの感染等により、顧客情報や当社の機密情報が紛失・漏洩した場合、行政処分の対象となるほか、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損失が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社の評判が低下し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

20．評判に関するリスク

当社の評判は、顧客、投資家、監督官庁、および社会との関係を維持する上で極めて重要です。当社の評判は、法令遵守違反、従業員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当社の名称を騙った第三者による不正行為・犯罪、コントロールすることが困難または不可能な顧客や相手方の行動、ならびに顧客との取引における不適切な取引慣行および優越的地位の濫用等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、または適切に対処することができなかった場合には、当社は、現在または将来の顧客および投資家を失うこととなり、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

21．人材確保に係るリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合には、当社の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 経営上の重要な契約等

当社は、平成17年10月１日付で、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの間で、「経営管理契約」、「経営管理契約に関する覚書」および「経営管理手数料に関する覚書」を締結しております。

6 研究開発活動

該当事項はありません。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

当連結会計年度において、わが国経済は、政府の経済政策の進捗や金融政策の効果にあわせて企業収益や雇用情勢が改善し、生産も拡大するなど、緩やかに回復しました。また、住宅投資や個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられました。

金融情勢に目を転じますと、平成25年4月に日本銀行が量的・質的金融緩和を導入すると、金利は一時的に乱高下しましたが、その後は低水準で推移し、為替は円安が進行するとともに、株価は景気回復に合わせて上昇しました。

このような経営環境のもと、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は前連結会計年度比84億円増加して1,857億円となりました。

連結普通株式等Tier 1比率は最低所要水準4.0%を上回る14.21%となりました。

また、金融再生法開示債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）は0.37%となりました。

施策面では、信託業務の拡充を一層進めるべく、お孫さま等への教育資金の贈与を支援する新たな信託商品として「教育資金贈与信託」の販売を平成25年4月より開始しました。

また、海外における資産管理業務の拡大を目的に、FGL Lux Holdings, S.à r.l.の株式を取得し、ファンド・アドミニストレーション業務を営むFG Bermuda Holdings Limited をはじめとしたグループ会社24社を子会社化しました。

なお、「教育資金贈与信託」につきましては、「2013年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当連結会計年度における主な項目は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬	850	940	89
うち信託勘定償却	0	4	4
資金運用収益	2,155	2,077	77
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	692	567	124
役務取引等収益	1,855	2,075	219
役務取引等費用	414	485	70
特定取引収益	227	163	64
特定取引費用	1	5	3
その他業務収益	705	623	81
その他業務費用	544	563	18
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + - + - + - + -)	4,141	4,263	121
営業経費(臨時費用控除後)	2,368	2,405	37
うちのれん償却額	2	5	3
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	1,775	1,863	87
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	1,773	1,857	84
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	5	-	5
連結業務純益(= - - -)	1,778	1,852	74
その他経常収益	387	566	179
うち与信関係費用	0	1	0
うち貸倒引当金戻入益	-	176	176
うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	6	12	5
うち償却債権取立益	12	8	4
うち株式等売却益	230	265	35
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	0	0
営業経費(臨時費用)	233	76	156
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	392	104	288
うち与信関係費用	116	12	104
うち株式等売却損	88	38	50
うち株式等償却	123	4	118
臨時損益(= - - -)	238	385	623
経常利益	1,539	2,237	698
特別損益	369	106	476
うち固定資産処分損益	20	4	15
うち減損損失	33	105	72
うち厚生年金基金代行返上益	506	3	502
うち退職給付信託返還損	82	-	82
税金等調整前当期純利益	1,909	2,130	221
法人税等合計	563	589	25
少数株主損益調整前当期純利益	1,345	1,541	195
少数株主利益	74	82	7
当期純利益	1,270	1,458	188

１．経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益（信託勘定償却前）は、信託報酬および役務取引等収支の増加を主因に、前連結会計年度比121億円増加して4,263億円、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、前連結会計年度比84億円増加して1,857億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬	850	940	89
うち信託勘定償却	0	4	4
資金運用収支	1,463	1,510	46
資金運用収益	2,155	2,077	77
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	692	567	124
役務取引等収支	1,440	1,589	148
役務取引等収益	1,855	2,075	219
役務取引等費用	414	485	70
特定取引収支	226	158	67
特定取引収益	227	163	64
特定取引費用	1	5	3
その他業務収支	160	60	100
その他業務収益	705	623	81
その他業務費用	544	563	18
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (= + + + + +)	4,141	4,263	121
営業経費(臨時費用控除後)	2,368	2,405	37
うちのれん償却額	2	5	3
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (= - +)	1,775	1,863	87
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (= -)	1,773	1,857	84

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、前連結会計年度比272億円減少して181億円の利益となりました。

貸出金償却で12億円を計上しましたが、貸倒引当金戻入益で176億円を計上したほか、償却債権取立益で8億円、偶発損失引当金戻入益（与信関連）で12億円をそれぞれ計上しました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
信託報酬のうち信託勘定償却	0	4	4
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入額	5	-	5
その他経常費用のうち与信関係費用	116	12	104
貸出金償却	32	12	20
個別貸倒引当金繰入額	83	-	83
その他の与信関係費用	0	0	0
その他経常収益のうち与信関係費用	0	1	0
その他の与信関係費用	0	1	0
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益	-	176	176
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 （与信関連）	6	12	5
その他経常収益のうち償却債権取立益	12	8	4
与信関係費用総額 (= + + - - - -)	91	181	272
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,773	1,857	84
連結業務純益（与信関係費用総額控除後）	1,681	2,038	356

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等償却の減少を主因に前連結会計年度比203億円増加して222億円の利益となりました。

	前連結会計年度 (A) (億円)	当連結会計年度 (B) (億円)	前連結 会計年度比 (B-A) (億円)
株式等関係損益	18	222	203
その他経常収益のうち株式等売却益	230	265	35
その他経常費用のうち株式等売却損	88	38	50
その他経常費用のうち株式等償却	123	4	118

２．財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比5,935億円増加し、11兆9,439億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
貸出金残高(末残)	113,504	119,439	5,935
うち海外支店[単体]	11,068	14,301	3,233
うち住宅ローン[単体]	11,893	12,386	492

○リスク管理債権の状況

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比242億円減少し、445億円となりました。

債権区分別では、延滞債権額が215億円減少し、貸出条件緩和債権額が28億円減少しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.23ポイント減少して0.37%となりました。

[連結]

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	7	5	2
	延滞債権額	488	273	215
	3ヵ月以上延滞債権額	3	8	4
	貸出条件緩和債権額	186	158	28
	合計	687	445	242

貸出金残高(末残)	113,504	119,439	5,935
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A)(%)	当連結会計年度 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.43	0.22	0.20
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.13	0.03
	合計	0.60	0.37	0.23

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	645	417	228
海外	41	27	13
アジア	—	—	—
インドネシア	—	—	—
シンガポール	—	—	—
タイ	—	—	—
香港	—	—	—
中国	—	—	—
その他	—	—	—
米州	0	0	0
欧州、中近東他	41	27	13
合計	687	445	242

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	645	417	228
製造業	263	124	138
建設業	13	7	6
卸売業、小売業	26	21	4
金融業、保険業	16	16	0
不動産業、物品賃貸業	190	148	42
各種サービス業	11	9	2
その他	23	10	13
消費者	100	79	20
海外	41	27	13
金融機関	—	—	—
商工業	41	27	13
その他	0	0	0
合計	687	445	242

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

（ご参考） 元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

○ リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	0	0	0
	延滞債権額	0	0	0
	3ヵ月以上延滞債権額	1	1	0
	貸出条件緩和債権額	4	13	9
	合計	6	16	9

貸出金残高(末残)	394	317	76
-----------	-----	-----	----

[連結・信託勘定合計]

		前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	8	5	2
	延滞債権額	488	273	215
	3ヵ月以上延滞債権額	5	10	5
	貸出条件緩和債権額	191	171	19
	合計	693	461	232

貸出金残高(末残)	113,898	119,757	5,859
-----------	---------	---------	-------

		前連結会計年度 (A)(%)	当連結会計年度 (B)(%)	前連結会計年度比 (B) - (A)(%)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	0.42	0.22	0.20
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.14	0.02
	合計	0.60	0.38	0.22

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	6	16	9

業種別セグメント情報

[信託勘定]

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
国内	6	16	9
製造業	—	—	—
建設業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4	8	3
各種サービス業	—	—	—
その他	—	—	—
消費者	1	7	6
合計	6	16	9

（ご参考）金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比232億円減少して458億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が4億円減少、危険債権が208億円減少、要管理債権が20億円減少しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比0.21ポイント減少し0.37%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計458億円に対し、貸倒引当金による保全が128億円、担保・保証等による保全額が269億円で、開示債権全体での保全率は86.78%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が80.35%、要管理債権が94.37%となっております。

金融再生法開示債権（銀行勘定・信託勘定合計）

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・保証 等による保全額 (C) (億円)	保全率 [(B)+(C)] / (A) (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	25 (29)	0 (0)	25 (29)	100.00 (100.00)
危険債権	258 (467)	82 (238)	125 (150)	80.35 (83.19)
要管理債権	174 (195)	46 (52)	118 (125)	94.37 (90.86)
小計	458 (691)	128 (290)	269 (305)	86.78 (86.07)
正常債権	121,522 (115,686)	—	—	—
合計	121,981 (116,378)	—	—	—
開示債権比率(%)	0.37 (0.59)	—	—	—

（注）上段は当事業年度の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比5,974億円増加し、14兆9,805億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
有価証券	143,831	149,805	5,974
国債	68,045	66,743	1,302
地方債	2	2	0
社債	3,842	3,393	449
株式	8,447	8,875	427
その他の証券	63,492	70,791	7,298

(注) その他の証券には、外国債券および外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比291億円減少し、1,714億円となりました。

発生原因別では、繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産が減少しました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
繰延税金資産の純額	1,423	1,714	291

発生原因別内訳

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
繰延税金資産[単体]	663	422	241
貸倒引当金	255	145	109
退職給付信託運用益	117	145	28
有価証券償却有税分	293	137	155
繰延ヘッジ損益	271	102	168
その他	361	349	11
評価性引当額	634	458	176
繰延税金負債[単体]	2,105	2,036	68
その他有価証券評価差額金	1,684	1,534	149
退職給付引当金	313	376	63
その他	107	125	17
繰延税金資産の純額[単体]	1,441	1,614	172

(4) 預金

預金は前連結会計年度比6,819億円増加し、12兆6,672億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
預金	119,852	126,672	6,819
うち海外支店[単体]	7,167	10,665	3,498
うち国内個人預金[単体]	83,477	82,988	489
うち国内法人預金その他[単体]	26,945	30,417	3,471

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比1,546億円増加し、2兆291億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益が加算されたこと等により、前連結会計年度比1,141億円増加して8,600億円となりました。その他有価証券評価差額金は、株価上昇に伴い増加した一方、金利上昇に伴い外国債券を売却したことにより減少したため、前連結会計年度比148億円減少し、3,042億円となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
純資産の部合計	18,744	20,291	1,546
うち資本金	3,242	3,242	—
うち資本剰余金	4,123	4,123	—
うち利益剰余金	7,459	8,600	1,141
うちその他有価証券評価差額金	3,191	3,042	148
うち少数株主持分	1,403	1,442	39

3. キャッシュ・フローの状況の分析

「事業の状況 1 業績等の概要 [キャッシュ・フロー]」に記載しております。

4. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、純利益の積み上げにより普通株式等Tier 1 資本の額が増加したものの、劣後債の償還等により、前連結会計年度末比217億円増加の2兆573億円となりました。

リスク・アセットの額は、信用リスクならびにマーケット・リスクが減少したため、前連結会計年度末比2,491億円減少の11兆1,881億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.59ポイント上昇して、18.38%、Tier 1 比率は、前連結会計年度末比0.99ポイント上昇して、14.76%、普通株式等Tier 1 比率は、前連結会計年度末比1.09ポイント上昇して、14.21%となりました。

	前連結会計年度 (A)(億円)	当連結会計年度 (B)(億円)	前連結会計年度比 (B) - (A)(億円)
総自己資本の額	20,355	20,573	217
Tier 1 資本の額	15,751	16,524	772
普通株式等Tier 1 資本の額	15,005	15,906	901
リスク・アセットの額	114,372	111,881	2,491
総自己資本比率(%)	/	17.79	0.59
Tier 1 比率(%)	/	13.77	0.99
普通株式等Tier 1 比率(%)	/	13.12	1.09

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

【設備の状況】**1 設備投資等の概要**

当社および連結子会社における設備投資につきましては、首都圏被災時における危機管理対応を目的とした遠隔地システムセンター構築およびWindowsXPからWindows 7 への更改対応等のシステム関連投資を実施し、当連結会計年度の投資総額は、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含め23,151百万円となりました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

なお、当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

２ 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成26年３月31日現在)

(平成20年3月31日現在)										
	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				
当社	—	本店 他12店	東京地区他	店舗・ 事務所	26,367 (107)	60,589	24,756	5,923	91,269	4,478
	—	横浜駅西口支店 他14店	東京地区を除 く関東地区	店舗	3,037	2,095	1,648	277	4,021	516
	—	札幌支店	北海道地区	店舗	-	-	-	26	26	66
	—	仙台支店	東北地区	店舗	1,088	1,322	201	26	1,551	60
	—	名古屋支店 他2店	愛知地区	店舗	-	-	170	64	235	219
	—	静岡支店 他4店	愛知地区を除 く中部地区	店舗	487	628	702	72	1,404	152
	—	大阪支店 他4店	大阪地区	店舗	1,745	5,700	3,557	214	9,472	466
	—	京都支店 他5店	大阪地区を除 く近畿地区	店舗	1,743	2,512	2,085	145	4,742	251
	—	広島支店 他1店	中国地区	店舗	416	742	382	54	1,179	78
	—	高松支店 他2店	四国地区	店舗	348	132	179	35	348	63
	—	福岡支店 他4店	九州地区	店舗	3,422	1,344	359	81	1,785	170
	—	ニューヨーク支店 他1店	北米地区	店舗	-	-	294	177	471	141
	—	ロンドン支店	欧州地区	店舗	1,440	12,266	1,838	171	14,276	96
	—	香港支店 他1店・1事務所	アジア地区	店舗	-	-	108	49	157	112
	—	芳賀センター 他3センター	栃木県 芳賀郡他	システム センター	71,218	-	265	1,088	1,353	-
	—	上用賀アパート 他207カ所	東京都 世田谷区他	社宅・寮・ 厚生施設	66,332 (1,602)	13,443	4,968	81	18,493	-
	—	その他の施設	東京都 千代田区他	その他	4,214	736	415	97	1,249	-
国内連結 子会社	日本マスタートラスト信託 銀行(株) 他15社	本社他	東京都 港区他	店舗・ 事務所	39,413	1,205	991	1,260	3,457	3,930
海外連結 子会社	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.) 他9社	本社他	北米地区他	店舗・ 事務所	-	-	74	824	899	367

(注) １．土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物を含め14,512百万円であり
ます。

２．土地、建物およびその他の有形固定資産は、貸借対照表の有形固定資産の内訳に準じております。その他の
有形固定資産のうち、事務機械は3,908百万円であります。

なお、当連結会計年度において、10,583百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については
「 経理の状況 １.連結財務諸表等 (１) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のと
おりであります。

３．当社の店舗外現金自動設備２カ所は、上記の主要な設備に含めて記載しております。

４．上記の主要な設備には、連結会社以外の者に賃貸している設備が含まれており、その内容は次のとおりであります。

	会社名	所在地	設備の内容	土地		建物
				面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	
当社	—	東京地区他	店舗他	-	-	1,151
	—	東京地区を除く関東地区	店舗	709	323	-
	—	愛知地区を除く中部地区	店舗	-	-	62
	—	大阪地区を除く近畿地区	店舗	-	-	636
	—	中国地区	店舗	-	-	7
	—	四国地区	店舗	-	-	73
	—	九州地区	店舗	-	-	8
	—	欧州地区	店舗	-	-	56
	—	北海道地区	社宅・寮・厚生施設	-	-	61

５．上記の主要な設備のほか、ソフトウェアは55,933百万円、リース資産は594百万円であります。

６．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

３ 設備の新設、除却等の計画

当社および連結子会社における設備投資につきましては、証券代行業務に係るシステムの機能強化および市場国際業務に係るデリバティブに関する各国の法規制等への対応を目的としたシステム投資等を行う予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

（１）新設・改修・更改

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	IFRS会計・ 経理システム構築	2,808	1,073	自己資金	平成23年 ４月	平成27年 ４月
当社	港南センター他	東京都 港区他	新設	証券代行次 期システム 株主名簿管 理機能構築	6,619	4,354	自己資金	平成24年 ４月	平成27年 １月
当社	港南センター他	東京都 港区他	拡充	市場国際業 務基幹シス テム制度対 応	1,276	204	自己資金	平成25年 ８月	平成27年 ２月

（注）１．上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

２．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（２）売却

該当事項はありません。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	1,687,792	2,219,139
コールローン及び買入手形	284,000	326,754
買入金銭債権	27,052	15,603
特定取引資産	402,621	316,744
金銭の信託	11,140	13,799
有価証券	1, 2, 7, 14 14,383,123	1, 2, 7, 14 14,980,587
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 11,350,405	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 11,943,999
外国為替	86,486	7,742
その他資産	929,378	645,721
有形固定資産	10, 11 170,001	10, 11 164,018
建物	54,630	43,422
土地	9 104,502	9 102,718
リース資産	78	98
建設仮勘定	15	46
その他の有形固定資産	10,774	17,733
無形固定資産	75,511	109,770
ソフトウェア	61,835	55,694
のれん	3,881	18,551
リース資産	582	496
その他の無形固定資産	9,212	35,027
退職給付に係る資産	-	235,779
繰延税金資産	2,912	2,795
支払承諾見返	244,855	478,092
貸倒引当金	65,525	37,532
資産の部合計	29,589,757	31,423,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
預金	11,985,294	12,667,278
譲渡性預金	5,244,264	4,893,501
コールマネー及び売渡手形	7 191,762	7 720,541
売現先勘定	7 3,798,242	7 4,756,689
債券貸借取引受入担保金	7 409,283	7 1,344,692
コマーシャル・ペーパー	209,865	266,840
特定取引負債	65,878	78,403
借入金	7, 12 2,974,948	7, 12 1,130,492
外国為替	14	5
社債	13 354,358	13 430,292
信託勘定借	1,503,215	1,945,151
その他負債	557,462	477,900
賞与引当金	6,569	6,796
役員賞与引当金	83	77
退職給付引当金	4,041	-
退職給付に係る負債	-	4,509
役員退職慰労引当金	243	228
偶発損失引当金	14,236	12,874
繰延税金負債	145,284	174,270
再評価に係る繰延税金負債	9 5,425	9 5,262
支払承諾	244,855	478,092
負債の部合計	27,715,332	29,393,899
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
利益剰余金	745,931	860,087
株主資本合計	1,482,525	1,596,681
その他有価証券評価差額金	319,100	304,230
繰延ヘッジ損益	48,973	22,034
土地再評価差額金	9 6,512	9 6,806
為替換算調整勘定	12,057	5,897
退職給付に係る調整累計額	-	6,858
その他の包括利益累計額合計	251,556	288,146
少数株主持分	140,342	144,288
純資産の部合計	1,874,425	2,029,116
負債及び純資産の部合計	29,589,757	31,423,015

[次へ](#)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	618,137	644,572
信託報酬	85,064	94,001
資金運用収益	215,539	207,776
貸出金利息	100,520	94,038
有価証券利息配当金	109,380	107,743
コールローン利息及び買入手形利息	308	437
債券貸借取引受入利息	100	38
預け金利息	3,097	4,779
その他の受入利息	2,130	738
役務取引等収益	185,535	207,503
特定取引収益	22,766	16,322
その他業務収益	70,528	62,342
その他経常収益	38,702	56,626
貸倒引当金戻入益	-	17,603
償却債権取立益	1,228	813
その他の経常収益	¹ 37,474	¹ 38,208
経常費用	464,203	420,820
資金調達費用	69,221	56,799
預金利息	27,377	23,337
譲渡性預金利息	9,677	8,498
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,138	1,018
売現先利息	10,574	5,328
債券貸借取引支払利息	322	1,004
コマーシャル・ペーパー利息	741	591
借入金利息	4,513	3,636
短期社債利息	0	0
社債利息	1,767	2,879
その他の支払利息	13,108	10,504
役務取引等費用	41,436	48,518
特定取引費用	147	500
その他業務費用	54,481	56,321
営業経費	260,182	248,257
その他経常費用	38,733	10,423
貸倒引当金繰入額	7,859	-
その他の経常費用	² 30,873	² 10,423
経常利益	153,934	223,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益	51,017	651
固定資産処分益	401	278
厚生年金基金代行返上益	50,615	372
特別損失	14,037	11,315
固定資産処分損	2,414	732
減損損失	3,329	3 10,583
退職給付信託返還損	8,293	-
税金等調整前当期純利益	190,914	213,087
法人税、住民税及び事業税	39,969	42,657
法人税等調整額	16,410	16,312
法人税等合計	56,379	58,970
少数株主損益調整前当期純利益	134,534	154,117
少数株主利益	7,474	8,244
当期純利益	127,060	145,872

[前へ](#)[次へ](#)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	134,534	154,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,716	14,956
繰延ヘッジ損益	14,280	26,947
為替換算調整勘定	4,163	10,334
持分法適用会社に対する持分相当額	5,824	8,456
その他の包括利益合計	¹ 175,424	¹ 30,782
包括利益	309,959	184,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,603	175,896
少数株主に係る包括利益	8,356	9,002

[前へ](#)[次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	412,315	645,180	1,381,775	139,894	34,693
当期変動額						
剰余金の配当			26,349	26,349		
当期純利益			127,060	127,060		
土地再評価差額金の 取崩			39	39		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					179,205	14,280
当期変動額合計			100,750	100,750	179,205	14,280
当期末残高	324,279	412,315	745,931	1,482,525	319,100	48,973

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,473	21,674	-	77,053	136,950	1,595,779
当期変動額						
剰余金の配当						26,349
当期純利益						127,060
土地再評価差額金の 取崩						39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	39	9,616	-	174,503	3,391	177,895
当期変動額合計	39	9,616	-	174,503	3,391	278,646
当期末残高	6,512	12,057	-	251,556	140,342	1,874,425

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	412,315	745,931	1,482,525	319,100	48,973
当期変動額						
剰余金の配当			30,021	30,021		
当期純利益			145,872	145,872		
土地再評価差額金の 取崩			293	293		
在外関連会社の発行 する資本性金融商品 の償還に伴う増減			1,988	1,988		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					14,869	26,939
当期変動額合計			114,155	114,155	14,869	26,939
当期末残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681	304,230	22,034

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,512	12,057	-	251,556	140,342	1,874,425
当期変動額						
剰余金の配当						30,021
当期純利益						145,872
土地再評価差額金の 取崩						293
在外関連会社の発行 する資本性金融商品 の償還に伴う増減						1,988
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	293	17,954	6,858	36,589	3,946	40,535
当期変動額合計	293	17,954	6,858	36,589	3,946	154,691
当期末残高	6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116

[前へ](#)[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,914	213,087
減価償却費	36,736	34,750
減損損失	3,329	10,583
のれん償却額	216	597
持分法による投資損益（は益）	6,354	4,242
貸倒引当金の増減（）	822	27,996
賞与引当金の増減額（は減少）	144	203
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	274	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	18,846
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	468
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	14
偶発損失引当金の増減（）	808	1,362
資金運用収益	215,539	207,776
資金調達費用	69,221	56,799
有価証券関係損益（）	29,613	20,254
金銭の信託の運用損益（は運用益）	389	184
為替差損益（は益）	666,480	684,523
固定資産処分損益（は益）	2,012	453
特定取引資産の純増（）減	19,179	86,693
特定取引負債の純増減（）	13,116	11,704
貸出金の純増（）減	770,273	593,541
預金の純増減（）	91,839	632,067
譲渡性預金の純増減（）	1,294,779	350,762
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	962,002	1,819,329
預け金（現金同等物を除く）の純増（）減	128,352	67,660
コールローン等の純増（）減	218,650	31,305
債券貸借取引支払保証金の純増（）減	31,642	-
コールマネー等の純増減（）	250,444	1,487,225
コマーシャル・ペーパーの純増減（）	74,401	56,975
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	17,237	935,408
外国為替（資産）の純増（）減	76,940	78,825
外国為替（負債）の純増減（）	0	8
普通社債発行及び償還による増減（）	40,558	117,734
信託勘定借の純増減（）	86,490	441,935
資金運用による収入	272,560	261,253
資金調達による支出	74,542	63,524
その他	44,306	168,920
小計	1,225,856	839,667
法人税等の支払額	50,189	44,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,667	795,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	14,624,819	14,261,172
有価証券の売却による収入	11,798,597	12,258,917
有価証券の償還による収入	1,606,011	1,898,346
金銭の信託の増加による支出	5,580	4,900
金銭の信託の減少による収入	187	2,404
有形固定資産の取得による支出	5,644	11,813
有形固定資産の売却による収入	470	489
無形固定資産の取得による支出	13,724	23,450
無形固定資産の売却による収入	-	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	29,724
その他	17	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244,520	170,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	1,000	25,500
劣後特約付社債の発行による収入	80,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	114,000	41,800
配当金の支払額	26,349	30,021
少数株主への配当金の支払額	5,603	5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,952	102,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,872	30,047
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,932	551,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,122	976,189
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 976,189	¹ 1,528,108

[前へ](#)[次へ](#)

注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社 48社

主要な会社名

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

三菱ＵＦＪ投信株式会社

エム・ユー投資顧問株式会社

三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社

Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)

Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.

Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited

MUGC Lux Management S.A.

Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limited

Mitsubishi UFJ Trust International Limited

（連結の範囲の変更）

FGL Lux Holdings, S.à r.l.の株式取得により、同社及び同社傘下のFG Bermuda Holdings Limitedをはじめとするグループ会社24社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、FG Bermuda Holdings Limitedを含む19社は、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited等に社名変更しております。

また、Winglet L.P.他3社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

（２）非連結子会社

該当事項はありません。

（３）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

（子会社としなかった理由）

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

（２）持分法適用の関連会社 12社

主要な会社名

Aberdeen Asset Management PLC

AMP Capital Holdings Limited

（持分法適用の範囲の変更）

BC Capital Partners, L.P.は、清算により当連結会計年度から持分法適用の範囲から除いております。

また、申万菱信（上海）資産管理有限公司は新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

（３）持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

（４）持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

（５）他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	32社
1月24日	1社
3月末日	15社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権（以下「破綻懸念先債権」という）のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,791百万円(前連結会計年度末は19,306百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。これに伴い、当連結会計年度の特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として372百万円を計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準）

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下「退職給付会計基準」という）及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、従来は「その他資産」に計上されていた前払年金費用が224,581百万円、退職給付引当金が4,255百万円減少し、代わりに退職給付に係る資産が235,779百万円、退職給付に係る負債が4,509百万円として計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,858百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

１．退職給付会計基準等（平成24年５月17日）

（１）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（２）適用予定日

当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が2,687百万円減少する予定です。

２．企業結合に関する会計基準等（平成25年９月13日）

（１）概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものです。

（２）適用予定日

当社は、～については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から早期適用し、については、平成27年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年３月期より株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第５号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（平成23年３月18日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第７号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（平成22年６月30日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

１．関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
株式	94,244百万円	98,289百万円
出資金	9,702百万円	5,632百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	82百万円	—百万円

２．無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	567百万円	58,512百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
再担保に差し入れている有価証券	—百万円	200,725百万円
再貸付けに供している有価証券	552,609百万円	95,515百万円
当該連結会計年度末に当該処分を せずに所有している有価証券	13,001百万円	7,100百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	1,391百万円	3,453百万円

３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
破綻先債権額	789百万円	506百万円
延滞債権額	48,877百万円	27,337百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
３ヵ月以上延滞債権額	367百万円	866百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
貸出条件緩和債権額	18,695百万円	15,808百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
合計額	68,730百万円	44,519百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有価証券	2,834,773百万円	1,093,579百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形	一百万円	169,451百万円
借入金	2,733,447百万円	815,308百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有価証券	1,975,758百万円	2,240,403百万円
貸出金	537,057百万円	507,551百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有価証券	4,282,956百万円	5,690,924百万円

対応する債務

売現先勘定	3,797,624百万円	4,340,459百万円
債券貸借取引受入担保金	409,283百万円	1,344,692百万円

- ８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
融資未実行残高	6,522,140百万円	6,810,575百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ９．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日、平成13年12月31日及び平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日 政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第１号に定める「近隣の地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	2,531百万円	—百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
減価償却累計額	153,137百万円	156,849百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
圧縮記帳額	16,325百万円	16,258百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(0百万円)	(—百万円)

- 12．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	124,000百万円	98,500百万円

- 13．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付社債	313,800百万円	272,000百万円

- 14．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	9,524百万円	5,115百万円

- 15．当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
金銭信託	1,007,608百万円	1,324,411百万円

(連結損益計算書関係)

１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
株式等売却益	23,026百万円	26,569百万円
持分法投資利益	6,354百万円	4,242百万円

２．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
株式等売却損	8,810百万円	3,807百万円
株式等償却	12,324百万円	477百万円

３．当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	営業用店舗 6 カ店	土地・建物等	168
	システムセンター 1 物件		10,056
	ソフトウェア 4 件		102
	遊休資産 1 物件		22
その他	営業用店舗 10カ店	土地・建物等	227
	遊休資産 3 物件		5
計			10,583

営業用店舗については拠点毎に継続的な収支の把握を行っていることから、各拠点をグルーピングの最小単位としております。本店、事務センター、システムセンター、社宅・寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度においては、営業用店舗16カ店、共用資産としていたシステムセンターについて用途を賃貸不動産に変更し単独のグルーピングとなった1物件、除却を決定したソフトウェア4件、遊休資産4物件について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たなかったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,583百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	295,151百万円	26,150百万円
組替調整額	32,068百万円	3,179百万円
税効果調整前	263,083百万円	29,330百万円
税効果額	83,366百万円	14,373百万円
その他有価証券評価差額金	179,716百万円	14,956百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	70,778百万円	585百万円
組替調整額	48,591百万円	41,284百万円
税効果調整前	22,187百万円	41,869百万円
税効果額	7,907百万円	14,922百万円
繰延ヘッジ損益	14,280百万円	26,947百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,143百万円	10,186百万円
組替調整額	20百万円	148百万円
税効果調整前	4,163百万円	10,334百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	4,163百万円	10,334百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	5,850百万円	8,604百万円
組替調整額	25百万円	147百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	5,824百万円	8,456百万円
その他の包括利益合計	175,424百万円	30,782百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,342	3.96	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	13,006	3.86	平成24年9月30日	平成24年11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成24年9月30日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	12,972	利益剰余金	3.85	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	12,972	3.85	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	17,049	5.06	平成25年 9 月30日	平成25年11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成25年 9 月30日	平成25年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主 総会	普通株式	24,967	利益剰余金	7.41	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日
	第一回第三種 優先株式	0	利益剰余金	2.65	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
現金預け金勘定	1,687,792百万円	2,219,139百万円
定期性預け金	701,602百万円	691,031百万円
譲渡性預け金	10,000百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	976,189百万円	1,528,108百万円

(リース取引関係)

１．通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の 有形固定資産	76	68	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の 有形固定資産	11	11	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１年内	8	0
１年超	0	—
合計	8	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
支払リース料	13	8
減価償却費相当額	13	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内	2,708	7,574
1 年超	2,542	2,492
合計	5,250	10,067

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内	81	229
1 年超	4	330
合計	85	560

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやＡＬＭの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ＡＬＭ審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にＡＬＭ審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいと、当社ではＶ a R・Ｖ a I等（＊１）を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)（＊２）を採用しております。

（＊１） 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すＶ a R(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すＶ a I(イディオシンクラティック・リスク)を計測しております。

（＊２） ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

()トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成26年３月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で282百万円(平成25年３月末は1,370百万円)であります。

()バンキング業務の市場リスク量

当社の平成26年３月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で69,895百万円(平成25年３月末は77,744百万円)であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長５年(平均約２年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

()政策投資株式リスク

平成26年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、ＴＯＰＩＸが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で714百万円(平成25年3月末は759百万円)変動すると把握しております。

(ホ)バック・テストニング

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のV a Rと日次の仮想損益を比較するバック・テストニングを行っております。

バック・テストニングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成25年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストニングの結果、実際の損失がV a Rを超過した回数はトレーディング業務では0回(平成24年度は1回)、バンキング業務では0回(平成24年度は0回)であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、A L M審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、A L M審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金（＊１）	1,687,792	1,687,792	—
(2) コールローン及び買入手形（＊１）	284,000	284,000	—
(3) 買入金銭債権	27,052	27,052	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	327,786	327,786	—
(5) 金銭の信託	11,140	11,140	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	538,148	541,381	3,232
その他有価証券	13,675,067	13,675,067	—
(7) 貸出金	11,350,405		
貸倒引当金（＊１）	63,253		
	11,287,151	11,420,049	132,898
(8) 外国為替	86,486	86,486	—
資産計	27,924,627	28,060,757	136,130
(1) 預金	11,985,294	11,999,117	13,822
(2) 譲渡性預金	5,244,264	5,244,270	6
(3) コールマナー及び売渡手形	191,762	191,762	—
(4) 売現先勘定	3,798,242	3,798,242	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	409,283	409,283	—
(6) コマーシャル・ペーパー	209,865	209,865	—
(7) 借入金	2,974,948	2,985,382	10,434
(8) 外国為替	14	14	—
(9) 社債	354,358	358,833	4,474
(10) 信託勘定借	1,503,215	1,503,215	—
負債計	26,671,251	26,699,988	28,737
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17,639	17,639	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(184,086)	(184,086)	—
デリバティブ取引計	(166,446)	(166,446)	—

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(＊１)	2,219,139	2,219,139	—
(2) コールローン及び買入手形(＊１)	326,754	326,754	—
(3) 買入金銭債権	15,603	15,603	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	231,115	231,115	—
(5) 金銭の信託	13,799	13,799	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	220,115	220,993	877
その他有価証券	14,621,879	14,621,879	—
(7) 貸出金	11,943,999		
貸倒引当金(＊１)	35,478		
	11,908,520	12,059,175	150,654
(8) 外国為替(＊１)	7,742	7,742	—
資産計	29,564,670	29,716,202	151,531
(1) 預金	12,667,278	12,678,873	11,595
(2) 譲渡性預金	4,893,501	4,893,614	112
(3) コールマネー及び売渡手形	720,541	720,541	—
(4) 売現先勘定	4,756,689	4,756,689	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,344,692	1,344,692	—
(6) コマーシャル・ペーパー	266,840	266,840	—
(7) 借入金	1,130,492	1,139,003	8,511
(8) 外国為替	5	5	—
(9) 社債	430,292	434,331	4,039
(10) 信託勘定借	1,945,151	1,945,151	—
負債計	28,155,485	28,179,744	24,258
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,301	18,301	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(114,971)	(114,971)	—
デリバティブ取引計	(96,669)	(96,669)	—

(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(＊２) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の債券については、信用リスクを反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた価格に、流動性プレミアムを加味して算定しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金（外国他店預け）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
非上場株式(＊１)(＊３)	55,167	26,627
組合出資金(＊２)(＊３)	10,419	7,669
その他	372	372
合計	65,959	34,669

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２） 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３） 前連結会計年度において、非上場株式79百万円、組合出資金618百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式142百万円、組合出資金45百万円及びその他 0 百万円の減損処理を行っております。

（注３） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	708,102	3,500	—	—	—	—
買入金銭債権	—	39	140	3,053	9,332	14,486
有価証券	1,092,288	3,825,803	4,019,353	1,892,731	1,598,738	720,358
満期保有目的の債券	318,505	219,618	24	—	—	—
国債	15,000	214,915	24	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,939	—	—	—	—	—
外国債券	300,565	4,703	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	773,782	3,606,185	4,019,328	1,892,731	1,598,738	720,358
国債	417,175	2,052,904	2,096,868	1,332,511	647,941	27,250
地方債	—	—	—	194	—	45
社債	57,560	84,576	140,603	51,581	30,480	16,539
外国債券	298,000	1,399,271	1,720,625	485,059	907,757	674,367
その他	1,045	69,433	61,230	23,385	12,558	2,155
貸出金(＊２)	4,002,071	2,856,512	2,022,547	806,733	465,063	1,147,810
合計	5,802,462	6,685,855	6,042,040	2,702,518	2,073,134	1,882,655

（＊１） 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が１年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない149,667百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
買入金銭債権	—	—	—	504	1,931	13,167
有価証券	1,716,717	5,063,248	3,386,026	1,377,263	1,315,142	855,614
満期保有目的の債券	195,159	24,956	—	—	—	—
国債	190,013	24,956	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	5,145	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,521,558	5,038,291	3,386,026	1,377,263	1,315,142	855,614
国債	1,113,759	2,225,529	1,903,569	641,868	574,689	—
地方債	—	—	159	—	—	42
社債	35,665	118,285	97,834	31,895	39,822	15,858
外国債券	372,012	2,635,014	1,273,310	701,852	659,852	838,298
その他	120	59,462	111,152	1,647	40,777	1,414
貸出金(＊２)	4,256,543	2,770,324	2,184,641	907,296	593,284	1,204,066
合計	5,973,261	7,833,572	5,570,667	2,285,064	1,910,358	2,072,848

(＊１) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が１年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(＊２) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない127,843百万円は含めておりません。

(注４) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ５年以内 (百万円)	５年超 ７年以内 (百万円)	７年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
預金(＊２)	8,249,806	3,199,045	491,683	14,021	30,737	—
譲渡性預金	5,239,224	5,040	—	—	—	—
借入金	2,717,490	46,359	17,098	99,000	59,000	36,000
社債(＊３)	—	30,000	40,558	71,800	180,000	32,000
合計	16,206,521	3,280,445	549,340	184,821	269,737	68,000

(＊１) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が１年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(＊２) 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて記載しております。

(＊３) 社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「１０年超」に記載しております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ５年以内 (百万円)	５年超 ７年以内 (百万円)	７年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
預金(＊２)	8,945,549	3,211,673	461,006	15,609	33,439	—
譲渡性預金	4,805,981	87,520	—	—	—	—
借入金	603,408	259,909	65,812	40,960	99,400	61,000
社債(＊３)	30,000	—	158,292	60,000	150,000	32,000
合計	14,384,939	3,559,103	685,112	116,569	282,839	93,000

(＊１) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が１年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(＊２) 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて記載しております。

(＊３) 社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「１０年超」に記載しております。

(有価証券関係)

- １．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	142	3

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	229,940	231,813	1,872
	地方債	—	—	—
	社債	2,939	2,949	9
	その他	305,268	306,618	1,349
	外国債券	305,268	306,618	1,349
	小計	538,148	541,381	3,232
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		538,148	541,381	3,232

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	214,969	215,838	868
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,145	5,155	9
	外国債券	5,145	5,155	9
	小計	220,115	220,993	877
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		220,115	220,993	877

３．その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	642,944	367,767	275,177
	債券	6,922,569	6,850,323	72,245
	国債	6,559,652	6,492,424	67,227
	地方債	239	221	18
	社債	362,677	357,677	4,999
	その他	5,444,845	5,250,602	194,242
	外国株式	490	371	119
	外国債券	5,186,128	5,021,753	164,374
	その他	258,226	228,477	29,748
	小計	13,010,358	12,468,693	541,665
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	145,839	175,748	29,909
	債券	33,664	34,015	351
	国債	14,999	14,999	0
	地方債	—	—	—
	社債	18,665	19,016	351
	その他	522,257	547,419	25,161
	外国株式	—	—	—
	外国債券	298,953	300,749	1,795
	その他	223,304	246,670	23,366
	小計	701,761	757,184	55,422
合計		13,712,120	13,225,877	486,242

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	761,018	414,572	346,445
	債券	6,758,613	6,715,757	42,855
	国債	6,442,375	6,403,527	38,848
	地方債	201	187	13
	社債	316,036	312,042	3,993
	その他	4,525,782	4,411,763	114,018
	外国株式	391	257	134
	外国債券	4,100,829	4,026,636	74,193
	その他	424,560	384,869	39,691
	小計	12,045,414	11,542,094	503,320
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	99,010	120,305	21,295
	債券	40,368	40,584	216
	国債	17,041	17,042	0
	地方債	—	—	—
	社債	23,326	23,542	215
	その他	2,452,689	2,476,692	24,002
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,379,510	2,400,911	21,400
	その他	73,179	75,781	2,601
	小計	2,592,068	2,637,583	45,514
合計		14,637,482	14,179,677	457,805

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	63,363	22,148	7,192
債券	5,821,962	21,315	2,212
国債	5,751,078	21,169	1,959
地方債	—	—	—
社債	70,884	146	253
その他	5,944,490	50,804	24,398
外国株式	6,204	6	606
外国債券	5,874,997	47,141	22,596
その他	63,288	3,656	1,195
合計	11,829,817	94,268	33,802

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	63,021	26,492	932
債券	5,547,940	14,868	15,233
国債	5,480,926	14,717	15,202
地方債	99	—	0
社債	66,914	150	30
その他	6,847,278	33,974	43,024
外国株式	729	11	23
外国債券	6,812,998	33,345	40,033
その他	33,551	617	2,967
合計	12,458,240	75,335	59,190

５．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券47,566百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

当連結会計年度中に、保有目的を変更した有価証券はありません。

６．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、16,916百万円(うち、株式11,626百万円、債券89百万円、その他5,199百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、289百万円(うち、株式289百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

１．運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	11,140	—

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,799	—

２．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	金額(百万円)
評価差額	488,485
その他有価証券	488,485
()繰延税金負債	168,343
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	320,141
()少数株主持分相当額	899
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	141
その他有価証券評価差額金	319,100

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,241百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 0 百万円(益)を含めております。

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

	金額(百万円)
評価差額	459,155
その他有価証券	459,155
()繰延税金負債	153,969
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	305,185
()少数株主持分相当額	837
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	117
その他有価証券評価差額金	304,230

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,346百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 0 百万円(益)を含めております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（１）金利関連取引

前連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,587,587	3,169,362	66,507	66,507
	受取変動・支払固定	3,641,641	3,215,556	52,955	52,955
	受取変動・支払変動	255,993	255,753	3	3
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	41,861	34,768	550	383
	買建	42,149	35,030	180	113
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100	100	0	0
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	13,179	13,279

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,065,837	3,490,745	47,378	47,378
	受取変動・支払固定	4,172,822	3,484,540	32,916	32,916
	受取変動・支払変動	222,236	222,236	5	5
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	41,121	33,812	510	301
	買建	39,709	32,440	167	35
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100	50	0	0
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,113	14,191

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	481,251	468,928	2,059	2,059
	為替予約				
	売建	5,950,695	79,491	123,729	123,729
	買建	6,325,966	85,747	127,643	127,643
	通貨オプション				
	売建	45,386	3,482	1,177	320
	買建	41,003	3,329	912	189
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	5,707	5,841

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	880,630	827,603	2,719	2,719
	為替予約				
	売建	7,600,577	104,408	67,315	67,315
	買建	7,200,253	95,140	69,070	69,070
	通貨オプション				
	売建	29,453	8,382	870	113
	買建	26,394	7,937	603	178
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,208	4,183

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,019	—	296	296
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	296	296

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	5,968	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	64,327	—	34	34
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,194	—	16	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	50	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	379	—	1	0
	買建	382	—	2	0
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	4,500	2,000	1,001	1,001
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,001	1,001

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	2,000	—	23	23
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	23	23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		1,095,800 3,085,782	617,500 2,874,064	8,470 94,522
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		416,847 157,704	351,085 145,201	(注) 3 .
合計		———	———	———	86,051

(注) １．業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、譲渡性預金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		1,405,000 3,149,811	1,029,000 2,775,715	5,957 51,725
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、社債			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		269,818 204,473	267,788 172,478	(注) 3 .
合計		———	———	———	45,768

(注) １．業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	1,459,160	193,169	98,034
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 社債	54,034	45,740	(注) 3 .
合計		———	———	———	98,034

(注) 1 . 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 . 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 . 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	1,887,382	220,818	69,202
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 社債	89,821	69,720	(注) 3 .
合計		———	———	———	69,202

(注) 1 . 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 . 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 . 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として50,615百万円を計上しております。また、退職給付信託の返還に伴い、特別損失に「退職給付信託返還損」として8,293百万円を計上しております。

２．退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	355,120
年金資産 (B)	534,267
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	179,146
未認識数理計算上の差異 (D)	35,794
未認識過去勤務債務 (E)	13,246
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	201,694
前払年金費用 (G)	205,735
退職給付引当金 (F) - (G)	4,041

- (注) １．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 ２．年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
 ３．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 ４．一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	8,002
利息費用	6,609
期待運用収益	16,751
過去勤務債務の費用処理額	5,099
数理計算上の差異の費用処理額	27,529
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,144
退職給付費用	21,434

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.1%～1.5%
- (2) 期待運用収益率 1.5%～4.1%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
 10年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
 10年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。これに伴い、特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として372百万円を計上しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	355,797
	(676)
勤務費用	6,608
利息費用	4,499
数理計算上の差異の発生額	8,188
退職給付の支払額	15,126
その他	53,275
退職給付債務の期末残高	290,315

(注) １．()内は為替換算差額であります。

２．一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．その他には国への返還相当額（最低責任準備金） 53,343百万円が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	534,836
	(568)
期待運用収益	19,544
数理計算上の差異の発生額	18,590
事業主からの拠出額	14,425
退職給付の支払額	13,153
その他	52,658
年金資産の期末残高	521,585

(注) １．()内は為替換算差額であります。

２．年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

３．その他には国への返還額 52,971百万円が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	286,814
年金資産	521,585
	234,770
非積立型制度の退職給付債務	3,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,269

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	4,509
退職給付に係る資産	235,779
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,269

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	6,764
利息費用	4,499
期待運用収益	19,544
過去勤務費用の費用処理額	3,908
数理計算上の差異の費用処理額	10,485
その他（臨時に支払った割増退職金等）	627
確定給付制度に係る退職給付費用	1,076

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	9,337
未認識数理計算上の差異	1,606
合計	10,943

(6) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	46.39%
国内債券	22.22%
外国株式	6.14%
外国債券	7.76%
生保一般勘定	6.46%
その他	11.03%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が46.80%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.20%～1.50%

予想昇給率 3.01%～5.27%

長期期待運用収益率 1.50%～4.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む）への要拠出額は、1,325百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26,024百万円	15,045百万円
退職給付信託運用益	11,716百万円	14,543百万円
繰延ヘッジ損益	27,119百万円	12,197百万円
有価証券償却所得税分	29,295百万円	11,998百万円
その他	40,870百万円	39,444百万円
繰延税金資産小計	135,027百万円	93,227百万円
評価性引当額	64,441百万円	44,860百万円
繰延税金資産合計	70,585百万円	48,367百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,114百万円	155,199百万円
退職給付引当金	31,308百万円	—
退職給付に係る負債	—	41,613百万円
その他	11,534百万円	23,029百万円
繰延税金負債合計	212,957百万円	219,842百万円
繰延税金資産の純額	142,371百万円	171,474百万円

２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の減少	5.53%	6.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.18%	3.59%
その他	0.23%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.53%	27.67%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は103百万円減少し、繰延税金負債は576百万円増加し、その他有価証券評価差額金は0百万円増加し、法人税等調整額は679百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金および投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸借の媒介・管理および不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務および株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供および国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

２．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

３．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
連結業務粗利益	74,937	71,181	110,651	23,454	36,020	87,568	10,373	414,187
単体	64,076	71,181	55,352	19,916	32,205	83,870	18,421	345,026
金利収支	23,591	53,098	—	—	—	55,171	20,277	152,138
非金利収支	40,485	18,083	55,352	19,916	32,205	28,698	1,855	192,887
子会社等	10,860	—	55,299	3,537	3,814	3,698	8,048	69,161
経費	63,585	17,984	70,495	11,786	17,445	17,817	37,765	236,879
連結実質業務純益	11,351	53,197	40,156	11,667	18,574	69,751	27,391	177,308

- (注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 ２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 ３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 ４．当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
連結業務粗利益	71,259	77,927	129,440	27,267	36,390	77,714	6,302	426,302
単体	59,220	76,542	65,482	23,044	32,551	67,578	18,378	342,799
金利収支	19,244	49,457	—	—	—	64,834	25,818	159,354
非金利収支	39,976	27,085	65,482	23,044	32,551	2,743	7,439	183,444
子会社等	12,038	1,384	63,957	4,223	3,839	10,135	12,076	83,502
経費	63,498	18,053	75,264	12,001	17,027	20,337	34,409	240,590
連結実質業務純益	7,761	59,874	54,175	15,266	19,363	57,377	28,107	185,711

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	177,308	185,711
一般貸倒引当金繰入額	513	—
信託勘定償却	20	471
与信関係費用	11,593	1,116
貸倒引当金戻入益	—	17,603
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	691	1,278
償却債権取立益	1,228	813
株式等関係損益	1,891	22,285
持分法投資損益	6,354	4,242
その他臨時損益	22,437	6,595
連結損益計算書の経常利益	153,934	223,752

- (注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
539,441	24,702	43,235	10,757	0	618,137

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
559,987	23,280	50,465	7,557	3,281	644,572

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は3,329百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は10,583百万円であり、その内容は注記事項の連結損益計算書関係に記載しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
当期償却額	—	—	171	—	44	—	—	216
当期末残高	—	—	3,095	—	786	—	—	3,881

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人部門	受託財産 部門	不動産 部門	証券代行 部門	市場国際 部門	その他	合計
当期償却額	—	—	553	—	44	—	—	597
当期末残高	—	—	17,809	—	742	—	—	18,551

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	百万米ドル 69	証券業務	——	金銭貸借関係	売現先	304,130 (注１)	売現先勘定	197,865
							売現先利息	897 (注２)	その他負債	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １．取引金額は平均残高を記載しております。

２．約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 従業員のための企業年金等

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	——	——	——	——	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	44,850	——	——

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(２) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	514円64銭	559円38銭
１株当たり当期純利益金額	37円70銭	43円29銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	37円64銭	43円16銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	127,060	145,872
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	127,060	145,872
普通株式の期中平均株式数	千株	3,369,441	3,369,441
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	210	419
うち優先配当額	百万円	0	0
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	百万円	210	419
普通株式増加数	千株	2	2
うち優先株式の転換	千株	2	2

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,874,425	2,029,116
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	140,343	144,289
うち優先株式の発行金額	百万円	1	1
うち優先配当額	百万円	0	0
うち少数株主持分	百万円	140,342	144,288
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,734,081	1,884,826
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	3,369,441	3,369,441

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、２円３銭増加しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	普通社債	平成24年 6月7日～ 平成26年 3月3日	30,000	110,000	0.25～ 0.51	なし	平成29年 6月～ 平成31年 3月
	ユーロ米ドル建 社債	平成25年 1月24日～ 平成25年 12月19日	6,585 (USD 70,000千)	27,788 (USD 270,000千)	1.18～ 1.78	なし	平成30年 1月～ 平成30年 12月
	ユーロ豪ドル建 社債	平成25年 1月24日～ 平成25年 12月19日	3,973 (AUD 40,000千)	20,504 (AUD 210,000千)	3.91～ 4.25	なし	平成30年 1月～ 平成30年 12月
	劣後社債	平成16年 6月17日～ 平成24年 6月27日	288,000	260,000 [30,000]	1.36～ 1.95	なし	平成26年 6月～ 平成37年 10月
	ユーロ円建 劣後社債	平成20年 11月25日～ 平成22年 4月27日	23,800	10,000	2.61	なし	平成30年 11月～ 平成42年 4月
	ユーロ円建 永久劣後社債	平成17年 5月26日	2,000	2,000	1.93	なし	—
合計		—	354,358	430,292	—	—	—

(注) 1. 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。

2. 「当期末残高」欄の[]書きは1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	30,000	-	-	41,550	116,742

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	2,974,948	1,130,492	0.49	—
借入金	2,974,948	1,130,492	0.49	平成25年1月～ 平成46年3月
リース債務	620	554	—	平成25年4月～ 平成33年2月

(注) 1. 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

2. 連結会社の各決算日後5年以内における借入金及びリース債務の返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	603,408	18,061	241,848	49	65,763
リース債務 (百万円)	118	110	106	109	104

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	209,865	266,840	0.22	—

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

[前へ](#)[次へ](#)

【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

4. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に参加し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

[次へ](#)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,076,887	1,480,594
現金	33,665	33,356
預け金	1,043,222	1,447,238
コールローン	284,000	326,754
買入金銭債権	27,052	15,603
特定取引資産	402,621	316,744
商品有価証券	13,031	15,449
商品有価証券派生商品	4	-
特定取引有価証券派生商品	0	2
特定金融派生商品	74,830	85,625
その他の特定取引資産	314,755	215,666
金銭の信託	11,140	13,799
有価証券	1, 7 14,385,072	1, 7 14,974,915
国債	6,756,363	2 6,593,143
地方債	239	201
社債	12 384,281	12 339,362
株式	886,864	933,391
その他の証券	2 6,357,322	2 7,108,816
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8 11,273,483	3, 4, 5, 6, 7, 8 11,909,155
割引手形	2 1,391	2 3,453
手形貸付	476,760	537,873
証書貸付	9,022,691	9,631,589
当座貸越	1,772,640	1,736,239
外国為替	86,111	7,742
外国他店預け	86,111	7,742
その他資産	709,007	632,798
前払費用	488	887
未収収益	95,423	101,400
先物取引差入証拠金	9,856	10,835
先物取引差金勘定	75	-
金融派生商品	224,922	142,309
金融商品等差入担保金	294,353	89,227
その他の資産	83,887	288,137
有形固定資産	9 165,911	9 152,478
建物	53,382	42,252
土地	103,297	101,513
リース資産	53	77
建設仮勘定	15	46
その他の有形固定資産	9,163	8,589
無形固定資産	53,248	52,025
ソフトウェア	46,168	41,431
のれん	786	742
その他の無形固定資産	6,294	9,851

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
前払年金費用	205,735	224,581
支払承諾見返	207,962	223,905
貸倒引当金	64,790	36,821
資産の部合計	28,823,445	30,294,278
負債の部		
預金	11,780,164	12,485,142
当座預金	151,996	262,070
普通預金	2,157,530	2,320,428
通知預金	94,664	41,263
定期預金	9,175,941	9,477,243
その他の預金	200,032	384,135
譲渡性預金	5,253,264	4,904,701
コールマネー	7 191,762	7 720,541
売現先勘定	7 3,798,242	7 4,756,689
債券貸借取引受入担保金	7 409,283	7 1,344,692
コマーシャル・ペーパー	209,865	266,840
特定取引負債	65,878	78,403
商品有価証券派生商品	14	-
特定取引有価証券派生商品	-	1
特定金融派生商品	65,863	78,401
借入金	7 3,079,292	7 1,235,202
借入金	10 3,079,292	10 1,235,202
外国為替	246	291
外国他店預り	236	290
外国他店借	4	-
未払外国為替	5	0
社債	11 354,358	11 430,292
信託勘定借	1,082,172	1,401,922
その他負債	529,507	446,504
未払法人税等	17,773	17,452
未払費用	33,932	29,785
前受収益	12,190	16,139
金融派生商品	400,048	246,352
金融商品等受入担保金	683	5,723
リース債務	53	77
資産除去債務	2,037	2,040
その他の負債	62,789	128,934
賞与引当金	4,284	4,415
役員賞与引当金	83	77
偶発損失引当金	14,020	12,641
繰延税金負債	144,169	161,438
再評価に係る繰延税金負債	5,425	5,262
支払承諾	207,962	223,905
負債の部合計	27,129,986	28,478,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	695,942	802,540
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	622,228	728,826
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	483,023	589,621
株主資本合計	1,432,537	1,539,134
その他有価証券評価差額金	316,407	301,487
繰延ヘッジ損益	48,973	18,503
土地再評価差額金	6,512	6,806
評価・換算差額等合計	260,921	276,177
純資産の部合計	1,693,458	1,815,312
負債及び純資産の部合計	28,823,445	30,294,278

[前へ](#)[次へ](#)

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	529,501	538,198
信託報酬	70,634	79,991
資金運用収益	224,601	218,455
貸出金利息	101,312	94,032
有価証券利息配当金	118,672	119,338
コールローン利息	240	405
債券貸借取引受入利息	72	34
預け金利息	2,182	3,921
その他の受入利息	2,122	722
役務取引等収益	112,100	120,206
受入為替手数料	1,023	1,015
その他の役務収益	111,077	119,190
特定取引収益	19,212	11,984
商品有価証券収益	197	57
特定金融派生商品収益	18,600	11,572
その他の特定取引収益	414	353
その他業務収益	70,528	54,840
外国為替売買益	-	998
国債等債券売却益	70,299	48,776
国債等債券償還益	-	4,596
金融派生商品収益	-	165
その他の業務収益	229	303
その他経常収益	32,423	52,720
貸倒引当金戻入益	-	17,617
償却債権取立益	1,578	741
株式等売却益	22,583	26,616
金銭の信託運用益	859	689
その他の経常収益	1 7,401	1 7,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常費用	393,207	343,120
資金調達費用	72,482	59,125
預金利息	27,152	23,345
譲渡性預金利息	9,683	8,505
コールマネー利息	1,137	1,016
売現先利息	10,574	5,328
債券貸借取引支払利息	322	1,004
コマーシャル・ペーパー利息	741	591
借入金利息	6,764	6,082
短期社債利息	0	0
社債利息	3,163	2,879
金利スワップ支払利息	7,897	3,349
その他の支払利息	5,046	7,019
役務取引等費用	24,441	27,227
支払為替手数料	550	574
その他の役務費用	23,890	26,653
特定取引費用	147	500
特定取引有価証券費用	147	500
その他業務費用	55,020	56,321
外国為替売買損	965	-
国債等債券売却損	24,983	55,324
国債等債券償還損	12,292	79
国債等債券償却	5,289	0
社債発行費償却	295	897
金融派生商品費用	11,172	-
その他の業務費用	22	19
営業経費	206,071	187,340
その他経常費用	35,044	12,605
貸倒引当金繰入額	7,858	-
貸出金償却	3,086	1,162
株式等売却損	8,810	3,793
株式等償却	12,324	4,803
金銭の信託運用損	469	504
その他の経常費用	2,494	2,342
経常利益	136,293	195,077
特別利益	51,017	650
固定資産処分益	401	278
厚生年金基金代行返上益	50,615	372
特別損失	13,767	11,280
固定資産処分損	2,357	721
減損損失	3,115	10,558
退職給付信託返還損	8,293	-
税引前当期純利益	173,543	184,448
法人税、住民税及び事業税	31,946	33,477
法人税等調整額	16,429	14,644
法人税等合計	48,375	48,122
当期純利益	125,168	136,326

[前へ](#)[次へ](#)

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	384,165
当期変動額								
剰余金の配当								26,349
当期純利益								125,168
土地再評価差額金の 取崩								39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	98,858
当期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	483,023

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	597,084	1,333,678	138,050	34,692	6,473	96,884	1,430,563
当期変動額							
剰余金の配当	26,349	26,349					26,349
当期純利益	125,168	125,168					125,168
土地再評価差額金の 取崩	39	39					39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			178,357	14,280	39	164,037	164,037
当期変動額合計	98,858	98,858	178,357	14,280	39	164,037	262,895
当期末残高	695,942	1,432,537	316,407	48,973	6,512	260,921	1,693,458

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	483,023
当期変動額								
剰余金の配当								30,021
当期純利益								136,326
土地再評価差額金の 取崩								293
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	106,597
当期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	589,621

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	695,942	1,432,537	316,407	48,973	6,512	260,921	1,693,458
当期変動額							
剰余金の配当	30,021	30,021					30,021
当期純利益	136,326	136,326					136,326
土地再評価差額金の 取崩	293	293					293
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			14,920	30,469	293	15,255	15,255
当期変動額合計	106,597	106,597	14,920	30,469	293	15,255	121,853
当期末残高	802,540	1,539,134	301,487	18,503	6,806	276,177	1,815,312

[前へ](#)[次へ](#)

注記事項

(重要な会計方針)

１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

７．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権（以下「破綻懸念先債権」という）のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,136百万円(前事業年度末は18,609百万円)であります。

（２）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（４）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（追加情報）

厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成26年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。これに伴い、当事業年度の特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として372百万円を計上しております。

（５）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

８．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

９．ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

（表示方法の変更）

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日 内閣府令第63号）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた289,623百万円は、「前払年金費用」205,735百万円、「その他の資産」83,887百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日 内閣府令第65号）附則第9条第3項に定める通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日 内閣府令第19号）附則第2条第3項により、記載を省略しております。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社は、平成27年3月期より株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成23年3月18日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成22年6月30日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

１．関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
株式及び出資金	184,654百万円	214,930百万円

２．無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「その他の証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
	567百万円	58,512百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
再担保に差し入れている有価証券	—百万円	200,725百万円
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	13,001百万円	7,100百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
	1,391百万円	3,453百万円

３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
破綻先債権額	724百万円	491百万円
延滞債権額	48,689百万円	27,099百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
３ヵ月以上延滞債権額	367百万円	866百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
貸出条件緩和債権額	18,695百万円	15,808百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
合計額	68,477百万円	44,266百万円

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
有価証券	2,834,773百万円	1,093,579百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	—百万円	169,451百万円
借入金	2,733,447百万円	815,308百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
有価証券	1,918,582百万円	2,149,193百万円
貸出金	458,284百万円	467,264百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
有価証券	4,282,956百万円	5,690,924百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,797,624百万円	4,340,459百万円
債券貸借取引受入担保金	409,283百万円	1,344,692百万円

- 8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	6,522,710百万円	6,812,772百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	16,325百万円	16,258百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(0百万円)	(一百万円)

- 10．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	228,500百万円	203,000百万円

- 11．社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付社債	313,800百万円	272,000百万円

- 12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	9,524百万円	5,115百万円

- 13．元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭信託	1,007,608百万円	1,324,411百万円

(損益計算書関係)

１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当事業年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
偶発損失引当金戻入益	620百万円	1,217百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,992	162
関連会社株式	49,616	137,920	88,304
合計	57,771	145,913	88,141

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,155	7,900	255
関連会社株式	49,616	150,012	100,395
合計	57,771	157,912	100,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	77,241	111,843
関連会社株式	49,641	45,314
合計	126,882	157,158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,522百万円	14,593百万円
退職給付信託運用益	11,716百万円	14,543百万円
有価証券償却所得税分	29,331百万円	13,755百万円
繰延ヘッジ損益	27,119百万円	10,246百万円
その他	36,137百万円	34,938百万円
繰延税金資産小計	129,828百万円	88,076百万円
評価性引当額	63,495百万円	45,863百万円
繰延税金資産合計	66,332百万円	42,213百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168,430百万円	153,475百万円
退職給付引当金	31,308百万円	37,622百万円
その他	10,763百万円	12,554百万円
繰延税金負債合計	210,502百万円	203,652百万円
繰延税金資産の純額	144,169百万円	161,438百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の減少	5.78%	7.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.27%	4.15%
その他	1.08%	0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.87%	26.08%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は544百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しております。

[前へ](#)[次へ](#)

附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	160,379	118,127	4,632	42,252
土地	—	—	—	101,513 (1,543)	—	—	101,513
リース資産	—	—	—	161	84	24	77
建設仮勘定	—	—	—	46	—	—	46
その他の 有形固定資産	—	—	—	39,487	30,898	1,677	8,589
有形固定資産計	—	—	—	301,588	149,109	6,333	152,478
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	256,475	215,043	20,110	41,431
のれん	—	—	—	886	143	44	742
その他の 無形固定資産	—	—	—	10,233	381	2	9,851
無形固定資産計	—	—	—	267,594	215,569	20,157	52,025
その他	973	—	—	973	132	44	840

(注) １．有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の１以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

２．土地の当期末残高の()内は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日 法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(282) 65,073	36,821	10,635	54,437	36,821
一般貸倒引当金	40,330	28,013	—	40,330	28,013
個別貸倒引当金	(282) 24,742	8,807	10,635	14,106	8,807
うち非居住者向け 債権分	3,138	2,148	—	3,138	2,148
特定海外債権引当勘定	—	0	—	—	0
賞与引当金	4,284	4,415	4,284	—	4,415
役員賞与引当金	83	77	83	—	77
偶発損失引当金	14,020	12,641	161	13,858	12,641
計	(282) 83,462	53,955	15,166	68,295	53,955

(注) １．()内は為替換算差額であります。

２．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び偶発損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(119) 17,893	17,452	17,735	157	17,452
未払法人税等	(119) 13,152	12,983	13,020	131	12,983
未払事業税	4,741	4,469	4,715	26	4,469

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

[前へ](#)

【その他】

該当事項はありません。

当第１四半期計算期間における会社の概況

１ 主要な経営指標等の推移

回次		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
収益	百万円	1,887,794	1,894,465	7,635,168
売上総利益	〃	277,179	276,189	1,186,005
四半期（当期）純利益（当社の所有者に帰属）	〃	132,417	110,057	361,359
四半期（当期）包括利益（当社の所有者に帰属）	〃	197,443	70,863	643,850
当社の所有者に帰属する持分	〃	4,665,835	5,017,620	5,067,666
総資産額	〃	15,362,706	15,899,622	15,901,125
基本的1株当たり四半期（当期）純利益（当社の所有者に帰属）	円	80.39	66.96	219.30
希薄化後1株当たり四半期（当期）純利益（当社の所有者に帰属）	〃	80.21	66.81	218.80
当社所有者帰属持分比率	%	30.4	31.6	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	77,692	2,936	381,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	59,484	75,654	300,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	9,930	87,714	118,845
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	〃	1,377,523	1,351,932	1,332,036

（注）１．当社は、平成25年度より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。

- ２．当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、当社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

２ 事業の内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 400 社、関連会社等 215 社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又は サービスの内容	主要な子会社	主要な関連会社等
地球環境・ インフラ 事業	新エネルギー、電力、水、 交通、プラント、 エンジニアリング 他	三菱商事パワーシステムズ 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION TRILITY GROUP	千代田化工建設 水ing
新産業金融 事業	アセットマネジメント、 パイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー 事業	石油製品、炭素、 原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	産業機械、船舶・宇宙、 自動車 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス 中央化学 MCフードスペシャリティーズ	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	食料、繊維、 生活物資、ヘルスケア、 流通・小売 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本KFCホールディングス 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS INDIANA PACKERS	ローソン ライフコーポレーション MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、 総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス アイ・ティ・フロンティア MITSUBISHI CORPORATION FINANCE MC FINANCE & CONSULTING ASIA MC FINANCE AUSTRALIA PTY	シグマクシス
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社 であり、主要な海外拠点にお いて、当社と同様に多種多様 な活動を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 子会社、関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（当第1四半期連結会計期間末現在 600 社）はその数から除外しています。
2. 関連会社等にはジョイント・ベンチャー（共同支配企業）、及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。
3. 「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、インフラ関連事業は営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しています。
4. 日本KFCホールディングスは、平成26年4月1日をもって、商号を日本ケンタッキー・フライド・チキンから変更しています。
5. アイ・ティ・フロンティアは、平成26年7月1日をもって、タタコンサルタンシーサービシズジャパン及び日本TCSソリューションセンターと、アイ・ティ・フロンティアを存続会社とする合併を行い、商号を日本タタ・コンサルタンシー・サービシズに変更しています。

(2) 【委託者の状況】

【会社の場合】

イ 【会社の概況】

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		国際会計基準		
		移行日	平成24年度	平成25年度
決算年月		平成24年 4月1日	平成25年3月	平成26年3月
収益	百万円	-	6,009,887	7,635,168
売上総利益	"	-	1,054,933	1,186,005
当期純利益（当社の所有者に帰属）	"	-	323,457	361,359
当期包括利益（当社の所有者に帰属）	"	-	837,853	643,850
当社の所有者に帰属する持分	"	3,773,471	4,517,107	5,067,666
総資産額	"	13,167,750	15,064,738	15,901,125
1株当たり当社所有者帰属持分	円	2,292.27	2,742.36	3,074.03
基本的1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）	"	-	196.45	219.30
希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）	"	-	196.02	218.80
当社所有者帰属持分比率	%	28.7	30.0	31.9
当社所有者帰属持分当期純利益率	"	-	7.8	7.5
株価収益率	倍	-	8.87	8.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	453,327	381,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	791,026	300,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	388,366	118,845
現金及び現金同等物の期末残高	"	1,254,972	1,345,920	1,332,036
従業員数	人	63,058	65,975	68,383
（外、平均臨時雇用者数）		（19,734）	（17,916）	（17,807）

（注）1．当社は、平成25年度より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。

2．当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり当社所有者帰属持分及び当社所有者帰属持分比率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。

回次		米国会計基準				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
収益	百万円	4,540,793	5,206,873	5,565,832	5,968,774	7,589,255
売上総利益	〃	1,016,597	1,149,902	1,127,860	1,029,657	1,160,141
法人税等及び持分法による投資損益前利益	〃	294,319	530,105	454,708	337,206	432,233
当社株主に帰属する当期純利益	〃	275,787	464,543	452,344	360,028	444,793
当社株主に帰属する包括損益	〃	628,226	381,854	383,645	765,379	687,939
株主資本	〃	2,926,094	3,233,342	3,507,818	4,179,698	4,774,244
総資産額	〃	10,803,702	11,272,775	12,588,320	14,410,665	15,291,699
1株当たり株主資本	円	1,780.37	1,966.66	2,130.89	2,537.52	2,896.04
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	〃	167.85	282.62	274.91	218.66	269.93
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	〃	167.46	281.87	274.30	218.18	269.31
株主資本比率	%	27.1	28.7	27.9	29.0	31.2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	〃	10.4	15.1	13.4	9.4	9.9
株価収益率	倍	14.74	8.19	6.96	7.97	7.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	761,573	331,204	550,694	403,313	258,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	138,502	262,601	1,100,913	752,477	182,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	755,347	76,749	599,059	401,687	122,131
現金及び現金同等物の期末残高	〃	1,080,544	1,208,742	1,252,951	1,345,755	1,322,964
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	58,583 (19,563)	58,470 (19,024)	63,058 (19,734)	65,975 (17,916)	68,383 (17,807)

(注) 1. 米国において一般に公正妥当と認められている会計基準（以下、米国会計基準）に基づく平成25年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2. 平成23年度において、株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成22年度以前の連結経営指標等に記載の一部項目につき遡及的に調整しています。

平成24年度において、株主間協定書を締結したことにより、当社が重要な影響力を行使しうることとなったため、新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成23年度の連結経営指標等に記載の一部項目につき遡及的に調整しています。

なお、連結経営指標等に記載の株価収益率については、遡及的な調整をしていませんが、遡及的に調整した場合の過年度の株価収益率は以下のとおりです。

平成21年度：14.60倍、平成22年度：8.17倍、平成23年度：6.98倍。

3. 株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	8,236,241	8,980,555	10,135,615	10,182,211	10,116,089
経常利益	〃	242,880	295,724	361,110	328,467	474,166
当期純利益	〃	256,840	264,372	321,296	318,551	416,686
資本金	〃	203,228	203,598	204,446	204,446	204,446
(発行済株式総数)	(千株)	(1,696,687)	(1,697,268)	(1,653,506)	(1,653,506)	(1,653,506)
純資産額	百万円	1,654,505	1,818,093	2,029,150	2,292,559	2,518,119
総資産額	〃	6,330,798	6,441,989	7,295,942	8,114,710	7,962,764
1株当たり純資産額	円	1,003.55	1,102.09	1,228.80	1,387.99	1,523.80
1株当たり配当額	〃	38.00	65.00	65.00	55.00	68.00
(内1株当たり中間配当額)	(〃)	(17.00)	(26.00)	(32.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益	〃	156.30	160.82	195.24	193.44	252.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	155.94	160.39	194.80	193.02	252.28
自己資本比率	%	26.1	28.1	27.7	28.2	31.6
自己資本利益率	〃	17.3	15.3	16.8	14.8	17.4
株価収益率	倍	15.67	14.36	9.83	9.01	7.58
配当性向	%	24.3	40.4	33.3	28.4	26.9
従業員数	人	5,742	5,665	5,796	5,815	5,651
(外、平均臨時雇用者数)		(822)	(793)	(763)	(732)	(688)

(注) 1. 平成23年度において、事業活動の実態をより適切に表すために、当社の損益計算書の表示方法を変更しています。これに伴い、平成22年度以前の経常利益につき組替再表示しています。

2. 当社の従業員数は、「5. 従業員の状況」における当社の就業人員数を記載しています。

2 沿革

年月	項目
昭和25年4月1日 （設立）	○ 光和実業株式会社の商号で、（旧）三菱商事(株)の第二会社として設立 資本金3千万円、事業目的は不動産の賃貸業、倉庫業、運送取扱業、保険代理業 〔設立の経緯〕 （旧）三菱商事(株)は、大正7年、三菱合資会社の営業部門が分離して発足したが、昭和22年7月連合国最高司令官により解散の指令を受け、同年11月解散し清算手続に入った（同社は昭和62年11月清算終了）。 その後、清算事務の長期化が避けられない見通しとなったため、この対策として第二会社の設立が認められ、（旧）三菱商事(株)が発起人となり、同社から特定の債権債務を継承して処理しつつ新たな営業活動を行う第二会社として設立された。
昭和27年8月 昭和29年6月	○ 財閥商号に関する法令に基づき、商号を三菱商事株式会社に変更 ○ 東京・大阪両証券取引所に株式を上場 （昭和36年に名古屋、平成元年にロンドン各証券取引所に株式を上場）
昭和29年7月1日 （創立）	○ （旧）三菱商事(株)の解散後、同社を退社した役職員が設立した多数の新会社が合併・統合を繰り返したが、代表的なものとして発展した不二商事(株)、東京貿易(株)及び東西交易(株)の3社を吸収合併し、総合商社として新発足 資本金6億5千万円、事業目的に各種物品の売買業・輸出入業等を追加 ○ 合併各社の支店・現地法人も統合・新発足（合併と同時に米国三菱商事会社を設立、その後、独国三菱商事会社（昭和30年）、オーストラリア三菱商事会社（昭和33年）、香港三菱商事会社（昭和48年）、英国三菱商事会社（昭和63年、現 欧州三菱商事会社）等の現地法人を設立）
昭和43年10月 12月	○ 営業部門を商品本部制に移行（燃料、金属、機械、食料、繊維、化学品、資材各本部） ○ (株)北洋商会（加工食品卸売会社、現 三菱食品(株)、東京証券取引所市場第一部）の増資を受け、同社を子会社化
昭和46年6月 昭和57年7月 昭和62年6月	○ 英文社名としてMitsubishi Corporation（又はMitsubishi Shoji Kaisha, Limited）を採用 ○ 営業部門を6グループに再編（燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ） ○ 営業部門を7グループに再編（情報産業、燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ）
平成4年9月 平成8年4月 平成12年4月	○ 上海商菱貿易有限公司（現 三菱商事（上海）有限公司）を設立 ○ 営業部門を6グループに再編（情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業各グループ） ○ 営業部門を7グループに再編（新機能事業、情報産業、燃料[平成13年4月にエネルギー事業に改称]、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）
平成13年6月 7月 10月	○ 執行役員制度を導入 ○ 取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会（現 ガバナンス・報酬委員会）を設置 ○ 取締役会の諮問機関として国際諮問委員会を設置
平成15年1月 4月	○ 日商岩井(株)(現 双日(株))と共同新設分割にて(株)メタルワン（鉄鋼製品事業会社）を設立 ○ 営業部門を6グループに再編（新機能事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）
平成18年5月	○ 本店移転（登記上の本店所在地を東京都千代田区丸の内二丁目6番3号から東京都千代田区丸の内二丁目3番1号に変更）
平成19年4月 6月	○ 営業部門を7グループに再編（イノベーション事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ） ○ 日東富士製粉(株)（製粉会社、東京証券取引所市場第一部）を子会社化
平成21年4月	○ 営業部門を6グループに再編（新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）、全社開発部門を設置
平成22年4月	○ 全社開発部門を改組し、ビジネスサービス部門、地球環境事業開発部門[平成24年4月に地球環境・インフラ事業開発部門に改称、平成25年7月に地球環境・インフラ事業グループに改組]を設置
平成24年4月 平成25年2月	○ 北米三菱商事会社を設立 ○ 米久(株)（食肉類及び加工食品の製造・販売会社、東京証券取引所市場第一部）を子会社化

３ 事業の内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 409 社、関連会社等 217 社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又は サービスの内容	主要な子会社	主要な関連会社等
地球環境・ インフラ 事業	新エネルギー、海外電力、 水、重電機、鉄道、 プラント 他	三菱商事パワーシステムズ 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING ASIA	千代田化工建設
新産業金融 事業	アセットマネジメント、 パイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー 事業	石油製品、炭素、 原油、ＬＰＧ、ＬＮＧ 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金 属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジエコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY MC RESOURCE DEVELOPMENT	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機 械	産業機械、船舶・宇宙、 自動車 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化 学 品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人ホールディングス エムシー・ファーターコム 三菱商事ケミカル 三菱商事ライフサイエンス 中央化学 MCフードスペシャリティーズ	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE,METOR PETRONAS CHEMICALS AROMATICS EXPORTADORA DE SAL
生活産業	食料、繊維、 生活物資、ヘルスケア、 流通・小売 他	日本ケアサプライ 三菱食品 日本農産工業 東洋冷蔵 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ローソン ライフコーポレーション MITSUBISHI CEMENT
そ の 他	財務、経理、人事、 総務関連、ＩＴ、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス アイ・ティ・フロンティア MITSUBISHI CORPORATION FINANCE MC FINANCE & CONSULTING ASIA MC FINANCE AUSTRALIA PTY	シグマクシス
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社 であり、主要な海外拠点にお いて、当社と同様に多種多様 な活動を行っている。	北米三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

- (注) 1. 子会社、関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（当連結会計年度末現在 602 社）はその数から除外しています。
2. 関連会社等にはジョイント・ベンチャー（共同支配企業）、及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。
3. 「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、インフラ関連事業は営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しています。
4. MCフードスペシャリティーズは、平成26年1月1日をもって、商号を麒麟協和フーズから変更しています。
5. 日本ケンタッキー・フライド・チキンは、平成26年4月1日をもって、商号を日本KFCホールディングスに変更しています。

4 関係会社の状況

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
地球環境・ インフラ事業	DGA HO PING	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$ 24,773	100.00	4	-
	DGA ILIJAN	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$ 24,773	100.00	4	-
	DIAMOND GENERATING ASIA	HONG KONG, CHINA	US\$ 37,642	100.00	6	-
	DIAMOND GENERATING CORPORATION	LOS ANGELES, U.S.A.	US\$ 14,452	100.00 (100.00)	5	-
	DIAMOND GENERATING EUROPE	LONDON, U.K.	EUR 246,513,134	100.00	4	-
	ダイヤモンドソーラージャパン	東京都千代田区	百万円 69	100.00	4	-
	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION	LONDON, U.K.	STG 334,461,440	100.00	6	-
	三菱商事パワースystemズ	東京都千代田区	百万円 300	100.00	4	業務委託会社
	MCKGポートホールディング	東京都千代田区	百万円 2,625	60.00	2	-
	三菱商事マシナリ	東京都千代田区	百万円 300	100.00	7	業務委託会社
	TRILITY GROUP (その他 98社)	ADELAIDE, AUSTRALIA	A\$ 209,100,000	60.00	4	-
新産業金融事業	エー・アイ・キャピタル	東京都千代田区	百万円 400	51.00	4	-
	DIAMOND CAR CARRIERS	PANAMA, PANAMA	US\$ 10,000	100.00	3	-
	DIAMOND RC HOLDING	HONG KONG, CHINA	US\$ 130,690,667	100.00	2	-
	DIAMOND REALTY INVESTMENTS	LOS ANGELES, U.S.A.	US\$ 75,049,062	100.00 (100.00)	4	-
	ダイヤモンド・リアルティ・マネ ジメント	東京都千代田区	百万円 300	100.00	8	-
	DRI PHOENIX	HONG KONG, CHINA	US\$ 55,001,000	100.00	2	-
	フレキシテック・ホールディング	東京都千代田区	百万円 2,176	77.76	3	-
	神宮前425	東京都千代田区	百万円 0	0.00	0	-
	ライフタイムパートナーズ	東京都千代田区	百万円 484	100.00	4	-
	MC AI HOLDINGS	GEORGE TOWN, CAYMAN ISLANDS	US\$ 11,000	100.00	2	-
	三菱商事アセットマネジメント	東京都千代田区	百万円 3,000	100.00	7	業務委託会社
	MC ASSET MANAGEMENT HOLDINGS	WILMINGTON, U.S.A.	US\$ 10,000	100.00	5	-
	MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	CLAUDE DEBUSSYLAAN, NETHERLANDS	EUR 18,000	100.00	1	-
	MCアビエーション・パートナーズ	東京都千代田区	百万円 471	100.00	6	-
	MC CAPITAL	NEW YORK, U.S.A.	US\$ 2,231	100.00	2	金融取引会社
	MC CREDIT PRODUCTS FUND	WILMINGTON, U.S.A.	US\$ 34,700,000	100.00 (20.00)	4	-
	MC ENGINE LEASING	LONDON, U.K.	US\$ 10	80.00	2	-
	MC GIP-UK	LONDON, U.K.	US\$ 160,000,000	100.00	3	金融取引会社
	三菱商事ロジスティクス	東京都千代田区	百万円 1,067	100.00	7	輸送委託会社
	三菱商事都市開発	東京都千代田区	百万円 700	98.66	9	業務委託会社
	三菱商事・ユービーエス・リアル ティ	東京都千代田区	百万円 500	51.00	5	-
	NEW CENTURY INSURANCE	HAMILTON, BERMUDA	US\$ 1,500,000	100.00	5	-
	ポートサウス・エアクラフト・ リーシング	東京都千代田区	百万円 3	100.00	1	-

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
エネルギー事業	瀬戸埠頭	岡山県倉敷市	百万円 1,200	61.65 (20.00)	7	商品寄託会社
	シナリバー・アビエーション・ ファイナンス	東京都千代田区	百万円 3	100.00	1	-
	ティー・アール・エム・エアクラ フト・リーシング (その他 126社)	東京都千代田区	百万円 3	100.00	1	-
	アングラ石油	東京都千代田区	百万円 8,000	51.00	6	-
	CORDOVA GAS RESOURCES	CALGARY, CANADA	CAN\$ 224,300,000	67.50 (67.50)	6	-
	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES	CALGARY, CANADA	CAN\$ 863,399,383	100.00 (100.00)	5	-
	DIAMOND GAS RESOURCES	PERTH, AUSTRALIA	US\$ 39,845	100.00	6	販売会社
	DIAMOND GAS SAKHALIN	AMSTERDAM, NETHERLANDS	US\$ 172,062,015	100.00	4	-
	DIAMOND TANKER	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$ 9,400,000	100.00	5	輸送委託会社
	三菱商事石油	東京都千代田区	百万円 2,000	100.00	9	仕入会社
	エムビーディーシー・ガボン	東京都千代田区	百万円 495	75.00	7	-
	小名浜石油	福島県いわき市	百万円 5,000	85.00	5	商品寄託会社
	PETRO-DIAMOND SINGAPORE	SINGAPORE, SINGAPORE	S\$ 2,000,000	100.00	7	仕入会社
	TOMORI E&P (その他 59社)	LONDON, U.K.	US\$ 410,000,001	51.00	3	-
金属	HERNIC FERROCHROME	BRITS, SOUTH AFRICA	ZAR 100,000	50.98 (50.98)	3	仕入会社
	五十鈴	東京都大田区	百万円 600	56.60 (56.60)	6	販売会社
	ジエコ	東京都千代田区	百万円 10	70.00	4	-
	九州製鋼	福岡県粕屋郡	百万円 480	55.00 (55.00)	4	販売会社
	M.C.INVERSIONES	SANTIAGO, CHILE	US\$ 427,138,216	100.00	9	-
	MC COPPER HOLDINGS	ROTTERDAM, NETHERLANDS	US\$ 32,000	100.00	5	-
	MC METAL SERVICE ASIA (THAILAND)	A.MUANG, THAILAND	Baht 430,000,000	100.00 (100.00)	1	販売会社
	MC RESOURCE DEVELOPMENT	LONDON, U.K.	US\$ 4,521,722,000	100.00	4	-
	MCQ COPPER	LONDON, U.K.	US\$ 872,402,000	100.00	4	-
	メタルワン	東京都港区	百万円 100,000	60.00	3	仕入会社
	METAL ONE HOLDINGS AMERICA	WILMINGTON, U.S.A.	US\$ 125,000	92.00 (92.00)	5	-
	メタルワン特殊鋼	大阪府大阪市西区	百万円 500	100.00 (100.00)	3	販売会社
	メタルワン建材	東京都千代田区	百万円 10,000	100.00 (100.00)	3	販売会社
	MITSUBISHI CORPORATION RTM INTERNATIONAL	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$ 12,500,000	100.00	9	販売会社
	三菱商事RTMジャパン	東京都千代田区	百万円 3,143	100.00	10	販売会社
	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	SYDNEY, AUSTRALIA	A\$ 450,586,150	100.00	7	仕入会社
	エムオ - テック	東京都港区	百万円 3,226	100.00 (100.00)	5	販売会社
	RYOWA DEVELOPMENT	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 2,495,002	100.00	4	仕入会社
	RYOWA DEVELOPMENT 2	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 40,953,952	100.00	4	仕入会社
	サステック	大阪府大阪市中央区	百万円 3,000	64.48 (64.48)	4	販売会社
	玉造	大阪府大阪市西区	百万円 70	97.31 (97.31)	3	販売会社

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
機械	TRILAND METALS	LONDON, U.K.	STG 15,000,000	100.00 (9.09)	5	販売仕入会社
	(その他 119社)					
	DIAMOND CAMELLIA	PANAMA, PANAMA	US\$ 1,000	100.00	6	-
	DIAMOND STAR SHIPPING	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$ 17,000,000	100.00	5	-
	ISUZU UTE AUSTRALIA	BRISBANE, AUSTRALIA	A\$ 8,000,000	100.00	4	販売会社
	MC FACTORING RUS	MOSCOW, RUSSIA	RUB 500,000,000	100.00 (100.00)	4	-
	MC MACHINERY SYSTEMS	CHICAGO, U.S.A.	US\$ 1,800	100.00 (20.00)	8	販売会社
	MCE BANK	FLOERSHEIM AM MAIN, GERMANY	EUR 40,903,350	100.00 (100.00)	6	-
	三菱商事テクノス	東京都港区	百万円 600	100.00	8	-
	MITSUBISHI MOTORS MALAYSIA	SHAH ALAM, MALAYSIA	MYR 60,000,000	52.00	4	販売会社
	エム・エス・ケー農業機械	北海道恵庭市	百万円 300	100.00	6	-
	レンタルのニッケン	東京都千代田区	百万円 1,225	96.83	6	販売会社
	DIPO STAR FINANCE	JAKARTA, INDONESIA	RP 100,000,000,000	95.00 (95.00)	8	-
	THE COLT CAR COMPANY	CIRENCESTER, U.K.	STG 8,000,100	100.00	8	仕入会社
	TRI PETCH ISUZU LEASING	BANGKOK, THAILAND	Baht 1,000,000,000	93.50 (50.00)	9	-
	TRI PETCH ISUZU SALES	BANGKOK, THAILAND	Baht 3,000,000,000	88.73 (41.66)	6	販売会社
化学品	MC BANK RUS	MOSCOW, RUSSIA	RUB 62,000	100.00 (100.00)	4	-
	(その他 80社)					
	中央化学	埼玉県鴻巣市	百万円 6,213	60.59 (4.96)	5	販売仕入会社
	中央化成	大阪府大阪市中央区	百万円 301	100.00	5	販売会社
	吉比化成	東京都千代田区	百万円 60	100.00	6	販売会社
	興人ホールディングス	東京都港区	百万円 550	100.00	6	-
	エムシー・ファーターコム	東京都千代田区	百万円 1,226	72.83	6	販売仕入会社
	MCフードスペシャリティーズ	東京都千代田区	百万円 3,000	81.02	7	販売会社
	三菱商事ライフサイエンス	東京都千代田区	百万円 600	100.00	8	-
	三菱商事ケミカル	東京都中央区	百万円 392	100.00	8	販売会社
生活産業	三菱商事プラスチック	東京都千代田区	百万円 647	100.00	10	販売仕入会社
	(その他 35社)					
	AGREX DO BRASIL	GOIANIA, BRAZIL	R\$ 413,798,000	81.54 (1.08)	4	仕入会社
	AGREX	KANSASCITY, U.S.A.	US\$ 8,000,000	100.00 (100.00)	5	仕入会社
	ALPAC FOREST PRODUCTS	HALIFAX, CANADA	CAN\$ 285,000,000	70.00	4	仕入会社
	CALIFORNIA OILS	RICHMOND, U.S.A.	US\$ 6,500,000	100.00	4	販売会社
	CAPE FLATTERY SILICA MINES	CAIRNS, AUSTRALIA	A\$ 4,400,002	100.00	4	仕入会社
	大日本明治製糖	東京都中央区	百万円 2,000	100.00	5	販売仕入会社
	フードリンク	東京都港区	百万円 446	99.42	6	販売会社
	INDIANA PACKERS	DELPHI, U.S.A.	US\$ 200	80.00 (10.00)	5	仕入会社
	日本ケンタッキー・フライド・チキン	東京都渋谷区	百万円 7,298	65.97 (0.13)	7	販売会社
	エム・シー・ヘルスケア	東京都港区	百万円 548	80.00	10	-

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
その他	三菱商事ファッション	東京都渋谷区	百万円 2,000	100.00	10	仕入会社
	三菱商事建材	東京都渋谷区	百万円 500	100.00	10	販売会社
	三菱商事パッケージング	東京都中央区	百万円 341	92.15	7	販売会社
	三菱食品	東京都大田区	百万円 10,630	62.00 (0.02)	6	販売会社
	日本食品化工	東京都千代田区	百万円 1,600	59.90	4	仕入会社
	日本ケアサプライ	東京都港区	百万円 2,898	74.78	8	-
	日東富士製粉	東京都中央区	百万円 2,500	64.44	8	仕入会社
	日本農産工業	神奈川県横浜市西区	百万円 7,411	100.00	4	販売会社
	PRINCES	LIVERPOOL, U.K.	STG 7,000,000	100.00 (10.00)	6	-
	RIVERINA(AUSTRALIA)	BRISBANE, AUSTRALIA	A\$ 4,400,000	100.00	5	仕入会社
	SOUTHERN CROSS SEAFOODS	PUERTO MONTT, CHILE	US\$ 40,000,000	99.50	3	仕入会社
	TH FOODS	LOVES PARK, U.S.A.	US\$ 3,714,758	53.16 (6.32)	3	販売会社
	東洋冷蔵	東京都江東区	百万円 221	81.92	9	販売会社
	米久	静岡県沼津市	百万円 8,634	71.02	4	販売会社
	(その他 136社)					
	アイ・ティ・フロンティア	東京都港区	百万円 4,327	100.00	8	業務委託会社
	ヒューマン リンク	東京都千代田区	百万円 200	100.00	5	業務委託会社
	エム・シー・ファシリティーズ	東京都千代田区	百万円 50	100.00	5	業務委託会社
	MC FINANCE & CONSULTING ASIA	SINGAPORE, SINGAPORE	US\$ 51,224,140	100.00	3	金融取引会社
	MC FINANCE AUSTRALIA	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 100,000,000	100.00	3	金融取引会社
	MC SILICON VALLEY	PALO ALTO, U.S.A.	US\$ 37,000,000	100.00	2	-
	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	LONDON, U.K.	US\$ 90,000,000	100.00	3	金融取引会社
	三菱商事フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円 2,680	100.00	16	業務委託会社
	(その他 9社)					
現地法人	欧州三菱商社会社	LONDON, U.K.	STG 120,658,154	100.00 (100.00)	9	販売仕入会社
	オーストラリア三菱商社会社	MELBOURNE, AUSTRALIA	A\$ 48,000,000	100.00	7	販売仕入会社
	北米三菱商社会社	NEW YORK, U.S.A.	US\$ 1,352,049,854	100.00	6	販売仕入会社
	伯国三菱商社会社	SAO PAULO, BRAZIL	R\$ 153,467,000	100.00 (12.57)	26	販売仕入会社
	香港三菱商社会社	HONG KONG, CHINA	HK\$ 286,000,000	100.00	6	販売仕入会社
	三菱商事（上海）有限公司	SHANGHAI, CHINA	US\$ 91,000,000	100.00 (100.00)	5	販売仕入会社
	韓国三菱商社会社	SEOUL, KOREA	KRW 20,000,000,000	100.00	5	販売仕入会社
	独国三菱商社会社	DUSSELDORF, GERMANY	EUR 32,000,000	100.00 (100.00)	1	販売仕入会社
	台湾三菱商社会社	TAIPEI, TAIWAN	TW\$ 1,000,000,000	100.00	6	販売仕入会社
	泰MC商社会社	BANGKOK, THAILAND	Baht 800,000,000	69.00 (45.00)	10	販売仕入会社
	(その他 34社)					

（注）１．議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

２．役員の兼任等には、当社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでいます。

３．上記子会社のうち、当社が直接連結経理処理を行っている会社は409社です。

4. DIAMOND GENERATING EUROPE、DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION、CORDOVA GAS RESOURCES、CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES、TOMORI E&P、M.C.INVERSIONES、MC RESOURCE DEVELOPMENT、MCQ COPPER、メタルワン、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY、ALPAC FOREST PRODUCTS、欧州三菱商事会社、及び北米三菱商事会社は特定子会社に該当します。また、上記記載会社以外では、地球環境・インフラ事業のDIAMOND GERMANY 1 TRANSMISSION、新産業金融事業のドリーム・メザニン・ファンド2投資事業、エネルギー事業のMCX EXPLORATION (USA)、MCX GULF OF MEXICO、PINNACLE RESOURCES、SHALE GAS INVESTMENT CANADA、金属のCROSSLANDS RESOURCES、QCT RESOURCES、及び現地法人のエム・シー・ヨーロッパ・ホールディングス、三菱商事（中国）有限公司、米国三菱商事会社が特定子会社に該当します。
5. 中央化学、日本ケンタッキー・フライド・チキン、三菱食品、日本食品化工、日本ケアサプライ、日東富士製粉、及び米久は有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、石垣島製糖が有価証券報告書提出会社です。
6. メタルワン建材西日本は、当連結会計年度にメタルワン建材と、メタルワン建材を存続会社とする合併を行っています。
7. 三菱商事RtMジャパンは、当連結会計年度において、商号を三菱商事ユニメタルズから変更しています。
8. MCフードスペシャリティーズは、当連結会計年度において、商号を麒麟協和フーズから変更しています。
9. AGREX DO BRASILは、当連結会計年度において、商号をLOS GROBO CEAGRO DO BRASILから変更しています。
10. 日本ケンタッキー・フライド・チキンは、平成26年4月1日をもって、商号を日本KFCホールディングスに変更しています。

（３）関連会社等

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
地球環境・ インフラ事業	千代田化工建設	神奈川県横浜市西区	百万円 43,396	33.73	4	販売仕入会社
	ELECTRICIDAD SOL DE TUXPAN	MEXICO CITY, MEXICO	Mex\$ 493,407,000	50.00	4	-
	リチウムエナジージャパン	滋賀県栗東市	百万円 13,500	41.94	5	-
	水ing (その他 65社)	東京都港区	百万円 5,500	33.33	4	-
新産業金融事業	AJIL FINANCIAL SERVICES	JEDDAH, SAUDI ARABIA	SAR 500,000,000	20.00 (20.00)	2	-
	INTERNATIONAL AUTOMOTIVE HOLDING	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR 57,673	35.81	2	-
	丸の内キャピタル	東京都千代田区	百万円 500	50.00	4	-
	三菱オートリース・ホールディング	東京都港区	百万円 300	50.00	5	-
	三菱UFJリース	東京都千代田区	百万円 33,196	20.00	3	-
	三菱鉱石輸送 (その他 57社)	東京都千代田区	百万円 1,500	40.28	4	-
	アストモスエネルギー	東京都千代田区	百万円 10,000	49.00	6	-
	BRUNEI LNG	LUMUT, BRUNEI	BN\$ 90,900,000	25.00 (25.00)	3	-
エネルギー事業	BRUNEI SHELL TANKERS	SERIA, BRUNEI	BN\$ 30,000,000	25.00 (25.00)	2	輸送委託会社
	ENERGI MEGA PRATAMA	ROAD TOWN, BRIT.VIRGIN IS.	US\$ 52,000,020	25.00	1	-
	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) (その他 21社)	PERTH, AUSTRALIA	US\$ 2,564,286,138	50.00 (50.00)	5	仕入会社
	COMPANIA MINERA DEL PACIFICO	LA SERENA, CHILE	US\$ 887,220,369	25.00 (25.00)	2	仕入会社
	フルヤ金属	東京都豊島区	百万円 5,445	19.99	1	販売会社
	IRON ORE COMPANY OF CANADA	NEW CASTLE, U.S.A.	CAN\$ 15,922,000	26.18	3	仕入会社
	JECO 2	LONDON, U.K.	US\$ 242,500,000	50.00	3	-
	MOZAL	MAPUTO, MOZAMBIQUE	US\$ 740,901,000	25.00 (25.00)	2	仕入会社
	日軽エムシーアルミ	東京都千代田区	百万円 1,000	45.00	3	販売会社
	STRAND MINERALS (INDONESIA) (その他 65社)	SINGAPORE, SINGAPORE	S\$ 1,000	30.00	2	-
金属	FF SHEFFE	AMSTERDAM, NETHERLANDS	EUR 90,000	49.00	6	-
	ISUZU MOTORS (THAILAND)	PHRAPRADAENG, THAILAND	Baht 8,500,000,000	27.50 (27.50)	6	仕入会社
	ISUZU MOTORS INDIA	CHENNAI, INDIA	Rs 6,000,000,000	38.00	3	販売会社
	ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS(THAILAND)	BANGKOK, THAILAND	Baht 678,000,000	49.00 (49.00)	3	販売会社
	MITSUBISHI MOTOR SALES (CHINA)	SHANGHAI, CHINA	百万円 3,000	50.00	4	販売会社
	MMC CHILE	SANTIAGO, CHILE	CLP 2,057,699,554	40.00	3	販売会社
	KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (その他 46社)	JAKARTA, INDONESIA	RP 20,944,000,000	40.00 (40.00)	4	販売会社
機械						

	会社名	住所	資本金又は出資金	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
化学品	EXPORTADORA DE SAL	GUERRERO NEGRO, MEXICO	Mex\$ 550,000,000	49.00	9	仕入会社
	明和産業	東京都千代田区	百万円 4,024	33.05	4	販売会社
	METANOL DE ORIENTE,METOR	JOSE, VENEZUELA	VEF 9,832,000	25.00	2	仕入会社
	PETRONAS CHEMICALS AROMATICS	KUALA LUMPUR, MALAYSIA	MYR 407,520,000	30.00 (30.00)	3	仕入会社
生活産業	サウディ石油化学 （その他 29社）	東京都千代田区	百万円 14,200	30.39	4	仕入会社
	ヒマラヤ	岐阜県岐阜市	百万円 2,544	20.02	2	販売会社
	伊藤ハム	兵庫県西宮市	百万円 28,427	23.19	3	販売会社
	かどや製油	東京都品川区	百万円 2,160	26.35	2	販売会社
	カンロ	東京都中野区	百万円 2,864	29.33 (1.18)	2	仕入会社
	国際埠頭	神奈川県横浜市中区	百万円 1,800	48.41 (1.17)	3	商品寄託会社
	ローソン	東京都品川区	百万円 58,506	32.48 (0.31)	4	販売会社
	ライフコーポレーション	東京都中央区	百万円 10,004	21.08 (1.09)	3	販売会社
	松谷化学工業	兵庫県伊丹市	百万円 100	30.00	3	販売会社
	MCC DEVELOPMENT	NEW CASTLE, U.S.A.	US\$ 271,000	30.00	3	販売会社
	MITSUBISHI CEMENT	NEW CASTLE, U.S.A.	US\$ 140,000	28.71	3	仕入会社
	六甲バター	兵庫県神戸市中央区	百万円 2,843	20.77	3	販売会社
	SINOPHARMGROUP BEIJING HUAHONG （その他 62社）	BEIJING, CHINA	RMB 350,000,000	20.00	1	-
	シグマックス （その他 4社）	東京都港区	百万円 2,373	34.00	4	業務委託会社
その他						

（注）１．関連会社等にはジョイント・ベンチャー（共同支配企業）、及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。

２．議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

３．役員の兼任等には、当社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでいます。

４．上記関連会社等のうち、当社が直接連結経理処理を行っている会社は217社です。

５．千代田化工建設、三菱UFJリース、フルヤ金属、明和産業、ヒマラヤ、伊藤ハム、かどや製油、カンロ、ローソン、ライフコーポレーション、六甲バター、及びシグマックスは有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、エージーピー、カノークス、マルイチ産商、及び増田製粉所有価証券報告書提出会社です。

（４）その他の関係会社
該当ありません。

５ 従業員の状況

（事業セグメントにおける連結従業員数）

地球環境・ インフラ 事業（名）	新産業金融 事業（名）	エネルギー 事業（名）	金属 （名）	機械 （名）	化学品 （名）	生活産業 （名）	その他 （名）	合計 （名）
1,377	2,674	1,544	12,802	9,144	7,004	28,551	5,287	68,383

（提出会社の従業員の状況）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,358 (5,651)	42.8	18.7	13,552,340

地球環境・ インフラ 事業（名）	新産業金融 事業（名）	エネルギー 事業（名）	金属 （名）	機械 （名）	化学品 （名）	生活産業 （名）	その他 （名）	合計 （名）
341 (474)	458 (382)	653 (586)	780 (280)	683 (545)	679 (647)	1,165 (892)	1,599 (1,845)	6,358 (5,651)

- （注）１．「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、インフラ関連事業は営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しています。
- ２．当連結会計年度１年間に在籍した臨時従業員の平均人数は、当社が688名、連結子会社が17,119名であり、上記人数には含まれていません。
- ３．当社の従業員に顧問・嘱託184名、他社からの出向者278名、海外店現地社員970名を含め、他社への出向者2,139名を除いた当社の就業人員数は5,651名です。当社の従業員数欄の（外書）は、就業人員数を記載しています。
- ４．当社の従業員の平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでいます。
- ５．当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について特に記載する事項はありません。

[次へ](#)

当第１四半期計算期間における事業の状況

１ 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更はありません。

２ 経営上の重要な契約等

特に記載すべき事項はありません。

３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（以下「四半期純利益」は、「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。）

（１）業績

当第1四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では寒波の影響で落ち込んだ経済活動が持ち直し、緩やかな景気回復が続きました。欧州では全体として景気が持ち直す動きが続きました。一部の新興国では景気減速が見られました。わが国の経済は緩やかな回復基調が続きましたが、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費などで弱い動きも見られました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の収益は、前第1四半期連結累計期間から略横ばいの1兆8,945億円となりました。

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間から略横ばいの2,762億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大（新規連結）の影響などにより、前第1四半期連結累計期間から110億円（5%）負担増の2,373億円となりました。

その他の損益項目では、保有株式の時価評価益の反動や資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、有価証券損益及び金融収益が減益となりました。

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間を171億円（34%）上回る673億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第1四半期連結累計期間を372億円（20%）下回る1,472億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間を224億円（17%）下回る1,101億円となりました。

事業セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

ａ．地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は49億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して10億円の増加となりました。これは、電力事業関連子会社一部売却に伴う利益計上の反動はあったものの、海底送電事業会社及び米州発電事業会社からの持分利益増加などにより増益となったものです。

ｂ．新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は132億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して81億円の増加となりました。これは、ファンド関連事業における公正価値評価益や不動産関連事業における収益増加などにより増益となったものです。

ｃ．エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は364億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して179億円の減少となりました。これは、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより減益となったものです。

ｄ．金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は98億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して19億円の減少となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格下落などにより減益となったものです。

e．機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は225億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して112億円の減少となりました。これは、保有資産の評価に伴う一過性利益の反動や、アジア自動車関連事業における販売減少などにより減益となったものです。

f．化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は79億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して6億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社における取引利益減少などにより減益となったものです。

g．生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は168億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して48億円の増加となりました。これは、飼料畜産関連事業における販売価格上昇などにより増益となったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ199億円増加し、1兆3,519億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は29億円増加しました。これは、営業収入や配当収入による資金の増加と、法人所得税の支払いや一時的な運転資金負担による資金の減少などによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して748億円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は757億円減少しました。これは、航空機などの売却による資金の増加があったものの、金属資源関連子会社による設備投資、エネルギー資源事業への投資などにより、資金が減少したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して162億円の減少となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは728億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は877億円増加しました。これは、自己株式の取得や親会社において配当があったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して778億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ａ．経営戦略2015

当社は平成25年5月に、平成25年度からの新しい指針として、「経営戦略2015～2020年を見据えて～」を策定致しました。当社の事業モデルや、外部環境が大きく変化を遂げる中、従来型の3カ年の利益計画のコミットメントとしての「中期経営計画」を廃止し、長期目標として2020年頃を睨んだ成長イメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、打ち手としての事業戦略・市場戦略を、今回の「経営戦略2015」として纏めました。

「経営戦略2015」では、当社の価値を“多岐にわたる事業モデル、産業、地域、分野に適度に分散したポートフォリオに立脚した安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造”と再認識した上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、成長イメージの具現化を目指すことにより、当社の価値向上を実現していきます。

■2020年頃の成長イメージ：「事業規模の倍増」

「安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」が当社の価値であることを再認識し、2020年頃の成長イメージを以下のとおり設定しました。

資源事業(LNG、原料炭、銅) : 持分生産量倍増(2012年度比)

非資源事業 : 収益水準倍増(2012年度比)

■2020年頃のポートフォリオのイメージ：「適度な分散」と「複数の強い事業」

「適度な分散」を確保しつつも、「より強い事業」「強くなる事業」へ経営資源を集中的に投下すべく、現在47ある事業領域を35～40に絞り込むことをイメージします。

また、「複数の強い事業」については、200億円以上の利益をあげる事業を10事業以上、100億円以上200億円未満の利益をあげる事業を10～15事業程度、それぞれ育成することをイメージします。

■経営方針

基本方針としては、継続的企業価値の創出を引き続き目指します。また、グローバルな競争に打ち勝つために、ポートフォリオの最適化を通じ、「強い事業」「強くなる事業」を選別し、伸ばします。

投資方針としては、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画2012と同程度の水準を維持する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

財務方針としては、よりキャッシュ・フローを重視する経営とし、投資は利益の範囲で積み上げます。また、ROEについては、中長期的に12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針としては、環境変化に拘らず、株主への還元を安定的に行うために「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

■市場戦略・事業戦略

市場戦略については、資源国・工業国にとどまらず消費市場としても存在感を増すアジアを機軸とするグローバル展開を加速し、アジアの成長を取り込むことで、持続的な成長を図ります。そのために、増大するアジアの需要に対応したグローバルベースでの供給ソース確保や、M&Aや戦略提携も含めたアジア圏でのインサイダー化を進めます。

事業戦略については、資源分野ではLNG、原料炭、銅など既存コア事業の更新・拡張投資を中心に、今後収益化を図るステージに移行しますが、同時に操業コスト・開発コストの改善に一層注力しながら事業を推進し、経営資源の効率的な活用を実現します。

非資源分野では、複数の規模感ある強い事業を育成するという2020年頃の成長イメージに向けて、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源のシフトを加速させます。自動車、食糧、食品流通、電力、ライフサイエンス等の事業を更に伸ばすとともに、北米シェールガスの川下展開、金融事業のアセットマネジメントへのシフト等、事業モデルの変革も推進します。

今後の事業環境については、先進国の景気は今なお回復への途上にあり、また、中国・インド・ブラジルなどの新興国でも経済成長の鈍化が見られ、世界経済の不透明感は継続すると予想されます。

このような環境認識の下、当社では「経営戦略2015」を着実に実行し、収益基盤と財務体質を更に強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

b. 個別重要案件

当第1四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入などの間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。ただし、金融市場は引き続き予断を許さない状況であると考えており、今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,775億円増加の6兆2,533億円となり、このうち85.4%が長期資金となっています。また、現預金の残高は、前連結会計年度末比44億円増加の1兆4,792億円となっています。当第1四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで151.2%となっており、流動性の点で財務健全性は高いと考えています。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

□ 【事業の状況】

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境としては、米国では個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続きました。欧州では景気が緩やかに持ち直す動きが続きました。新興国では景気減速が見られましたが、一部で景気に下げ止まりの動きも見られました。わが国の経済は、政府の政策効果により景気が下支えされ、物価が底堅く推移する中で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などもあって内需が堅調に推移し、穏やかな景気回復が続きました。

このような環境下、当連結会計年度の収益は、取引数量増加及び為替要因などにより、前連結会計年度を1兆6,253億円（27%）上回る7兆6,352億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社（原料炭）における前連結会計年度のストライキの反動や為替要因、事業拡大（新規連結）の影響などにより、前連結会計年度を1,311億円（12%）上回る1兆1,860億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大（新規連結）の影響などにより、前連結会計年度から670億円（8%）負担増の9,529億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益などによりその他の損益が減少しましたが、前連結会計年度の固定資産減損の反動、保有株式の時価評価益及び海外資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、固定資産減損損失、有価証券損益及び金融収益が改善しました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度を6億円（0%）上回る1,684億円となりました。

この結果、税引前利益は、前連結会計年度を893億円（20%）上回る5,320億円となりました。

以上の結果、当社の所有者に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を379億円（12%）上回る3,614億円となりました。

なお、当連結会計年度の事業セグメント別、地域別の業績につきましては、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

（３）従前の会計基準（米国会計基準）に基づき作成した要約連結財務諸表

当連結会計年度よりIFRSにより連結財務諸表を作成しています。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した要約連結財務諸表は次のとおりです。

なお、当連結会計年度については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

要約連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
資産の部		
流動資産	6,826,260	7,123,205
投資及び長期債権	4,717,431	5,023,296
有形固定資産	2,487,464	2,715,941
その他の資産	379,510	429,257
資産合計	14,410,665	15,291,699
負債及び資本の部		
流動負債	4,728,113	4,701,917
固定負債	5,126,502	5,385,756
負債合計	9,854,615	10,087,673
株主資本	4,179,698	4,774,244
非支配持分	376,352	429,782
資本合計	4,556,050	5,204,026
負債及び資本合計	14,410,665	15,291,699

要約連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
収益	5,968,774	7,589,255
収益原価	4,939,117	6,429,114
売上総利益	1,029,657	1,160,141
その他の収益・費用	692,451	727,908
法人税等及び持分法による投資損益前利益	337,206	432,233
法人税等	113,486	170,435
持分法による投資損益前利益	223,720	261,798
持分法による投資損益	164,274	208,507
非支配持分控除前当期純利益	387,994	470,305
非支配持分に帰属する当期純利益	27,966	25,512
当社株主に帰属する当期純利益	360,028	444,793

要約連結包括損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
非支配持分控除前当期純利益	387,994	470,305
その他の包括損益 - 税効果後	421,375	254,305
非支配持分控除前包括損益	809,369	724,610
非支配持分に帰属する包括損益	43,990	36,671
当社株主に帰属する包括損益	765,379	687,939

要約連結資本勘定計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
資本金（普通株式）		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	262,039	262,705
当期増減	666	3,267
期末残高	262,705	265,972
利益剰余金		
期首残高	3,344,721	3,607,989
当期増減	263,268	344,244
期末残高	3,607,989	3,952,233
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	282,824	122,527
当期増減	405,351	243,146
期末残高	122,527	365,673
自己株式		
期首残高	20,565	17,970
当期増減	2,595	3,889
期末残高	17,970	14,081
非支配持分		
期首残高	318,959	376,352
当期増減	57,393	53,430
期末残高	376,352	429,782

要約連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,313	258,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,477	182,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,687	122,131
現金及び現金同等物に係る為替相場 変動の影響額	40,281	23,887
現金及び現金同等物の純増減額	92,804	22,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,951	1,345,755
現金及び現金同等物の期末残高	1,345,755	1,322,964

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
平成24年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を適用しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価格を下回る可能性が50%超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08は、のれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更していません。連結会社はASU2011-08のオプションは選択していないため、ASU2011-08の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。	平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下「ASU2011-10」）を適用しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するためにASCサブトピック360-20「有形固定資産-不動産の売却」を適用することを義務付けています。ASU2011-10は、ASCサブトピック360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲を明確化したものであり、ASU2011-10による連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。 平成25年4月1日より、連結会社はAccounting Standards Update第2012-02号「非償却性無形固定資産の減損テスト」（以下「ASU2012-02」）を適用しました。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産における定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、非償却性無形固定資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合にのみ、定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2012-02は、非償却性無形固定資産の測定方法や、非償却性無形固定資産の減損テストを年1回実施しなければならないことについては変更していません。連結会社は、ASU2012-02のオプションは選択していないため、連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。 平成25年7月17日より、連結会社はAccounting Standards Update第2013-10号「デリバティブとヘッジ-ヘッジ会計目的のためのベンチマーク金利としてフェド・ファンド実効金利スワップレートを追加」（以下「ASU2013-10」）を適用しました。ASU2013-10は、ヘッジ会計上のヘッジ対象として適格なベンチマーク金利にフェド・ファンド実効金利レートを追加するものです。これまで、ヘッジ会計上のヘッジ対象として適格なベンチマーク金利は、米ドル金利の

前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
	場合、米国債金利及びLIBORスワップレートの2つでしたが、平成25年7月17日以降に締結又は再指定されるヘッジ取引からフェド・ファンド実効金利スワップレートも加わることとなります。連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

２ 販売、仕入及び受注の状況

（１）販売の状況

「１．業績等の概要」及び「二 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

（２）仕入の状況

仕入は販売と概ね連動しているため、記載は省略しています。

（３）受注の状況

受注は販売と概ね連動しているため、記載は省略しています。

3 対処すべき課題

1. 経営戦略2015

当社は平成25年5月に、平成25年度からの新しい指針として、「経営戦略2015～2020年を見据えて～」を策定いたしました。当社の事業モデルや、外部環境が大きく変化を遂げる中、従来型の3ヵ年の利益計画のコミットメントとしての「中期経営計画」を廃止し、長期目標として2020年頃を睨んだ成長イメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、打ち手としての事業戦略・市場戦略を、今回の「経営戦略2015」として纏めました。

「経営戦略2015」では、当社の価値を“多岐にわたる事業モデル、産業、地域、分野に適度に分散したポートフォリオに立脚した安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造”と再認識した上で、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、成長イメージの具現化を目指すことにより、当社の価値向上を実現していきます。

■2020年頃の成長イメージ：「事業規模の倍増」

「安定収益基盤を維持しつつ、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」が当社の価値であることを再認識し、2020年頃の成長イメージを以下のとおり設定しました。

資源事業(LNG、原料炭、銅) : 持分生産量倍増(2012年度比)

非資源事業 : 収益水準倍増(2012年度比)

■2020年頃のポートフォリオのイメージ：「適度な分散」と「複数の強い事業」

「適度な分散」を確保しつつも、「より強い事業」「強くなる事業」へ経営資源を集中的に投下すべく、現在47ある事業領域を35～40に絞り込むことをイメージします。

また、「複数の強い事業」については、200億円以上の利益をあげる事業を10事業以上、100億円以上200億円未満の利益をあげる事業を10～15事業程度、それぞれ育成することをイメージします。

■経営方針

基本方針としては、継続的企業価値の創出を引き続き目指します。また、グローバルな競争に打ち勝つために、ポートフォリオの最適化を通じ、「強い事業」「強くなる事業」を選別し、伸ばします。

投資方針としては、安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間の投資規模は中期経営計画2012と同程度の水準を維持する一方、ピークアウトやノンコア事業を含め、資産の入れ替えを加速します。

財務方針としては、よりキャッシュ・フローを重視する経営とし、投資は利益の範囲で積み上げます。また、ROEについては、中長期的に12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針としては、環境変化に拘らず、株主への還元を安定的に行うために「安定配当」と「収益連動配当」の二段階の株主還元方式を導入します。

■市場戦略・事業戦略

市場戦略については、資源国・工業国にとどまらず消費市場としても存在感を増すアジアを機軸とするグローバル展開を加速し、アジアの成長を取り込むことで、持続的な成長を図ります。そのために、増大するアジアの需要に対応したグローバルベースでの供給ソース確保や、M&Aや戦略提携も含めたアジア圏でのインサイダー化を進めます。

事業戦略については、資源分野ではLNG、原料炭、銅など既存コア事業の更新・拡張投資を中心に、今後収益化を図るステージに移行しますが、同時に操業コスト・開発コストの改善に一層注力しながら事業を推進し、経営資源の効率的な活用を実現します。

非資源分野では、複数の規模感ある強い事業を育成するという2020年頃の成長イメージに向けて、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源のシフトを加速させます。自動車、食糧、食品流通、電力、ライフサイエンス等の事業を更に伸ばすとともに、北米シェールガスの川下展開、金融事業のアセットマネジメントへのシフト等、事業モデルの変革も推進します。

今後の事業環境については、先進国の景気は今なお回復への途上にあり、また、中国・インド・ブラジルなどの新興国でも経済成長の鈍化が見られ、世界経済の不透明感は継続すると予想されます。

このような環境認識の下、当社では「経営戦略2015」を着実に実行し、収益基盤と財務体質を更に強固なものとするとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

２．個別重要案件

当連結会計年度における重要な個別案件については、「４．事業等のリスク 重要な投資案件に関するリスク」内の「三菱自動車工業への取組」、及び「チリ国銅資産権益取得」を参照願います。

4 事業等のリスク

世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に関連するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度の世界経済は、米国の量的金融緩和策の縮小観測及びその後の決定に加え、中国経済の先行き懸念や、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりなどから、金融市場や商品市場などのボラティリティが高まりました。新興国では、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長速度の減速が見られました。また、一部の国では、インフレ圧力などの高まりを背景に、金融引き締めが実施されました。

市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいています。なお、以下「連結純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。

a. 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品を製造・販売することなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っています。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

（エネルギー資源）

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の連結純利益で主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間10億円の変動をもたらすと試算されます。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

（金属資源）

当社は、豪州の100%子会社Mitsubishi Development Pty社（MDP）を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDPの収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDPの収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っています。銅につきましては、1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間13億円の変動をもたらすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間12億円の変動をもたらすと試算されますが、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からも影響を受けるため、アルミニウム価格のみで単純に決定されない場合があります。

（石油化学製品）

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っています。石油化学製品はこれらの原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウジアラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、バラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

b. 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約25億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行していますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

c. 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆4,000億円（公正価値ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しています。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

d. 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額は6兆758億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、受取配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。ただし、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM（Asset Liability Management）委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っています。

信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っています。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っています。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っていますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めていますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っています。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じています。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先若しくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っていますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っています。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っています。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っていますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。当社が保有する同社優先株式は、平成25年11月6日に同社が発表した資本再構築プランに基づき、平成26年3月5日に優先株式の一部を匿名組合に現物出資し、残りの優先株式を全て普通株式に転換しました。また当社は、同社とともに、主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしています。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,600億円となっており、同社関連事業への出資、融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,050億円（内、販売金融事業に関するリスクエクスポージャーは約950億円）となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業へのリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,650億円となっています。

同社の平成25年度の連結業績は、売上高2兆934億円、営業利益1,234億円、当期純利益1,047億円となりました。

チリ国銅資産権益取得

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American Plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル（約4,200億円）で取得しました。

その後、平成24年8月23日に、当社は、アングロスール社の株式24.5%の内、4.1%をアングロ社に、8.95億米ドルで譲渡し、この取引の結果、当連結会計年度末現在の本プロジェクトにおけるリスクエクスポージャーは約3,500億円となっています。

アングロ社が、この4.1%と自社グループが保有する25.4%を合わせたアングロスール社株式の29.5%を、チリ国営の銅生産会社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile社（本社：チリ国サンチャゴ）と三井物産株式会社が合併を組む会社（以下、「合併会社」）に譲渡した結果、アングロスール社は、アングロ社グループが50.1%、合併会社が29.5%、当社グループが20.4%を保有する、強固なパートナーシップを確立しました。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成23年11月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成24年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約47万トンの銅生産量（平成25年実績）となりました。

当社は、優良資源事業投資への拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、事業の継続的成長を図っていく所存です。

コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることがあります。

自然災害等によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えています。ただし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受けることがあります。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 5 経営上の重要な契約等
特に記載すべき事項はありません。
- 6 研究開発活動
特に記載すべき事項はありません。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１）重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える様な見積りを行う必要があります。見積りは、過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき行っており、他の情報源からは得られない資産及び負債の帳簿価額について当社及び連結子会社の判断の基礎となっています。ただし、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なることもあります。

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。

金融商品の公正価値評価

当社及び連結子会社における有価証券やデリバティブ等の公正価値で測定される金融商品の残高は多額であるため、会計上の見積りにおいて重要なものとなっています。

公正価値は、市場価額等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定しています。具体的には、市場性のある有価証券については市場価額、市場性のない有価証券については、投資先の財政状態、経営成績、経営環境、事業計画等を基にした見積り将来キャッシュ・フローや、投資先の1株当たり純資産価値等に基づいて公正価値を決定しています。また、デリバティブについては取引市場価額や評価モデルによって公正価値を決定しています。

経営者は、金融商品の公正価値の評価は合理的であると判断しています。ただし、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化などにより金融商品の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来当社及び連結子会社における公正価値評価額が変動する可能性もあります。

償却原価で測定される債権の減損

当社及び連結子会社における売上債権、受取手形及び貸付金等の償却原価で測定される債権の残高は多額であるため、当該債権の評価は会計上の見積りにおいて重要なものとなっています。

当社及び連結子会社は、顧客の評価を継続して行っており、支払実績及び信用情報の査定に基づく現在の顧客の与信能力に基づき、顧客毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、必要な担保・保証などの取り付けを行っています。当社及び連結子会社は、顧客の支払及び回収状況を常にモニタリングしており、過去の貸倒実績率及び将来倒産確率などに基づき一部の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しています。また当社及び連結子会社は、特定の顧客に対してその財政状態や与信の状況、債権の回収状況を個々にモニタリングしており、債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合には、債権の内容、回収遅延期間、格付機関による評価、割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、担保物件の公正価値、並びにその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しています。

経営者は、償却原価で測定される債権の評価にあたり行っている見積りは合理的であり、貸倒引当金は十分に計上され、債権が回収可能な額として計上されていると判断しています。ただし、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化などにより債権の評価に関する見積りが変化した場合には、将来当社及び連結子会社が追加で貸倒引当金を設定する可能性もあります。

非金融資産の減損

当社及び連結子会社は、たな卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、当該資産の回収可能価額を見積っており、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、減損損失を認識しています。回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローを資産固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算出しており、将来の市場の成長度合、収益と費用の予想、資産の予想使用期間等の前提条件を使用しています。

経営者は、減損の事実の有無に関する判断、及び使用価値や公正価値の見積りに関する評価は合理的であると判断しています。ただし、これらの見積りには経営者としても管理不能な不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化などにより非金融資産の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来当社及び連結子会社が追加で減損損失を認識する可能性もあります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の前提条件を用いた年金数理計算により見積られます。特に割引率は、退職給付債務及び費用を決定する上で重要な前提条件であり、測定日時点における、従業員への給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた優良債券の利回りに基づき決定しています。

経営者は、年金数理計算上用いられる前提条件と方法は適切であると判断しています。ただし、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件の変更がある場合には、当社及び連結子会社の退職給付債務及び費用に影響を与える可能性もあります。

繰延税金資産の回収可能性

当社及び連結子会社における繰延税金資産の残高は多額であるため、繰延税金資産の回収可能性に関する評価は会計上の見積りにおいて重要なものとなっています。

当社及び連結子会社は、税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものに限り繰延税金資産を認識しています。繰延税金資産の回収可能性は毎期末日に見直し、税務便益の実現が見込めないと判断される部分について減額しています。

経営者は、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり行っている見積りは合理的であり、繰延税金資産が回収可能な額として計上されていると判断しています。ただし、これらの見積りには経営者としても管理不能な不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化などにより回収可能性の評価に関する見積りが変化した場合には、将来当社及び連結子会社が繰延税金資産を減額する可能性もあります。

（２）当連結会計年度の業績の概況

収益

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度を1兆6,253億円(27%)上回る7兆6,352億円となりました。このうち、商品販売に係る収益は、前連結会計年度から1兆6,247億円(32%)増加し、6兆6,341億円となり、また、サービス及びその他に係る収益は略横這いの1兆11億円となりました。主な増減要因(セグメント別)は以下のとおりです。

- ・生活産業グループの収益は、米国穀物集荷販売子会社における取引拡大やその他食料関連事業の収益増加などにより、前連結会計年度から8,253億円(54%)増加し、2兆3,536億円となりました。
- ・エネルギー事業グループの収益は、石油製品販売子会社における取扱数量の増加の影響により、前連結会計年度から3,329億円(21%)増加し、1兆8,860億円となりました。
- ・化学品グループの収益は、汎用化学品関連取引での収益増加や当連結会計年度に連結を開始した子会社の影響により、前連結会計年度から3,292億円(29%)増加し、1兆4,653億円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度から1,311億円(12%)増加し、1兆1,860億円となりました。

これは豪州資源関連子会社(原料炭)における前連結会計年度のストライキの反動や為替要因、事業拡大(新規連結)の影響などによるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前連結会計年度から670億円(8%)負担増の、9,529億円となりました。

有価証券損益

当連結会計年度の有価証券損益は、保有株式の時価評価益の計上などにより、前連結会計年度から340億円(276%)増加し、463億円(利益)となりました。

固定資産除・売却損益

当連結会計年度の固定資産除・売却損益は、前連結会計年度から11億円(15%)減少し、60億円(利益)となりました。

固定資産減損損失

当連結会計年度の固定資産減損損失は、前連結会計年度に資材関連事業子会社で計上した固定資産の減損の反動などにより、前連結会計年度から515億円(72%)負担減の、205億円(費用)となりました。

その他の損益 - 純額

当連結会計年度のその他の損益は、為替関連損失の負担増加などにより、前連結会計年度から991億円減少し、668億円(費用)となりました。

金融収益

当連結会計年度の金融収益は、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、前連結会計年度から442億円(29%)増加し、1,972億円となりました。

金融費用

当連結会計年度の金融費用は、支払利息の負担増加などにより、前連結会計年度から48億円(18%)負担増の、317億円となりました。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度から略横這いの、1,684億円（利益）となりました。

税引前利益

当連結会計年度の税引前利益は、上記の理由から、前連結会計年度から893億円（20%）増加し、5,320億円となりました。

法人所得税

当連結会計年度の法人所得税は、税引前利益の増加に伴い、前連結会計年度から465億円（47%）の負担増の、1,456億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配持分に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から48億円（24%）増加し、250億円となりました。

当社の所有者に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当社の所有者に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から379億円（12%）増加し、3,614億円となりました。

（３）当連結会計年度のセグメント別業績概況

（以下「連結純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。）

地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当連結会計年度においては、当セグメントの収益は、前連結会計年度から91億円（44%）増加し、297億円となりました。

売上総利益は、電力事業、プラント・エンジニアリング事業における取引利益増加などにより、前連結会計年度から85億円（43%）増加し、281億円となりました。

持分法による投資損益は、主に海底送電事業における価格改定に伴う一過性利益計上などにより、8億円（5%）増加し、184億円となりました。

上記のほか、前連結会計年度の米州発電事業における資産の売却益の反動などがあったことで、当連結会計年度の連結純利益は165億円となり、前連結会計年度と比較して19億円（10%）の減少となりました

新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当連結会計年度においては、当セグメントの収益は、前連結会計年度から175億円（9%）減少し、1,723億円となりました。

売上総利益は、不動産関連事業の収益減少を上回る航空機リース関連事業等の収益増加により、前連結会計年度から19億円（3%）増加し、672億円となりました。

持分法による投資損益は、ファンド関連事業における収益減少を上回るリース関連事業及び海外不動産事業における収益増加により、5億円（3%）増加し、162億円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結純利益は297億円となり、前連結会計年度と比較して18億円（6%）の増加となりました。

エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当連結会計年度においては、当セグメントの収益は、前連結会計年度から3,329億円（21%）増加し、1兆8,860億円となりました。

売上総利益は、石油関連事業の収益減少などにより、前連結会計年度から30億円（5%）減少し、622億円となりました。

持分法による投資損益は、石油・ガス探鉱開発事業における減損計上やシェールガス事業関連会社での減価償却費の負担増加などにより、69億円（10%）減少し、657億円となりました。

海外資源関連投資先からの受取配当金の増加などがあったものの、探鉱費用の増加や上記の石油・ガス探鉱開発事業における減損計上などにより、当連結会計年度の連結純利益は1,186億円となり、前連結会計年度と比較して87億円（7%）の減少となりました。

金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、当セグメントの収益は、前連結会計年度から1,817億円（26%）増加し、8,732億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社（原料炭）において販売価格は下落したものの、前連結会計年度におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善により、前連結会計年度から1,012億円（72%）増加し、2,419億円となりました。

持分法による投資損益は、資源関連投資先での減損による持分利益の減少などにより、217億円（95%）減少し、12億円となりました。

上記の売上総利益の増加はあったものの、持分法による投資損益の減少や資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、当連結会計年度の連結純利益は80億円となり、前連結会計年度と比較して203億円（72%）の減少となりました。

機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、当セグメントの収益は、前連結会計年度から238億円（3%）減少し、8,290億円となりました。

売上総利益は、アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響に加え、建設機械レンタル事業子会社が好調であったことにより、前連結会計年度から10億円（1%）増加し、1,867億円となりました。

持分法による投資損益は、アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響により、174億円（138%）増加し、300億円となりました。

上記のほか、前連結会計年度における保有船舶減損の反動や、当連結会計年度における保有資産の売却及び評価に伴う一過性利益の計上により、当連結会計年度の連結純利益は988億円となり、前連結会計年度と比較して373億円（61%）の増加となりました。

化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、当セグメントの収益は、前連結会計年度から3,292億円（29%）増加し、1兆4,653億円となりました。

売上総利益は、食品化学事業子会社の新規連結及び海外子会社における取引利益増加などにより、前連結会計年度から104億円（11%）増加し1,026億円となりました。

持分法による投資損益は、石化事業関連会社における取引利益増加などにより、35億円（25%）増加し、173億円となりました。

上記の売上総利益及び持分法による投資損益の増加があったものの、当社及び子会社におけるコスト増加などにより、当連結会計年度の連結純利益は217億円となり、前連結会計年度と比較して39億円（15%）の減少となりました。

生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、当セグメントの収益は、前連結会計年度から8,253億円（54%）増加し、2兆3,536億円となりました。

売上総利益は、食料関連事業会社の子会社化などにより、前連結会計年度から157億円（3%）増加し、4,809億円となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度から略横這いの226億円となりました。

上記に加え、前連結会計年度に資材関連事業子会社で計上した固定資産の減損の反動などにより、当連結会計年度の連結純利益は592億円となり、前連結会計年度と比較して202億円（52%）の増加となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

日本

当連結会計年度の収益は、生活産業関連事業、化学品関連事業において販売が増加した結果、前連結会計年度から、9,446億円（21%）増加し、5兆4,316億円となりました。

アメリカ

当連結会計年度の収益は、生活産業関連事業の取引拡大により、前連結会計年度から、4,565億円（275%）増加し、6,227億円となりました。

その他地域

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から、2,242億円（17%）増加し、1兆5,809億円となりました。

（４）当連結会計年度のセグメント別の事業環境と翌連結会計年度以降の見通し

地球環境・インフラ事業グループ

当連結会計年度は、欧州・米国における経済・財政の不安が落ち着き、国内でも円安・株高傾向を受けて企業業績が回復に向かうなど緩やかながら世界的に景況回復の兆しが見え始めた中で、当グループでは前連結会計年度の米州発電事業における資産の売却益の反動があったものの、電力事業、水事業、プラントエンジニアリング事業などが好調だったことに加えて海底送電事業などが収益を押し上げました。

翌連結会計年度においても、新興・発展途上国を中心に電力、水、交通、プラントなどの社会・産業インフラに対する需要は底堅く推移すると見ており、当グループが擁する事業領域においては中長期的にも豊富なビジネスチャンスの中、引き続き安定的な成長が見込める事業環境にあると考えています。

当グループの主な事業分野の環境認識については以下のとおりです。

電力事業では、当連結会計年度に引き続き翌連結会計年度も、海外では、米州、アジア、欧阿中東における電力需要の伸びと、国内では原子力発電所の再稼働が遅れる中、代替となる電源開発計画が進められており、新規の発電事業機会や発電設備商談が期待されます。また、全エネルギーの20%を再生可能エネルギーから賄うとのEU合意に則した欧州での洋上風力発電の需要は引き続き増大しており、海底送電の事業機会も堅調な伸びを見せることが予想されます。

水事業では、水事業の市場が国内外で引続き堅調な伸びを見せています。国内ではPPP事業の推進が政府の重要政策として取り上げられるなど民間活用の流れが加速しており海外においても中東を中心に水不足に対応すべく、海水淡水化プラントに対する需要が高まっておりアジアを中心にした成長市場でも水事業分野を含むインフラ投資額の大幅な伸びが期待され継続的に事業環境の良好さが維持されるものと思われます。

交通・インフラ事業では、当連結会計年度でコンテナターミナル運営事業への参入、新空港建設案件の受注や中国市場の鉄道機器の大幅な受注増はありましたが、見込んでいた案件の具体化の遅れや過年度における円高や韓国勢との厳しい競争による鉄道案件の新規受注低迷を受け事業環境は厳しいものとなりました。しかしながら、世界規模での物流のグローバル化、並びに新興国における著しい経済発展及び中東諸国における大規模インフラ投資による移動人口の増大や都市部への人口集中等を背景として、翌連結会計年度も交通インフラ分野の需要は旺盛であり、安定収益の確立に努める事ができる事業環境にあると考えています。

プラントエンジニアリング事業では、石油・ガス関連設備分野で前連結会計年度に石油会社による石油・ガス田の開発・生産設備やLNG・製油所などのプロジェクトへの投資が大いに進められました。当連結会計年度において

も、北米地域におけるシェールガスを原料とするLNGプロジェクトをはじめ、他資源国でも引き続き多くの計画があり、新規プラントの需要が見込まれています。また、取扱主力商品である大型コンプレッサの市場が活況を呈しており、プラントのみならず設備供給を通じても市場の成長を確実に取り込める事業環境にあるとの認識です。

新産業金融事業グループ

当連結会計年度は、アベノミクスによる円安・株高傾向を受けて国内の企業業績が回復、更に米国の景気回復、欧州財政不安の緩和などにより、国内及び先進国では株式、不動産の市況が順調に推移しました。そういった市場環境の中、当グループでは、前連結会計年度に引き続き不動産関連事業やリース事業が好調に推移したことや、インフラやプライベート・エクイティ関連の投資事業で刈取りが順調に進んだことなどにより、当連結会計年度の連結純利益は297億円となり、前連結会計年度から18億円の増益となりました。

翌連結会計年度は、中国の景気動向、欧州の政治状況、米国の金融引き締めなど、一部不透明な要素はあるものの、全体感としては、当グループの対面市場の景況は安定的に推移するものと見ています。当グループの成長戦略の柱であるアセットマネジメント事業を引き続き推進し、より大きな規模感で機関投資家を中心とした第三者資金の呼び込みを図るとともに、他分野でも幅広く海外市場の成長取り込みを狙った事業を展開していきます。

当グループの主な事業分野の環境認識については以下のとおりです。

不動産関連事業分野においては、当連結会計年度は、日本銀行の大規模金融緩和も相まって、国内においてはJ-REITの不動産取得額が前年度の約2倍、2兆円超と、投資家の不動産取得意欲が不動産価格上昇をけん引し、三大都市圏の土地公示価格が6年ぶりに上昇するなど、不動産市況が活況を呈しました。

翌連結会計年度においても、国内の不動産取引、上場REIT、不動産私募ファンドに対する投資家の資金運用ニーズが継続することが予想されます。

北米では、シェールガス革命による景気回復に伴い、当連結会計年度は売買取引量の増加、不動産価格上昇がみられ、翌連結会計年度においても市場は堅調に推移するものと予想されます。中国不動産については、当連結会計年度は、一般的に金融引き締めや不動産税の導入予測など先行き警戒感が膨らみ、住宅市況は弱含みにて大都市の価格上昇は緩やかでしたが、翌連結会計年度以降も中間所得層向け住宅需要は継続し、市況は引き続き堅調に推移していくものと予想されます。

リース事業分野においては、当連結会計年度の国内リース需要は、金融緩和、公共投資の拡大そして円高修正による輸出環境改善等により、前年度を上回る推移となりました。海外リース需要も、一部新興国における設備投資、航空機等を中心としたリース需要もあり、当連結会計年度は堅調に推移しました。翌連結会計年度は、国内外リース市場ともに、この傾向が続くことが予想され、特に航空機リース分野については、航空会社の新規参入などによる機材調達ニーズと資金ニーズの高まり、新興国需要、加えて燃油価格高騰で経済性の高い機体への代替需要に支えられ、継続的な伸長が見込まれています。

エネルギー事業グループ

当連結会計年度の原油（Brent）相場の前半は南欧の財政危機顕在化による大きな値崩れで始まりしました。その後6月末までは値動きの乏しい展開が続いたものの7月のエジプトのクーデターや米国の強い景気指標をきっかけに急上昇しました。更には欧米諸国によるシリア軍事介入懸念の台頭や、FRBの金融緩和策継続により、一時110ドル超まで上伸しました。しかし、その後はリビアの原油生産回復やイランの対話姿勢が鮮明になるにつれて、原油価格は次第に値を下げ、後半の原油（Brent）相場は103ドルから113ドル前後の広いレンジで推移し、横這い相場となりました。また、リビアのストライキや内乱による生産量激減といった地政学リスクが価格を押し上げる一方で、イランとP5+1の核開発一時停止の合意が相場を軟化させ、強弱材料が交錯しました。

翌連結会計年度の原油価格は当連結会計年度と同様に、不安定な動きになるものと予想されます。日米欧先進諸国の同時景気回復による需要回復と中東・北アフリカ（MENA）の地政学的リスクの慢性化による供給面での脆弱さが強材料となる一方、米国において継続的にシェールオイルが増産されることや、米FRBの量的緩和の縮小や中国景気の先行不透明感といったグローバル経済の動向が弱材料と考えられ、上下双方向の相場変動が予想されます。不確実性の高まりから価格の振幅は以前よりも拡大する可能性はあります。一方向へのトレンドが中期的に継続することは考えにくいものの、これら強弱材料が同時並行的に発生する可能性は高く、今後の動向には注視する必要があります。

なお、翌連結会計年度の業績見通しの算出に際しては、原油価格を、ドバイ原油1バーレル当たり100ドルを前提としています。当グループは豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、上記の原油価格の変動により、当グループの業績は影響を受けることとなりますが、原油価格1バーレル当たり1ドルの変化が、主に持分法損益の変動を通して連結純利益10億円程度の変動をもたらすと試算しています。ただし、この価格変動が当グループの業績に影響を及ぼすまでには、タイムラグがあるため、この価格変動がただちに同じ期の業績に反映されるとは限りません。

金属グループ

平成25年暦年の世界の粗鋼生産は約16億トンと過去最高を記録しましたが、世界粗鋼生産のほぼ半分の中国においては、生産能力が過剰な状況にあり、鉄鋼市況並びに鉄鋼原料価格は低迷しました。また、非鉄金属価格も一年を通じ上値の重い状態が継続し、銅地金の年間平均価格は、中国のシャドーバンキング問題による一時的な価格の落ち込みもあり、前連結会計年度の1トン当たり7,854ドルから7,104ドルに下落しました。

このような環境のもと、豪州資源関連子会社Mitsubishi Development Pty社（以下、MDP）では販売価格が低迷したものの、前連結会計年度におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善等により前連結会計年度比増益となりました。一方、当グループの連結純利益は、海外資源投資先からの受取配当金や持分利益の減少などもあり、前連結会計年度比減益となりました。

中長期的には新興国の経済成長が世界経済を牽引し、金属資源・製品の需要や市況は今後堅調に推移していく見通しであり、商品市況は緩やかに回復する見込みです。

当グループの翌連結会計年度における業績見通しは、一過性の反動増減並びにMDPの利益増加などにより、当連結会計年度に対して増益となる見込みです。

機械グループ

当連結会計年度は、円安に伴うアジア自動車関連事業の増益や船舶関連事業の改善などを主因として、前連結会計年度に対し増益となりました。翌連結会計年度は、当連結会計年度の一過性要因の反動に加え、タイにおける自動車需要の減速に伴うアジア自動車関連事業の減益などを主因として当連結会計年度に対し減益となる見込みです。

産業機械事業では、国内レンタル事業は、公共事業を中心とする好調な建設投資を背景に当連結会計年度に引続き、翌連結会計年度も堅調に推移する見込みです。

エレベーター事業は、アセアン諸国にて保守サービスで安定的に収益を見込める体制を整備しました。今後とも更なる収益基盤の強化を進めます。

工作機械事業は、国内、北米市場ともに堅調な市場の伸びを見込んでいます。

船舶関連事業では、船腹需給バランスの改善に伴う海運市況の回復や円安効果に加え、堅調なエネルギー需要の推移を背景に、当連結会計年度は計画を上回る業績となりました。翌連結会計年度も引き続き事業環境の改善が見込まれることから、業績は堅調に推移する見通しです。中長期的な成長を目指し、保有船舶の入替促進による船隊競争力の強化に加え、シェールガス由来のLNG輸送需要を背景としたLNG船保有・運航事業の推進等、安定収益基盤の拡充を通じた事業ポートフォリオの強化に引き続き取り組んでいきます。

三菱自動車関連事業では、当連結会計年度においては為替や先進国経済の改善等により全般的に事業環境は改善しました。翌連結会計年度においては、新中期経営計画を策定した三菱自動車の基本方針に沿って、引き続き重要市場であるインドネシア、ロシア、中国において更に事業基盤を強化するとともに、その他新興国市場の販売拡大に注力していきます。

いすゞ自動車関連事業では、主力のタイ市場で、初回購入者に対する優遇税制の影響が終了したことなどから、自動車需要は平成25年暦年累計133万台となりましたが（平成24年比7.5%減）、円安メリットを享受したことにより、当連結会計年度の業績は堅調に推移しました。翌連結会計年度は、景気の減速により、自動車需要の減少を想定していますが、政治的な混乱等の影響が長期化した場合、自動車需要は更に悪化する可能性があります。中長期的な成長を目指し、タイに加えて、インド等での取り組みも強化していきます。

化学品グループ

当連結会計年度の化学品市況は、米国経済の復調が続くものの、新興国経済の成長鈍化や中国での大規模増設による過剰供給の影響等により、総じて低調に推移しました。原料の原油・ナフサが高止まりする一方、生産不調等の供給要因を主因として一部石油化学製品では市況が上昇する局面もありましたが、需要面では全般に力強さを欠きました。中国では春節明け後の需要回復も進まず、上値の重い展開が続いています。

今後の事業環境の見通しについては、アジア市場を中心とした需要の伸張が期待されますが、中国では設備過剰の状態に加え、地方における過剰債務の懸念もあり、経済成長の減速傾向は当面続くと見られ、市況は不安定な動きになることが予想されます。また、シェールガスを基調として北米での石油化学産業は競争力・供給力を増し、世界的に石油化学業界の構造変化（業界再編、設備の統廃合）や、物流・製品供給フローの変化が生じると見込まれ、当社機能を発揮する事業機会が拡大すると予想されます。

また、環境問題、新興国での中間層の拡大や先進国での少子高齢化の流れに伴い、健康・安全・安心・おいしさに対する関心は着実に高まっており、「ライフサイエンス」分野に関する需要は堅調に拡大しています。

当グループは、こうした新たな時代のニーズに対応すべく、食品化学・医薬・農業関連事業を推進し、国内外の成長市場を積極的に取り込んでいきます。また、トレーディング及び関連する事業投資をグローバルに展開して、サウジアラビアの石油化学事業やベネズエラのメタノール、マレーシアのアロマ事業といった中核ビジネスの更なる強化を図ると同時に、プラスチック等の機能化学品分野におけるビジネス・チェーンと連結事業強化を継続的に推進します。

生活産業グループ

当連結会計年度前半の国内消費市場は、株価上昇や復興需要、企業の設備投資や外需改善等による景気の復調を背景に、バブル崩壊から続いた長い消費低迷期を抜け、回復基調の兆しが見えてきました。一方で、人口減少や高齢化の進行に伴う市場規模の縮小傾向は今後も続くと思われ、加えて物価上昇や平成26年度からの消費税増税が消費者心理に与える影響を鑑みると、翌連結会計年度も不透明な状況は続くものと思われます。海外市場では、アジアを中心とする新興国の経済成長スピードはやや鈍化したものの、所得水準の上昇による消費市場の拡大が今後も予想されます。このような環境下、国内では効率化や機能強化による競争力向上に取り組み、海外では拡大する需要取込みに向けた事業機会を探っていきます。

原料・一次加工分野では、主要穀物等の国際価格は概ね軟化基調で推移しましたが、国内では円安に伴うコスト増により、厳しい環境となりました。一方で、海外では新興国において、食肉や水産品の需要は引き続き堅調な伸びを示していることから、畜産や養殖事業等を含めた原料調達網拡充の重要性が益々高まっています。米国におけるセメント事業は、公共投資の拡大等により需要の回復基調が続いています。

製品製造・中間流通分野に関しては、繊維領域では、国内については海外大手アパレルチェーンの参入、中国等の海外生産国の人件費高騰や円安によるコスト上昇等により、消費拡大が見込みにくい状況下、厳しい収益環境が続くものと予想されます。一方、海外の新興国市場では、旺盛な消費意欲に支えられ、今後も市場拡大が期待できることから、生産拠点の東南アジアシフト等によるコストダウンの取組等も進めながら、事業成長を図っていきます。紙・パッケージング領域は、原料価格の高騰と円安によるコスト増の影響により厳しい事業環境となりました。タイヤ領域は、海外における需要の拡大が続いており、新興国での製造販売に関する事業機会が広がっています。ヘルスケア分野では、国内外で市場拡大が予想され、医療費抑制の観点からも医療機関の業務効率化やコスト削減への社会的要請が高まっています。医療機関の多様なニーズに対して、様々な製品・サービスの提供を行うとともに、新たな事業機会についても検討していきます。

リテイル分野では、スマートフォンの普及等に伴い、消費者コミュニケーションが益々多様化しています。インターネットと店舗の垣根が低くなり、生活の様々な場面で、必要な時に必要なモノ・サービスを提供する事の重要性が高まっています。消費者の生活スタイルやニーズの変化に対応した商品開発や事業展開を図ることで、より豊かな消費生活に貢献していきます。

（５）流動性と資金の源泉

資金調達方針と流動性マネジメント

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。

当連結会計年度は、先進各国の緩やかな景気回復が続いた一方で、米国の金融政策の変更に伴う新興国市場の混乱等により不安定となる局面も見られました。当社としても財務健全性を確保しつつ、米ドル建て社債の継続発行や金融子会社での豪ドル建て社債の新規発行など調達手段の多様化も進めました。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末のグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末から1,862億円増加し6兆758億円となり、このうち86%が長期資金となっています。なお、当社のグロス有利子負債残高は3兆9,346億円であり、このうち長期資金は99.6%を占め、平均残存期間は約5年となっています。

翌連結会計年度は、引き続き長期資金を中心とした資金調達を継続していく方針です。更に、将来の資金需要に備えるため、資金調達ソースを多様化するとともに、引き続き連結ベースでの資金効率の向上を図っていきます。また、金融市場の環境は、引き続き予断を許さない状況にあるため、細心の注意を払って対処すべく、現預金等及び銀行融資枠（コミットメントライン）を十分に確保し、流動性の充実を図っていく所存です。

連結ベースでの資金管理体制については、当社を中心に国内外の金融子会社、海外現地法人等において集中して資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンス方針を原則としています。結果として、当連結会計年度末では、連結有利子負債のうち80%が当社、国内外の金融子会社、海外現地法人等による調達となっています。今後も、連結経営の高度化を進めるという経営方針を踏まえ、連結ベースでの資金管理体制の更なる充実を図ります。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースでは150%となっており、流動性の観点で当社及び連結子会社は高い財務健全性を有しているといえます。また、当連結会計年度末時点の当社、米国三菱商事、Mitsubishi Corporation FinanceでCP及び1年以内に償還を予定している社債を合わせた短期の市場性資金が2,781億円あるのに対して、現預金、一年以内に満期の到来する公社債、売買目的の有価証券、フィーを支払って確保しているコミットメントラインが合計で1兆8,145億円あり、カバー超過額は1兆5,364億円と十分な水準にあると考えています。因みに、当社のコミットメントラインについては、円貨で5,100億円を国内主要銀行より、外貨で主要通貨10億ドル、ソフトカレンシー3億ドル相当を欧米を中心とした国内外の主要銀行より取得しています。

当社及び連結子会社ではグローバルな資金調達とビジネスを円滑に行うため、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）の3社から格付けを取得しています。3社の平成26年6月12日時点の当社に対する格付け（長期/短期）は、R&IがAA-/a-1+（見通し安定的）、ムーディーズがA1/P-1（見通しネガティブ）、S&PがA+/A-1（見通し安定的）となっています。

資産及び負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より8,364億円（6%）増加し、15兆9,011億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3,626億円（5%）増加し、7兆2,700億円となりました。これは、取引数量増加により営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末より4,738億円（6%）増加し、8兆6,311億円となりました。これは、新規投資の実行及び円安に伴い持分法で会計処理される投資が増加したこと、子会社の設備投資などにより有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、流動負債、非流動負債ともに増加し、前連結会計年度末より2,288億円（2%）増加し、10兆3,618億円となりました。

流動負債は略横這いの4兆8,526億円となりました。

非流動負債は、前連結会計年度末から2,070億円（4%）増加し、5兆5,092億円となりました。これは主に新規に実行した投資に対応するために、長期の資金調達を進めた結果、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から6,076億円（12%）増加し、5兆5,394億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、主に当期純利益の積み上がりや円安の進行に起因する在外営業活動体の換算差額の増加などにより、前連結会計年度末から5,506億円（12%）増加し、5兆677億円となりました。

また、非支配持分は、前連結会計年度末から570億円（14%）増加し、4,717億円となりました。

有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より1,810億円（4%）増加し、4兆6,011億円となりました。この結果、有利子負債（ネット）を当社の所有者に帰属する持分合計で除した有利子負債倍率（ネット）は0.9倍となり、前連結会計年度末から0.1ポイント減少しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より139億円減少し、1兆3,320億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動を通じて、資金は3,816億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことによるものです。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担の増加により、718億円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動を通じて、資金は3,005億円減少しました。これは、株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社の設備投資、エネルギー資源事業や海底送電事業への投資などに伴う支出があったことにより減少したものです。

また、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、株式や航空機の売却の増加や、前連結会計年度におけるエネルギー資源関連会社への増資の反動により、4,905億円増加しました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは811億円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動を通じて、資金は1,188億円減少しました。これは、主に親会社において配当金の支払いがあったものです。

また、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、前連結会計年度の新規投資への資金需要に応じた資金調達の反動により、5,072億円の減少となりました。

（６）戦略関連事項

経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、「３.対処すべき課題」をご覧ください。

利益配分に対する基本方針

配当政策につきましては、「第４ 提出会社の状況」の「３.配当政策」をご覧ください。

主たる投資活動

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される金属資源・エネルギー資源分野や、将来の収益の柱として期待する全社戦略地域・分野を含め、地球環境・金融・機械・化学品・生活産業などの分野に、継続的に投資を行っていく方針としています。

当社が平成25年5月に策定した「経営戦略2015」では、平成25年度から平成28年度の向こう3年間で、計2兆～2兆5,000億円の投資を行う計画としており、当連結会計年度には、総額8,000億円の投資を実行しました。

主な投資の内容は、資源案件の拡張、航空機関連リース事業、船舶事業、キリン協和フーズ（現MCフードスペシャリティーズ）の取得、海底送電事業、ブラジル穀物会社の追加取得となります。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[次へ](#)

ハ 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれていません。

1 設備投資等の概要

当連結会計年度における主な設備投資としては、金属グループにおいて、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY社（簿価合計709,114百万円）が、既存設備の維持及び生産能力拡張などのための投資を行いました。

2 主要な設備の状況

（１）提出会社の設備の状況

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
-	本店(三菱商事ビル)	事務所	東京都千代田区	1,400	5,306	69,977	14,483	188	
-	本店(丸の内パークビルほか)	事務所	東京都千代田区ほか	2,369	-	-	-	-	借室 賃借料 10,649百万円/年
-	関西支社	事務所	大阪府大阪市北区	135	-	-	-	-	借室 賃借料 342百万円/年
-	中部支社	事務所	愛知県名古屋市 中村区	54	-	-	-	-	借室 賃借料 424百万円/年

（２）国内子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
金属	メタルワン	荷役作業設備ほか	大阪府大阪市大正区ほか	11,075	2,184,429	44,711	20,536	16,122	
機械	レンタルのニッケン	建設機械ほか	東京都千代田区ほか	2,001	163,079	8,676	5,400	23,768	
生活産業	三菱食品	事業所及び物流センター	東京都大田区ほか	5,635	638,655	25,215	16,749	4,279	

(3) 在外子会社の設備の状況

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
地球環境・ インフラ 事業	DIAMOND GENERATING CORPORATION	発電施設	LOS ANGELES, U.S.A.	59	40,470	560	32,044	340	
新産業 金融事業	MCAP EUROPE	航空機	DUBLIN, IRELAND	10	-	-	-	179,256	
金属	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	建物ほか	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	96	742,604,500	12,873	241,798	454,443	
機械	DIAMOND CAMELLIA	船舶	PANAMA, PANAMA	6	-	-	-	49,946	
生活 産業	PRINCES	食品・飲料 製造工場	BRADFORD, UKほか	4,765	1,165,000	1,662	15,915	31,852	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、航空機及び船舶、鉱物資源関連資産の合計です。

3 設備の新設、除却等の計画

金属グループにおいて、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY社が、既存設備の維持及び生産能力拡張などのための投資を計画しています。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

当第１四半期計算期間における経理の状況

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

２．監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
<u>資産の部</u>			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	1,332,036	1,351,932
定期預金	11	142,705	127,228
短期運用資産	11	23,533	17,197
営業債権及びその他の債権	11	3,751,865	3,561,596
その他の金融資産	11	136,398	128,108
たな卸資産		1,287,959	1,301,093
前渡金		236,493	255,312
売却目的保有資産	3	-	176,445
その他の流動資産	11	359,054	329,442
流動資産合計		7,270,043	7,248,353
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		2,833,576	2,824,165
その他の投資	11	2,122,444	2,161,575
営業債権及びその他の債権	11	623,686	595,000
その他の金融資産	11	93,174	97,158
有形固定資産		2,509,918	2,532,211
投資不動産		103,725	102,245
無形資産及びのれん		213,729	209,681
繰延税金資産		45,822	42,437
その他の非流動資産		85,008	86,797
非流動資産合計		8,631,082	8,651,269
資産合計	5	15,901,125	15,899,622

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当第1四半期連結会計期間末 （平成26年6月30日）
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	7,11	1,381,980	1,466,938
営業債務及びその他の債務	11	2,680,954	2,567,534
その他の金融負債	11	110,557	87,367
前受金		220,041	238,605
未払法人税等		86,251	31,890
売却目的保有資産に直接関連する負債	3	-	92,745
その他の流動負債	11	372,808	308,488
流動負債合計		4,852,591	4,793,567
非流動負債			
社債及び借入金	7,11	4,693,855	4,786,377
営業債務及びその他の債務	11	91,361	87,289
その他の金融負債	11	32,966	21,653
退職給付に係る負債		65,452	59,653
繰延税金負債		462,391	492,092
その他の非流動負債		163,139	175,607
非流動負債合計		5,509,164	5,622,671
負債合計		10,361,755	10,416,238
資本			
資本金		204,447	204,447
資本剰余金		265,356	265,429
自己株式	12	14,081	72,076
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資		625,151	638,415
キャッシュ・フローヘッジ		4,119	5,451
在外営業活動体の換算差額		638,220	584,511
その他の資本の構成要素計	8	1,259,252	1,217,475
利益剰余金		3,352,692	3,402,345
当社の所有者に帰属する持分		5,067,666	5,017,620
非支配持分		471,704	465,764
資本合計		5,539,370	5,483,384
負債及び資本合計		15,901,125	15,899,622

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

（２）要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 （平成25年4月1日～ 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （平成26年4月1日～ 平成26年6月30日）
収益	5	1,887,794	1,894,465
原価		1,610,615	1,618,276
売上総利益	5	277,179	276,189
販売費及び一般管理費		226,225	237,264
有価証券損益		20,502	2,636
固定資産除・売却損益		1,588	2,376
固定資産減損損失		1,384	62
その他の損益 - 純額		1,588	4,910
金融収益		70,703	41,882
金融費用		6,586	10,764
持分法による投資損益	5	50,254	67,344
税引前利益		184,443	147,247
法人所得税		45,155	29,869
四半期純利益		139,288	117,378
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	132,417	110,057
非支配持分		6,871	7,321
		139,288	117,378
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	10	80.39 円	66.96 円
希薄化後	10	80.21 円	66.81 円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

（３）要約四半期連結その他包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
四半期純利益		139,288	117,378
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	8	20,877	17,496
確定給付制度の再測定	8	215	186
合計		21,092	17,310
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フローヘッジ	8	32,039	1,370
在外営業活動体の換算差額	8	80,750	55,633
合計		48,711	57,003
その他の包括利益合計		69,803	39,693
四半期包括利益合計		209,091	77,685
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		197,443	70,863
非支配持分		11,648	6,822
		209,091	77,685

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

（４）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		261,987	265,356
ストックオプション発行に伴う報酬費用		614	638
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		466	279
非支配株主との資本取引及びその他		12	286
期末残高		262,147	265,429
自己株式			
期首残高		17,970	14,081
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		1,013	692
取得及び処分 - 純額		2	58,687
期末残高		16,959	72,076
その他の資本の構成要素	8		
期首残高		1,046,595	1,259,252
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		65,026	39,194
利益剰余金への振替額		12,819	2,583
期末残高		1,098,802	1,217,475
利益剰余金			
期首残高		3,022,048	3,352,692
当社の所有者に帰属する四半期純利益		132,417	110,057
配当金	9	49,420	62,647
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		466	340
その他の資本の構成要素からの振替額		12,819	2,583
期末残高		3,117,398	3,402,345
当社の所有者に帰属する持分		4,665,835	5,017,620
非支配持分			
期首残高		414,668	471,704
非支配株主への配当支払額		13,100	13,060
非支配株主との資本取引及びその他		1,014	298
非支配持分に帰属する四半期純利益		6,871	7,321
非支配持分に帰属するその他の包括利益		4,777	499
期末残高		412,202	465,764
資本合計		5,078,037	5,483,384
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		197,443	70,863
非支配持分		11,648	6,822
四半期包括利益合計		209,091	77,685

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		139,288	117,378
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		44,605	47,459
有価証券損益		20,502	2,636
固定資産損益		204	2,314
金融収益・費用合計		64,117	31,118
持分法による投資損益		50,254	67,344
法人所得税		45,155	29,869
売上債権の増減		47,366	16,484
たな卸資産の増減		75,133	14,501
仕入債務の増減		77,404	69,235
その他 - 純額		24,237	55,514
配当金の受取額		101,545	118,293
利息の受取額		18,430	15,014
利息の支払額		7,638	12,266
法人所得税の支払額		54,742	86,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,692	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		146,457	85,827
有形固定資産等の売却による収入		40,169	29,167
持分法で会計処理される投資の取得による支出		46,939	41,785
持分法で会計処理される投資の売却による収入		10,222	5,654
事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）		-	1,352
その他の投資の取得による支出		20,266	25,036
その他の投資の売却による収入		68,517	28,931
貸付の実行による支出		37,384	35,651
貸付金の回収による収入		67,535	44,909
定期預金の増減 - 純額		5,119	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,484	75,654
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減 - 純額		22,984	163,192
長期借入債務等による調達 - 社債発行費用控除後		152,386	199,113
長期借入債務等の返済		102,645	140,363
当社による配当金の支払		49,420	62,647
子会社による非支配株主への配当金の支払		13,100	13,060
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		1,847	617
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		1,494	710
自己株式の増減 - 純額		78	58,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,930	87,714
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		3,465	4,900
現金及び現金同等物の純増加額		31,603	19,896
現金及び現金同等物の期首残高		1,345,920	1,332,036
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,377,523	1,351,932
「要約四半期連結財務諸表注記」参照			

要約四半期連結財務諸表注記

１．報告企業

三菱商事株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5「セグメント情報」にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに對する持分により構成されています。

２．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

３．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に関する負債の会計処理
IAS第36号「資産の減損」 （改訂）	減損した資産の回収可能価額に関する開示要求

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、売却目的保有に分類された資産及び負債のうち主なものは、金属セグメントの連結子会社である株式会社メタルワン建材に係るものです。当社の連結子会社である株式会社メタルワンと三井物産スチール株式会社は、メタルワン100%子会社であるメタルワン建材の全事業と三井物産スチールの国内建設鋼材関連事業及びメタルスクラップ関連事業を50：50の比率にて平成26年10月1日に統合する契約を締結しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において、メタルワン建材の資産及び負債を売却目的保有に分類しています。メタルワン建材に係る売却目的保有に分類された資産及び負債の金額は以下のとおりであり、主に営業債権及び営業債務です。

売却目的保有資産 134,465百万円

売却目的保有資産に直接関連する負債 84,482百万円

４．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されています。

地球環境・ インフラ事業：	電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。
新産業金融事業：	アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
エネルギー事業：	石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3「重要な会計方針」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネジメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しています。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の事業セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	6,940	34,021	462,723	221,883	232,462	352,909	569,041	1,879,979	10,013	2,198	1,887,794
売上総利益	6,578	13,431	13,534	57,124	49,123	23,274	110,562	273,626	5,751	2,198	277,179
持分法による投資損益	3,067	4,373	20,869	3,538	8,513	5,966	4,679	51,005	630	121	50,254
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	3,888	5,075	54,343	11,729	33,740	8,507	11,997	129,279	4,919	1,781	132,417
資産合計（平成26年3月末）	865,713	1,031,393	2,464,014	4,703,943	1,891,157	1,008,397	2,662,090	14,626,707	3,145,004	1,870,586	15,901,125

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	6,872	75,068	471,834	203,397	190,881	361,753	583,037	1,892,842	6,093	4,470	1,894,465
売上総利益	6,547	15,666	13,744	45,971	45,563	27,821	120,456	275,768	4,884	4,463	276,189
持分法による投資損益	6,954	12,831	25,865	6,043	7,978	4,617	3,892	68,180	795	41	67,344
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	4,866	13,178	36,393	9,799	22,494	7,854	16,751	111,335	787	2,065	110,057
資産合計（平成26年6月末）	872,669	985,753	2,459,810	4,747,486	1,869,738	978,040	2,680,252	14,593,748	3,246,172	1,940,298	15,899,622

- （注）１．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- ２．「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- ３．「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、インフラ関連事業は営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しています。平成26年4月1日付で「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。これに伴い、関連する各々のセグメントの平成26年3月末について組替再表示を行っています。

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生していません。

前連結会計年度において発生した下記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、過年度の要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

キリン協和フーズ

連結会社は、平成25年7月1日（取得日）に食品化学製品の製造販売を行っているキリン協和フーズ（株）（現「MCフードスペシャリティーズ（株）」、以下「キリン協和フーズ」）の議決権の81.02%を、現金を対価としてキリンホールディングス（株）より取得し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はキリン協和フーズを連結子会社としました。連結会社は、キリン協和フーズを中核事業会社としながらグループ各社に蓄積された食品素材の開発技術ノウハウを結集させ、世界のリーディングカンパニーと肩を並べる事業グループを育成することを目的としてキリン協和フーズの株式を取得したものです。

Los Grobo Ceagro do Brasil S.A.

連結会社は、平成25年9月13日（取得日）に穀物の生産、集荷販売、輸出及び農業資材（種子、肥料、農薬）の販売を行っているLos Grobo Ceagro do Brasil S.A.（現「AGREX DO BRASIL S.A.」、以下「Los Grobo Ceagro do Brasil」）の議決権の60.00%を、現金を対価として追加取得した結果、既保有持分と合わせLos Grobo Ceagro do Brasilの議決権の80.00%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はLos Grobo Ceagro do Brasilを連結子会社としました。連結会社は、グローバルベースでの食糧資源供給ソースの拡大を目的としてLos Grobo Ceagro do Brasilの株式を取得したものです。また、関連する一連の取引の中で、Los Grobo Ceagro do Brasilよりスピノフした土地保有会社であるAGREX DO BRASIL PATRIMONIAL S.A.の議決権の49.99%を併せて取得し、支配を獲得しました。

当第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生していません。

7. 社債

当第1四半期連結累計期間において44,977百万円の社債を発行しています。このうち主なものは、円建社債40,000百万円（利率1.52%、平成44年満期）です。

当第1四半期連結累計期間において8,142百万円の社債を償還しています。このうち主なものは、円建社債7,996百万円（利率1.03%～1.30%、平成26年満期）です。

８．その他の資本の構成要素

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）
FVT0CIに指定したその他の投資：		
期首残高	686,859	625,151
その他の包括利益	17,068	16,033
利益剰余金への振替額	12,604	2,769
期末残高	691,323	638,415
確定給付制度の再測定：		
期首残高	-	-
その他の包括利益	215	186
利益剰余金への振替額	215	186
期末残高	-	-
キャッシュ・フローヘッジ：		
期首残高	6,978	4,119
その他の包括利益	31,963	1,332
期末残高	38,941	5,451
在外営業活動体の換算差額：		
期首残高	366,714	638,220
その他の包括利益	79,706	53,709
期末残高	446,420	584,511
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	1,046,595	1,259,252
その他の包括利益	65,026	39,194
利益剰余金への振替額	12,819	2,583
期末残高	1,098,802	1,217,475

9. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり30円（総額49,420百万円）の配当を支払っています。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり38円（総額62,647百万円）の配当を支払っています。

10．1株当たり四半期純利益

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属） （円）		
基本的	80.39	66.96
希薄化後	80.21	66.81
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	132,417	110,057
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,647,240	1,643,541
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,635	3,745
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,650,875	1,647,286
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」13,174個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」1,317,400株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。	平成18年6月27日開催の定時株主総会及び平成18年7月21日開催の定例取締役会決議に基づく通常型ストックオプション。この概要については以下のとおり。 「新株予約権の数」13,174個、「新株予約権1個当たりの目的たる株式の数」100株、「新株予約権の目的となる株式の種類」当社普通株式、「新株予約権の目的となる株式の数」1,317,400株、「新株予約権の行使時の払込金額」2,435円、「新株予約権の行使期間」平成20年7月22日から平成28年6月27日まで。

11. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	資産・負債 相殺額 （百万円）	合計 （百万円）
資産					
現金及び現金同等物	460,331	-	-		460,331
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	578	2,350	63,058		65,986
FVTOCIの金融資産	906,387	296	1,038,086		1,944,769
営業債権及びその他の債権（FVTPL）	-	-	83,079		83,079
デリバティブ	16,962	487,570	-	273,949	230,583
資産合計	1,384,258	490,216	1,184,223	273,949	2,784,748
負債					
デリバティブ	21,098	396,374	-	273,949	143,523
負債合計	21,098	396,374	-	273,949	143,523

（注）1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

（注）2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

（当第1四半期連結会計期間末）

区分	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	資産・負債 相殺額 （百万円）	合計 （百万円）
資産					
現金及び現金同等物	481,852	-	-		481,852
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	556	7,484	58,218		66,258
FVTOCIの金融資産	954,490	474	1,033,759		1,988,723
営業債権及びその他の債権（FVTPL）	-	-	88,668		88,668
デリバティブ	11,199	537,075	-	323,008	225,266
資産合計	1,448,097	545,033	1,180,645	323,008	2,850,767
負債					
デリバティブ	21,084	411,637	-	323,008	109,713
負債合計	21,084	411,637	-	323,008	109,713

（注）1. 当第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

（注）2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

（当第1四半期連結累計期間）

区分	期首残高 (百万円)	損益 (百万円)	その他の 包括損益 (百万円)	購入等による増加 (百万円)	売却等による減少 (百万円)	償還又は 決済 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の 変動に起因する 額 (百万円)
短期運用資産及び その他の投資								
FVTPL	63,058	1,054	561	3,700	8,958	75	58,218	1,054
FVTOCI	1,038,086	-	7,683	6,178	2,820	2	1,033,759	-
営業債権及びその 他の債権 (FVTPL)	83,079	744	549	6,264	523	347	88,668	744

（注）1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。

（注）2. 当第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについて四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」及び「原価」に含まれています。

FVTPLの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結その他包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。また、FVTOCIの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結その他包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2の短期運用資産及びその他の投資は、主にヘッジファンド宛の投資であり、投資先の1株当たり純資産価値により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり純資産価値等により評価しています。

レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権（FVTPL）

FVTPLの営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除いて、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報を入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しています。

デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行っています。

全ての測定結果は、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きは、管理取り纏め部局にて設定され定期的に見直されています。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末において、非継続的に公正価値で測定された資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	公正価値評価額合計 （百万円）
売却目的非流動資産 （航空機）	-	14,904	-	14,904

レベル2の売却目的非流動資産は、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該資産に係る将来キャッシュ・フロー情報を入手し、公正価値を測定しています。

測定の結果については、当社セグメントの管理部局又は子会社の経理部局の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。

当第1四半期連結会計期間末において、非継続的に公正価値で測定された資産及び負債はありません。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	公正価値 （百万円）	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	768,521	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.1%

（当第1四半期連結会計期間末）

区分	公正価値 （百万円）	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	756,397	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.1%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

区分	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
資産		
現金同等物及び定期預金	1,014,410	1,014,410
短期運用資産及びその他の投資	135,222	134,029
営業債権及びその他の債権	3,774,128	3,794,519
資産合計	4,923,760	4,942,958
負債		
社債及び借入金	6,075,835	6,029,285
営業債務及びその他の債務	2,715,482	2,709,709
負債合計	8,791,317	8,738,994

（当第1四半期連結会計期間末）

区分	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
資産		
現金同等物及び定期預金	997,308	997,308
短期運用資産及びその他の投資	123,791	123,002
営業債権及びその他の債権	3,575,417	3,597,413
資産合計	4,696,516	4,717,723
負債		
社債及び借入金	6,253,315	6,208,408
営業債務及びその他の債務	2,599,970	2,598,729
負債合計	8,853,285	8,807,137

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。債券については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しています。尚、償却原価で測定される差入保証金などの市場性のない投資は、公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難なため、帳簿価額により評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

12．後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成26年8月14日まで評価しています。

自己株式の消却

平成26年7月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式29,469,000株を消却することが決議されました。この消却手続きは平成26年7月31日に完了しています。

13．要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成26年8月14日に当社代表取締役 小林健及び最高財務責任者 内野州馬によって承認されています。

2 その他

該当事項はありません。

二 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成しています。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成しています。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表及び平成25年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、基準の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構・日本貿易会経理委員会に加入し、定期的な研修への参加や、会計基準の内容や変更についての意見発信や情報交換を行っています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っています。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (平成24年4月1日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	29	1,254,972	1,345,920	1,332,036
定期預金	29	116,024	123,654	142,705
短期運用資産	7,29	19,536	27,159	23,533
営業債権及びその他の債権	8,15,29,30,40	3,390,463	3,600,401	3,751,865
その他の金融資産	29,30,31	77,872	137,579	136,398
たな卸資産	9,15,29	1,080,203	1,188,730	1,287,959
前渡金		217,779	199,900	236,493
その他の流動資産	29,30	237,771	284,067	359,054
流動資産合計		6,394,620	6,907,410	7,270,043
非流動資産				
持分法で会計処理される投資		1,551,929	2,434,350	2,833,576
その他の投資	7,15,29	2,475,652	2,249,024	2,122,444
営業債権及びその他の債権	8,15,29,40	533,230	676,283	623,686
その他の金融資産	29,30,31	92,597	112,186	93,174
有形固定資産	11,14,15,29	1,693,939	2,263,610	2,509,918
投資不動産	12,15,29	154,475	116,785	103,725
無形資産及びのれん	5,13	163,934	180,583	213,729
繰延税金資産	27	40,392	57,410	45,822
その他の非流動資産		66,982	67,097	85,008
非流動資産合計		6,773,130	8,157,328	8,631,082
資産合計	6	13,167,750	15,064,738	15,901,125

「連結財務諸表注記事項」参照

（単位：百万円）

	注記 番号	移行日 （平成24年4月1日）	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
負債及び資本の部				
流動負債				
社債及び借入金	16,29,31,32	1,321,652	1,390,959	1,381,980
営業債務及びその他の債務	17,29,32,40	2,580,935	2,725,382	2,680,954
その他の金融負債	29,30,31,32	80,157	117,087	110,557
前受金		207,557	183,517	220,041
未払法人税等		35,566	56,345	86,251
その他の流動負債	19,29,30	364,164	357,550	372,808
流動負債合計		4,590,031	4,830,840	4,852,591
非流動負債				
社債及び借入金	16,29,31,32	3,760,101	4,498,683	4,693,855
営業債務及びその他の債務	17,29,32,40	78,535	77,861	91,361
その他の金融負債	29,30,31,32	36,169	53,389	32,966
退職給付に係る負債	18	60,059	65,623	65,452
繰延税金負債	27	406,908	482,028	462,391
その他の非流動負債	19	101,549	124,539	163,139
非流動負債合計		4,443,321	5,302,123	5,509,164
負債合計		9,033,352	10,132,963	10,361,755
資本				
資本金	20	204,447	204,447	204,447
資本剰余金	20	262,039	261,987	265,356
自己株式	20	20,565	17,970	14,081
その他の資本の構成要素				
FVTOCIに指定したその他の投資		546,707	686,859	625,151
キャッシュ・フローヘッジ		10,155	6,978	4,119
在外営業活動体の換算差額		-	366,714	638,220
その他の資本の構成要素計	21	536,552	1,046,595	1,259,252
利益剰余金	7,20	2,790,998	3,022,048	3,352,692
当社の所有者に帰属する持分		3,773,471	4,517,107	5,067,666
非支配持分		360,927	414,668	471,704
資本合計		4,134,398	4,931,775	5,539,370
負債及び資本合計		13,167,750	15,064,738	15,901,125

「連結財務諸表注記事項」参照

連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
収益	6,23,25,31	6,009,887	7,635,168
原価	9,25,31	4,954,954	6,449,163
売上総利益	6	1,054,933	1,186,005
販売費及び一般管理費	18,24	885,912	952,898
有価証券損益	5,25,37	12,316	46,335
固定資産除・売却損益		7,128	5,964
固定資産減損損失	11,12,13	72,001	20,517
その他の損益 - 純額	5,25,26,31	32,305	66,794
金融収益	7,25	153,039	197,231
金融費用	25,31	26,922	31,728
持分法による投資損益	6,38	167,840	168,356
税引前利益		442,726	531,954
法人所得税	27	99,102	145,595
当期純利益		343,624	386,359
当期純利益の帰属			
当社の所有者	6	323,457	361,359
非支配持分		20,167	25,000
		343,624	386,359
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	28	196.45 円	219.30 円
希薄化後	28	196.02 円	218.80 円

「連結財務諸表注記事項」参照

連結その他包括利益計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
当期純利益		343,624	386,359
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	21	167,759	2,450
確定給付制度の再測定	21	15,976	17,882
合計		151,783	15,432
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フローヘッジ	21	2,542	3,255
在外営業活動体の換算差額	21	377,916	278,277
合計		380,458	281,532
その他の包括利益合計	38	532,241	296,964
当期包括利益合計		875,865	683,323
当期包括利益の帰属			
当社の所有者		837,853	643,850
非支配持分		38,012	39,473
		875,865	683,323

「連結財務諸表注記事項」参照

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
資本金	20		
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金	20		
期首残高		262,039	261,987
ストックオプション発行に伴う報酬費用	22	1,006	1,322
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		925	1,412
非支配株主との資本取引及びその他	37	133	3,459
期末残高		261,987	265,356
自己株式	20		
期首残高		20,565	17,970
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		2,578	3,628
取得及び処分 - 純額		17	261
期末残高		17,970	14,081
その他の資本の構成要素	21		
期首残高		536,552	1,046,595
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		514,396	282,491
利益剰余金への振替額		4,353	69,834
期末残高		1,046,595	1,259,252
利益剰余金	20		
期首残高		2,790,998	3,022,048
当社の所有者に帰属する当期純利益		323,457	361,359
配当金		95,503	98,862
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分		1,257	1,687
その他の資本の構成要素からの振替額		4,353	69,834
期末残高		3,022,048	3,352,692
当社の所有者に帰属する持分		4,517,107	5,067,666
非支配持分			
期首残高		360,927	414,668
非支配株主への配当支払額		14,584	23,328
非支配株主との資本取引及びその他		30,313	40,891
非支配持分に帰属する当期純利益		20,167	25,000
非支配持分に帰属するその他の包括利益		17,845	14,473
期末残高		414,668	471,704
資本合計		4,931,775	5,539,370
当期包括利益の帰属			
当社の所有者		837,853	643,850
非支配持分		38,012	39,473
当期包括利益合計		875,865	683,323

「連結財務諸表注記事項」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		343,624	386,359
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		152,057	184,726
有価証券損益		12,316	46,335
固定資産損益		64,873	14,553
金融収益・費用合計		126,117	165,503
持分法による投資損益		167,840	168,356
法人所得税		99,102	145,595
売上債権の増減		78,410	62,304
たな卸資産の増減		94,574	67,397
仕入債務の増減		5,150	95,022
その他 - 純額		81,975	48,653
配当金の受取額		244,554	314,067
利息の受取額		67,776	77,398
利息の支払額		42,562	48,360
法人所得税の支払額		76,835	136,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		453,327	381,576

（単位：百万円）

	注記 番号	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		581,786	496,108
有形固定資産等の売却による収入		27,856	84,857
投資不動産の取得による支出		19,768	1,571
投資不動産の売却による収入		44,089	31,021
持分法で会計処理される投資の取得による支出		305,966	194,220
持分法で会計処理される投資の売却による収入		27,377	89,788
事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	36	12,439	36,627
事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）		2,063	10,264
その他の投資の取得による支出		84,768	98,148
その他の投資の売却による収入		235,588	299,232
貸付の実行による支出		191,213	93,441
貸付金の回収による収入		72,198	124,890
定期預金の増減 - 純額		4,257	20,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		791,026	300,502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減 - 純額		147,553	126,915
長期借入債務等による調達 - 社債発行費用控除後		1,385,319	845,112
長期借入債務等の返済		741,668	745,558
当社による配当金の支払		95,503	98,862
子会社による非支配株主への配当金の支払		14,584	23,328
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		893	5,556
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		2,858	35,472
自己株式の増減 - 純額		390	790
財務活動によるキャッシュ・フロー		388,366	118,845
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		40,281	23,887
現金及び現金同等物の純増減額		90,948	13,884
現金及び現金同等物の期首残高		1,254,972	1,345,920
現金及び現金同等物の期末残高		1,345,920	1,332,036

「連結財務諸表注記事項」参照

連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記6「セグメント情報」にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

連結会社は平成26年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRS移行日は平成24年4月1日です。連結会社の会計方針は、早期適用しなかったIFRSの規定及び注記43「IFRSへの移行に関する開示」に記載の免除規定を除き、平成26年3月31日現在有効なIFRSに準拠しています。

連結会社は、従来、米国会計基準に従い連結財務諸表を作成していましたが、米国会計基準とIFRSで差異がある分野に関して、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、従来の米国会計基準に従った認識、測定、表示及び開示について修正しており、移行日及び比較情報は当該修正及び組替を反映させた数値により表示しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記3「重要な会計方針」に記載されている、公正価値で測定されている特定の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注記3 重要な会計方針（1）連結の基礎
- ・注記3 重要な会計方針（18）収益

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・金融商品の公正価値 - 注記7、29
- ・金融資産の減損 - 注記8
- ・非金融資産の減損 - 注記11、12、13、14
- ・確定給付制度債務の測定 - 注記18
- ・引当金 - 注記19
- ・繰延税金資産の回収可能性 - 注記27

３．重要な会計方針

（１）連結の基礎

子会社

当社は直接・間接に支配している会社を連結子会社としています。したがって、連結会社が議決権の過半数を所有する会社については原則として連結子会社としています。ただし、連結会社が議決権の過半数を所有していない場合でも、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、当該会社を連結子会社としています。また、連結会社が議決権の過半数を所有している場合でも、少数株主が当該会社の通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合においては、連結会社が支配を有しないため、持分法を適用しています。

また、連結会社は、議決権によらずに意思決定機関を実質的に支配しているストラクチャード・エンティティ（組成された事業体）についても連結子会社としています。ストラクチャード・エンティティに対する支配の有無について、連結会社は、当該ストラクチャード・エンティティへの関与からの変動しうるリターンに対するエクスポージャーに晒されているか、又は当該リターンに対する権利を有する場合で、かつ当該ストラクチャード・エンティティに対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有する場合に、支配を有すると判断しています。連結会社が意思決定権を有する場合には、ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かを判定する際に以下の要因を考慮して自らが本人か代理人かを決定しています。

- (a) 被投資企業に対する意思決定権限の範囲
- (b) 他の当事者が保有している権利
- (c) 報酬契約に従って得る権利のある報酬
- (d) 被投資企業に対して保有している他の関与により生じるリターンの変動性に対する連結会社のエクスポージャー

連結財務諸表には、支配を獲得した日から支配を喪失した日までの子会社の純損益及びその他の包括利益を含めています。子会社の財務諸表は、必要に応じて連結会社が採用する会計方針への調整を行っています。

連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は、相殺消去しています。

支配の喪失に至らない、子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。親会社持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的な持分の変動を反映するよう修正しています。非支配持分の金額と支払対価又は受領した対価との差額は、資本に直接認識し、親会社持分に配分しています。

子会社に対する支配を喪失した場合、（１）受領した対価の公正価値と残存する持分の公正価値との合計と、（２）子会社の資産（のれんを含む）及び負債、並びに非支配持分の従前の帳簿価額との差額を、純損益として計上しています。支配の喪失日において、残存する投資の公正価値は、IFRS第9号「金融商品」に従った事後の会計処理のための当初認識時の公正価値とみなしています。

主要な連結子会社については、「イ 会社の概況 4.関係会社の状況」に記載しています。

企業結合

事業の取得は「取得法」で会計処理をしています。企業結合時に引き渡した対価は、連結会社が移転した資産、被取得企業の従前の所有者に対する連結会社の負債、そして被取得企業の支配と交換に、連結会社が発行した資本性金融商品の取得日の公正価値の合計で測定しています。取得関連費用は発生時において純損益に認識しています。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産（又は繰延税金負債）及び従業員給付契約に関連する負債（又は資産）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しています。
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループは、当該基準書に従って測定しています。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債若しくは資本性金融商品、又は被取得企業の株式に基づく報酬取引の連結会社の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債若しくは資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定しています。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。

評価の見直しの結果、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額が、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計を上回る場合、その超過額はバーゲンパーチェス益として直ちに純損益に認識しています。

段階的に達成される企業結合の場合、連結会社が以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日（すなわち連結会社の支配獲得日）の公正価値で再評価され、発生した利得又は損失は純損益に認識しています。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、その持分を処分した場合と同様の適切な方法で、純損益又はその他の包括利益に認識しています。

企業結合が発生した報告年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合、連結会社は、未完了の項目については暫定的な金額で報告します。それらが判明していた場合には取得日に認識された金額に影響を与えたと考えられる、取得日に存在していた事実や状況に関して得た新しい情報を反映するために、暫定的な金額を測定期間（最長で1年間）の間に修正するか、又は追加の資産又は負債を認識しています。

関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資については持分法を適用しています。関連会社とは、連結会社がその財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。連結会社が他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、連結会社は当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。保有する議決権が20%未満であっても、他の投資家との契約により、財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響力を行使しうる会社も関連会社に含めています。反対に、議決権の20%以上を保有している場合でも、連結会社が重要な影響力を保持しないと判断した場合には持分法を適用していません。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め、すなわち、複数の当事者が共同支配を有する取決め）のうち、共同支配を行う参加者が独立の事業体の純資産に対する権利を有するものをいいます。また、共同支配とは、契約上合意された支配の共有であり、参加者が財務及び営業又は事業の方針を、参加者の全会一致で決定し、当該活動を共同で営むことで成立します。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及びジョイント・ベンチャーの純資産に対する連結会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社及びジョイント・ベンチャーの純損益のうち連結会社の持分相当額は連結会社の純損益に計上しています。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益のうち連結会社の持分相当額は連結会社のその他の包括利益に計上しています。関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失に対する持分相当額が投資額（実質的に関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する連結会社の正味投資の一部を構成する長期の持分を含みます）を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は連結会社が損失を負担する法的又は推定的義務を負う或いは企業が関連会社又は共同支配企業に代わって支払う範囲内で損失として計上しています。重要な内部取引に係る利益は、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分比率に応じて相殺消去しています。

連結会社は投資先が関連会社又はジョイント・ベンチャーに該当した時点から持分法を適用しています。関連会社及びジョイント・ベンチャーの、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額はのれん相当額として認識し、投資の帳簿価額に含めています。

持分法投資を処分し、重要な影響力を喪失した場合には、残存投資は処分日の公正価値で測定し、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産として会計処理しています。残存投資の従前の帳簿価額と公正価値との差額は、当該投資の処分損益として計上しています。関連会社及びジョイント・ベンチャーが以前にその他の包括利益として認識していた金額は、あたかも関連する資産又は負債を直接処分したかのように、純損益への再組替を行うか否かを決定し会計処理しています。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）のうち、共同支配を行う参加者が契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するものをいいます。ジョイント・オペレーションに係る投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、連結会社の持分相当額のみを認識しています。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、持分比率に応じて相殺消去しています。

投資企業

連結会社は、IFRS第10号「連結財務諸表（投資企業）」（平成24年10月改訂）を早期適用しています。投資企業の定義を満たす持分法適用会社は、当該会社の子会社を原則として連結せず、代わりに当該子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従って純損益を通じて公正価値で測定しています。IFRS第10号では、投資企業は以下の全てを満たす企業とされています。

- ・1つ又は複数の投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。
- ・投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、又はその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・投資のほとんどすべての測定及び業績評価を公正価値ベースで行っている。

報告日

当連結財務諸表の作成に当たり、現地法制度上又は株主間協定等で当社と異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社の報告期間の末日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の子会社、関連会社及びジョイント・アレンジメントについては12月31日、又は12月31日の翌日から当社の決算日である3月31日までに終了する会計年度の財務諸表を用いています。これらの子会社、関連会社及びジョイント・アレンジメントの決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引又は事象については当連結財務諸表に反映しています。

(2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目については取引日の為替レートにより換算を行っており、貨幣性項目については決算日において同日の為替レートで換算替を行っています。公正価値で測定された非貨幣性項目は、公正価値を算定した日の為替レートで換算替を行っています。取得原価で測定された非貨幣性項目は、換算替を行っていません。貨幣性項目の換算替により生じる差額は、原則として、連結損益計算書の「その他の損益 - 純額」に計上しています。

海外子会社及び関連会社等の在外営業活動体の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、著しい変動のない限り期中平均レートにより円貨に換算しています。換算により生じる為替換算差額については、税効果後の金額をその他の包括利益に計上し、「その他の資本の構成要素」に計上されます。

在外営業活動体を処分し支配を喪失した際には、為替換算差額の累積額は純損益に振り替えています。子会社に対する支配の喪失に至らない一部処分の場合には、為替換算差額の累積額の持分割合は非支配持分に再度配分されますが、純損益は認識しません。その他の重要な影響力又は共同支配を喪失するような一部処分の場合には、為替換算差額の処分比率に応じた額を純損益に組替えます。

在外営業活動体の取得により生じたのれん及び公正価値修正は、報告期間末時点で当該活動体の資産及び負債として換算替を行い、換算差額は「その他の資本の構成要素」に認識し資本に累積されます。

(3) 金融商品

連結会社は、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（平成23年12月改訂）を早期適用しています。

非デリバティブ金融資産

連結会社は、営業債権及びその他の債権を、発生日に当初認識しています。その他の全ての金融資産は、連結会社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

連結会社は、金融資産を公正価値により当初認識しています。純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産の場合には、金融資産の取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算しています。当初認識後は償却原価又は公正価値のいずれかにより測定しています。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を両方満たす場合、実効金利法を用いて償却原価で測定しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している
 - ・契約条件が、特定された日に元本及び利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせることを規定している
- 実効金利は、当該金融資産の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じての、将来の現金受取額の見積額（手数料、取引コスト、その他のすべてのプレミアム及びディスカウントを含む）を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。償却原価で測定される金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益に認識しています。

償却原価で測定される金融資産の減損

連結会社は、償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個別の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しています。契約条件に従って全額を回収できない可能性が高いと判断される資産については、個別に減損の有無を評価しています。減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状況を総合的に評価しています。個別に減損する必要がない資産については、発生しているが識別されていない減損の有無の評価を全体として実施しています。全体として減損の有無の評価を行う際には、貸倒実績率及び将来倒産確率等により、回収不能見込み額を算定しています。減損損失を認識する場合は、当該資産の帳簿価額を直接に、又は貸倒引当金を通じて減額しています。

公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定し、その変動を原則として純損益として認識しています（FVTPL）。ただし、連結会社は、売買目的で保有していない資本性金融商品への投資の一部については、公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識（FVTOCI）する金融資産として指定することを選択しています。売買目的で保有する場合とは、以下の場合を指します。

- (a) 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得したか又は発生した。
- (b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である。
- (c) デリバティブである（金融保証契約又は指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）。

FVTOCIの金融資産に係る公正価値の変動は、当該資産の認識を中止した場合にその他の包括利益から直接利益剰余金に振り替え、純損益では認識していません。FVTOCIの金融資産に係る受取配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として純損益に認識しています。

金融資産の認識の中止

連結会社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した時にのみ、金融資産の認識を中止しています。連結会社がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、連結会社は資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しています。

現金及び現金同等物

現金同等物とは、3ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めています。

非デリバティブ金融負債

連結会社は、連結会社が発行した負債証券及び劣後負債を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債はすべて、連結会社がその金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。

連結会社は、契約上の義務が免責、取消又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しています。

金融負債は公正価値から直接取引費用を控除して当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて償却原価で測定しています。実効金利は、当該金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じての、将来の現金支払額の見積額（手数料、取引コスト、その他のすべてのプレミアム及びディスカウントを含む）を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率です。尚、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として取消不能の指定を行ったものではありません。

資本

- 普通株式 当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は「資本剰余金」から控除しています。
- 自己株式 自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。ストックオプション行使に伴う自己株式の処分を含め、自己株式を売却した場合は、処分差損益を「資本剰余金」として認識しています。

ヘッジ会計及びデリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、すべてのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しています。

連結会社は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、これらのデリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しています。

連結会社は、少なくとも四半期ごとに、ヘッジされているリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動により相殺される程度を確認することで、ヘッジの有効性を評価しています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、純損益として計上しており、ヘッジ対象である資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額と相殺して連結損益計算書の「その他の損益 - 純額」として計上しています。

連結会社は、ヘッジ指定を取り消した時、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、及びヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値の修正額は、ヘッジの中止日から償却して純損益に計上しています。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値変動額の有効部分は、ヘッジ対象取引が実行され純損益に計上されるまで「その他の資本の構成要素」として繰り延べています。「その他の資本の構成要素」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が純損益に認識された時点で純損益に振り替えています。非有効部分は直ちに純損益に認識しています。

連結会社は、ヘッジ指定を取り消した時、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、及びヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。その他の包括利益に認識し、「その他の資本の構成要素」に累積されている損益はヘッジの中止時点では資本に残し、予定取引が純損益に認識される際に純損益に振り替えています。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、「その他の資本の構成要素」に累積されていた損益は直ちに純損益に振り替えています。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しています。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識され「その他の資本の構成要素」に含まれる「在外営業活動体の換算差額」に計上されています。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しています。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しています。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しています。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、純損益に計上しています。

金融保証契約

連結会社が発行した金融保証契約負債は当初公正価値で測定され、FVTPLとして指定されない場合には、当初測定後は以下のいずれかが大きい金額により測定しています。

- ・IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って算定された、契約上の債務金額
- ・当初認識額から、適切な場合には、収益認識の会計方針に従って認識された累積償却額を控除した当初認識金額

金融資産と金融負債の相殺

連結会社は、金融資産と金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示しています。

(4) たな卸資産

たな卸資産は移動平均法又は個別法に基づく取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しています。正味実現可能価額は、たな卸資産の見積販売価額から完成までに要するすべての費用及び販売に要する費用を控除した後の金額を示しています。

また、たな卸資産のうち、短期的な価格変動により利益を獲得する目的で取得したものについては、売却費用控除後の公正価値で測定しています。

(5) 生物資産

生物資産は、売却費用控除後の公正価値で測定し、その変動を純損益として認識しています。売却費用には、輸送費用を含むその資産の販売に必要なすべての経費が含まれています。生物資産から収穫された農産物は、収穫時において公正価値から売却費用を控除した金額でたな卸資産に振り替えています。

(6) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で計上しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれています。有形固定資産の構成要素ごとに耐用年数が異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しています。

減価償却

土地は減価償却していません。その他の有形固定資産に係る減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額又は取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しています。鉱物資源関連資産以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物及び構築物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しています。

各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物及び構築物	5年から40年
機械及び装置	5年から40年
航空機及び船舶	13年から25年

石油・ガス及び鉱物に係る権益取得、探査、評価、開発及び産出活動に係る資産は鉱物資源関連資産に区分しています。

鉱物資源関連資産の減価償却は、主として確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しています。

ファイナンス・リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しています。

上記の減価償却方法を採用した理由は、当該資産によって生み出される将来の経済的便益の費消パターンに最も近似していると考えられるためです。

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

認識の中止

有形固定資産は、処分時、又は継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産項目の認識中止時に純損益に含めています。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸料収入又はキャピタル・ゲイン、若しくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売する不動産（販売用不動産）や、商品又はサービスの製造・販売、又はその他の管理目的で使用する不動産（有形固定資産）は含まれていません。連結会社は投資不動産に対して原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。投資不動産の見積耐用年数は主として5年から50年であり、定額法によって減価償却を行っています。また、投資不動産を処分した場合、又は恒久的に使用を取り止め、処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合には認識を中止しています。投資不動産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該投資不動産の認識中止時に純損益に含めています。

(8) 無形資産及びのれん

研究開発費

新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に費用として認識しています。

開発費用は、信頼をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、連結会社が開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産化しています。その他の開発費用は、発生時に費用として認識しています。

その他の無形資産

連結会社が取得したその他の無形資産で耐用年数の確定できるものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。耐用年数の確定できない無形資産については償却せず、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。

のれん

当初認識

子会社の取得により生じたのれんは連結財政状態計算書上の「無形資産及びのれん」に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、上記（1）に記載しています。

当初認識後の測定

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めています。

のれんは、関連する資金生成単位の処分時に認識を中止し、純損益に計上しています。

償却

のれん及び耐用年数の確定できない無形資産を除き、無形資産は当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法によって償却しています。

各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

ソフトウェア	4年から10年
製造・販売・サービス実施権、及び商標権	17年から50年
顧客関係	2年から23年
営業権	5年から15年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しています。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

貸手としてのリース

ファイナンス・リースに基づく借手からの受取額は、リースに係る純投資額を営業債権及びその他の債権として計上し、未獲得利益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識しています。

オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しています。

借手としてのリース

ファイナンス・リースに係るリース資産及びリース負債は、最低支払リース料の現在価値又はリース開始時の公正価値のいずれか小さい方の金額で当初認識しています。当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、リース負債の残高に対して一定率で配分し、金融費用及びリース負債の減額として会計処理しています。

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース期間にわたり定額法により費用として計上しています。

(10) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探査及び評価活動には、以下の項目が含まれます。

- ・探査権の取得
- ・地勢的、地理的、地球化学及び地球物理学的研究による探査情報の収集
- ・探査向けの掘削、トレンチ作業、標本採取
- ・鉱物資源の探掘の技術的可能性及び経済的実行可能性の評価に関する活動

地質調査費用等の探査及び評価に係る支出は、発生時点で費用化しています。探査及び評価活動に係る支出のうち、利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は有形固定資産又は無形資産として計上しています。資産計上した探査及び評価活動に係る支出は使用可能ではないため、減価償却していません。資産化した探査及び評価活動に係る支出は、減損の兆候の有無を判定しています。資産化した支出について帳簿価額の回収可能性が損なわれたと判断される場合には、公正価値に基づき減損損失を認識しています。

資産計上した探査及び評価活動に係る支出について商業採算性が確認された場合は、その後に発生する開発費用は資産に計上し、生産高比例法により償却しています。

(11) 鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しています。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については資産に計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しています。

生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しています。ただし、剥土活動の便益が資源へのアクセスを改善する限りにおいては、それらのコストは有形固定資産又は無形資産として計上しています。

資産計上した探掘活動に関する費用については、商業生産を開始できないか、資産計上した支出の回収可能性がないと判断した場合には、公正価値に基づき減損損失を認識しています。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

連結会社は、非流動資産又は処分グループの帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、当該資産又は処分グループを売却目的保有に分類し、流動資産に振り替えています。これに該当するのは、資産又は処分グループが売却に関する通常又は慣例的な条件のみに従って直ちに売却することが可能であり、その売却の可能性が非常に高い場合です。経営者は当該資産又は処分グループの売却計画の実行を確約している必要があり、売却が完了したものと認識されるための要件を売却目的保有に分類した日から1年以内に満たす予定でなければなりません。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(13) 借入費用

意図した使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産（適格資産）の取得、建設又は製造に直接起因して発生する借入費用は、その資産について実質的に意図した使用又は販売ができるまでは、当該資産の取得原価に含めています。

その他のすべての借入費用は、発生した期間に純損益に認識しています。

(14) 非金融資産の減損

減損の判定

たな卸資産及び繰延税金資産を除く連結会社の非金融資産について、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の兆候があるものとして、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数の確定できない無形資産については、少なくとも年1回、又は減損の兆候がある場合はより頻繁に減損テストを行っています。持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っています。

減損の判定は資産、資金生成単位又はそのグループごとに実施しています。資産、資金生成単位又はそのグループの帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、減損損失を純損益として認識しています。

資産、資金生成単位又はそのグループの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれが高い金額としています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算出しています。

資金生成単位

複数の資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出している場合には、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を資金生成単位としています。

のれんを含む資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される最小の単位で設定しており、事業セグメントより小さい単位となっています。資金生成単位に関連して減損損失を認識した場合、まず当該資金生成単位に含まれるのれんの帳簿価額を減額し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

減損損失の戻入

過去に認識した減損は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合に戻し入れています。減損損失の戻入は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から、必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を上限として計上しています。ただし、のれんに関連する減損は戻し入れていません。

(15) 退職後給付

連結会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。

確定給付型制度

確定給付型制度に関連する債務は、当該制度に係る給付債務から年金資産の公正価値を差し引いた純額として、連結財政状態計算書に計上しています。この計算による資産計上額は、利用可能な制度からの返還及び将来掛金の減額の現在価値を加えた額を上限としています。給付債務は、制度ごとに、将来における見積給付額のうち従業員が既に提供したサービスの対価に相当する額の割引現在価値として算定しています。給付債務及び年金資産は、每期再測定しており、給付債務の算定に当たっては年金数理人を用いています。

年金制度の改定による従業員の過去勤務に係る給付債務の増減は、純損益で認識しています。

連結会社は、確定給付型制度の給付債務及び年金資産についての再測定による債務の増減を、その他の包括利益で認識し、「その他の資本の構成要素」への累積額は即時に「利益剰余金」に振り替えています。

確定拠出型制度

一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しています。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を退職後給付の原資として拠出し、その拠出額以上の債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出債務は、従業員がサービスを提供した期間に費用として純損益で認識しています。

(16) 引当金

引当金は、連結会社が、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済する必要が生じる可能性が高く、かつ債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合に認識します。

引当金として認識する金額は、当該債務をとりまくリスクや不確実性を考慮した最善の見積りによるものであり、時間価値に重要性がある場合には割引計算を行って算出しています。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務を每期レビューし、閉鎖日、法規制、割引率、将来の見積費用の変更を含めた変動を反映するように引当金の額を調整しています。現地の状況や要請に従い算定された将来の予測される費用の現在価値を負債として認識するとともに、負債に対応する金額を有形固定資産及び投資不動産の一部として認識し、その資産の経済的耐用年数にわたって減価償却しています。時の経過による割引の振り戻しによる負債の増価は、金融費用に計上しています。割引率は、貨幣の時間的価値の市場評価を反映した税引前割引率を適用しています。

(17) 株式報酬

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上し、対応する金額を資本として計上しています。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しています。

(18) 収益

連結会社は、取引単位毎に収益を認識しています。取引の単位は原則として契約の単位とし、一つの契約の中に実質的に異なる複数の取引要素を含む場合には、識別可能な個々の取引要素を取引の単位としています。また、複数の契約であっても、各々の契約が相互に密接に関連し、全体として一つの取引要素を構成しているような場合には、複数の契約を一つの取引単位としています。収益の額は、受領又は受領可能な対価の公正価値で測定しています。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っています。また、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

製品及び商品の販売に係る収益は、以下の全ての条件が満たされた場合に認識しています。

- ・ 物品の所有に重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
- ・ 物品の所有と通常見なされる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
- ・ 収益の金額を信頼性をもって測定できること
- ・ 取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- ・ 取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

製品及び商品の販売に係る収益について、値引及び割戻等がある場合には、収益から控除しています。

役務の提供に係る収益は、以下の全ての条件が満たされた場合に、連結会計年度末における進捗度に応じて認識しています。

- ・ 収益の金額を信頼性をもって測定できること
- ・ 取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- ・ 期末日において取引の進捗度を信頼性をもって測定できること
- ・ 取引に関連して発生した原価及び取引の完了に要する原価を信頼性をもって測定できること

役務の提供に係る収益について、取引の成果を信頼性をもって見積れない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しています。

取引の種類ごとの収益の認識

製品及び商品の販売

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっています。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しています。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、試運転が完了した時点となります。

工事契約

連結会社は、製造業の一部として、長期建設契約を締結しています。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には、工事進行基準を適用しています。そうでない場合には、工事原価のうち回収可能と認められる範囲内で工事収益を認識しています。

発生した原価に利益を加えた金額が、その時点の請求額を上回る場合には、当該超過額は「営業債権及びその他の債権」として計上し、下回る場合には「営業債務及びその他の債務」として計上しています。作業の完了前に受領した金額は「前受金」として計上しています。

役務提供その他のサービス提供

連結会社は、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っています。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれています。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しています。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しています。リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針をご参照ください。

代理人取引

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しています。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ています。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

収益の総額表示と純額表示

連結会社は、製品及び商品の販売において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスク等を負担して販売を実施した場合は、収益を総額で連結損益計算書上に計上しています。また、役務の提供において、契約の主たる義務者として取引の重要なリスクを負っている場合は、収益を総額で連結損益計算書上に計上しています。

製品及び商品の販売、役務の提供ともに、代理人として取引を行った場合には、収益を純額で連結損益計算書上に計上しています。

(19) サービス・コンセッション

公的機関（国や地方公共団体）が行っている公共サービスに民間企業の参入を認め、民間企業の資金及びノウハウを活用して公共サービスを行うために公的機関と民間企業との間で締結する契約をサービス・コンセッション契約といたします。

サービス・コンセッション契約については、建設サービスに係る収益及び費用と、運営サービスに係る収益及び費用とを区分して会計処理しています。金額が個別に識別可能ときには、受領した又は受領する対価は、引き渡されたサービスの相対的な公正価値を参照して配分しています。

サービス・コンセッション契約において公共サービス提供の対価（最低報酬金額を含む）が事前に確定している場合には、連結会社は公共施設（インフラストラクチャー）の建設サービスに係る収益を原則として工事進行基準により認識し、その対価を金融資産として計上しています。連結会社は、当該金融資産についてIFRS第9号「金融商品」に従って会計処理し、受取利息を実効金利法に基づいて算定の上、純損益に認識しています。

(20) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受け取る合理的な保証があるまで認識していません。

政府補助金は、補助金により補償が意図される関連コストが費用として認識される期間にわたって、定期的に純損益に認識しています。連結会社が非流動資産を購入、建設又はその他の方法で取得しなければならないことを主要な条件とする政府補助金については、連結財政状態計算書において関連する資産の取得原価を減額することで認識し、耐用年数にわたって規則的かつ合理的な基準により純損益に振り替えています。

(21) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益に認識しています。

繰延税金は、会計上と税務上の資産及び負債の差額である一時差異に対して認識しています。

子会社、関連会社及びジョイント・アレンジメントに係る将来加算一時差異については繰延税金負債を認識しています。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来において一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していません。子会社、関連会社及びジョイント・アレンジメントに係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、かつ予測可能な将来において実現する可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行されている法律に基づき、一時差異が解消される際に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産の回収可能性は毎期末日に見直し、税務便益の実現が見込めないと判断される部分について減額しています。

連結会社は、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しています。

(22) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しています。

４．未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、平成26年3月31日現在において連結会社はこれらを適用していません。連結会社は、新たな基準書及び解釈指針の適用による影響を判定するため、現在、当該基準書及び解釈指針の規定を検討中です。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRIC第21号	賦課金	平成26年1月1日	平成26年度	賦課金に関する負債の会計処理
IAS第36号 (改訂)	資産の減損	平成26年1月1日	平成26年度	減損した資産の回収可能価額に関する開示要求
IFRS第9号 (平成25年)	金融商品：ヘッジ会計	未定	未定	ヘッジ会計の処理及び開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成29年1月1日	平成29年度	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第11号 (改訂)	ジョイント・アレンジメント	平成28年1月1日	平成28年度	共同支配事業に対する持分を取得した際の会計処理の明確化

５．企業結合

前連結会計年度において生じた主な企業結合は次のとおりです。

エムオーテック

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月20日（取得日）に仮設機材の賃貸、販売、工事、整備加工、運送を行っている（株）エムオーテック（以下「エムオーテック」）の議決権の52.83%を追加取得した結果、既保有持分と合わせエムオーテックの議決権の94.56%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はエムオーテックを連結子会社としました。連結会社は、建材・冷鉄源事業及び重仮設事業の収益拡大を目的としてエムオーテックの株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	2,580
既保有持分の公正価値	1,962
非支配持分の公正価値	281
合計	4,823
取得資産及び引受負債の公正価値	
営業債権及びその他の債権（流動）	14,175
たな卸資産	19,302
有形固定資産	10,487
その他の資産	3,769
流動負債	28,690
非流動負債	3,438
合計	15,605

連結会社は、当該取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、202百万円の利益を前連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を10,782百万円上回っていたためであり、前連結会計年度において金属セグメントの「その他の損益 - 純額」にて一括利益認識しています。

上場会社であるエムオーテックの既保有持分及び非支配持分の公正価値は、ともに市場価額で測定しています。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

米久

連結会社は、株式公開買付により、平成25年2月27日（取得日）に加工品の製造販売、食肉の処理加工販売、飲食店の経営、飲料の製造販売等を行っている米久（株）（以下「米久」）の議決権の44.27%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ米久の議決権の71.02%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は米久を連結子会社としました。連結会社は、飼料・畜産事業の強化を目的として当該会社の株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	10,670
既保有持分の公正価値	6,447
非支配持分の公正価値	5,426
合計	22,543
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	8,847
営業債権及びその他の債権（流動）	15,672
たな卸資産	8,342
その他の投資	5,526
有形固定資産	18,336
その他の資産	3,703
流動負債	24,550
非流動負債	2,636
合計	33,240

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、985百万円の利益を前連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を10,697百万円上回っていたためであり、前連結会計年度において生活産業セグメントの「その他の損益 - 純額」にて一括利益認識しています。

上場会社である米久の既保有持分の公正価値は市場価額で測定しています。非支配持分の公正価値は市場価額にコントロールプレミアムを考慮した価額で測定しています。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

当連結会計年度において生じた主な企業結合は次のとおりです。

キリン協和フーズ

連結会社は、平成25年7月1日（取得日）に食品化学製品の製造販売を行っているキリン協和フーズ（株）（現「MCフードスペシャリティーズ（株）」、以下「キリン協和フーズ」）の議決権の81.02%を、現金を対価としてキリンホールディングス（株）より取得し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はキリン協和フーズを連結子会社としました。連結会社は、キリン協和フーズを中核事業会社としながらグループ各社に蓄積された食品素材の開発技術ノウハウを結集させ、世界のリーディングカンパニーと肩を並べる事業グループを育成することを目的としてキリン協和フーズの株式を取得したものです。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	24,705
非支配持分の公正価値	5,795
合計	30,500
取得資産、引受負債及びのれんの公正価値	
営業債権及びその他の債権（流動）	20,274
たな卸資産	10,187
持分法で会計処理される投資	3,415
その他の投資	7,893
有形固定資産	15,929
無形資産	7,427
のれん	4,294
その他の資産	3,219
流動負債	19,308
非流動負債	22,830
合計	30,500

キリン協和フーズの非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しています。

のれんの内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

Los Grobo Ceagro do Brasil S.A.

連結会社は、平成25年9月13日（取得日）に穀物の生産、集荷販売、輸出及び農業資材（種子、肥料、農薬）の販売を行っているLos Grobo Ceagro do Brasil S.A.（現「AGREX DO BRASIL S.A.」、以下「Los Grobo Ceagro do Brasil」）の議決権の60.00%を、現金を対価として追加取得した結果、既保有持分と合わせLos Grobo Ceagro do Brasilの議決権の80.00%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はLos Grobo Ceagro do Brasilを連結子会社としました。連結会社は、グローバルベースでの食糧資源供給ソースの拡大を目的としてLos Grobo Ceagro do Brasilの株式を取得したものです。また、関連する一連の取引の中で、Los Grobo Ceagro do Brasilよりスピノフした土地保有会社であるAGREX DO BRASIL PATRIMONIAL S.A.の議決権の49.99%を併せて取得し、支配を獲得しました。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値	15,246
既保有持分の公正価値	4,385
非支配持分の公正価値	5,054
合計	24,685
取得資産、引受負債及びのれんの公正価値	
現金及び現金同等物	3,406
営業債権及びその他の債権（流動）	9,485
たな卸資産	17,659
持分法で会計処理される投資	2,163
有形固定資産	6,649
のれん	16,035
その他の資産	4,545
流動負債	26,419
非流動負債	8,838
合計	24,685

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、927百万円の利益を当連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

既保有持分及び非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価、及び第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しています。

のれんの内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

６．セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の7グループにより構成されています。

地球環境・ インフラ事業：	電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。
新産業金融事業：	アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のパイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。
エネルギー事業：	石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。
金属：	薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
機械：	工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。
化学品：	原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
生活産業：	食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3「重要な会計方針」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネジメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しています。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結会社の事業セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	20,612	189,766	1,553,116	691,532	852,842	1,136,137	1,528,318	5,972,323	39,844	2,280	6,009,887
売上総利益	19,574	65,326	65,248	140,700	185,714	92,225	465,186	1,033,973	23,241	2,281	1,054,933
持分法による投資損益	17,606	15,665	72,638	22,915	12,572	13,754	22,743	177,893	10,433	380	167,840
当社の所有者に帰属する当期純利益	18,361	27,896	127,295	28,275	61,497	25,632	39,026	327,982	5,377	852	323,457
資産合計	725,607	1,005,162	2,249,866	4,500,384	1,807,220	921,939	2,574,442	13,784,620	2,845,728	1,565,610	15,064,738

当連結会計年度

（単位：百万円）

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	29,664	172,265	1,886,026	873,154	829,006	1,465,304	2,353,559	7,608,978	32,937	6,747	7,635,168
売上総利益	28,050	67,168	62,150	241,898	186,680	102,589	480,928	1,169,463	23,289	6,747	1,186,005
持分法による投資損益	18,402	16,189	65,743	1,193	30,026	17,290	22,649	171,492	3,485	349	168,356
当社の所有者に帰属する当期純利益	16,500	29,674	118,574	8,047	98,835	21,689	59,155	352,474	9,661	776	361,359
資産合計	862,148	1,031,393	2,464,014	4,703,943	1,891,157	1,008,397	2,662,090	14,623,142	3,148,569	1,870,586	15,901,125

（注）１．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。

２．「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。

- ３．「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、インフラ関連事業は営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しています。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における収益、非流動資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益		
日本	4,486,974	5,431,592
アメリカ	166,243	622,689
その他	1,356,670	1,580,887
合計	6,009,887	7,635,168
非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く）		
オーストラリア	1,029,060	1,162,417
日本	782,537	755,100
その他	792,064	947,589
合計	2,603,661	2,865,106

（注） 収益は、その発生原因となる資産の所在する地域により区分しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

7. 短期運用資産及びその他の投資

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、短期運用資産及びその他の投資の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

	FVTPLの金融資産 (百万円)	FVTOCIの金融資産 (百万円)	償却原価で測定され る金融資産 (百万円)	合計 (百万円)
(移行日)				
短期運用資産	9,153	-	10,383	19,536
その他の投資	109,480	2,235,521	130,651	2,475,652
(前連結会計年度末)				
短期運用資産	11,801	-	15,358	27,159
その他の投資	107,970	2,021,745	119,309	2,249,024
(当連結会計年度末)				
短期運用資産	13,542	-	9,991	23,533
その他の投資	52,444	1,944,769	125,231	2,122,444

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、FVTOCIとして指定した金融資産の公正価値は以下のとおりです。

	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
市場性あり	916,801	1,017,988	906,683
市場性なし	1,318,720	1,003,757	1,038,086

上記のうち、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、市場性のある銘柄の公正価値は以下のとおりです。

（移行日）

銘柄名	金額（百万円）
CAP	102,054
いすゞ自動車	75,897
国際石油開発帝石	75,186
三菱自動車工業	72,828
AYALA	49,499
イオン	47,515
JXホールディングス	24,940
POSCO	24,260
日清食品ホールディングス	24,141
SUMBER ALFARIA TRIJAYA	15,615
三菱地所	15,482
THAI UNION FROZEN PRODUCTS	13,685
山崎製パン	11,682
新日鐵住金	11,508
東京ガス	10,904
三菱重工業	10,673
ACERINOX	9,906
日本発条	9,895
LIANHUA SUPERMARKET HOLDINGS	8,697
東京海上ホールディングス	8,200
その他	294,234

（前連結会計年度末）

銘柄名	金額（百万円）
CAP	88,089
いすゞ自動車	86,851
三菱自動車工業	83,455
AYALA	83,185
国際石油開発帝石	57,250
イオン	53,151
日清食品ホールディングス	36,565
三菱地所	27,230
JXホールディングス	25,329
POSCO	24,344
SUMBER ALFARIA TRIJAYA	21,860
THAI UNION FROZEN PRODUCTS	17,735
MANILA WATER	15,751
東京ガス	14,371
三菱重工業	14,239
山崎製パン	12,608
日本発条	10,907
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,204
麒麟ホールディングス	10,140
信越化学工業	10,052
その他	314,672

（当連結会計年度末）

銘柄名	金額（百万円）
三菱自動車工業	106,968
いすゞ自動車	92,797
AYALA	84,220
イオン	50,906
CAP	48,656
三菱自動車工業（匿名組合/議決権無）	41,729
日清食品ホールディングス	38,816
三菱地所	25,656
JXホールディングス	24,162
国際石油開発帝石	19,580
北越紀州製紙	18,969
THAI UNION FROZEN PRODUCTS	18,947
SUMBER ALFARIA TRIJAYA	16,239
三菱重工業	15,889
ティーガイア	12,145
山崎製パン	12,036
良品計画	10,718
日本発条	10,640
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,368
麒麟ホールディングス	9,596
その他	237,646

市場性のない銘柄は主に資源関連銘柄であり、主な銘柄はLNG関連ではSakhalin Energy Investment Company及びMalaysia LNG Dua、銅関連ではAnglo American Sur（移行日のみ）、Minera Escondida、Anglo American Quellaveco及びCompania Minera Antaminaです。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、資源関連銘柄の公正価値合計はそれぞれ1,155,776百万円、829,609百万円及び826,521百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有するFVTOCIの金融資産に関し、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した受取配当金の額はそれぞれ、128,781百万円、161,923百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において営業政策の見直しによる売却などにより認識を中止したFVTOCIの金融資産の認識中止時の公正価値、処分にかかる利得又は損失の累計額（税引前）、及び受取配当金は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
認識中止時の公正価値	142,032	194,685
処分にかかる利得又は損失の累計額（税引前）	28,858	90,440
受取配当金	762	2,819

FVTOCIの金融資産については、認識中止時にその他の資本の構成要素に計上されていた利得又は損失の累計額（税引後）を利益剰余金に振り替えています。当該振替額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ19,133百万円及び55,936百万円です。

８．営業債権及びその他の債権

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、「営業債権及びその他の債権」の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

区分	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産			
受取手形	369,436	349,199	373,192
売掛金及び未収入金	2,854,865	3,013,214	3,096,488
（内1年以内に回収が見込まれない額）	34,075	32,394	35,063
貸付金等	189,971	266,905	308,898
貸倒引当金	23,809	28,917	26,713
流動資産 計	3,390,463	3,600,401	3,751,865
非流動資産			
貸付金	175,681	238,226	198,579
その他の債権	381,029	460,881	461,443
貸倒引当金	23,480	22,824	36,336
非流動資産 計	533,230	676,283	623,686

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上の金銭を受け取る権利がある債権について、取引先の社内格付及び財務状態に係る現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合には、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しています。貸倒引当金の設定金額は、債権の内容、回収遅延期間、格付機関による評価、割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、担保物件の公正価値、並びにその他の情報に基づき決定しています。また、連結会社は一部の債権を集合的に評価し、過去の貸倒実績率及び将来倒産確率などに基づき適切な金額の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、貸倒引当金の期中増減の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	47,289	51,741
貸倒引当金繰入額	7,364	18,994
取崩額	5,070	9,446
その他（注）	2,158	1,760
期末残高	51,741	63,049

（注） 「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、個別に減損が生じている営業債権及びその他の債権の残高はそれぞれ、48,769百万円、96,907百万円、111,270百万円であり、対応する貸倒引当金はそれぞれ27,783百万円、31,537百万円、39,592百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失（貸倒引当金繰入額を含む）は、それぞれ5,517百万円、19,692百万円です。

前連結会計年度における減損損失（貸倒引当金繰入額を含む）のうち2,255百万円は、機械セグメントにおける船舶のリース取引に係るもので、主な原因は取引先の経営状況悪化によるものです。

当連結会計年度における減損損失（貸倒引当金繰入額を含む）のうち11,879百万円は、金属セグメントにおける融資先に係るもので、主な原因は急激な為替変動による融資先の財務状況悪化によるものです。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、個別に減損を認識していない遅延債権の遅延日数ごとの内訳は以下のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
30日以内	29,840	46,616	61,181
30日超90日以内	9,360	39,404	26,232
90日超1年以内	4,799	6,609	13,411
1年超	6,244	6,852	5,572
合計	50,243	99,481	106,396

9. たな卸資産

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における「たな卸資産」の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
商品・製品	785,631	923,651	996,287
原材料・仕掛品・貯蔵品	190,275	211,963	204,853
販売用不動産	104,297	53,116	86,819
合計	1,080,203	1,188,730	1,287,959
(上記のうち販売費用控除後の公正価値で評価したたな卸資産の帳簿価額(注記29参照))	(105,598)	(155,922)	(184,408)

販売用不動産には、各連結会計年度末から12ヶ月より後に販売が見込まれるものが含まれています。

前連結会計年度及び当連結会計年度に原価として認識されたたな卸資産の金額は、それぞれ4,700,869百万円及び6,180,393百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識されたたな卸資産の評価減の金額は、それぞれ3,272百万円及び2,105百万円です。

10．売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売買契約が締結され、かつ1年以内に引渡しが予定されている非流動資産又は処分グループは、売却による処分予定の非流動資産又は処分グループとして連結財政状態計算書の「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めています。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却による処分予定の非流動資産又は処分グループに係る帳簿価額は以下のとおりです。なお、減損した売却による処分予定の非流動資産については注記29をご参照ください。

（移行日）

売却による処分予定の非流動資産又は処分グループはありません。

（前連結会計年度末）

売却目的保有に分類された非流動資産

セグメント	内訳	前連結会計年度末 （百万円）
新産業金融事業	有形固定資産（航空機）	12,965
	有形固定資産（不動産）	5,445
	投資不動産	15,309
	合計	33,719

（当連結会計年度末）

売却目的保有に分類された非流動資産

セグメント	内訳	当連結会計年度末 （百万円）
新産業金融事業	有形固定資産（航空機）	38,341
	合計	38,341

売却目的保有に分類された処分グループ（子会社）

セグメント	内訳	当連結会計年度末 （百万円）
その他	営業債権及びその他の債権	7,861
	有形固定資産（建物）	6,515
	無形資産（ソフトウェア）	3,157
	資産合計	17,533
	営業債務及びその他の債務	9,043
	負債合計	9,043

11．有形固定資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は以下のとおりです。

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	航空機及び 船舶 (百万円)	鉱物資源 関連資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
(移行日)							
取得原価	218,574	528,929	667,171	344,372	1,072,083	42,760	2,873,889
減価償却累計額及び 減損損失累計額	16,338	334,031	470,485	100,247	258,849	-	1,179,950
帳簿価額	202,236	194,898	196,686	244,125	813,234	42,760	1,693,939
(前連結会計年度末)							
取得原価	230,905	563,065	749,913	511,566	1,533,040	73,801	3,662,290
減価償却累計額及び 減損損失累計額	17,136	347,607	539,265	128,401	358,146	8,125	1,398,680
帳簿価額	213,769	215,458	210,648	383,165	1,174,894	65,676	2,263,610
(当連結会計年度末)							
取得原価	235,107	584,751	828,414	613,690	1,756,924	30,471	4,049,357
減価償却累計額及び 減損損失累計額	14,761	359,788	583,956	155,547	422,967	2,420	1,539,439
帳簿価額	220,346	224,963	244,458	458,143	1,333,957	28,051	2,509,918

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産の帳簿価額の期中増減の明細は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

帳簿価額	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	航空機及び 船舶 (百万円)	鉱物資源 関連資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
期首	202,236	194,898	196,686	244,125	813,234	42,760	1,693,939
増加	4,374	19,107	28,634	130,265	301,422	100,050	583,852
企業結合による増加	13,541	18,137	11,700	28	-	476	43,882
処分又は売却目的保有 資産への振替	5,207	6,521	1,975	28,577	1,631	80	43,991
減価償却	-	17,461	39,853	27,376	46,464	-	131,154
減損	449	6,996	33,302	5,385	15,775	8,024	69,931
為替換算	2,986	7,227	17,109	35,388	138,032	3,172	203,914
その他の増減	3,712	7,067	31,649	34,697	13,924	72,678	16,901
期末	213,769	215,458	210,648	383,165	1,174,894	65,676	2,263,610

(注) 「その他の増減」には、投資不動産への(からの)振替、建設仮勘定から本勘定への振替、及び石油・ガスの探査及び評価から生じた資産の費用化等が含まれています。

（当連結会計年度）

帳簿価額	土地 （百万円）	建物及び 構築物 （百万円）	機械及び 装置 （百万円）	航空機及び 船舶 （百万円）	鉱物資源 関連資産 （百万円）	建設仮勘定 （百万円）	合計 （百万円）
期首	213,769	215,458	210,648	383,165	1,174,894	65,676	2,263,610
増加	1,694	17,257	39,027	93,054	254,289	80,623	485,944
企業結合による増加	4,717	7,420	8,470	1,616	-	400	22,623
処分又は売却目的保有 資産への振替	1,053	8,711	2,917	95,485	2,486	1,664	112,316
減価償却	-	19,885	45,684	32,006	67,720	-	165,295
減損	309	2,225	1,322	4,385	11,193	176	19,610
為替換算	1,117	5,002	14,235	27,279	4,226	1,960	53,819
その他の増減	411	10,647	22,001	84,905	18,053	118,768	18,857
期末	220,346	224,963	244,458	458,143	1,333,957	28,051	2,509,918

（注） 「その他の増減」には、投資不動産への（からの）振替や建設仮勘定から本勘定への振替、及び石油・ガスの探査及び評価から生じた資産の費用化等が含まれています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、減損損失のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

セグメント	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
地球環境・インフラ事業	641	-
新産業金融事業	499	2,809
エネルギー事業	5,594	11,185
金属	10,530	1,805
機械	11,602	1,572
化学品	234	1,215
生活産業	40,830	1,023
その他	1	1
合計	69,931	19,610

（注） １．「その他」は、特定の事業セグメントに割り振ることの出来ない共用資産の減損損失等を表しています。
 ２．「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、インフラ関連事業は営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しています。

前連結会計年度における有形固定資産の減損損失には、生活産業セグメントにおける連結子会社が保有する北米の製紙関連事業用設備の紙・パルプ市況将来見通し悪化に伴う減損損失40,540百万円、機械セグメントにおける保有船舶（建造中のものを含む）の市況悪化に伴う減損損失11,601百万円、及び金属セグメントにおける連結子会社が保有する鉱物資源関連資産の事業環境悪化に伴う減損損失10,202百万円が含まれている他、エネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の操業費負担増に伴う減損損失等が含まれています。

当連結会計年度における有形固定資産の減損損失には、エネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する石油・ガス鉱区からの撤退等に伴う減損損失11,182百万円が含まれています。

これらの減損損失は連結損益計算書の「固定資産減損損失」に含まれており、減損の兆候があった資産について当該資産の帳簿価額と回収可能価額との差額として算定しています。なお、回収可能価額は主に使用価値で測定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、戻し入れられた有形固定資産の減損損失に重要性はありません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、有形固定資産の取得について約定しているものの実行していない金額は、それぞれ304,765百万円、284,623百万円及び97,069百万円です。

前連結会計年度において、減損、滅失、又は引渡した有形固定資産に対する第三者からの補填として純損益に計上した金額は、4,988百万円です。なお、当連結会計年度においては重要性がありません。

12. 投資不動産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は以下のとおりです。

	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
取得原価	198,239	158,540	143,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,764	41,755	39,583
帳簿価額	154,475	116,785	103,725

投資不動産の期中増減の明細は以下のとおりです。

帳簿価額	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
期首残高	154,475	116,785
増加	19,768	1,460
企業結合による増加	394	1,614
処分又は売却目的保有資産への振替	54,562	14,450
減価償却	3,533	2,028
減損	1,612	693
その他の増減	1,855	1,037
期末残高	116,785	103,725

投資不動産の公正価値は以下のとおりです。

	移行日(百万円)	前連結会計年度末(百万円)	当連結会計年度末(百万円)
公正価値	174,562	144,455	128,700

投資不動産の公正価値は、主として独立した不動産鑑定の特門家による評価額に基づいており、割引キャッシュ・フロー法による評価額又は観察可能な類似資産の市場取引価格等に基づいています。その評価額は全額が公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
賃貸料収入	17,540	12,778
賃貸料収入を生み出した投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用	11,501	8,296
賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用	102	120
減損損失	1,612	693

減損損失は連結損益計算書の「固定資産減損損失」に含まれています。

前連結会計年度末における、投資不動産の購入等について契約を締結したが実行していない金額は、3,080百万円です。なお、移行日及び当連結会計年度末においては重要性がありません。

13. 無形資産及びのれん

無形資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は以下のとおりです。

区分	ソフト ウェア (百万円)	製造・販売 ・サービス 実施権、 及び商標権 (百万円)	事業化 調査関連 知的財産 (百万円)	顧客関係 (百万円)	営業権 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
(移行日)							
取得原価	122,748	28,525	14,895	11,330	13,908	12,815	204,221
償却累計額及び 減損損失累計額	70,438	18,925	-	1,736	4,971	4,715	100,785
帳簿価額	52,310	9,600	14,895	9,594	8,937	8,100	103,436
(前連結会計年度末)							
取得原価	138,681	31,458	17,118	13,032	17,099	11,785	229,173
償却累計額及び 減損損失累計額	75,851	21,575	-	2,679	5,795	3,549	109,449
帳簿価額	62,830	9,883	17,118	10,353	11,304	8,236	119,724
(当連結会計年度末)							
取得原価	139,557	34,867	16,639	20,475	19,167	13,856	244,561
償却累計額及び 減損損失累計額	74,246	25,542	-	3,398	6,184	3,997	113,367
帳簿価額	65,311	9,325	16,639	17,077	12,983	9,859	131,194

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の帳簿価額の期中増減の明細は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

帳簿価額	ソフト ウェア (百万円)	製造・販売 ・サービス 実施権、 及び商標権 (百万円)	事業化 調査関連 知的財産 (百万円)	顧客関係 (百万円)	営業権 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首	52,310	9,600	14,895	9,594	8,937	8,100	103,436
増加	23,838	478	-	176	1,058	897	26,447
企業結合による増加	920	291	-	-	1,219	440	2,870
処分又は売却目的保有 資産への振替	442	3	-	-	19	147	611
償却	14,495	690	-	887	802	500	17,374
減損	57	-	-	-	-	477	534
為替換算	788	449	2,223	1,291	873	803	6,427
その他の増減	32	242	-	179	38	880	937
期末	62,830	9,883	17,118	10,353	11,304	8,236	119,724

（当連結会計年度）

帳簿価額	ソフト ウェア （百万円）	製造・販売 ・サービス 実施権、 及び商標権 （百万円）	事業化 調査関連 知的財産 （百万円）	顧客関係 （百万円）	営業権 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
期首	62,830	9,883	17,118	10,353	11,304	8,236	119,724
増加	19,632	45	-	472	529	1,836	22,514
企業結合による増加	411	-	-	7,190	-	205	7,806
処分又は売却目的保有 資産への振替	3,647	2	-	-	10	196	3,855
償却	14,128	655	-	304	924	1,260	17,271
減損	92	-	-	-	91	108	291
為替換算	145	628	479	185	1,610	638	2,357
その他の増減	160	574	-	449	565	508	210
期末	65,311	9,325	16,639	17,077	12,983	9,859	131,194

連結会社は営業権や借地権など契約上年限が決定されておらず、かつ少額のコストで権利価値の維持が可能であることから耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っていません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、耐用年数が確定できない無形資産の帳簿価額は以下のとおりです。

帳簿価額	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
営業権	4,473	4,714	4,797
借地権	2,870	3,313	4,689
その他	3,326	3,405	3,607
合計	10,669	11,432	13,093

無形資産の償却費は連結損益計算書上の「原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

無形資産の減損損失は連結損益計算書上の「固定資産減損損失」に含まれており、減損の兆候があった資産について当該資産の帳簿価額と回収可能価額（通常、使用価値で測定）との差額として算定しています。なお、使用価値は主に割引キャッシュ・フロー法に基づき見積っています。

自己創設に該当する無形資産は主にソフトウェアであり、帳簿価額は移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ14,800百万円、24,851百万円及び27,261百万円です。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、無形資産の取得について約定しているものの実行していない金額は僅少です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において純損益に認識した研究開発費は、それぞれ5,367百万円、6,886百万円です。

のれん

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるのれんの期中増減の明細は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

	取得原価 （百万円）	減損損失累計額 （百万円）	（差引）帳簿価額 （百万円）
期首	63,797	3,299	60,498
増加	3,003	-	3,003
減損	-	-	-
売却	383	-	383
為替換算	2,232	-	2,232
その他	4,491	-	4,491
期末	64,158	3,299	60,859

（当連結会計年度）

	取得原価 （百万円）	減損損失累計額 （百万円）	（差引）帳簿価額 （百万円）
期首	64,158	3,299	60,859
増加	20,857	-	20,857
減損	-	1,045	1,045
売却	334	-	334
為替換算	2,888	-	2,888
その他	690	-	690
期末	86,879	4,344	82,535

（注） 「その他」には、企業結合に伴う取得価額の配分の調整等が含まれています。

のれんの減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益 - 純額」に含まれています。

14．鉱物資源の探査及び評価

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、鉱物資源の探査及び評価から生じた資産の帳簿価額は以下のとおりです。

帳簿価額	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
鉱物資源の探査及び評価から生じた資産	193,557	236,671	234,885

前連結会計年度及び当連結会計年度における、鉱物資源の探査及び評価から生じた費用及びキャッシュ・フローは以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
鉱物資源の探査及び評価から生じた費用	32,662	30,672
鉱物資源の探査及び評価から生じた営業活動によるキャッシュ・フロー	12,724	8,663
鉱物資源の探査及び評価から生じた投資活動によるキャッシュ・フロー	35,552	27,557

（注）「鉱物資源の探査及び評価から生じた費用」は、連結損益計算書上の「固定資産減損損失」及び「その他の損益 - 純額」に計上しています。

15．担保差入資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入金及び取引保証等に対する担保差入資産の帳簿価額は以下のとおりです。

科目	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
営業債権及びその他の債権（流動及び非流動）	58,025	68,620	81,504
その他の投資等（流動及び非流動）	161,937	212,262	236,221
有形固定資産（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）	98,401	110,822	136,051
投資不動産（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）	99,804	73,543	71,596
たな卸資産	18,781	1,073	42,416
その他	2,290	18,315	4,925
合計	439,238	484,635	572,713

上記の「その他の投資等」には、関連会社又は非関連会社が債務者となっているプロジェクト・ファイナンスに関連して、連結会社が担保として差し入れている株式が含まれています。

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート（輸入担保荷物保管証）を差し入れ、その銀行に対して輸入商品（たな卸資産）又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しています。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っていません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難であり、上記金額には含まれていません。

上記の担保差入資産とは別に、大部分の長短銀行借入が基づく銀行取引約定には、本邦における慣行上、銀行は一定の条件下において借手に対して担保（又は追加担保）若しくは保証人を要求することができる旨の規定が含まれています。更に、担保が借手の特定債務に対して差し入れられた場合でも、銀行は当該担保を借手の全債務に対して供されたものとして取り扱うことができる旨の規定が含まれています。

16．社債及び借入金

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の「社債及び借入金」（流動負債）の内訳は以下のとおりです。

区分	移行日 (百万円)	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)
銀行借入金 当連結会計年度末 年利率1.6%	731,329	590,193	666,850
コマーシャル・ペーパー 当連結会計年度末 年利率0.2%	155,102	209,790	173,082
社債及び借入金のうち1年内期限到来分	435,221	590,976	542,048
合計	1,321,652	1,390,959	1,381,980

利率は、当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の「社債及び借入金」（非流動負債）の内訳は以下のとおりです。

区分	移行日 (百万円)	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)
担保付			
銀行及びその他の金融機関からの借入			
当連結会計年度末 最終返済期限 平成46年、年利率 主として0%～1.9%	114,593	97,149	93,548
銀行及びその他の金融機関からの借入（外貨建）			
当連結会計年度末 最終返済期限 平成35年、年利率 主として0%～4.9%	17,330	49,847	87,211
円建普通社債			
当連結会計年度末（平成26年～30年満期、変動利率 0.4%～2.3%）	580	200	180
外貨建社債			
当連結会計年度末（平成33年満期、固定利率 6.1%）	4,513	4,643	5,155
小計	137,016	151,839	186,094
無担保			
銀行及びその他の金融機関からの借入			
当連結会計年度末 最終返済期限 平成46年、年利率 主として0%～1.9%	2,364,934	2,398,292	2,354,366
銀行及びその他金融機関からの借入（外貨建）			
当連結会計年度末 最終返済期限 平成44年、年利率 主として0%～3.9%	529,448	1,218,590	1,478,300
円建期限前償還条項付社債			
当連結会計年度末（平成27年満期、可変固定利率 0.9%）	10,000	10,000	10,000
円建社債			
当連結会計年度末（平成27年～33年満期、変動利率 0.0%～2.1%）	217,644	217,695	128,594
（平成26年～40年満期、固定利率 0.3%～3.2%）	668,740	694,772	683,656
米ドル建社債			
当連結会計年度末（平成27年～31年満期、変動年利率 0.5%～1.0%）	1,999	5,635	10,283
（平成26年～30年満期、固定年利率 1.8%～3.1%）	123,471	212,643	284,217
ニュージーランドドル建社債			
当連結会計年度末（平成29年満期、年利率 3.9%）	-	787	893
豪ドル建社債			
当連結会計年度末（平成30年満期、固定利率 4.8%）	1,705	-	28,235
ブラジルリアル建社債			
当連結会計年度末（平成26年満期、年利率 9.8%）	-	-	81
円建コマーシャル・ペーパー	75,000	95,000	-
小計	3,992,941	4,853,414	4,978,625
合計	4,129,957	5,005,253	5,164,719
加算 公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整	65,365	84,406	71,184
合計	4,195,322	5,089,659	5,235,903
差引 1年内期限到来分	435,221	590,976	542,048
社債及び借入金（非流動負債）	3,760,101	4,498,683	4,693,855

融資与信枠、財務制限条項、支払期日別の内訳等の関連情報は、「32. 金融商品に関連するリスク」の「流動性リスクの管理」に記載しています。

17．営業債務及びその他の債務

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、「営業債務及びその他の債務」の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

区分	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動負債			
支払手形	207,615	201,425	200,034
買掛金及び未払金等	2,373,320	2,523,957	2,480,920
(内1年以内に決済が見込まれない額)	36,211	28,887	22,855
流動負債 計	2,580,935	2,725,382	2,680,954
非流動負債 計	78,535	77,861	91,361

18．従業員給付

年金及び退職給付債務

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全従業員を対象とした確定給付型年金制度を設定しています。

確定給付型年金制度の主なものは、日本の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付額は従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。なお、当社が設定している企業年金基金制度については、平成25年4月までにその一部を確定拠出年金制度に段階的に移行しました。

また、上記確定給付型年金制度に加え、多くの国内の連結子会社は、役員を除く従業員を対象とする非積立型退職一時金制度を設定しています。この制度は、定年退職や早期退職の際に、対象者に対し退職一時金を支給するものです。これらの制度における給付額は、従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。

連結会社は測定日を3月31日としています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結会社の確定給付債務に関して連結財政状態計算書に計上した純額の変動の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
確定給付制度債務の現在価値の変動：		
期首確定給付制度債務の現在価値	448,248	514,831
勤務費用	12,715	15,254
利息費用	10,872	8,920
従業員拠出額	194	247
制度改定	1,601	143
数理計算上の差異（注）	53,540	7,981
退職給付支払額	20,532	21,339
縮小・清算	2,468	2,609
新規連結及び連結除外の影響等	5,337	7,037
為替換算	5,324	9,081
期末確定給付制度債務の現在価値	514,831	539,546
制度資産の変動：		
期首制度資産の公正価値	427,487	483,938
利息収益	11,210	9,439
利息以外の制度資産に係る収益	30,220	30,437
会社拠出額	26,042	13,554
従業員拠出額	194	247
退職給付支払額	16,130	16,748
清算	2,494	2,609
新規連結及び連結除外の影響等	2,978	3,323
為替換算	4,431	8,539
期末制度資産の公正価値	483,938	530,120
資産上限額の影響	582	606
連結財政状態計算書に計上した純額（負債）	31,475	10,032

（注） 確定給付制度債務に係る数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により発生します。

投資方針

連結会社の確定給付型年金制度の年金資産の投資方針としては、そのリスク許容度を適切に活用し、資本性金融商品、負債性金融商品、オルタナティブ商品などにバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全う出来る水準の収益を長期的・安定的に目指しています。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

また、各資産の運用を実行する際にも、連結会社は戦略・ファンドマネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追求することとしています。

制度資産の種類別公正価値

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における連結会社の制度資産の内訳は以下のとおりです。

	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
活発な市場における公表市場価格があるもの			
資本性金融商品（注）1			
国内株式	110,507	131,637	140,483
海外株式	5,051	6,726	9,329
負債性金融商品（注）2			
海外債券	6,169	8,239	1,846
計	121,727	146,602	151,658
活発な市場における公表市場価格がないもの			
資本性金融商品（注）1			
国内株式	16,942	18,778	21,725
海外株式	40,499	50,348	58,070
負債性金融商品（注）2			
国内債券	84,706	7,402	8,893
海外債券	82,367	126,722	176,754
ヘッジファンド	16,326	13,496	16,797
未公開株ファンド	5,192	4,588	4,691
不動産ファンド	3,424	2,005	3,795
企業年金保険契約（注）3	17,516	25,072	30,417
現金及び現金同等物	31,814	80,895	49,293
その他（注）4	6,974	8,030	8,027
計	305,760	337,336	378,462
制度資産合計	427,487	483,938	530,120

（注）1. 国内株式、海外株式ともにファンドへの投資を通じた保有形態を含みます。また、海外株式は国内株式と海外株式を混在して保有するファンドを含みます。

（注）2. 国内債券、海外債券ともにファンドへの投資を通じた保有形態を含みます。また、海外債券は国内債券と海外債券が混在して保有するファンドを含みます。

（注）3. 企業年金保険契約は、元本と利率が保証されている一般勘定、元本と利率が保証されていない特別勘定により構成されます。

（注）4. その他には、主にローン担保証券やインフラファンドが含まれます。

数理計算上の重要な仮定

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、確定給付制度債務の測定上使用した前提条件（加重平均値）は以下のとおりです。

	移行日（％）	前連結会計年度末（％）	当連結会計年度末（％）
割引率	2.6	1.8	1.9
昇給率	2.6	2.6	2.7

重要な数理計算上の仮定に関する感応度分析

当連結会計年度末において、連結会社の確定給付制度債務の大部分を占める当社における割引率が0.5%低下した場合、確定給付制度債務は、28,456百万円増加すると想定されます。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定しておりますが、実際には割引率のみが独立して変動するとは限りません。

制度資産の拠出金

連結会社は、制度資産の積立について、拠出額は過去の役務提供に対する給付に加え、将来の役務提供に対する給付を賄うことを基本方針としていますが、国内会社は、一般的に税務上損金算入できる範囲で拠出しています。翌連結会計年度における拠出見込み額は、約7,000百万円です。

予想将来給付額

確定給付制度の年度ごとの予想将来給付額は、以下のとおりです。

	当連結会計年度（百万円）
平成26年度	24,127
平成27年度	24,384
平成28年度	26,244
平成29年度	26,054
平成30年度	26,256
平成31年度～平成35年度計	129,704

確定拠出年金制度費用処理額

当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しています。連結会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、これら確定拠出年金制度に係る年金費用としてそれぞれ3,378百万円及び4,504百万円を費用として計上しています。

人件費

前連結会計年度及び当連結会計年度において連結損益計算書に含まれる人件費の金額は、それぞれ473,986百万円及び518,770百万円です。

19. 引当金

引当金は、連結財政状態計算書上「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の増減の内訳は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

	期首残高 （百万円）	繰入額 （百万円）	使用額 （百万円）	増価費用 （百万円）	その他増減 （注） （百万円）	期末残高 （百万円）
資産除去債務	70,781	13,365	2,477	4,061	8,052	93,782
環境対策引当金	1,909	-	9	-	-	1,900
その他	2,310	6,609	787	-	416	8,548

（当連結会計年度）

	期首残高 （百万円）	繰入額 （百万円）	使用額 （百万円）	増価費用 （百万円）	その他増減 （注） （百万円）	期末残高 （百万円）
資産除去債務	93,782	14,764	1,924	5,038	1,125	112,785
環境対策引当金	1,900	8,984	8	-	-	10,876
その他	8,548	8,255	4,039	-	87	12,677

（注） 「その他増減」には、主に為替変動、期中に未使用で取り崩された金額及び連結除外の影響が含まれています。

資産除去債務

連結会社の資産除去債務は、主に廃坑、土地の埋立、設備の除去に関連するものであり、石炭、石油、ガスの採掘設備等を通常使用する際に生じる法的義務に関連する債務を計上しています。この債務に関する支出は、最長40年間にわたって生じる見込みですが、本質的に予測が難しく、将来の事業計画等により影響を受けます。

環境対策引当金

環境対策引当金は、法令により処理することが義務付けられている廃棄物の運搬及び処理費用等の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しています。この債務の支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他

その他には、製品保証引当金及び不利な契約に係る引当金等が含まれています。

20．資本

資本金

日本の会社法では、資本金の額は、原則として、株主となる者が払込み・給付した財産の額となりますが、例外として、払込み又は給付に係る額の2分の1を超えない額は、資本金として計上せず、資本剰余金に含まれている資本準備金とすることができます。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における授權株式総数は以下のとおりです。

	移行日 (株)	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式（無額面株式）	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000

前連結会計年度及び当連結会計年度における発行済株式総数の期中増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
期首残高	1,653,505,751	1,653,505,751
期中増減	-	-
期末残高	1,653,505,751	1,653,505,751

資本剰余金及び利益剰余金

会社法では、利益剰余金を原資とする配当額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積立てることになっています。

会社法では、資本金及び準備金、剰余金について、株主総会決議等、一定の要件を充たす場合には、相互に組入れることができます。

自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価格の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

当社は、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更しており、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における自己株式及び子会社又は関連会社が保有する自己株式は、それぞれ、7,332,832株、6,347,756株、4,964,444株です。

配当金

会社法では、剰余金の配当支払額と自己株式取得に伴い交付する金銭等の総額については、分配可能額を超えてはならないとされており、この金額は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の剰余金の額に基づき算定されます。IFRSに則った連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定に影響はありません。

平成26年3月31日現在の会社法上の分配可能額は、1,849,848百万円です。なお、会社法上の分配可能額は、配当の効力発生日までに発生した自己株式の取得等により変動する可能性があります。

会社法では、株主総会の決議により事業年度中いつでも配当を行うことができ、当社は、取締役会決議により、中間配当を行うことができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,333	33	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	41,170	25	平成24年9月30日	平成24年12月3日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,420	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	49,442	30	平成25年9月30日	平成25年12月2日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる配当金の総額は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	62,647	利益剰余金	38	平成26年3月31日	平成26年6月23日

自己資本の管理

自己資本は、当社の所有者に帰属する持分合計で構成されます。

連結会社は、収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていくことを資本政策の基本方針としています。また、有利子負債から現金及び現金同等物・定期預金を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率を財務健全性の指標として使用しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネット有利子負債倍率は以下のとおりです。

	移行日	前連結会計年度末	当連結会計年度末
有利子負債（百万円）	5,081,753	5,889,642	6,075,835
現金及び現金同等物・定期預金（百万円）	1,370,996	1,469,574	1,474,741
ネット有利子負債（百万円）	3,710,757	4,420,068	4,601,094
当社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	3,773,471	4,517,107	5,067,666
ネット有利子負債倍率（倍）	1.0	1.0	0.9

なお、連結会社は、資金調達のため借入金融機関等による財務制限条項等の資本に対する制限を受けることがあり、その要求を満たすように運営しています。

21．その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
FVTOCIに指定したその他の投資：		
期首残高	546,707	686,859
その他の包括利益	160,127	9,168
利益剰余金への振替額	19,975	52,540
期末残高	686,859	625,151
確定給付制度の再測定：		
期首残高	-	-
その他の包括利益	15,622	17,294
利益剰余金への振替額	15,622	17,294
期末残高	-	-
キャッシュ・フローヘッジ：		
期首残高	10,155	6,978
その他の包括利益	3,177	2,859
期末残高	6,978	4,119
在外営業活動体の換算差額：		
期首残高	-	366,714
その他の包括利益	366,714	271,506
期末残高	366,714	638,220
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	536,552	1,046,595
その他の包括利益	514,396	282,491
利益剰余金への振替額	4,353	69,834
期末残高	1,046,595	1,259,252

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益（非支配持分に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	7,632	6,718
確定給付制度の再測定	354	588
キャッシュ・フローヘッジ	635	396
在外営業活動体の換算差額	11,202	6,771
合計	17,845	14,473

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益（非支配持分を含む）の各項目の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益		
期中発生額	263,243	7,537
税効果	95,484	5,087
合計	167,759	2,450
確定給付制度の再測定		
期中発生額	24,083	26,304
税効果	8,107	8,422
合計	15,976	17,882
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ		
期中発生額	8,133	15,738
当期純利益への組替額	3,311	17,478
期中変動額	4,822	1,740
税効果	2,280	1,515
合計	2,542	3,255
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	367,614	280,871
当期純利益への組替額	56	2,046
期中変動額	367,670	278,825
税効果	10,246	548
合計	377,916	278,277
その他の包括利益合計	532,241	296,964

22．株式に基づく報酬制度

当社は従来、2種類のストックオプション制度を導入していましたが、制度内容の見直しを行い、平成19年7月20日開催の取締役会において決議された平成19年度新株予約権（ストックオプション）よりストックオプション制度を一本化しています。

平成19年6月以前に取締役会で決議されたストックオプション

従来導入していた2種類のストックオプション制度のうち、一つは、当社取締役（社外取締役は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、権利付与日の東京証券取引所の終値、又は付与日1ヶ月前の平均終値のいずれか高い方を基に算出された権利行使価格で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションは権利付与日より2年間の据置期間の後、権利が確定し、確定と同時に権利行使可能であり、権利行使期間は8年間となっています。

もう一方は、当社取締役（社外取締役は除く）及び執行役員に対して、行使価格1円で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっていますが、このストックオプションを保有する者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日より10年間に限り行使可能となり、上記にかかわらず、付与日から25年後までに権利行使日を迎えなかった場合には、その翌日より行使可能となります。また、権利付与後、翌年6月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使が可能となります。

平成19年7月以降に取締役会で決議されたストックオプション

平成19年7月以降に取締役会で決議されたストックオプションについては、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、行使価格1円で当社普通株式を購入する権利が与えられる制度に一本化しています。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっており、権利付与日から2年後又は取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日の、いずれか早い日から行使が可能となっており、取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り行使可能となっています。また、権利付与後、翌年6月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使が可能となります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用はそれぞれ1,006百万円及び1,322百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社のストックオプション制度に基づき発行されたストックオプションの各測定日における加重平均公正価値はそれぞれ1,042円及び1,475円です。

ストックオプションの公正価値はブラック・ショールズ価格モデルにて算出しています。公正価値の計算における前提条件は以下のとおりです。なお、リスクフリー利率は見積権利行使期間を残存期間とする権利付与日の国債利回りに基づき算出しています。見積ボラティリティは権利付与日を基準に、過去の見積権利行使期間における日次株価に基づき算出しています。見積配当は前連結会計年度の配当実績を使用しています。見積権利行使期間については、付与されたストックオプションの行使までの予想期間を表しています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リスクフリー利率	0.67% - 0.72%	0.50% - 0.79%
見積ボラティリティ	39.21% - 39.60%	38.38% - 40.86%
見積配当率	4.21% - 4.39%	2.89% - 3.10%
見積権利行使期間	9 - 9.25年	7 - 9.60年
測定日における株価	1,480 - 1,545円	1,777 - 1,902円

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	株式数 （株）	加重平均行使価格 （円）	株式数 （株）	加重平均行使価格 （円）
期首未行使残高	5,609,100	881	5,653,400	797
付与数	970,000	1	920,100	1
キャンセル又は喪失数	8,400	1	23,500	1
行使数	917,300	472	1,270,000	417
期末未行使残高	5,653,400	797	5,280,000	754
期末行使可能残高	4,165,400	1,082	3,832,300	1,038

前連結会計年度及び当連結会計年度中に権利行使されたストックオプションについて権利行使日時点の加重平均株価はそれぞれ1,705円、1,884円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社のストックオプションの残高は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

	未行使残高			行使可能残高		
	1	958～1,691	2,435	1	958～1,691	2,435
行使価額（円）	1	958～1,691	2,435	1	958～1,691	2,435
株式数（株）	3,479,500	856,500	1,317,400	1,991,500	856,500	1,317,400
加重平均残余期間（年）	22.3	1.9	3.3	17.9	1.9	3.3

（当連結会計年度末）

	未行使残高			行使可能残高		
	1	1,090～1,691	2,435	1	1,090～1,691	2,435
行使価額（円）	1	1,090～1,691	2,435	1	1,090～1,691	2,435
株式数（株）	3,501,800	460,800	1,317,400	2,054,100	460,800	1,317,400
加重平均残余期間（年）	21.2	1.2	2.3	16.3	1.2	2.3

23．収益

前連結会計年度及び当連結会計年度における「収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
商品販売に係る収益	5,009,390	6,634,114
サービス及びその他に係る収益	1,000,497	1,001,054
合計	6,009,887	7,635,168

24．販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
人件費	376,430	406,238
運賃・保管料	126,148	126,293
設備費	98,719	106,948
事務費	63,133	64,310
業務委託費	58,278	69,210
その他	163,204	179,899
合計	885,912	952,898

25．金融商品に係る収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における「有価証券損益」、「金融収益」及び「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
有価証券損益		
FVTPLの金融資産	9,467	31,588
その他	2,849	14,747
有価証券損益 合計	12,316	46,335
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	17,359	20,275
FVTPLの金融資産	6,137	12,214
受取利息 合計	23,496	32,489
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	129,543	164,742
受取配当金 合計	129,543	164,742
金融収益 合計	153,039	197,231
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	21,776	25,487
その他	5,146	6,241
金融費用 合計	26,922	31,728

上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ指定されていないデリバティブの損益（純額）が、それぞれ、「収益/原価」に 4,619百万円及び25,083百万円、「その他の損益 - 純額」に33,206百万円及び4,868百万円含まれています。ヘッジに係る損益については、注記31をご参照ください。

また、上記の金融収益及び費用の他に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、償却原価で測定された金融資産に係る受取利息が13,307百万円及び13,234百万円、償却原価で測定された金融負債に係る支払利息が18,875百万円及び22,374百万円生じており、これらは主として「収益/原価」に含まれています。

借入費用の資産化に際しては、有形固定資産の取得に個別に紐づく借入がある場合には、当該借入についての借入費用を資産化しています。また、一般目的の借入で有形固定資産を取得した場合には、借入費用をその取得に使用した範囲で資産化しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において資産化された借入費用は、それぞれ7,479百万円及び9,359百万円です。

26．その他の損益-純額

前連結会計年度及び当連結会計年度における「その他の損益-純額」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
為替関連損益（純額）	117	44,064
探鉱費	22,297	23,028
保険求償益	24,748	-
バーゲンパーチェス益	21,479	-
その他	8,492	298
合計	32,305	66,794

（注）為替関連損益（純額）には外国為替デリバティブ関連損益が含まれています。

27．法人所得税

本邦における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税から構成されており、これら本邦における税金の法定税率を基礎として算出した法定実効税率は38%です。「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税が1年前倒しして廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についても繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の38%から36%に変更されます。この税率変更に伴う影響は軽微です。

海外子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当期税金	107,673	118,935
繰延税金	8,571	26,660
法人所得税	99,102	145,595
その他の包括利益に係る法人所得税	79,411	2,368
合計	178,513	147,963

前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税の実効税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法定実効税率	38.0	38.0
持分法による投資損益等の影響	12.9	11.2
税務上の損金不算入額	0.8	0.9
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	1.4	3.5
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	0.1	0.2
低税率諸国にある海外子会社の当期利益	2.4	3.9
受取配当金	0.1	1.3
その他	2.3	1.6
連結損益計算書上の法人所得税の実効税率	22.4	27.4

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下のとおりです。

	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産			
貸倒引当金	9,812	8,578	19,588
退職給付に係る負債	24,628	27,918	21,577
有形固定資産、投資不動産及び無形資産	28,872	44,562	31,040
短期運用資産及びその他の投資	59,476	54,368	33,955
繰越欠損金	25,146	47,107	51,101
未払費用等	43,385	50,565	63,570
その他	42,444	74,660	96,039
繰延税金資産（総額）	233,763	307,758	316,870
繰延税金負債			
短期運用資産及びその他の投資	390,544	472,944	417,210
有形固定資産、投資不動産及び無形資産	151,131	158,132	174,299
持分法で会計処理される投資	28,181	56,199	98,196
その他	30,423	45,101	43,734
繰延税金負債（総額）	600,279	732,376	733,439
繰延税金資産及び負債（ ）（純額）	366,516	424,618	416,569

当社では、連結子会社及びジョイント・アレンジメントの未分配利益のうち現時点において配当することが予定されていないものについては、繰延税金負債を認識していません。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結財務諸表上、繰延税金負債を認識していない連結子会社及びジョイント・アレンジメントの未分配利益はそれぞれ1,027,170百万円、1,165,745百万円及び1,214,432百万円です。

繰延税金資産には、将来税務上減算される一時差異、税額控除及び繰越欠損金について、連結会社が将来における課税所得の発生及び将来加算一時差異の解消により実現する可能性が高いと判断した額を計上しています。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の合計額に関する失効期限別の内訳は以下のとおりです。

失効期限	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	4,870	3,393	3,183
1年超2年以内	5,584	5,585	1,549
2年超3年以内	5,172	2,577	6,091
3年超4年以内	4,698	1,214	3,630
4年超5年以内	4,992	6,589	4,502
5年超10年以内	27,616	31,388	33,795
10年超15年以内	1,019	1,131	1,586
15年超	25,575	25,550	48,920
期限なし	98,514	118,912	139,826
合計	178,040	196,339	243,082

豪州における鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax Act 2012）では、鉱業収益から鉱業費用を差し引き、更に控除項目を減額して計算される鉱業利益に対して課税が行われます。同税制では、適用開始時に、鉱業プロジェクトの権益に関連する有形固定資産や法的権利を「開始ベース資産」として測定する必要があり、その際に市場価値法を使用することを認めています。連結会社は、「開始ベース資産」の測定にあたり市場価値法を採用しているため、当該資産について一時差異が発生しています。公正価値で再測定された「開始ベース資産」は、税務上償却し、課税所得の計算にあたり控除されます。しかしながら、同税制では、開始ベース資産の償却より優先して適用されるロイヤリティー控除等の他の控除項目があり、連結会社では、開始ベース資産の償却による控除の前の段階でも課税所得が発生しない見通しにあることから、連結会社は同税制に係る全ての一時差異に対して繰延税金資産を認識していません。同税制に基づき、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,028,527百万円、1,412,083百万円及び1,413,448百万円あり、これらは上記の表に含めていません。また、これにより連結財政状態計算書において認識していない繰延税金資産の金額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ161,993百万円、222,403百万円及び222,618百万円です。

連結会社は不確実性のある税務ポジションについて最善の見積りに基づき資産又は負債を計上しています。移行日の未認識税務ベネフィットの内、認識された場合、実効税率を改善させる額は、4,481百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度の金額には重要性がありません。当連結会計年度末において、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動を合理的に予想することはできません。

28．1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	196.45	219.30
希薄化後	196.02	218.80
分子（百万円）		
当期純利益（当社の所有者に帰属）	323,457	361,359
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,646,519	1,647,786
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,637	3,794
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,650,157	1,651,581
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日開催及び平成18年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく通常型ストックオプション。新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく通常型ストックオプション。新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

29．公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

（移行日）

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金及び現金同等物	402,568	-	-		402,568
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	1,322	7,000	110,311		118,633
FVTOCIの金融資産	914,399	2,402	1,318,720		2,235,521
営業債権及びその他の債権（FVTPL）	-	-	35,125		35,125
デリバティブ	11,413	280,414	1,468	120,910	172,385
たな卸資産及びその他の流動資産	948	242,504	-		243,452
資産 合計	1,330,650	532,320	1,465,624	120,910	3,207,684
負債					
デリバティブ	12,039	223,755	1,444	120,910	116,328
負債 合計	12,039	223,755	1,444	120,910	116,328

（注） 「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

（前連結会計年度末）

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金及び現金同等物	414,989	-	-		414,989
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	5	9,499	110,267		119,771
FVTOCIの金融資産	1,017,302	686	1,003,757		2,021,745
営業債権及びその他の債権（FVTPL）	-	-	85,221		85,221
デリバティブ	17,825	394,217	616	162,874	249,784
たな卸資産及びその他の流動資産	4,820	308,528	-		313,348
資産 合計	1,454,941	712,930	1,199,861	162,874	3,204,858
負債					
デリバティブ	14,490	321,072	592	162,874	173,280
負債 合計	14,490	321,072	592	162,874	173,280

（注）1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

2. 「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

（当連結会計年度末）

区分	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	資産・負債 相殺額 (百万円)	合計 (百万円)
資産					
現金及び現金同等物	460,331	-	-		460,331
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	578	2,350	63,058		65,986
FVTOCIの金融資産	906,387	296	1,038,086		1,944,769
営業債権及びその他の債権（FVTPL）	-	-	83,079		83,079
デリバティブ	16,962	487,570	-	273,949	230,583
たな卸資産及びその他の流動資産	2,873	392,822	-		395,695
資産 合計	1,387,131	883,038	1,184,223	273,949	3,180,443
負債					
デリバティブ	21,098	396,374	-	273,949	143,523
負債 合計	21,098	396,374	-	273,949	143,523

（注）1. 当連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

2. 「デリバティブ」は、連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の流動資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

区分	期首残高 （百万円）	損益 （百万円）	その他の包括 損益 （百万円）	購入等による 増加 （百万円）	売却等による 減少 （百万円）	償還又は決 済 （百万円）	期末残高 （百万円）	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の変 動に起因する額 （百万円）
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	110,311	6,852	89	10,069	17,054	-	110,267	1,495
FVTOCI	1,318,720	-	138,850	23,258	477,071	-	1,003,757	-
営業債権及びその他の債権 （FVTPL）	35,125	928	2,294	50,123	-	3,249	85,221	928
その他の金融資産 （デリバティブ）	1,468	483	-	-	-	369	616	616
その他の金融負債 （デリバティブ）	1,444	507	-	-	-	345	592	592

（注）1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。

2. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

（当連結会計年度）

区分	期首残高 （百万円）	損益 （百万円）	その他の包括 損益 （百万円）	購入等による 増加 （百万円）	売却等による 減少 （百万円）	償還又は決 済 （百万円）	期末残高 （百万円）	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の変 動に起因する額 （百万円）
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	110,267	23,973	2,183	4,362	77,727	-	63,058	4,362
FVTOCI	1,003,757	-	14,422	24,410	4,503	-	1,038,086	-
営業債権及びその他の債権 （FVTPL）	85,221	1,615	3,158	6,184	-	13,099	83,079	1,615
その他の金融資産 （デリバティブ）	616	-	-	-	-	616	-	-
その他の金融負債 （デリバティブ）	592	-	-	-	-	592	-	-

（注）1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。

2. 当連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資について当期純利益で認識した損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについて当期純利益で認識した損益は、連結損益計算書の「収益」及び「原価」に含まれています。

FVTPLの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、連結その他包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。また、FVTOCIの金融資産についてその他の包括損益で認識した金額は、連結その他包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。

レベル2の短期運用資産及びその他の投資は、主にヘッジファンド宛の投資であり、投資先の一株当たり純資産価値により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり純資産価値等により評価しています。

レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等を入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権（FVTPL）

FVTPLの営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額であると見なされる変動金利付貸付金等を除いて、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報を入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しています。レベル3のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しています。

デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行っています。

レベル3のデリバティブについては、該当する資産を保有する子会社の経理担当者が、外部の金融機関から価格情報を入手し、公正価値を測定しています。

たな卸資産

レベル1及びレベル2のたな卸資産は、主にトレーディング目的で保有する非鉄金属の在庫であり、取引市場価格により評価しているものについてはレベル1に、商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しているものについてはレベル2に分類しています。これらのたな卸資産の公正価値には販売費用が含まれていますが、当該販売費用は重要ではありません。

全ての測定結果は、四半期毎に当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きは、管理取り纏め部局にて設定され定期的に見直されています。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、非継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

（移行日）

区分	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	公正価値評価額合計 （百万円）
有形固定資産	-	-	161,242	161,242
投資不動産	-	-	38,379	38,379

レベル3の有形固定資産及び投資不動産はみなし原価適用によるものであり、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、第三者による鑑定評価を入手し、公正価値を測定しています。

測定結果については、当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。

（前連結会計年度末）

区分	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	公正価値評価額合計 （百万円）
売却目的非流動資産 （不動産）	-	5,000	-	5,000

レベル2の売却目的非流動資産に係る減損損失は連結損益計算書の「固定資産減損損失」に含まれています。

レベル2の売却目的非流動資産は、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該資産に係る将来キャッシュ・フロー情報を入手し、公正価値を測定しています。

測定結果については、当社セグメントの管理部局又は子会社の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。

（当連結会計年度末）

区分	レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	公正価値評価額合計 （百万円）
売却目的非流動資産 （航空機）	-	14,904	-	14,904

レベル2の売却目的非流動資産に係る減損損失は連結損益計算書の「固定資産減損損失」に含まれています。

レベル2の売却目的非流動資産は、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該資産に係る将来キャッシュ・フロー情報を入手し、公正価値を測定しています。

測定結果については、当社セグメントの管理部局又は子会社の経理部局の経理担当者のレビューを受け、会計責任者の承認を得ています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

（移行日）

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	658,781	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.3%

（前連結会計年度末）

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	765,392	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.4%

（当連結会計年度末）

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	768,521	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.1%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

（移行日）

区分	帳簿価額 (百万円)	公正価値（百万円）			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
現金同等物及び定期預金	968,428	-	968,428	-	968,428
短期運用資産及びその他の投資	141,034	10,784	48,596	75,445	134,825
営業債権及びその他の債権	3,508,809	-	3,273,831	248,871	3,522,702
資産 合計	4,618,271	10,784	4,290,855	324,316	4,625,955
負債					
社債及び借入金	5,081,753	-	5,080,481	-	5,080,481
営業債務及びその他の債務	2,605,105	-	2,605,205	-	2,605,205
負債 合計	7,686,858	-	7,685,686	-	7,685,686

（前連結会計年度末）

区分	帳簿価額 （百万円）	公正価値（百万円）			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
現金同等物及び定期預金	1,054,585	-	1,054,585	-	1,054,585
短期運用資産及びその他の投資	134,667	7,433	50,788	73,416	131,637
営業債権及びその他の債権	3,697,887	-	3,477,984	234,439	3,712,423
資産 合計	4,887,139	7,433	4,583,357	307,855	4,898,645
負債					
社債及び借入金	5,889,642	-	5,882,352	-	5,882,352
営業債務及びその他の債務	2,748,184	-	2,746,084	-	2,746,084
負債 合計	8,637,826	-	8,628,436	-	8,628,436

（当連結会計年度末）

区分	帳簿価額 （百万円）	公正価値（百万円）			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
現金同等物及び定期預金	1,014,410	-	1,014,410	-	1,014,410
短期運用資産及びその他の投資	135,222	18,750	46,821	68,458	134,029
営業債権及びその他の債権	3,774,128	-	3,692,698	101,821	3,794,519
資産 合計	4,923,760	18,750	4,753,929	170,279	4,942,958
負債					
社債及び借入金	6,075,835	-	6,029,285	-	6,029,285
営業債務及びその他の債務	2,715,482	-	2,709,709	-	2,709,709
負債 合計	8,791,317	-	8,738,994	-	8,738,994

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される債券については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しています。なお、償却原価で測定される差入保証金などの市場性のない投資は、公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積することは実務上困難なため、帳簿価額により評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

30．金融資産及び金融負債の相殺

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、取引相手先との間の法的強制力のあるマスターネットティング契約又は類似契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は以下のとおりです。

（移行日）

金融資産	総額の資産金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結財政状態計 算書上の計上額 （百万円）	連結財政状態計算書 上相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万円）
		金融商品	預り現金 担保		金融商品	預り現金 担保	
デリバティブ	293,295	120,910	-	172,385	71,195	7,753	93,437
貸付金	114,976	-	-	114,976	114,976	-	-
合計	408,271	120,910	-	287,361	186,171	7,753	93,437

上記「デリバティブ」の「連結財政状態計算書上の計上額」のうち、77,872百万円は「その他の金融資産」（流動）、1,916百万円は「その他の流動資産」、92,597百万円は「その他の金融資産」（非流動）に計上しています。また、「貸付金」の「連結財政状態計算書上の計上額」は「営業債権及びその他の債権」（流動）に計上しています。

金融負債	総額の負債金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結財政状態計 算書上の計上額 （百万円）	連結財政状態計算書 上相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万円）
		金融商品	差入現金 担保		金融商品	差入現金 担保	
デリバティブ	237,238	120,910	-	116,328	71,195	8,023	37,110
合計	237,238	120,910	-	116,328	71,195	8,023	37,110

上記「デリバティブ」の「連結財政状態計算書上の計上額」のうち、80,157百万円は「その他の金融負債」（流動）、2百万円は「その他の流動負債」、36,169百万円は「その他の金融負債」（非流動）に計上しています。

（前連結会計年度末）

金融資産	総額の資産金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結財政状態計 算書上の計上額 （百万円）	連結財政状態計算書 上相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万円）
		金融商品	預り現金 担保		金融商品	預り現金 担保	
デリバティブ	412,658	162,874	-	249,784	104,503	2,600	142,681
貸付金	154,965	-	-	154,965	154,965	-	-
合計	567,623	162,874	-	404,749	259,468	2,600	142,681

上記「デリバティブ」の「連結財政状態計算書上の計上額」のうち、137,579百万円は「その他の金融資産」（流動）、19百万円は「その他の流動資産」、112,186百万円は「その他の金融資産」（非流動）に計上しています。また、「貸付金」の「連結財政状態計算書上の計上額」は「営業債権及びその他の債権」（流動）に計上しています。

金融負債	総額の負債金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結財政状態計 算書上の計上額 （百万円）	連結財政状態計算書 上相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万円）
		金融商品	差入現金 担保		金融商品	差入現金 担保	
デリバティブ	336,154	162,874	-	173,280	104,503	5,512	63,265
合計	336,154	162,874	-	173,280	104,503	5,512	63,265

上記「デリバティブ」の「連結財政状態計算書上の計上額」のうち、117,087百万円は「その他の金融負債」（流動）、2,804百万円は「その他の流動負債」、53,389百万円は「その他の金融負債」（非流動）に計上しています。

（当連結会計年度末）

金融資産	総額の資産金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結財政状態計 算書上の計上額 （百万円）	連結財政状態計算書 上相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万円）
		金融商品	預り現金 担保		金融商品	預り現金 担保	
デリバティブ	504,532	273,949	-	230,583	78,103	6,687	145,793
貸付金	154,967	-	-	154,967	154,967	-	-
合計	659,499	273,949	-	385,550	233,070	6,687	145,793

上記「デリバティブ」の「連結財政状態計算書上の計上額」のうち、136,398百万円は「その他の金融資産」（流動）、1,011百万円は「その他の流動資産」、93,174百万円は「その他の金融資産」（非流動）に計上しています。また、「貸付金」の「連結財政状態計算書上の計上額」は「営業債権及びその他の債権」（流動）に計上しています。

金融負債	総額の負債金額 （相殺処理前） （百万円）	相殺金額 （百万円）		連結財政状態計 算書上の計上額 （百万円）	連結財政状態計算書 上相殺されない金額 （百万円）		純額 （百万円）
		金融商品	差入現金 担保		金融商品	差入現金 担保	
デリバティブ	417,472	273,949	-	143,523	78,103	17,565	47,855
合計	417,472	273,949	-	143,523	78,103	17,565	47,855

上記「デリバティブ」の「連結財政状態計算書上の計上額」のうち、110,557百万円は「その他の金融負債」（流動）、32,966百万円は「その他の金融負債」（非流動）に計上しています。

デリバティブ取引

連結会社と取引相手との間には、法的強制力のあるマスターネットティング契約又は類似の契約が存在します。

これらの契約では、1つでも約定の不履行又は解除があった場合には、当該契約の対象となっているすべての金融商品を単一の純額で決済することを定めています。マスターネットティング契約は、相殺権を創出しますが、契約によって自動的に相殺権が与えられるわけではありません。

現先取引

連結会社は、債券を担保として現金を貸し付ける場合、取引相手の債務不履行や倒産・破産の際には、担保である債券と貸付とを相殺できる契約を締結しています。これらの契約は、相殺権を創出しますが、契約によって自動的に相殺権が与えられるわけではありません。

31. デリバティブ取引及びヘッジ活動

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されています。これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握してナチュラルヘッジを有効に活用しています。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っています。

連結会社が利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらのデリバティブ取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動は、その一部若しくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動を相殺する効果を有します。連結会社は、実務上可能な場合には、常にヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っています。連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しています。デリバティブ取引に関してヘッジの有効性が認められなくなった場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主に固定金利付金融資産・負債に係る金利変動リスクを回避するための固定金利を変動金利に変換する金利スワップ、及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避するための通貨スワップです。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定されるデリバティブは、主に変動金利付金融負債に係る金利キャッシュ・フローの変動リスクを回避するための変動金利を固定金利に変換する金利スワップ、外貨建予定取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動リスクを回避するための為替予約、並びに商品相場変動リスクを回避するための商品スワップ及び先物契約です。

現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしています。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用しています。

連結財政状態計算書におけるヘッジの影響

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、ヘッジ指定されているデリバティブ契約及びデリバティブ取引以外の金融商品の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（移行日）

公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ及び純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ契約

デリバティブ 契約	連結財政状態計算書科目 （資産）	公正価値（百万円）			
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・ フローヘッジ	在外営業活動体 に対する純投資の ヘッジ	合計
金利契約	その他の金融資産（流動）	356	-	-	356
	その他の金融資産（非流動）	68,917	32	-	68,949
外国為替契約	その他の金融資産（流動）	580	7,246	30	7,856
	その他の金融資産（非流動）	1,912	63	-	1,975
コモディティ 契約	その他の金融資産（流動）	-	1,819	-	1,819
	その他の金融資産（非流動）	-	1,094	-	1,094
	合計	71,765	10,254	30	82,049

デリバティブ 契約	連結財政状態計算書科目 （負債）	公正価値（百万円）			
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・ フローヘッジ	在外営業活動体に 対する純投資の ヘッジ	合計
金利契約	その他の金融負債（流動）	14	5	-	19
	その他の金融負債（非流動）	5,539	1,368	-	6,907
外国為替契約	その他の金融負債（流動）	1,174	4,262	17,302	22,738
	その他の金融負債（非流動）	1,096	2,182	-	3,278
コモディティ 契約	その他の金融負債（流動）	-	830	-	830
	その他の金融負債（非流動）	-	1,668	-	1,668
	合計	7,823	10,315	17,302	35,440

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	連結財政状態計算書科目	帳簿価額（百万円）
外貨建借入債務	社債及び借入金（流動）	3,945
	社債及び借入金（非流動）	35,506

（前連結会計年度末）

公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ及び純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ契約

デリバティブ 契約	連結財政状態計算書科目 （資産）	公正価値（百万円）			
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・ フローヘッジ	在外営業活動体に 対する純投資の ヘッジ	合計
金利契約	その他の金融資産（流動）	992	-	-	992
	その他の金融資産（非流動）	82,383	25	-	82,408
外国為替契約	その他の金融資産（流動）	1,115	13,323	1,495	15,933
	その他の金融資産（非流動）	992	1,921	-	2,913
コモディティ 契約	その他の金融資産（流動）	-	1,812	-	1,812
	その他の金融資産（非流動）	-	928	-	928
	合計	85,482	18,009	1,495	104,986

デリバティブ 契約	連結財政状態計算書科目 （負債）	公正価値（百万円）			
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・ フローヘッジ	在外営業活動体に 対する純投資の ヘッジ	合計
金利契約	その他の金融負債（流動）	29	11	-	40
	その他の金融負債（非流動）	2,533	1,934	-	4,467
外国為替契約	その他の金融負債（流動）	31	3,623	9,546	13,200
	その他の金融負債（非流動）	-	11	-	11
コモディティ 契約	その他の金融負債（流動）	-	145	-	145
	その他の金融負債（非流動）	-	3,052	-	3,052
	合計	2,593	8,776	9,546	20,915

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	連結財政状態計算書科目	帳簿価額（百万円）
外貨建借入債務	社債及び借入金（流動）	4,514
	社債及び借入金（非流動）	8,769

（当連結会計年度末）

公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ及び純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ契約

デリバティブ 契約	連結財政状態計算書科目 （資産）	公正価値（百万円）			
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・ フローヘッジ	在外営業活動体に 対する純投資の ヘッジ	合計
金利契約	その他の金融資産（流動）	935	36	-	971
	その他の金融資産（非流動）	69,677	424	-	70,101
外国為替契約	その他の金融資産（流動）	679	7,212	4,955	12,846
	その他の金融資産（非流動）	267	6	-	273
コモディティ 契約	その他の金融資産（流動）	-	476	-	476
	その他の金融資産（非流動）	-	620	-	620
	合計	71,558	8,774	4,955	85,287

デリバティブ 契約	連結財政状態計算書科目 （負債）	公正価値（百万円）			
		公正価値ヘッジ	キャッシュ・ フローヘッジ	在外営業活動体 に対する純投資の ヘッジ	合計
金利契約	その他の金融負債（流動）	82	292	-	374
	その他の金融負債（非流動）	3,947	1,194	-	5,141
外国為替契約	その他の金融負債（流動）	230	5,870	2,718	8,818
	その他の金融負債（非流動）	-	747	-	747
コモディティ 契約	その他の金融負債（流動）	-	443	-	443
	その他の金融負債（非流動）	-	3,009	-	3,009
	合計	4,259	11,555	2,718	18,532

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

ヘッジ手段	連結財政状態計算書科目	帳簿価額（百万円）
外貨建借入債務	社債及び借入金（流動）	4,940
	社債及び借入金（非流動）	9,596

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるヘッジの影響

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジに係る損益は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の 損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益 - 純額	17,093	17,087
外国為替契約	その他の損益 - 純額	1,047	1,086

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分（百万円）	その他の資本の構成要素から連 結損益計算書に振り替えられた 金額の計上科目	その他の資本の構成要素から連 結損益計算書に振り替えられた 金額 - 有効部分（百万円）
金利契約	8,686	金融費用	352
外国為替契約	16,522	その他の損益 - 純額	8,284
コモディティ契約	1,235	収益及び原価	2,288

（注）１．前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、移行日における「その他の資本の構成要素」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

（当連結会計年度）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	デリバティブ及びヘッジ対象の 損益計上科目	デリバティブ金額 （百万円）	ヘッジ対象金額 （百万円）
金利契約	その他の損益 - 純額	14,230	14,222
外国為替契約	その他の損益 - 純額	1,360	1,346

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

デリバティブ契約	その他の包括損益計上額 - 有効部分（百万円）	その他の資本の構成要素から連 結損益計算書に振り替えられた 金額の計上科目	その他の資本の構成要素から連 結損益計算書に振り替えられた 金額 - 有効部分（百万円）
金利契約	7,567	金融費用	247
外国為替契約	23,456	その他の損益 - 純額	13,668
コモディティ契約	245	収益及び原価	28

（注）１．当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．当連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、前連結会計年度末における「その他の資本の構成要素」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

32. 金融商品に関連するリスク管理

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されています。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しています。金利スワップは、多くの場合、固定金利付金融資産・負債を変動金利付金融資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付金融資産・負債を固定金利付金融資産・負債に変換するために利用しています。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における有利子負債総額は、それぞれ5兆818億円、5兆8,896億円及び6兆758億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクに晒されている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、受取配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。ただし、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM（Asset Liability Management）委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金利が1%上昇又は下落すると仮定した場合の当期純利益及び資本合計への影響額は重要ではありません。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されています。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しています。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しています。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、豪ドル、ユーロです。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、日本円が1円円高になると仮定した場合の資本合計の減少額の概算は以下のとおりです。なお、日本円が1円円安になると仮定した場合の資本合計の増加額も同額です。

通貨	移行日（億円）	前連結会計年度末（億円）	当連結会計年度末（億円）
米ドル	120	130	135
豪ドル	100	90	80
ユーロ	12	15	12

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されています。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しています。これらの契約は、キャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ手段として指定されていないものの、商品相場変動による影響を有効に相殺していると判断しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ヘッジ目的以外の商品関連デリバティブ取引は原則として行っていないため、デリバティブ取引とヘッジの対象となった取引のネットポジションに係るリスクエクスポージャー、及び商品相場価格の変動による当期純利益及び資本合計への影響は重要ではありません。

株価変動リスクの管理

連結会社は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、取引先や関連会社を中心にそれぞれ約1兆4,000億円、約1兆5,500億円及び約1兆4,000億円（全て公正価値ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。連結会社は、リスク管理方針に基づき、出資先ごとの公正価値や未実現損益について定期的にモニタリングを行うことにより、株価変動リスクを管理しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、株価が10%上昇又は下落すると仮定した場合、資本合計の増加額又は減少額はそれぞれ約590億円、約650億円及び約550億円です。なお、連結会社が保有する市場性のある株式の大部分は注記3に記載のとおり、FVTOCIの金融資産として指定しているため、株価が10%上昇又は下落すると仮定した場合の当期純利益に与える影響額は重要ではありません。

信用リスクの管理

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っています。連結会社は、当該リスクを管理するために、取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っています。連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっていますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っていません。したがって、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理を行っています。

連結会社は、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。

保証及び資金供与に関する契約の額、並びに連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、保有する担保の評価額を考慮に入れない、連結会社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。保証及び資金供与に関する契約の額の詳細については、注記41をご参照ください。

流動性リスクの管理

連結会社は、事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外国銀行・生命保険会社・地方銀行等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。連結ベースでの資金管理体制については、当社を中心に、国内外の金融子会社、海外現地法人等において集中して資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンス方針を原則としています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融負債（ファイナンス・リースに係る債務を除く）の支払期限別の内訳は以下のとおりです。なお、公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整は含まれていません。ファイナンス・リースにかかる債務の支払期限別の内訳については、注記34をご参照ください。

（移行日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
社債及び借入金	1,321,780	2,287,804	1,406,804	5,016,388
営業債務及びその他の債務	2,532,401	55,106	17,598	2,605,105
その他の金融負債 (デリバティブ)	80,157	32,872	3,297	116,326
金融保証契約	142,006	32,680	144,625	319,311

（前連結会計年度末）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
社債及び借入金	1,389,989	2,495,149	1,920,098	5,805,236
営業債務及びその他の債務	2,683,188	49,684	15,312	2,748,184
その他の金融負債 (デリバティブ)	117,087	47,256	6,133	170,476
金融保証契約	185,152	36,796	194,117	416,065

（当連結会計年度末）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
社債及び借入金	1,379,832	2,521,170	2,103,649	6,004,651
営業債務及びその他の債務	2,644,872	57,266	14,134	2,716,272
その他の金融負債 (デリバティブ)	110,557	30,918	2,048	143,523
金融保証契約	174,710	166,072	141,652	482,434

連結会社は、様々な銀行との間で融資与信枠を設定しており、協調融資枠や当座借越契約を含む未使用融資与信枠は、移行日において短期901,973百万円及び長期408,812百万円、前連結会計年度末において短期893,098百万円及び長期663,567百万円、当連結会計年度末において短期971,265百万円及び長期669,266百万円となっています。

また、上記の協調融資枠には、当連結会計年度末において、当社が保有している円建協調融資枠510,000百万円、国内連結子会社が保有している円建協調融資枠90,000百万円、及び当社及び海外連結子会社が保有している外貨建協調融資枠として、主要通貨1,000百万米ドル、ソフトカレンシー300百万米ドル相当が含まれています。当社及び国内外の連結子会社は協調融資枠の保有にあたり、一定の財務制限の維持を求められています。

当社は平成30年12月に契約満期を迎える上記の長期末使用融資与信枠、合計410,000百万円を、主にコマーシャル・ペーパーの償還資金が不足した時に使用することとしています。このコマーシャル・ペーパーは、当社の運転資金及びその他一般資金需要に充当すべく発行しているものであり、本未使用融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの残高は、移行日において75,000百万円、前連結会計年度末において95,000百万円であり、当連結会計年度末の残高はありません。

33．金融商品の譲渡

当連結会計年度において生じた主な金融資産の譲渡は以下の通りです。なお、移行日及び前連結会計年度において重要な金融資産譲渡取引はありません。

連結会社は、500百万ユーロ（70,825百万円）の債権売却用ファシリティを設定し、契約上適格な貸付債権を第三者へ譲渡しています。当該ファシリティにより、連結会社は、平成25年7月以降3年間に渡り使用残高500百万ユーロ（70,825百万円）を最大値として継続的に債権を譲渡することが可能になります。上記使用残高は第三者への割引後の金額となります。なお、連結会社は、譲渡資産である貸付債権からの将来の利息収入のうち一部を受け取る権利を有するとともに、譲渡先の第三者に対して現金預託及び保証差入を行っており、ファシリティ使用残高全体の一定割合を上限として信用リスクを負担しています。また、連結会社は、サービサーとして、貸付債権の利息及び元本の回収を行います。

譲渡資産は連結会社から法的に隔離されており、譲受人である第三者の権利に重要な制約がなく、かつ連結会社の継続関与も限定されており実質的な支配を維持していないことから、連結会社は本譲渡取引を売却処理しています。当連結会計年度に本譲渡取引により売却処理された貸付債権の累計残高は92,173百万円であり、譲渡対価として91,804百万円を受け取っています。当該取引における売却益は2,150百万円です。なお、当該売却益の太宗は平成25年8月に認識しています。

連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、将来の利息収入の一部を受け取る権利を注記29に記載の割引キャッシュ・フロー法に基づく公正価値により評価し、営業債権及びその他の債権（流動及び非流動）に計上しており、レベル3に区分しています。当該評価に使用した主なインプットは観察不能であり、期待収益率6～7%です。また、当連結会計年度の本譲渡取引により計上した当該資産の累計額は4,722百万円であり、当該資産に関連して受け取った収入は1,454百万円です。

また、連結会社は、貸付債権譲渡時点及び期末時点で、負担する譲渡資産の信用リスク及び貸付債権の回収業務に関するサービス負債を計上していますが、当連結会計年度の本譲渡取引により計上した当該負債に重要性はありません。

上記の資産・負債はいずれも継続的に上記と同様の方法により公正価値により評価し、公正価値の変動はその他の損益 - 純額として認識しています。

当連結会計年度末における、当該取引に関連する上記の主な残高は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
譲渡対象債権残高	70,868
将来の利息収入に関する公正価値	3,279
損失の最大エクスポージャーの金額	9,544

なお、譲渡対象債権残高は、本譲渡取引により売却処理された貸付債権の期末残高です。また、損失の最大エクスポージャーの金額は、連結会社が第三者に対して行っている現金預託及び保証差入の合計金額となり、当連結会計年度に発生した信用損失の負担はありません。

34．リース取引

賃借人としてのリース取引

(1) 賃借人としてのファイナンス・リース取引

連結会社は、機械装置及び不動産などをファイナンス・リースにより賃借しています。一部の賃貸契約には、更新及び購入選択権があります。

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における、ファイナンス・リースにより賃借している資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
建物	4,840	4,574	4,157
機械及び装置	19,931	22,208	21,514
船舶及び車輛	1,908	2,030	4,574
合計	26,679	28,812	30,245

ファイナンス・リースに係る債務は、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」に含まれています。

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における、ファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料の支払期間別内訳並びに現在価値の構成要素は、以下のとおりです。

	将来最低支払リース料			将来最低支払リース料の現在価値		
	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	13,321	13,514	14,545	13,121	13,322	14,357
1年超5年以内	27,803	29,981	31,986	26,311	28,491	30,104
5年超	17,304	15,285	14,383	14,933	13,246	12,372
小計	58,428	58,780	60,914	54,365	55,059	56,833
控除：利息相当額	4,063	3,721	4,081			
ファイナンス・リース債務（将来最低支払リース料総額の現在価値）	54,365	55,059	56,833			

なお、移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における、転貸リースに係る将来最低受取リース料は、それぞれ28,496百万円、25,456百万円、26,605百万円であり、上記の金額から控除されていません。

(2) 賃借人としてのオペレーティング・リース取引

連結会社は、オフィスビル等をオペレーティング・リースの形態で賃借しています。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用計上したリース料合計額は、それぞれ83,764百万円及び90,517百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ22,673百万円及び25,703百万円です。

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における、解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低支払リース料の支払期間別内訳は以下のとおりです。なお、移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料は、それぞれ21,293百万円、30,945百万円、60,990百万円であり、以下の金額から控除されていません。

	将来最低支払リース料		
	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	50,679	53,111	54,084
1年超5年以内	104,056	112,026	133,007
5年超	79,223	73,532	74,897
合計	233,958	238,669	261,988

賃貸人としてのリース取引

(１) 賃貸人としてのファイナンス・リース取引

連結会社は、車輛、船舶、その他の産業用機械及び装置をファイナンス・リースの形態で賃貸しています。

移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに係る債権は、連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれており、受取期間別の将来最低受取リース料及びその現在価値、ファイナンス・リースに係る債権残高の構成要素は以下のとおりです。

	ファイナンス・リースに係る 債権残高の構成要素			将来最低受取リース料の現在価値		
	移行日 (百万円)	前連結会計年 度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	移行日 (百万円)	前連結会計年 度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)
将来最低受取リース料						
1年以内	124,538	173,594	182,002	115,336	161,579	170,177
1年超5年以内	228,245	300,225	313,226	191,938	256,141	268,640
5年超	93,390	97,498	104,624	70,688	74,932	78,443
小計	446,173	571,317	599,852	377,962	492,652	517,260
見積無保証残存価値	1,797	924	1,084			
リース投資未回収総額	447,970	572,241	600,936			
控除：未実現リース利益	68,211	78,665	82,592			
ファイナンス・リース債権	379,759	493,576	518,344			
控除：貸倒引当金	6,152	11,071	8,034			
ファイナンス・リースに係 る債権残高（貸倒引当金控 除後）	373,607	482,505	510,310			

なお、受取期間別の将来最低受取リース料には偶発受取リース料は含まれていません。

(２) 賃貸人としてのオペレーティング・リース取引

連結会社は、航空機、船舶及びその他の産業用機械をオペレーティング・リースの形態で賃貸しています。移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における、解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低受取リース料の受取期間別の内訳は、以下のとおりです。

	最低受取リース料		
	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	48,016	64,586	73,291
1年超5年以内	120,723	155,844	181,945
5年超	60,850	99,795	132,793
合計	229,589	320,225	388,029

35．サービス・コンセッション契約

連結会社はオーストラリアにおいて、水道局等の公的機関との契約に基づいて、上下水道から再生水、海水淡水化まで、公共施設（インフラストラクチャー）の設計、施工、運営・管理などを総合的に展開し、一般利用者から産業向けに幅広いサービスを提供しています。連結会社は当該サービス・コンセッション契約に基づき、公共施設（インフラストラクチャー）を使用し、公共サービスを提供する権利を公的機関より委譲されています。

サービス・コンセッション契約終了時点において、公共施設を引き渡す義務を負っている等の理由により、公的機関が実質的に公共施設に対する重要な残余持分を支配している場合にはIFRIC第12号「サービス・コンセッション契約」を適用しています。また、プロジェクトの中には契約期間の更新が可能である場合がありますが、連結財務諸表に対して重要な影響はありません。当連結会計年度末における主要なサービス・コンセッション契約の残存期間は6年～20年です。

36．キャッシュ・フロー情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
事業の取得		
取得の対価（現金及び現金同等物）		
取得の対価の総額	23,541	41,017
取得した事業の現金及び現金同等物	11,102	4,390
取得の対価（取得した事業の現金及び現金同等物控除後）	12,439	36,627
取得資産の公正価額（現金及び現金同等物を除く）		
営業債権及びその他の債権	35,128	33,052
たな卸資産	36,545	27,241
有形固定資産及び投資不動産	44,276	24,237
その他	16,741	46,450
取得資産計	132,690	130,980
引受負債の公正価額		
社債及び借入金	30,541	43,865
営業債務及びその他の債務	44,060	21,959
その他	5,301	12,351
引受負債計	79,902	78,175
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動		
投資先の企業結合及び再編に伴う株式の交換		
取得株式の公正価額	2,513	-
交換に供した株式の原価	3,000	-
ファイナンス・リース契約によるリース資産の増加	3,947	4,715

37．連結子会社

支配の喪失とならない連結子会社の所有持分の変動による資本剰余金への影響

	資本剰余金変動額	
	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
非支配持分株主との資本取引による変動額	133	3,459

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前連結会計年度及び当連結会計年度において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は、それぞれ1,102百万円及び15,702百万円であり、連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上されています。このうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）は、それぞれ441百万円及び6,832百万円です。

38. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

（１）企業の議決権の過半を保有しているが支配していないと判断している企業

MI Berau B.V.(MI Berau社)

連結会社は、Tangguh LNGプロジェクトとよばれるインドネシアでのLNG事業に参画しているMI Berau社（オランダ企業）の株式を56%保有しており、国際石油開発帝石株式会社（以下「インベックス社」）が株式を44%保有しています。インベックス社との合弁契約書において、MI Berau社の経営上の重要事項の決定に関しては連結会社に加えて、インベックス社の同意を必要とする旨が規定されています。合弁契約書にて付与された権利により、インベックス社はMI Berau社に対して、実質的な参加権を保有しており、連結会社は、単独での支配権を行使する立場にないため、ジョイント・ベンチャーとして、連結会社はMI Berau社に対して持分法を適用しています。

Sulawesi LNG Development Ltd.(Sulawesi LNG Development社)

連結会社は、Donggi Senoro LNGプロジェクトとよばれるインドネシアでのLNG事業に出資しているSulawesi LNG Development社（イギリス企業）の株式を75%保有しており、韓国ガス公社が株式を25%保有しています。韓国ガス公社との株主間協定書において、Sulawesi LNG Development社の経営上の重要事項の決定に関しては連結会社に加えて、韓国ガス公社の同意を必要とする旨が規定されています。株主間協定書にて付与された権利により、韓国ガス公社はSulawesi LNG Development社に対して、実質的な参加権を保有しており、連結会社は、単独での支配権を行使する立場にないため、ジョイント・ベンチャーとして、連結会社はSulawesi LNG Development社に対して持分法を適用しています。

（２）企業の議決権の20%以上を保有しているが重要な影響力を有していないと判断している企業

Anglo American Sur S.A. (アングロ・アメリカン・スール社)

連結会社は、移行日において、チリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社の株式を24.5%保有していたものの、Anglo American plc（以下「アングロ・アメリカン社」）がアングロ・アメリカン・スール社の意思決定機関に対する意思決定権を排他的に支配していたため、重要な影響力を行使することが実務上不可能と判断されたことから、当該投資に対して持分法を適用していません。

その後、連結会社は同社の経営に関する株主間協定書を同社株主であるアングロ・アメリカン社及び他株主と締結したことにより重要な影響力を行使しうることとなったため、前連結会計年度より持分法を適用しています。

尚、持分法適用前に公正価値で測定したことにより認識したその他包括利益に重要性はなく、また、持分法適用時に損益として認識しておりません。

（３）ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分の変動額

（単位：百万円）

	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	83,666	90,281	84,174	78,075
その他の包括利益	17,668	32,045	39,192	70,106
包括利益合計	101,334	122,326	123,366	148,181

39．ストラクチャード・エンティティ

連結会社は、ストラクチャード・エンティティに対する関与について検討し、ストラクチャード・エンティティに対して支配を有しているかどうかを判定します。連結会社が、ストラクチャード・エンティティのリターンに最も重要な影響を及ぼす活動を指示する権限を有し、かつ、ストラクチャード・エンティティにとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該ストラクチャード・エンティティを支配する者に該当するものと判定し、当該ストラクチャード・エンティティを連結しています。

非連結のストラクチャード・エンティティ

連結会社が支配していないことから連結していないストラクチャード・エンティティは、様々な活動を行っており、代表的なものとして、不動産関連事業、インフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンスを遂行するための事業体及び船舶関連事業があります。これらのストラクチャード・エンティティは、主として借入により資金調達を行っており、連結会社は、投資、保証、又は貸付という形態により関与し、投資リスク及び信用リスクにさらされています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらのストラクチャード・エンティティの資産合計、連結財政状態計算書に認識したこれらのストラクチャード・エンティティに係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらのストラクチャード・エンティティへの関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いています。

（移行日）

	不動産 (百万円)	インフラ (百万円)	船舶 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
ストラクチャード・エンティティの資産合計	247,002	185,006	29,797	136,150	597,955
連結財政状態計算書に認識したこれらのストラクチャード・エンティティに係る資産合計	20,176	13,374	4,894	11,596	50,040
連結財政状態計算書に認識したこれらのストラクチャード・エンティティに係る負債合計	259	947	1,282	1,455	3,943
想定最大損失額	24,944	13,374	4,894	14,346	57,558

（前連結会計年度末）

	不動産 (百万円)	インフラ (百万円)	船舶 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
ストラクチャード・エンティティの資産合計	444,569	168,174	38,800	148,378	799,921
連結財政状態計算書に認識したこれらのストラクチャード・エンティティに係る資産合計	51,738	13,651	6,006	17,225	88,620
連結財政状態計算書に認識したこれらのストラクチャード・エンティティに係る負債合計	166	507	-	1	674
想定最大損失額	58,232	13,651	6,006	17,423	95,312

（当連結会計年度末）

	不動産 (百万円)	インフラ (百万円)	船舶 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
ストラクチャード・エンティティの資産合計	301,233	177,389	39,455	158,724	676,801
連結財政状態計算書に認識したこれらのストラクチャード・エンティティに係る資産合計	49,938	21,244	8,098	10,234	89,514
連結財政状態計算書に認識したこれらのストラクチャード・エンティティに係る負債合計	184	131	-	-	315
想定最大損失額	53,853	20,973	8,098	10,460	93,384

連結財政状態計算書に認識したストラクチャード・エンティティに係る資産合計のうち、主なものは「営業債権及びその他の債権」（流動資産、非流動資産）及び「持分法で会計処理される投資」であり、負債合計のうち、主なものは「営業債務及びその他の債務」（流動負債）及び「繰延税金負債」です。

想定最大損失額には、当該ストラクチャード・エンティティに対する信用保証が含まれていることなどにより、連結財政状態計算書に認識したストラクチャード・エンティティに係る資産合計との間に差異が生じています。なお、想定最大損失額は、ストラクチャード・エンティティへの関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

40．関連当事者との取引

（１）主要な経営幹部との取引

（役員報酬）

当社取締役の報酬等の額は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
月例報酬	674	893
賞与	120	220
積立型退任時報酬	106	127
ストックオプション	229	361
合計	1,129	1,601

積立型退任時報酬は、各取締役の1年間の職務執行に対する報酬の一定額を、退任時報酬として、毎年積み立てているものであり、実際の支給は取締役退任後となります。

また、ストックオプションについては、当連結会計年度に会計処理（費用計上）した額を記載しており、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。

（２）連結会社のジョイント・ベンチャー及び関連会社宛の物品の販売及びサービスの提供、並びにジョイント・ベンチャー及び関連会社からの物品の購入及びサービスの受領

（ジョイント・ベンチャー）

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
物品の販売／サービスの提供	448,933	465,897
物品の購入／サービスの受領	633,489	610,063

（関連会社）

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
物品の販売／サービスの提供	1,022,907	1,015,869
物品の購入／サービスの受領	1,040,560	891,353

（３）連結会社のジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する資産及び負債の残高

（ジョイント・ベンチャー）

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
（資産）		
営業債権等	46,964	53,003
貸付金等	29,075	53,997
（負債）		
営業債務等	156,576	111,223

上記のほか、ジョイント・ベンチャーに対して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末にそれぞれ44,801百万円及び44,934百万円の信用保証を行っており、また、232,742百万円及び234,696百万円の買付契約残高があります。

（関連会社）

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
（資産）		
営業債権等	170,892	153,704
貸付金等	172,860	130,355
（負債）		
営業債務等	84,874	94,351

上記のほか、関連会社に対して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末にそれぞれ376,654百万円及び402,779百万円の信用保証を行っており、また、646,542百万円及び471,287百万円の買付契約残高があります。

41．契約及び偶発負債

契約

連結会社は、資金供与に関する契約（ローン・コミットメント）を締結しており、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における契約残高はそれぞれ、23,440百万円、4,306百万円及び6,028百万円です。

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっています。そうした保証は持分法適用会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、金融保証又は取引履行保証の形態により、顧客や取引先、及び持分法適用会社に対して信用保証を行っており、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における信用保証に係る保証残高及び保証極度額は以下のとおりです。

		移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
金融保証	保証残高	319,311	416,065	482,434
	保証極度額	441,416	700,701	823,797
取引履行保証	保証残高	49,033	316,813	279,881
	保証極度額	49,033	316,813	279,881

これらの信用保証は、顧客や取引先、及び持分法適用会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としています。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成51年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先、又は持分法適用会社が取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っています。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、再保証又は担保資産により担保されている残高の合計額は、それぞれ、金融保証2,228百万円、1,812百万円及び1,087百万円、取引履行保証14,469百万円、163,813百万円及び154,390百万円です。また、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ1,571百万円、2,286百万円及び4,709百万円です。

当連結会計年度末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

○ロシアにおけるLNGプロジェクト

連結会社は、ロシアにおけるLNGプロジェクトに係る総額67億米ドルの銀行借入に関連し、当該LNGプロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しています。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の信用保証金額には含めていません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債計上していません。

なお、本借入は約定どおり返済がすすめられています。

○豪州におけるLNGプロジェクト

豪州のLNGプロジェクトへの参画及び開発に関連し、当該LNGプロジェクトの権益の一部を保有する当社の持分法適用会社は、事業推進に係る必要資金の一部として、1,927百万米ドルを限度とする融資契約を銀行と締結しており、当社は本事業に参画した他の事業者とともに、当持分法適用会社の融資の返済を同銀行に対して保証しています。当連結会計年度末における当社の保証額は、最大1,533百万米ドルで、「金融保証極度額」に含まれています。なお、当連結会計年度末での融資実行額の内、当社保証額は、490百万米ドルで、「金融保証残高」に含まれています。

また、当社は、本事業に参画した他の事業者とともに、当該LNGプロジェクトの他権益保有者に対して、権益購入代金の支払、及び共同操業協定上の資金拠出義務に関する履行保証を連帯保証形式で差し入れています。当連結会計年度末における保証総額は、2,107百万米ドル相当と算定しており、プロジェクト契約締結をもって同金額の保証債務が発生したとの考え方にに基づき、「取引履行保証極度額」及び「取引履行保証残高」にそれぞれ同額を含めています。

履行保証の対象債務には、前述の返済保証している融資金を原資とする支払予定分も含んでいます。したがって、保証極度額においては、当持分法適用会社が融資実行を受け、プロジェクトに対して資金の払込みを行えば、履行保証に係る極度額はその分減少し、融資返済保証に係る極度額のみが残ることとなります。また、その場合、保証残高においては、履行保証に係る残高が同額減少する一方、その見合いで融資返済保証に係る残高が増加することとなります。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上していません。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

42. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を平成26年6月30日まで評価しています。

自己株式取得

平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを、以下のとおり決議しました。

取得の内容

1. 取得する株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 : 4,000万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)
3. 株式の取得価額の総額 : 600億円を上限とする
4. 取得する期間 : 平成26年5月9日～平成26年7月31日

ストックオプション

平成26年5月16日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員及び理事等に対して、以下のとおりのストックオプションを割当ててことを決議しました。

平成26年度新株予約権Aプラン（株式報酬型ストックオプション）

1. 付与株式総数 : 当社普通株式114,500株を上限とする
2. 権利行使価格 : 1株当たり1円
3. 権利行使期間 : 平成26年6月3日～平成55年8月12日

平成26年度新株予約権Bプラン（株式報酬型ストックオプション）

1. 付与株式総数 : 当社普通株式594,100株を上限とする
2. 権利行使価格 : 1株当たり1円
3. 権利行使期間 : 平成26年6月3日～平成56年6月2日

配当

平成26年6月20日開催の定時株主総会において、平成26年3月31日現在の株主に対し、1株当たり38円、総額62,647百万円の現金配当を行うことが決議されました。

43．IFRSへの移行に関する開示

当連結財務諸表は、当社が作成する最初のIFRS連結財務諸表です。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。連結会社が米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

- ・企業結合：IFRS第1号では、IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。遡及適用する場合、移行日前に行われたすべての企業結合はIFRS第3号に基づいて修正されます。連結会社は、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づき決定していた帳簿価額のまま調整していません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

- ・みなし原価としての公正価値：IFRS第1号では、有形固定資産及び投資不動産に移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。連結会社は、航空機及び船舶等の有形固定資産及び投資不動産の一部について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しています。なお、連結会社はIFRSにおいて、有形固定資産及び投資不動産に原価モデルを採用しています。

- ・在外営業活動体の換算差額：IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。連結会社は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしています。

- ・以前に認識された金融商品の指定：IFRS第1号では、以前に認識された金融商品についてのIFRS第9号に基づく指定を、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行うことができます。連結会社は、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っています。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。連結会社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

米国会計基準からIFRSへの調整

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、連結会社は米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しています。

米国会計基準からIFRSへの移行が連結会社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりです。

移行日の資本に対する調整

資産の部	米国会計基準 (百万円)	表示組替 (百万円)	認識及び測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	1,252,951	2,021	-		1,254,972	現金及び現金同等物
定期預金	116,024	-	-		116,024	定期預金
短期運用資産	19,327	-	209		19,536	短期運用資産
受取手形	363,130	363,130				
売掛金	2,379,899	2,379,899				
短期貸付金等	389,678	389,678				
関連会社に対する債権	250,469	250,469				
		3,393,412	2,949		3,390,463	営業債権及びその他の債権
		77,872	-		77,872	その他の金融資産
たな卸資産	965,057	95,907	19,239		1,080,203	たな卸資産
取引前渡金	157,817	59,962	-		217,779	前渡金
短期繰延税金資産	45,780	45,780				
その他の流動資産	258,953	21,179	3		237,771	その他の流動資産
貸倒引当金	23,809	23,809				
流動資産合計	6,175,276	202,848	16,496		6,394,620	流動資産合計
投資及び長期債権						非流動資産
関連会社に対する投資及び長期債権	2,097,976	2,097,976				
		1,981,225	429,296	1,3,4	1,551,929	持分法で会計処理される投資
不動産共同投資	62,290	62,290				
その他の投資	1,414,584	4,786	1,056,282	1,4	2,475,652	その他の投資
長期貸付金及び長期営業債権	549,712	13,644	2,838		533,230	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	30,508	30,508				
		92,597	-		92,597	その他の金融資産
投資及び長期債権合計	4,094,054					
有形固定資産						
有形固定資産計	3,265,380					
減価償却累計額	1,294,466					
有形固定資産合計	1,970,914	180,953	96,022	2,3	1,693,939	有形固定資産
		164,260	9,785	3	154,475	投資不動産
のれん	60,498	60,498				
無形固定資産（償却累計額 控除後）	107,086	107,086				
		166,200	2,266		163,934	無形資産及びのれん
		18,615	21,777	7	40,392	繰延税金資産
その他の資産	180,492	113,742	232		66,982	その他の非流動資産
		177,998	538,084		6,773,130	非流動資産合計
資産合計	12,588,320	24,850	554,580		13,167,750	資産合計

負債及び資本の部	米国会計基準 (百万円)	表示組替 (百万円)	認識及び測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
短期借入金	886,431	886,431				
一年以内に期限の到来する長期借入債務	435,221	435,221				
		1,321,652	-		1,321,652	社債及び借入金
支払手形	206,049	206,049				
買掛金及び未払金	2,108,171	2,108,171				
関連会社に対する債務	186,094	186,094				
		2,580,946	11		2,580,935	営業債務及びその他の債務
		80,157	-		80,157	その他の金融負債
取引前受金	160,795	46,762	-		207,557	前受金
未払法人税等	32,360	42	3,248		35,566	未払法人税等
未払費用	118,877	118,877				
その他の流動負債	331,968	48,639	16,443		364,164	その他の流動負債
流動負債合計	4,465,966	137,271	13,206		4,590,031	流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	3,760,101	-	-		3,760,101	社債及び借入金
		81,373	2,838		78,535	営業債務及びその他の債務
		36,169	-		36,169	その他の金融負債
年金及び退職給付債務	51,345	8,714	-		60,059	退職給付に係る負債
長期繰延税金負債	199,051	55,146	263,003	7	406,908	繰延税金負債
その他の固定負債	285,080	183,531	-		101,549	その他の非流動負債
固定負債合計	4,295,577	112,421	260,165		4,443,321	非流動負債合計
負債合計	8,761,543	24,850	246,959		9,033,352	負債合計
契約債務及び偶発債務						

負債及び資本の部	米国会計基準 （百万円）	表示組替 （百万円）	認識及び測定 の差異 （百万円）	注記	IFRS （百万円）	負債及び資本の部
株主資本						資本
資本金	204,447	-	-		204,447	資本金
資本剰余金	262,039	-	-		262,039	資本剰余金
自己株式	20,565	-	-		20,565	自己株式
累積その他の包括損益	282,824	282,824				その他の資本の構成 要素
未実現有価証券評価益	230,362	-	316,345		546,707	FVTOCIに指定した その他の投資
未実現デリバティブ評価損	8,433	-	1,722		10,155	キャッシュ・フ ローヘッジ
確定給付年金調整額	78,303	-	78,303			
為替換算調整勘定	426,450	-	426,450		-	在外営業活動体の 換算差額
		282,824	819,376	1,5,6	536,552	その他の資本の構 成要素計
利益剰余金	3,344,721	-	553,723	8	2,790,998	利益剰余金
株主資本合計	3,507,818	-	265,653		3,773,471	当社の所有者に帰 属する持分
非支配持分	318,959	-	41,968	1,3	360,927	非支配持分
資本合計	3,826,777	-	307,621		4,134,398	資本合計
負債及び資本合計	12,588,320	24,850	554,580		13,167,750	負債及び資本合計

前連結会計年度の資本に対する調整

資産の部	米国会計基準 (百万円)	表示組替 (百万円)	認識及び測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	1,345,755	1,154	989		1,345,920	現金及び現金同等物
定期預金	123,654	-	-		123,654	定期預金
短期運用資産	26,880	-	279		27,159	短期運用資産
受取手形	341,810	341,810				
売掛金	2,505,518	2,505,518				
短期貸付金等	455,373	455,373				
関連会社に対する債権	288,113	288,113				
		3,600,403	2		3,600,401	営業債権及びその他の債権
		136,984	595		137,579	その他の金融資産
たな卸資産	1,202,295	40,778	54,343		1,188,730	たな卸資産
取引前渡金	145,270	54,630	-		199,900	前渡金
短期繰延税金資産	62,135	62,135				
その他の流動資産	358,374	74,119	188		284,067	その他の流動資産
貸倒引当金	28,917	28,917				
流動資産合計	6,826,260	135,798	54,648		6,907,410	流動資産合計
投資及び長期債権						非流動資産
関連会社に対する投資及び長期債権	2,554,161	2,554,161				
		2,418,587	15,763	1,3	2,434,350	持分法で会計処理される投資
不動産共同投資	31,393	31,393				
その他の投資	1,497,521	1,991	749,512	1	2,249,024	その他の投資
長期貸付金及び長期営業債権	663,884	15,797	3,398		676,283	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	29,528	29,528				
		112,186	-		112,186	その他の金融資産
投資及び長期債権合計	4,717,431					
有形固定資産						
有形固定資産計	3,952,731					
減価償却累計額	1,465,267					
有形固定資産合計	2,487,464	89,652	134,202	2,3	2,263,610	有形固定資産
		126,425	9,640	3	116,785	投資不動産
のれん	60,859	60,859				
無形固定資産（償却累計額 控除後）	123,401	123,401				
		182,849	2,266		180,583	無形資産及びのれん
		51,022	6,388	7	57,410	繰延税金資産
その他の資産	195,250	129,140	987		67,097	その他の非流動資産
		50,221	623,144		8,157,328	非流動資産合計
資産合計	14,410,665	85,577	568,496		15,064,738	資産合計

負債及び資本の部	米国会計基準 (百万円)	表示組替 (百万円)	認識及び測定 の差異 (百万円)	注記	IFRS (百万円)	負債及び資本の部
流動負債						流動負債
短期借入金	799,983	799,983				
一年以内に期限の到来する長期借入債務	590,976	590,976				
		1,390,959	-		1,390,959	社債及び借入金
支払手形	199,954	199,954				
買掛金及び未払金	2,230,074	2,230,074				
関連会社に対する債務	227,354	227,354				
		2,725,384	2		2,725,382	営業債務及びその他の債務
		117,087	-		117,087	その他の金融負債
取引前受金	136,416	47,101	-		183,517	前受金
未払法人税等	56,345	-	-		56,345	未払法人税等
未払費用	126,867	126,867				
その他の流動負債	360,144	66,523	69,117		357,550	その他の流動負債
流動負債合計	4,728,113	171,846	69,119		4,830,840	流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	4,498,683	-	-		4,498,683	社債及び借入金
		80,677	2,816		77,861	営業債務及びその他の債務
		53,389	-		53,389	その他の金融負債
年金及び退職給付債務	57,702	7,921	-		65,623	退職給付に係る負債
長期繰延税金負債	264,616	47,294	264,706	7	482,028	繰延税金負債
その他の固定負債	305,501	180,962	-		124,539	その他の非流動負債
固定負債合計	5,126,502	86,269	261,890		5,302,123	非流動負債合計
負債合計	9,854,615	85,577	192,771		10,132,963	負債合計
契約債務及び偶発債務						

負債及び資本の部	米国会計基準 （百万円）	表示組替 （百万円）	認識及び測定 の差異 （百万円）	注記	IFRS （百万円）	負債及び資本の部
株主資本						資本
資本金	204,447	-	-		204,447	資本金
資本剰余金	262,705	-	718		261,987	資本剰余金
自己株式	17,970	-	-		17,970	自己株式
累積その他の包括損益	122,527	122,527				その他の資本の構成 要素
未実現有価証券評価益	305,447	-	381,412		686,859	FVTOCIに指定した その他の投資
未実現デリバティブ評価損	4,768	-	2,210		6,978	キャッシュ・フ ローヘッジ
確定給付年金調整額	87,887	-	87,887			
為替換算調整勘定	90,265	-	456,979		366,714	在外営業活動体の 換算差額
		122,527	924,068	1,5	1,046,595	その他の資本の構 成要素計
利益剰余金	3,607,989	-	585,941	8	3,022,048	利益剰余金
株主資本合計	4,179,698	-	337,409		4,517,107	当社の所有者に帰 属する持分
非支配持分	376,352	-	38,316	1,3	414,668	非支配持分
資本合計	4,556,050	-	375,725		4,931,775	資本合計
負債及び資本合計	14,410,665	85,577	568,496		15,064,738	負債及び資本合計

前連結会計年度の包括利益に対する調整

	米国会計基準 （百万円）	表示組替 （百万円）	認識及び測定 の差異 （百万円）	注記	IFRS （百万円）	
収益						
商品販売及び製造業等による収益	5,376,773					
売買取引に係る差損益及び手数料	592,001					
収益合計	5,968,774	40,185	928		6,009,887	収益
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	4,939,117	15,941	104	3	4,954,954	原価
売上総利益	1,029,657	24,244	1,032		1,054,933	売上総利益
その他収益・費用						
販売費及び一般管理費	889,955	5,827	9,870	5	885,912	販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額	5,827	5,827				
支払利息（受取利息差引後）	5,990	5,990				
受取配当金	144,593	144,593				
有価証券損益	34,132	6,776	15,040	1	12,316	有価証券損益
固定資産損益	24,436	24,436				
		7,133	5		7,128	固定資産除・売却損益
		29,480	42,521	2,3	72,001	固定資産減損損失
その他の損益 - 純額	55,032	20,901	1,826		32,305	その他の損益 - 純額
その他の収益・費用合計	692,451					
		168,089	15,050		153,039	金融収益
		26,922	-		26,922	金融費用
法人税等及び持分法による投資損益前利益	337,206					
持分法による投資損益	164,274	1,220	4,786		167,840	持分法による投資損益
		-	58,754		442,726	税引前利益
法人税等						
当期税金	120,552					
繰延税金	7,066					
法人税等合計	113,486	-	14,384	7	99,102	法人所得税
非支配持分控除前当期純利益	387,994	-	44,370		343,624	当期純利益
非支配持分に帰属する当期純利益	27,966	27,966				当期純利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	360,028	-	36,571		323,457	当社の所有者
		27,966	7,799		20,167	非支配持分

	米国会計基準 （百万円）	表示組替 （百万円）	認識及び測定 の差異 （百万円）	注記	IFRS （百万円）	
非支配持分控除前当期純利益	387,994	-	44,370		343,624	当期純利益
その他の包括損益 - 税効果後						
未実現有価証券評価損益 期中変動額	76,992	76,992				
未実現デリバティブ評価 損益期中変動額	3,036	3,036				
確定給付年金調整額期中 変動額	10,171	10,171				
為替換算調整勘定期中変動 額	351,518	351,518				
		76,992	90,767		167,759	その他の包括利益（税 効果後） 純損益に振り替えられ ることのない項目 FVTOCIに指定したそ の他の投資による損 益 確定給付制度の再測 定
		10,171	5,805		15,976	
		66,821	84,962		151,783	合計 純損益に振り替えられ る可能性のある項目
		3,036	494		2,542	キャッシュ・フロー ヘッジ
		351,518	26,398		377,916	在外営業活動体の換 算差額
		354,554	25,904		380,458	合計
その他の包括損益合計 - 税効果後	421,375	-	110,866		532,241	その他の包括利益合計
非支配持分控除前包括損益	809,369	-	66,496		875,865	当期包括利益合計
非支配持分に帰属する包括 損益	43,990	43,990				当期包括利益の帰属
当社株主に帰属する包括損 益	765,379	-	72,474		837,853	当社の所有者
		43,990	5,978		38,012	非支配持分

連結財政状態計算書の表示組替に関する注記

以下の項目については、連結財政状態計算書の表示の変更であり、連結損益計算書、連結その他包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。

米国会計基準では、通常取引に基づき発生した営業上の資産・負債については、その実現・決済が連結貸借対照表日の翌日から起算し、1年を超えるものを非流動項目として区分表示していましたが、IFRSでは、実現・決済まで1年を超える資産・負債であっても正常営業循環期間内の資産・負債であれば流動資産・負債に区分されるため、該当する資産・負債の区分を非流動から流動へ組み替えています。

米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示していましたが、IFRSでは、流動資産・負債に表示することは認められていないため、非流動資産・負債へ組み替えています。

米国会計基準では、マスターネットティング契約を有する相手先に対するデリバティブ債権・債務については、相殺表示していましたが、IFRSでは、法的強制力のある相殺権を現在有し、かつ、純額又は同時決済の意思があるもののみを相殺表示しています。

その他IFRS科目にあわせ集約・別掲の表記をしています。

認識及び測定の違いに関する注記

1. 有価証券及び投資

連結会社は、米国会計基準では、債券及び市場性のある株式について、保有目的に従い売買目的有価証券又は売却可能有価証券のいずれかに分類しています。売買目的有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益を当期の損益として認識する一方で、売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上しています。

市場性のない非関連会社に対する投資（優先株等を含む）は公正価値の入手が容易でないため、取得原価（「原価法投資」）で計上しています。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しています。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しています。

有価証券及び投資の認識を中止した場合は、処分価額と帳簿価額の差額を連結損益計算書上で認識し、累積その他の包括損益を損益に振り替えています。

IFRSでは、債券及び株式は市場性の有無にかかわらず、債券については償却原価又は公正価値で、株式については公正価値で測定されます。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定し、その変動を原則として純損益として認識しています（FVTPL）。ただし、売買目的で保有していない資本性金融商品への投資については、当該資本性金融商品に係る公正価値の変動をその他の包括利益として認識する金融資産（FVTOCI）として指定することが可能です。

FVTOCIの金融資産に係る公正価値の変動は、当該資産の認識を中止した場合にその他の包括利益から直接利益剰余金に振り替え、純損益では認識していません。FVTOCIの金融資産に係る受取配当金については、株主として配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として純損益として認識しています。

当該変更による影響の概要は次のとおりです。（：費用、損失又は資産、負債及び資本の減少）

連結財政状態計算書

	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
持分法で会計処理される投資	39,486	32,847
その他の投資	597,297	727,993
繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）	215,741	261,700
その他の資本の構成要素	282,470	349,089
非支配持分	47,473	52,968
利益剰余金	91,309	97,492

連結損益計算書

	前連結会計年度（百万円）
有価証券損益	15,978
税引前利益	18,459

２．非金融資産の減損

米国会計基準では、固定資産の減損の有無を判定する際に、当該資産の帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することによりその回収可能性を検討し、当該資産の帳簿価額と公正価値の差額を減損損失として認識しています。また、認識した減損損失を戻し入れることはありません。

IFRSでは、固定資産の帳簿価額と回収可能価額（使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額）の差額を減損損失として認識しています。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算出しています。また、のれん以外の固定資産について減損の兆候が消滅した場合は、過年度において当該資産について認識された減損損失が無かったとした場合の帳簿価額と回収可能価額のいずれか低い金額まで、過去に認識した減損損失を戻し入れています。

当該変更により、移行日において、エネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の操業費負担増に伴う収益性低下による減損損失を認識し、前連結会計年度において、主に生活産業セグメントにおける連結子会社が保有する製紙関連事業用設備の市況悪化に伴う収益性低下による減損損失、機械セグメントが保有する船舶の市況悪化に伴う収益性低下による減損損失及び金属セグメントにおける連結子会社が保有する鉱業権の事業環境悪化に伴う収益性低下による減損損失を認識しています。

当該変更による影響の概要は次のとおりです。（：費用、損失又は資産、負債及び資本の減少）

連結財政状態計算書

	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
有形固定資産	8,568	54,038
繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）	23	13,091
利益剰余金	8,564	31,273

連結損益計算書

	前連結会計年度（百万円）
固定資産減損損失	43,913
税引前利益	44,536

３．みなし原価

連結会社は、有形固定資産及び投資不動産のうち、一部の不動産や航空機、船舶について、移行日の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。移行日において、みなし原価規定を適用した有形固定資産及び投資不動産の従前の帳簿価額はそれぞれ248,539百万円、48,273百万円であり、公正価値はそれぞれ161,242百万円、38,379百万円です。

当該変更による影響の概要は次のとおりです。（：費用、損失又は資産、負債及び資本の減少）

連結財政状態計算書

	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
持分法で会計処理される投資	3,546	3,364
有形固定資産	87,297	78,682
投資不動産	9,894	9,848
繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）	24,999	21,888
非支配持分	7,742	7,073
利益剰余金	67,996	61,975

連結損益計算書

	前連結会計年度（百万円）
原価	8,040
固定資産減損損失	1,392
税引前利益	9,614

４．持分法の適用

従前から保有している投資に関して、当該投資先が追加取得等により関連会社に該当することとなった場合、連結会社は、米国会計基準では、投資先が関連会社に該当する時点までは、従前から保有している投資を「その他の投資」に計上し、投資先が関連会社に該当することとなった時点において、過年度の連結財務諸表を遡及的に調整し、従前から保有している投資を「関連会社に対する投資及び長期債権」に計上しています。

IFRSでは、投資先が関連会社に該当する時点までは、従前から保有している投資を「その他の投資」に計上し、投資先が関連会社に該当することとなった時点において「持分法で会計処理される投資」に振り替え、持分法の適用を開始しています。

当該変更により、移行日において、米国会計基準では「関連会社に対する投資及び長期債権」に計上していたチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社の株式437,593百万円を、IFRSでは「その他の投資」に計上しています。

5. 従業員給付

米国会計基準では、確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は年金数理計算に基づき算定しており、当期に生じたものの当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった保険数理計算損益及び過去勤務費用(利益)は、税効果考慮後の金額で、累積その他の包括損益として認識しています。累積その他の包括損益に認識された金額は、その後、連結損益計算書に退職給付費用の構成要素として認識することにより調整しています。

IFRSでは、確定給付型年金制度及び退職一時金制度から生じる確定給付負債（資産）の純額のすべての変動を、発生時に勤務費用及び利息純額は純損益に認識し、その他のすべての再測定はその他の包括利益で認識し即時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用（利益）については、即時に退職給付費用の構成要素として認識しています。

またIFRSでは、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を当該確定給付制度の積立超過と資産上限額（将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値）のいずれか低い方で測定しています。

当該変更による影響の概要は次のとおりです。（：費用、損失又は資産、負債及び資本の減少）

連結財政状態計算書

	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
その他の資本の構成要素	78,303	86,339
利益剰余金	79,187	87,286

連結損益計算書

	前連結会計年度（百万円）
販売費及び一般管理費	9,584
税引前利益	10,949

6. 在外営業活動体の換算差額

当社は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。この免除規定はIFRS第1号に準拠し、すべての在外営業活動体に適用しています。これにより、移行日において換算差額の累計額426,450百万円を利益剰余金に振り替えています。資本の中での振替であり、純資産に与える影響はありません。

7. 法人所得税

上記調整により、繰延税金負債（繰延税金資産との相殺後の純額）が次のとおり増加しています。

	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
有価証券及び投資	215,741	261,700
非金融資産の減損	23	13,091
みなし原価	24,999	21,888
その他	50,461	31,597
繰延税金負債の増加額（繰延税金資産との相殺後の純額）	241,226	258,318

前連結会計年度の連結損益計算書において、米国会計基準での税金費用に比べ14,384百万円減少しています。

上記表のその他については、主に以下により発生しています。

米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上していました。IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、予測可能な将来に当該一時差異が解消し、回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しています。

米国会計基準では、過去にその他の包括利益に認識した繰延税金資産・負債に関して税率が変更された場合、当該影響による繰延税金については損益に認識していましたが、IFRSでは、これらの繰延税金についてはその他の包括利益に認識しています。

米国会計基準では、内部未実現利益の消去に伴う税効果については売却元の支払税額を繰延税金資産として計上していましたが、IFRSでは、これらの税効果については購入元の資産の一時差異として購入元の税率で繰延税金資産を計上しています。

８．利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりです。（：損失）

	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
有価証券及び投資	91,309	97,492
非金融資産の減損	8,564	31,273
みなし原価	67,996	61,975
従業員給付	79,187	87,286
在外営業活動体の換算差額	426,450	424,617
法人所得税	87,054	91,384
その他	24,219	13,102
利益剰余金	553,723	585,941

上記表のその他については、主に以下により発生しています。

米国会計基準では、子会社若しくは持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、異なる期間内に発生した重要な事象又は取引を調整することを求められていません。IFRSでは、子会社若しくは持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能な場合を除き、決算日を統一しなければなりません。また、IFRSでは、決算日の統一が実務上不可能な場合、異なる期間内に発生した重要な事象又は取引を調整しなければなりません。これにより、利益剰余金が移行日及び前連結会計年度末において、それぞれ17,157百万円及び476百万円増加しています。

米国会計基準では、生産期に発生した剥土費用を発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することが求められていました。IFRSではIFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」により、生産期に発生した剥土費用を関連する鉱体の生産に紐付けて処理することが求められます。これにより、利益剰余金が移行日及び前連結会計年度末において、それぞれ14,760百万円及び11,256百万円増加しています。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、従前の会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

44．連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、平成26年6月30日に取締役会によって承認されています。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益（百万円）	1,880,904	3,682,322	5,691,646	7,589,255
法人税等及び持分法 による投資損益前利 益金額 （百万円）	115,287	235,366	345,730	432,233
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利 益金額 （百万円）	115,744	248,375	355,947	444,793
1株当たり当社株主 に帰属する四半期 （当期）純利益金額 （円）	70.27	150.77	216.03	269.93

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主 に帰属する四半期純 利益金額 （円）	70.27	80.50	65.26	53.90

（注）当連結会計年度における四半期情報等については、米国会計基準により作成しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び第4四半期連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査及びレビューを受けていません。

２ 財務諸表等

（１）財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,193	698,246
受取手形	1, 5, 6 69,508	1, 5 61,298
売掛金	1 1,120,513	1 1,077,196
有価証券	4 129,959	4 143,240
商品及び貯蔵品	305,962	268,522
販売用不動産	33,050	31,572
前渡金	174,334	171,963
未収入金	1 147,360	1 149,525
短期貸付金	1 737,006	1 575,690
繰延税金資産	32,302	32,534
その他	1 135,268	1 70,308
貸倒引当金	4,022	3,085
流動資産合計	3,686,436	3,277,013
固定資産		
有形固定資産		
賃貸業用固定資産	2 263	2 152
建物及び構築物	37,554	38,358
土地	86,362	85,968
建設仮勘定	1,585	578
その他	4,682	4,449
有形固定資産合計	130,448	129,507
無形固定資産		
ソフトウェア	14,288	25,045
ソフトウェア仮勘定	25,047	19,048
その他	883	1,060
無形固定資産合計	40,220	45,154
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,091,389	4 953,130
関係会社株式	4 2,409,703	4 2,539,267
その他の関係会社有価証券	137,012	127,163
出資金	21,494	23,401
関係会社出資金	4 130,492	4 135,538
長期貸付金	1, 4 372,714	1, 4 646,314
固定化営業債権	1, 3 10,981	1, 3 8,854
長期前払費用	68,126	65,150
その他	32,681	24,827
貸倒引当金	18,895	14,291
投資その他の資産合計	4,255,701	4,509,357
固定資産合計	4,426,369	4,684,019
繰延資産		
社債発行費	1,904	1,732
繰延資産合計	1,904	1,732
資産合計	8,114,710	7,962,764

(単位：百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 6 87,714	1 77,234
買掛金	1 891,397	1 819,111
短期借入金	1 357,719	1 325,857
コマーシャル・ペーパー	95,000	-
1年内償還予定の社債	140,000	60,000
未払金	1 203,526	1 185,809
未払費用	36,141	38,784
前受金	156,530	181,880
預り金	1 30,133	1 33,454
役員賞与引当金	100	190
その他	1 176,124	1 78,076
流動負債合計	2,174,387	1,800,398
固定負債		
長期借入金	2,584,120	2,594,576
社債	912,734	954,139
退職給付引当金	2,840	2,684
役員退職慰労引当金	2,492	2,120
債務保証損失引当金	11,113	15,063
特別修繕引当金	491	367
環境対策引当金	-	11,374
賃借契約引当金	-	6,449
繰延税金負債	105,515	42,373
資産除去債務	1,678	1,651
その他	26,776	13,446
固定負債合計	3,647,763	3,644,247
負債合計	5,822,151	5,444,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,446	204,446
資本剰余金		
資本準備金	214,161	214,161
資本剰余金合計	214,161	214,161
利益剰余金		
利益準備金	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,708	10,708
別途積立金	1,202,760	1,437,760
繰越利益剰余金	334,242	415,379
利益剰余金合計	1,579,363	1,895,500
自己株式	17,616	14,000
株主資本合計	1,980,354	2,300,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,135	273,841
繰延ヘッジ損益	32,000	61,809
評価・換算差額等合計	306,134	212,031
新株予約権	6,070	5,980
純資産合計	2,292,559	2,518,119
負債純資産合計	8,114,710	7,962,764

損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 10,182,211	1 10,116,089
売上原価	1 10,025,004	1 9,967,509
売上総利益	157,207	148,579
販売費及び一般管理費	2 222,173	2 229,652
営業損失（ ）	64,965	81,072
営業外収益		
受取利息	1 14,177	1 19,088
受取配当金	1 412,130	1 457,970
為替差益	36,035	-
固定資産売却益	458	635
投資有価証券売却益	39,539	144,498
その他	22,486	42,517
営業外収益合計	524,829	664,710
営業外費用		
支払利息	1 17,631	1 17,216
為替差損	-	25,583
金融デリバティブ費用	41,805	3,433
固定資産除売却損	682	350
減損損失	472	-
投資有価証券売却損	5,098	1,239
投資有価証券評価損	40,645	39,840
関係会社等貸倒損	3 15,858	3 1,684
その他	1 9,202	1 20,123
営業外費用合計	131,396	109,471
経常利益	328,467	474,166
税引前当期純利益	328,467	474,166
法人税、住民税及び事業税	21,513	68,890
法人税等調整額	11,597	11,409
法人税等合計	9,915	57,480
当期純利益	318,551	416,686

株主資本等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	204,446	214,161	-	31,652	10,708	995,760	319,451	20,189	1,755,991
当期変動額									
剰余金の配当							95,502		95,502
別途積立金の積立						207,000	207,000		-
当期純利益							318,551		318,551
自己株式の取得								6	6
自己株式の処分							1,257	2,579	1,321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	207,000	14,790	2,572	224,363
当期末残高	204,446	214,161	-	31,652	10,708	1,202,760	334,242	17,616	1,980,354

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	256,838	10,320	267,158	6,000	2,029,150
当期変動額					
剰余金の配当					95,502
別途積立金の積立					-
当期純利益					318,551
自己株式の取得					6
自己株式の処分					1,321
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81,297	42,321	38,975	69	39,045
当期変動額合計	81,297	42,321	38,975	69	263,409
当期末残高	338,135	32,000	306,134	6,070	2,292,559

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	204,446	214,161	-	31,652	10,708	1,202,760	334,242	17,616	1,980,354
当期変動額									
剰余金の配当							98,862		98,862
別途積立金の積立						235,000	235,000		-
当期純利益							416,686		416,686
自己株式の取得								11	11
自己株式の処分							1,686	3,627	1,941
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	235,000	81,137	3,616	319,753
当期末残高	204,446	214,161	-	31,652	10,708	1,437,760	415,379	14,000	2,300,108

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	338,135	32,000	306,134	6,070	2,292,559
当期変動額					
剰余金の配当					98,862
別途積立金の積立					-
当期純利益					416,686
自己株式の取得					11
自己株式の処分					1,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	64,294	29,808	94,103	90	94,193
当期変動額合計	64,294	29,808	94,103	90	225,560
当期末残高	273,841	61,809	212,031	5,980	2,518,119

注記事項

（重要な会計方針）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、トレーディング目的で保有するたな卸資産については時価法によっています。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

デリバティブの評価は、時価法によっています。

なお、為替変動リスク、金利変動リスク、相場変動リスク等を回避する目的で行っている取引のうち、ヘッジの有効性が認められたものについては、ヘッジ会計を適用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっていますが、自社利用のソフトウェアについては、その利用可能期間（15年以内）に基づく定額法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しています。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当年度末における支給見込額に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上しています。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しています。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当年度末現在の支給見積額を計上しています。

なお、役員及び執行役員の旧来の退任慰労金制度は平成19年度に廃止しており、当年度末の残高は旧制度に基づくものです。

(5)債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証の偶発損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しています。

(6)特別修繕引当金

定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しています。

(7)環境対策引当金

法令により処理することが義務付けられている廃棄物の運搬及び処理費用等の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しています。

(8)賃借契約引当金

施設の賃借契約について自社利用・転売等の活用が見込めなくなったことに伴い、解約不能期間に発生する損失に備えるため、必要と認められる額を計上しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

法人税等

連結納税制度を適用しています。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第109条に定める配当に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

（貸借対照表関係）

関係会社に関する項目

- 1 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
(1)資産		
短期金銭債権	959,451百万円	822,318百万円
長期金銭債権	342,690 "	627,613 "
(2)負債		
短期金銭債務	235,027 "	196,327 "

賃貸業用固定資産

- 2 有形固定資産のうち、リース用に供しているものです。

固定化営業債権

- 3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

担保に供している資産及び担保に係る主な債務

- 4 (1)担保に供している資産

	平成24年度	平成25年度
有価証券	28百万円	30百万円
投資有価証券	3,375 "	3,769 "
関係会社株式	48,276 "	61,021 "
関係会社出資金	2,448 "	3,348 "
長期貸付金	89 "	89 "
計	54,217 "	68,259 "

- (2)担保に係る主な債務

当社の債務として該当するものではありません。

保証債務

取引先等の銀行借入等に対する保証

平成24年度				平成25年度			
関係会社				関係会社			
MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	406,962	百万円		MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	530,853	百万円	
DIPO STAR FINANCE	152,899	"		PETRO DIAMOND COMPANY	237,372	"	
MCAP EUROPE	128,232	"		三菱商事tMジャパン	190,911	"	
MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	92,758	"		MC FINANCE AUSTRALIA PTY	163,619	"	
PETRO DIAMOND COMPANY	84,588	"		MCAP EUROPE	146,598	"	
CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES	83,699	"		DIPO STAR FINANCE	131,117	"	
				MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	94,652	"	
その他（注）	1,012,386	"		その他（注）	1,105,373	"	
計	1,961,527	"		計	2,600,499	"	

（注）豪州におけるLNGプロジェクトに関連して、上記銀行借入等に対する保証以外に、権益購入代金の支払、及び共同操業協定上の資金拠出義務に関する履行保証を連帯保証形式にて差し入れており、当年度の末日における保証額は216,852百万円です。

銀行借入等に対する保証類似行為についても上記に含めて開示しています。

なお、上記以外に、関係会社である米国三菱商事会社及びMITSUBISHI CORPORATION FINANCEの商業・ペーパーの発行等に関連して、親会社として両社の債務支払いを保証するものではありませんが、純資産が取り決めている一定額を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に資金を提供することなどを約したキープウェル・アグリーメントを両社と締結し、これを金融機関などに対して差し入れています。

ただし、当年度末において、両社は純資産を一定額以上に保っており、また流動資産の不足も発生していません。

受取手形割引高及び裏書譲渡高

5 受取手形割引高

	平成24年度	平成25年度
受取手形割引高	77,178百万円	97,217百万円

期末日満期手形の会計処理

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	平成24年度	平成25年度
受取手形	5,728百万円	- 百万円
支払手形	3,857 "	- "

（損益計算書関係）

関係会社に関する項目

- 1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
営業取引による取引高		
売上高	2,131,065百万円	2,189,959百万円
仕入高	2,452,474 "	2,140,724 "
営業取引以外の取引による取引高	361,808 "	390,392 "

販売費及び一般管理費

- 2 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりです。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる前年度及び当年度の減価償却費はそれぞれ10,174百万円及び9,167百万円です。

	平成24年度	平成25年度
貸倒引当金繰入額	1,280百万円	1,061百万円
役員報酬	1,137 "	1,643 "
執行役員報酬	1,480 "	1,348 "
従業員給与	47,178 "	46,976 "
従業員賞与	33,413 "	35,674 "
退職給付費用	22,545 "	22,895 "
福利費	10,224 "	10,767 "
地代及び家賃	6,780 "	6,822 "
事務所ほか設備費	10,428 "	10,604 "
旅費交通費	13,271 "	13,336 "
交際費	3,439 "	3,308 "
通信費	1,021 "	894 "
事務費	23,062 "	21,417 "
業務委託費	25,071 "	30,800 "
租税公課	2,458 "	2,859 "
広告宣伝費	1,760 "	1,855 "
寄付金	4,365 "	3,498 "
雑費	13,252 "	13,886 "
計	222,173 "	229,652 "

関係会社等貸倒損

- 3 関係会社等貸倒損には、主に関係会社宛の貸倒引当金及び債務保証損失引当金の繰入額（戻入額控除後）が含まれています。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

平成24年度

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	74,264	180,392	106,128
関連会社株式	298,001	530,157	232,156
合計	372,265	710,549	338,284

平成25年度

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	74,264	156,503	82,239
関連会社株式	275,897	518,718	242,821
合計	350,161	675,222	325,060

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度
子会社株式	1,642,488	1,761,500
関連会社株式	394,949	427,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成24年度	平成25年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,073百万円	10,326百万円
未払費用	9,178 "	10,191 "
投資有価証券評価損	90,448 "	92,397 "
販売用不動産評価減及び固定資産減損	2,149 "	833 "
繰延ヘッジ損益	17,720 "	34,227 "
その他	17,528 "	23,296 "
小計	146,099 "	171,272 "
評価性引当額	5,864 "	4,367 "
繰延税金資産合計	140,234 "	166,905 "
繰延税金負債		
退職給付関連費用	12,776 "	8,300 "
圧縮記帳積立金	5,930 "	5,930 "
その他有価証券評価差額金	187,525 "	151,642 "
その他	7,215 "	10,872 "
繰延税金負債合計	213,447 "	176,744 "
繰延税金資産（負債）の純額	73,213 "	9,839 "
流動資産	32,302 "	32,534 "
固定負債	105,515 "	42,373 "

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成24年度	平成25年度
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
税務上の損金不算入額	0.5%	0.3%
受取配当金	37.4%	28.3%
外国税額	0.3%	0.9%
特定外国子会社等合算所得	1.5%	0.9%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	12.1%

３．復興特別法人税の廃止による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税が1年前倒しして廃止されることになりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等についても繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更に伴う個別財務諸表への影響は軽微です。

（重要な後発事象）

自己株式取得

平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを、以下のとおり決議しました。

取得の内容

1. 取得する株式の種類 : 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 : 4,000万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)
3. 株式の取得価額の総額 : 600億円を上限とする
4. 取得する期間 : 平成26年5月9日～平成26年7月31日

ストックオプション

平成26年5月16日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員及び理事等に対して、以下のとおりのストックオプションを割当ててを決議しました。

平成26年度新株予約権Aプラン（株式報酬型ストックオプション）

1. 付与株式総数 : 当社普通株式114,500株を上限とする
2. 権利行使価格 : 1株当たり1円
3. 権利行使期間 : 平成26年6月3日～平成55年8月12日

平成26年度新株予約権Bプラン（株式報酬型ストックオプション）

1. 付与株式総数 : 当社普通株式594,100株を上限とする
2. 権利行使価格 : 1株当たり1円
3. 権利行使期間 : 平成26年6月3日～平成56年6月2日

配当

平成26年6月20日開催の定時株主総会において、平成26年3月31日現在の株主に対し、1株当たり38円、総額62,647百万円の現金配当を行うことが決議されました。

附属明細表

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）貸借対照表及び損益計算書に係る附属明細表は次のとおりです。

有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸業用固定資産	881	-	-	110	881	728
	建物及び構築物	97,221	5,976	3,468	2,968	99,729	61,371
	土地	86,362	-	393	-	85,968	-
	建設仮勘定	1,585	4,188	5,195	-	578	-
	その他	21,257	1,319	1,169	1,413	21,407	16,957
	計	207,308	11,484	10,227	4,492	208,565	79,058
無形固定資産	ソフトウェア	42,159	17,793	11,457	6,665	48,497	23,452
	ソフトウェア仮勘定	25,047	10,391	16,390	-	19,048	-
	その他	1,123	347	78	103	1,390	329
	計	68,331	28,532	27,927	6,768	68,936	23,781

（注）1. 「当期増加額」の内、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の主な内訳は次のとおりです。

<ソフトウェア>	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替	16,390百万円
<ソフトウェア仮勘定>	基幹システム等ソフトウェア開発費用	10,391百万円

2. 「当期減少額」の内、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の主な内訳は次のとおりです。

<ソフトウェア>	前期において償却が完了した資産の減少	10,607百万円
<ソフトウェア仮勘定>	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替	16,390百万円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しています。

引当金明細表

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（注1）	22,917	3,349	8,889	17,376
役員賞与引当金	100	190	100	190
退職給付引当金（注2）	2,840	607	763	2,684
役員退職慰労引当金	2,492	-	371	2,120
債務保証損失引当金（注3）	11,113	7,358	3,408	15,063
特別修繕引当金	491	94	219	367
環境対策引当金（注4）	-	11,374	-	11,374
賃借契約引当金	-	6,449	-	6,449

（注1）当期減少額には、一般債権の貸倒実績率の洗い替え、個別引当金の見直し等による戻入額を含めています。

（注2）従業員の早期退職制度に係るものです。従業員の早期退職制度以外の年金制度は、退職給付債務から未認識数理計算上の差異、及び未認識過去勤務費用を控除した金額を年金資産が超過しているため、退職給付引当金は計上していません。

（注3）当期減少額には、被保証先の財政状態の改善に伴う見直し等による戻入額を含めています。

（注4）環境対策引当金については、見積り費用の見直しに伴い金額的な重要性が増したため、当年度より当明細に表示しています。

なお、当期増加額には前年度の貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上していた金額も含まれています。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他

該当事項はありません。

[次へ](#)

ホ 【その他】

該当事項はありません。

【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

【個人の場合】

該当事項はありません。

(3) 【その他関係法人の概況】

【名称、資本金の額及び事業の内容】

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円 ^{*1}	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円 ^{*1}	
野村證券株式会社	10,000百万円 ^{*1}	

*1 平成26年3月31日現在

【関係業務の概要】

本受益権の販売会社として、本受益権の募集の取扱い及び販売等を行います。

【資本関係】

該当事項はありません。

【役員の兼職関係】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

5【参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成２６年６月２６日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥 永 めぐみ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 素 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

三菱商事株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観	恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内	和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田	英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	政之	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱商事株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱商事株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２６年６月２６日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥 永 めぐみ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 素 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- １ 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２ XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

三菱商事株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内 和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する平成25年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月14日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 政之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 永明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結その他包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

２． X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２６年９月２２日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

市川 克也

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「信託財産の経理状況」に掲げられている純銀上場信託（現物国内保管型）の平成２６年１月２１日から平成２６年７月２０日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、純銀上場信託（現物国内保管型）の平成２６年７月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成２６年１月２１日から平成２６年７月２０日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び純銀上場信託（現物国内保管型）と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。